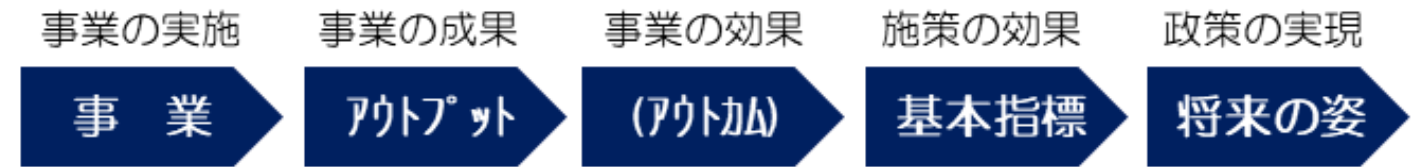


# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性

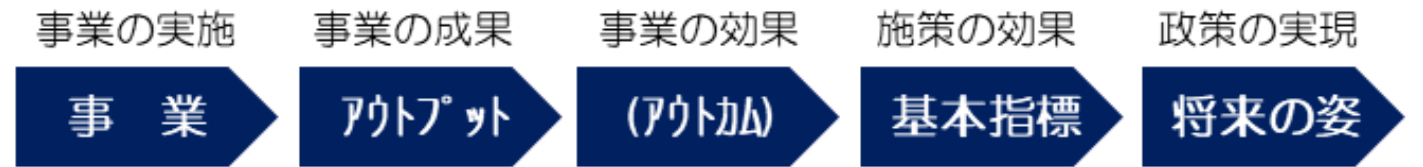


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策1 全国に誇れる健康長寿県へ												
施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防												
① 生活習慣病対策に関する取組												
1	たばこの健康影響対策事業	保健福祉部	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。 このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	達成	空気のきれいな施設・車両認証数	1,356 件	1,300件	148万円	・空気のきれいな施設・車両の認証数が前年度から89件増加した。 1,267件(R3年度未実績) 1,356件(R4年度未実績) ・ジュニアたばこ川柳コンテストを開催し、53校から503点の応募があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善は見られなかったが、イエローグリーンにライトアップする施設が増えるなど、県民の受動喫煙防止対策に対する関心の向上にプラスの影響を与えた。 たばこ対策は短期間で成果が出るものではなく、継続的に普及啓発や事業を実施することで成果が現れるため、規模を維持しながら事業を実施する。 なお、「イエローグリーン」は、県民に受動喫煙防止の意識の醸成を図る効果が期待されるため、イエローグリーンをシンボルカラーとした県民参加型の受動喫煙防止イベントを開催するなど積極的な普及啓発を行う。 また、たばこはがんのリスク要因であることから、市町村や医師会、がん検診連携協定企業や事業所等と連携し、出前講座の開催や啓発グッズによる普及啓発を行っていく。
2	子どものむし歯緊急対策事業	保健福祉部	ひと-政策1)・6歳で永久歯むし歯のない者の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どものむし歯予防のため、市町村が実施するフッ化物洗口事業の内、新規施設に対する財政支援や職員等への検討会・研修会の開催を通し、市町村が保育所・幼稚園・小学校において集団でのフッ化物洗口事業を実施できるよう体制整備を図ることにより、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	未達成	フッ化物洗口事業を実施している市町村割合	79.7 %	80%	105万円	県庁及び5保健福祉事務所において検討会を開催。各保健福祉事務所において未実施市町村個別支援や情報提供を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。指標の改善が見られ、また、フッ化物洗口に取り組む市町村が増加するなどプラスの影響を与えている。 フッ化物洗口未実施市町村も限られていることから予算規模は縮小とするが、体制整備のための支援内容は継続していく。
② がん検診に関する取組												
3	がん対策推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)がん検診受診率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	未達成	がん検診キャンペーン応募者数	1,444 人	1,820人	1,337万円	アンケート結果を見ると、参加者の年齢層としては、40代以降が占める割合が高く、家族をはじめとした周りの人の勧めで検診を受けた(無関心層・低関心層を誘って検診を受けた)という声も多かった。 また、傾向として女性が男性を誘って応募するケースが多岐みられた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他:検診受診率の向上については、短期的に結果を求めるとはならず、段階的に進めていく必要があるため。) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。指標の改善には至らなかったが、R4年度キャンペーンのアンケート結果からは「キャンペーンがあったから受診した」との回答もあり、キャンペーンが受診のきっかけとなるなど、受診率向上にプラスの影響を与えた。 しかし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるが、R元年度国民生活基礎調査によると、検診等を受けなかった理由として、「面倒だから」「毎年受ける必要性を感じない」等の回答をする、いわば無関心層(低関心層)が県民の約35%おり、がんは知っているが、検診の必要性や正しい受診間隔等、基本的な部分の理解が進んでないことが検診受診率低迷の背景にあると考えられる。これらの無関心層(低関心層)の理解を進めるため、まずがんに興味を持ってもらうことが不可欠であり、そのきっかけづくりとして、引き続き、関係機関と連携した取組の展開やキャンペーン等を継続して実施していくとともに、県民参加型のイベント(女性をターゲットにした乳がんの啓発イベント)等新たな取組も展開していく。 特に、R4の分析から、50代以上の女性が家族(夫、娘)や友人等を誘って応募している状況がうかがえたため、主婦層をターゲットに商品を変更し応募者の増加をめざす。 また、キャンペーンの開催にあたっては、周知だけでなくがん連携企業にも商品提供いただき大々的に開催することで、より多くの無関心層に届くキャンペーンを企業と協働で開催する。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	国保健康づくり推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)特定健康診査実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導等人材育成事業の実施、ICTを活用した保健指導の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	-				2,200万円	1 保健指導の推進に向けた支援事業 (1)保健指導等に係る人材育成支援事業 ・病態別知識・基本技術研修(対面)2回開催 ・困難例を対象とした実践型研修(Web)2回開催 (2)ICTを活用した糖尿病性腎症等重症化予防に係る保健事業 ・モデル事業として3市町村で実施。16名参加。 2 糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業 保健福祉事務所に県・市町村・医療関係者で構成する連絡会議を設置し、取組状況の共有や市町村と医療関係者との連携強化等に向けた検討などを行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。市町村の保健事業を効果的に行うため、医療データ等の分析を行い、市町村ごとの健康課題を見える化するとともに、糖尿病等重症化予防のため、糖尿病治療中断者の状況を分析し、効果的な受診勧奨を実施する予定である。
<b>③ 食育に関する取組</b>												
5	元気なふくしまっ子食環境整備事業	教育庁	ひと-政策1)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	達成	ごはんコンテスト応募数	18,087件	18,000件	271万円	18,087件の応募の下、ごはんコンテストを開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率について、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られたことがその理由である。 コンテスト終了後に求めた保護者からのアンケートでは、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、R3年度は、再び全国との差が広がったことから、栄養教諭などの食育指導者や保護者からの意見を積極的に取り入れ、対策を講じていく必要がある。
6	ふくしま"食の基本"推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	未達成	ベジ・ファースト協力店数	529店舗	600店舗	3,327万円	・ベジ・ファースト協力店の登録と運営:529店(R5.3月末) ・ベジ・ファーストの広報:キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回 ・減塩取組施設:給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合:R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者:R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。 なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取り組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。
<b>施策2 食、運動、社会参加による健康づくり</b>												
<b>① 運動による健康づくり</b>												
7	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	企画調整部	ひと-政策1)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成やJヴィレッジを核とした活力創出を図り、双葉地域をはじめとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	達成	サッカー交流会・体験事業参加者数	1,418人	1,400人	2,595万円	サッカーの交流会・体験事業等を全8回開催済。合計1,418人の参加があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 引き続き子どもたちのサッカーを通じた交流会や体験事業を実施していき、サッカーを好きになり、今後もサッカーを継続していく子どもたちを増やしていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	産前・産後支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行い、たいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。	達成	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数(母乳の放射性濃度測定検査含む)	1,240 件	960件	2,157万円	「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談」の相談件数は1240件で、相談方法をみると電話相談は856件、メール相談は22件、LINE相談は362件、母乳の放射性濃度測定検査の申し込みは1件だった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 助産師による相談体制を充実させることで、子育て等に関する不安解消が図っていく。
9	健康長寿ふくしま推進事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	69,301 件	68,441件	3億2,491万円	・ふくしま健民アプリに新しく自転車機能を追加(R4. 9月) ・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健民アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9/10から12/12まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。 ・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数: 279事業所 ・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村 ・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催(来場者数合計: 3,210名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。
10	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「東日本大震災及び原子力災害の影響に配慮した健康づくり体制の推進」等を考慮し策定した、第二次健康ふくしま21計画の目標である「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を推進するため、知事をトップとし、各団体の代表者で構成する健康長寿ふくしま会議の下、県や各専門分野の関係機関及び団体が「食・運動・社会参加」に視点を置いた保健活動等の取組を共働して実践し、全国に誇れる健康長寿県の実現を目指す。	未達成	先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数	15 市町村	20市町村	588万円	健康長寿ふくしま会議及び専門部会の開催 ・計8回開催(R5. 3月末時点) 先駆的健康づくり実施支援事業参加市町村数 ・15市町村 ふくしま健康経営優良事業所認定数 ・279事業所を認定(R4年度)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 地域・職域の健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、事業規模を維持しつつ、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。
11	自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部	ひと-政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	達成	広域サイクリングルート数	7 路線	7路線	1,582万円	・県内7つの地域ごとにワークショップを実施し、1月の第2回検討会において、ルートを設定した。 ・県内統一的な考えで走行環境整備を進めるための整備ガイドライン作成の素案を作成した。 ・自転車利用者の受入環境の整備やルートの利活用に向けたワークショップを開催するため、関係機関と調整した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。広域サイクリングルートの決定がR5. 1月であったことから、R4年度のサイクリング行動者数の増加にはつながらなかった。 次年度は、初心者でも気軽に参加できるような、広域サイクリングルートのスタート&ゴール地点及び周回コースとなるようなサブルートをワークショップを行いながら設定する。広域サイクリングルートの走行環境の整備計画を検討していく。また、サイクリング環境を継続して維持していく体制を強化するため、受入環境整備を検討する場を運営していく。
12	歩いて走って健康づくり支援事業	土木部	ひと-政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各地域のサイクリングルートに位置づけられた県道について、良好な自転車走行空間整備を創出する。	未達成	自転車走行環境(舗装工)の整備延長	3 km	3.6km	1億4,993万円	舗装工、区画線工の整備を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 3kmの延長において、自転車の走行環境が改善されたことで、自転車利用の推進につながったと考えられる。引き続き、舗装工、区画線工、路面標示工、案内標識工の整備により、自転車走行環境の改善を進めることで、自転車活用の推進を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 社会参加による健康づくりの取組</b>												
13	チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化スポーツ局	ひと政策1)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動イベント数	345 件	250件	3,020万円	・浜・中・会津各地方部のイベントに県民運動協議会参画団体と協力して出展(イベント来場者:計1,700名) ・福島県食育応援企業団及び県内4大学と連携してヘルシーメニューを開発・発表(発表会一般来場者102名、県内ヨークベニマル店舗にデジタルサイネージ、レシビカードを設置) ・LINE広告、YouTube広告はじめ各種メディアで広報(LINE広告放映数:約20万回、YouTube広告視聴数:約63万回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) アウトプット指標は達成され、多様なチャネルを活かしてイベントや各種広報媒体を用いて、健康づくりの重要性を訴求することができた。 一方で、県民の「心身の健康づくり実践度」はR4年度県政世論調査において56.2ポイントと前年から減少しており、その主たる理由として、56.5%が「仕事や家事で多忙であること」、32.2%が「新型コロナウイルス感染症の影響」であった。健康づくりに関するイベントの主な参加者が、50代以上の年齢層であることから、若年層や30～40代の関心を得やすい広報と、直接的な体験機会の創出を図りながら取組を進めていく。
14	健康長寿に向けた介護予防推進事業	保健福祉部	ひと政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	未達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,019 人	1,035人	525万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方部で開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 (その他) <今後の方向性> 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。 介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。
15	老人クラブ活動等社会活動促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	351 人	420人	4,191万円	単位老人クラブへの助成 市町村老人クラブへの助成 被災地域シニア活動支援 ・シニアいきいき健康塾16回開催 ・シニアカレッジ(リーダー育成)4回開催 ・シニア活動お助け隊員36人登録 ・健康度測定会 各町村2回(春・秋)実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、様々な活動が再開しつつある。被災地域シニア活動支援事業はR3年度からの新規事業であり、取組が定着するまで時間がかかることが想定されるため現状維持としていく。
<b>③ 食による健康づくりの取組</b>												
16	ふくしま”食の基本”推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと政策1)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。	未達成	ベジ・ファースト協力店数	529 店舗	600店舗	3,327万円	・ベジ・ファースト協力店の登録と運営:529店(R5.3月末) ・ベジ・ファーストの広報:キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回 ・減塩取組施設:給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合:R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者:R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針	
<b>施策3 高齢者の介護予防の強化</b>													
<b>① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組</b>													
17	老人クラブ活動等社会活動促進事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。また、福島県老人クラブ連合会と協同して、被災地における高齢者の社会参加を促進することにより、帰還した高齢者の健康づくりと被災地の老人クラブの活性化を支援する。	未達成	健康度測定会参加人数	351人	420人	4,191万円	単位老人クラブへの助成 市町村老人クラブへの助成 被災地域シニア活動支援 ・シニアいきいき健康塾16回開催 ・シニアカレッジ(リーダー育成)4回開催 ・シニア活動お助け隊員36人登録 ・健康度測定会 各町村2回(春・秋)実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、様々な活動が再開しつつある。被災地域シニア活動支援事業はR3年度からの新規事業であり、取組が定着するまで時間がかかることが想定されるため現状維持としていく。	
18	健康長寿に向けた介護予防推進事業(再掲)	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	未達成	ニュースポーツ交流大会参加人数	1,019人	1,035人	525万円	ニュースポーツによる健康づくり支援事業 ・県内6方部で開催 高齢者の“食”応援事業 ・県内6箇所で開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。 介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。	
<b>② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組</b>													
19	地域包括ケアシステム構築支援事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業等を実施する。	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51(R3年度実績)	市町村	59市町村	5,293万円	地域包括ケアシステム深化推進事業補助金活用17市町村28事業	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。各市町村により地域包括ケアシステム構築状況に差がある状況。事業を継続的に実施することで構築が進むことから、地域特性に応じた支援を引き続き実施する。また、新型コロナウイルスの影響によるフレイルが懸念されるため、自立支援・重度化対策事業を強化することで、介護予防の取組を一層推進する。
20	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51(R3年度実績)	市町村	59市町村	88万円	51市町村で自立支援型地域ケア会議を実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいる状況であり、事業を継続することで「自立支援型」地域ケア会議の機能を十分発揮して実施されるよう支援していく必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり												
① 県民健康調査に関する取組												
21	県民健康調査事業	保健福祉部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	-				30億 1,799万円	希望する県民に対し、県民健康調査やホールボディーカウンターによる内部被ばく検査を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、放射線による健康への影響についての不安を解消するため、長期に渡って県民の健康状態を把握し、各調査を通じて疾病の予防、早期発見、早期治療につなげることで、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的としており、有識者により構成される検討委員会の助言を得て、実施している事業であり、引き続き継続していく。
22	県民健康調査支援事業	保健福祉部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	(1)福島県放射線健康対策事業 住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 (2)甲状腺検査機器整備補助事業 甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	-				6,651万円	(1)20市町村に対し、補助を実施。 (2)8医療機関に対し、補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) (1)当該事業は、住民自らが放射線量を確認することを通じ、健康不安の解消と自身の健康管理につなげることを目的に実施しており、引き続き事業を必要としている市町村があるため、継続していく。 (2)当該事業は、県民健康調査事業で実施している甲状腺検査において、受診しやすい環境を整備することを目的に実施しており、引き続き県内の甲状腺検査実施体制を維持する必要があるため、継続していく。
23	ふくしま国際医療科学センター運営事業	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命(男性)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	-	-	-	-	4億5,116万円	福島県立医科大学が行う、下記事業に対して補助を実施。 ・最先端の画像診断装置(PET/CT、PET/MRI)を用いた各種疾患の早期診断を実施。(R4年度:PET/CT→2,160件、PET/MRI→480件) ・放射性薬剤研究開発について、治験を開始するなど計画通り実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。薬剤開発に時間を要するため、すぐに指標を設定することは困難であるが、一定の治験が進むなど、プラスの影響を与えており、引き続き県民の健康の保持・増進のため、福島県立医科大学が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や放射性薬剤研究開発の取組を支援していく必要があるため、継続していく。
② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組												
24	被災者健康サポート事業	保健福祉部	ひと-政策1)被災自治体の特定保健指導実施率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	達成	被災者健康サポート事業訪問相談員の確保	13人	13人	1億3,383万円	被災者健康サポート事業訪問相談員13名分確保。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成されたが、被災地に帰還する避難者と広域に分散している避難者に対する支援を両立して行く必要があるため短期的には訪問相談員の更なる増員が必要である。 また、被災者健康支援の目指す姿として、避難先で完結する支援(住んでいる地域で必要なサービスを受ける)を設定し、活動を開始してから7年目となるため、避難者にアンケートを行って避難先での支援を評価し、より実情に合わせた支援ができるよう見直しを行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>③ 被災地域の健康課題解決への取組</b>												
25	健康長寿ふくしま推進事業(再掲)	保健福祉部	ひと-政策1)健康寿命	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福島県版健康データベース(FDBデータ)等を活用した被災地域の指標の見える化により、健康課題や事業の整理など、被災地の効果的事業展開を支援し、健康の維持増進・改善を図る。	達成	ふくしま健民アプリのダウンロード数	69,301 件	68,441件	3億2,491万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくしま健民アプリに新しく自転車機能を追加(R4.9月)</li> <li>・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健民アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9/10から12/12まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。</li> <li>・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数:279事業所</li> <li>・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村</li> <li>・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催[来場者数合計:3,210名]</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響を与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。</p>
<b>ひと-政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり</b>												
<b>施策1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実</b>												
<b>① 出会い・結婚の希望をかなえる取組</b>												
1	結婚・子育て応援事業	こども未来局	ひと-政策2)婚姻数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	未達成	「はび福なび」登録者数	1,640 人	1,900人	1,187万円	<p>「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はび福なび 新規登録者数:636名(R5.3月末時点)</li> <li>・世話やき人 引き合わせ件数:279件(R5.3月時点)</li> <li>・婚活イベント オンライン婚活交流会:10回、対面婚活イベント:16回、婚活セミナー:19回(R5.3月末時点)</li> <li>・市町村が実施する少子化対策の支援…13市町村へ交付決定</li> <li>・新婚世帯を支援する市町村への支援…38市町村へ交付決定</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度においては本事業における成婚件数が49組と過去最多となった。R5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。また、R6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図っていく。</p>
<b>② 不妊相談、不妊治療に関する取組</b>												
2	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	こども未来局	ひと-政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制を充実させるため、不妊治療体制の強化に必要なスタッフを確保するとともに、県内の特定不妊治療を行う医療機関のネットワークを構築する。福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症等に関する専門的な相談に対応するとともに、不妊治療に関する研修会や出張相談会を実施する。	達成	生殖医療センターの医師、胚培養士の配置数	6 人	6人	8,821万円	<p>医師3名、胚培養士3名、不妊カウンセラー1名を配置。 胚移植件数544件(令和5年3月末時点) 相談件数20件 研修会1回、講習会1回開催</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 本事業による体制強化により、受診件数(14,051件)や治療件数(胚移植986件)が増加し、一定の効果が得られており、指標にプラスの影響を与えられた。(センターの治療による出生児数はH30年度の46人からR3年度は126人と増加している)。今後も、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの一環として、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、関係機関との連携強化や、相談窓口に関する情報発信の強化など、不妊治療診療体制の強化に継続して取り組んでいきたい。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	不妊治療支援事業	こども未来局	ひと-政策2)合計特殊出生率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	不妊治療のうち体外受精、顕微授精に係る1回の治療費が高額となることから、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。	未達成	助成件数	174件	500件	6,033万円	申請件数174件	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 保険適用とならなかった治療を行う場合、経済的負担が大きくなり、希望する治療を受けられなくなるケースが想定されることが課題である。これに対して、自分に合った治療が行えるよう県独自の経済的な支援を行うことにより、こどもを望む人が希望をかなえられる環境を整えていく。</p>
③ 周産期医療に関する取組												
4	福島県周産期医療システム整備事業	保健福祉部	ひと-政策2)周産期死亡率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	妊娠、出産から新生児に至るまでの一貫した医療体制である総合的な周産期医療体制を整備し、県民が安心して生み育てることが出来る環境づくりを推進する。	-	補助件数	5件	-	1,228万円	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター及び周産期医療協力施設からなる周産期医療システムの構築のため、対象施設を有する9医療機関へ運営費を補助した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 周産期医療提供体制の維持のため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等の継続的な運営を支援していく必要がある。</p>
5	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	保健福祉部	ひと-政策2)産科・婦人科医師数(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	-	-	-	-	1億1,520万円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。周産期に関わる医師を15名配置し、県内医療機関での高度診療・指導及びスキルアップのための講習会・研修等の支援を行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 基本指標は達成見込みであるが、産婦人科医師数及び小児科医師数ともに全国平均を下回るなど、周産期医療提供体制が県内全域で充足していない状況にあることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために当該事業の継続は不可欠であり、センターにおける高度診療・指導等の研修による人材育成とともに、医師の確保及び地域間の偏在解消に引き続き取り組んでいきたい。</p>
6	助産師養成課程設置事業	保健福祉部	暮らし-政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた施設整備等を行う。	-	-	-	-	8億3,854万円	施設建設工事及び教育実習機器等の整備のため補助事業等を実施。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 事業終了(廃止) &lt;今後の方向性&gt; (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5.4月の開設後は、県立医大の自主運営となるため事業を終了する。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

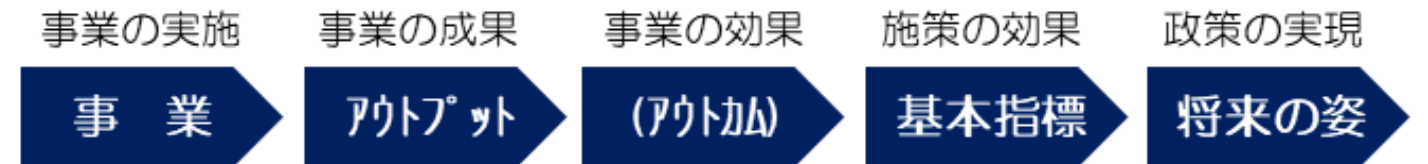
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策2 安心して子育てできる環境づくり</b>												
<b>① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組</b>												
7	ふくしま医療センターこころの杜整備事業	病院局	暮らし-政策3)地域生活に移行した障がい者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	-	-	-	-	23億7,650万円	R4年度は、前年度に引き続き新病院の建築工事を実施し、8月に建物が竣工。10月に新病院の運用を開始した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の補完指標である「地域生活に移行した障がい者数」に密接に関連しており、R4年度は、新病院の運用を開始したことで、精神障がいのある方に充実した精神科医療を提供することが可能となった。 R5年度は新病院の外構工事が進捗・完了し、より良好な療養環境を形成することが可能となる見込みである。
8	子どもの目を守る健診体制強化事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・屈折検査の導入が難しい市町村に対して、県が屈折検査機器を貸し出し、モデル的に事業に取り組んでもらい、3歳児健康診査における屈折検査の導入の検証を行う。検証結果をもとに、効率的な健診方法の普及啓発を図る。 ・3年間のモデル事業とし、その後は市町村独自で屈折検査を導入してもらう。	未達成	モデル事業活用市町村数	31 か所	53か所	287万円	R4年度 モデル事業活用市町村数 31市町村 屈折検査実施市町村数 45市町村	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 3歳児眼科健診における屈折検査の実施割合が全国を上回る等、当該事業は十分な成果をあげられた。今後は、独自に屈折検査機器を購入した市町村が20のため定着化への働きかけが必要であり、事業廃止後も市町村への屈折検査の普及啓発を継続していく。
9	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	復興公営住宅等で避難生活をしている子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	達成	子ども健やか訪問事業の訪問対象者がいる市町村数	5 市町村	5市町村	8,776万円	各市町村において事業実施中。新型コロナウイルスの影響により事業規模を縮小した市町村が複数見受けられる。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 被災市町村での継続した支援の実施が困難な状況が続いているなか、R4年度は5町村からの190名の依頼に対し、訪問等により対応した。R5年度も同程度の依頼を想定しており、引き続き事業を実施していく。
10	家庭訪問型子育て支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	達成	オーガナイザー数	48 人	48人	20万円	R5. 3月時点で、オーガナイザー数48名、スキーム数14(うち1団体は準備中)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 ホームスタート団体の設置数が十分ではないため、未設置の市町村がある理由として、ホームスタート活動の存在や効果が十分に認知されていないことが一因と考えられるため、次年度は、事例発表会を開催し、ホームスタート活動に関する理解を広める事業を新たに実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	市町村妊娠出産包括支援推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	達成	妊産婦支援研修会の実施件数	5回	5回	181万円	1 連絡調整会議の開催 ・本庁主催3回(保健福祉事務所母子保健担当者会議) ・各保健福祉時事務所主催 7回予定(実績確認中) 2 妊産婦支援研修会の開催(福島県助産師会に委託) ・県内5か所で開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、今後は市町村の取組に差がないように、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。 また、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できることから、各市町村における設置の促進に向け、引き続き連絡会議にての情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。
12	子育て世代包括支援センター機能充実事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が訪問等により全妊婦の出産前の状態を把握し、早期支援を行う場合の必要な経費の市町村負担分に対して補助する。	未達成	補助市町村数	14市町村	23市町村	161万円	R5. 3月時点で14市町村が補助活用している。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村における子育て世代包括支援センターの設置後おおそ2年間の支援として開始した事業であり、R2年度終了時点でほとんどの市町村で設置完了しており、本事業の役割は終了となった。
13	妊産婦等支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	未達成	女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数(各保健福祉事務所に設置されている専用電話の相談件数)	67件	113件	42万円	R4年度は67件の相談に対応した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 女性のミカタサポートコールは、現在各保健福祉事務所のチラシ等配付により普及啓発を行っている。普及啓発できる対象者が各保健福祉事務所が関わる方と限定されている可能性があるため、教育や労政等の関係機関を含むネットワークを構築し、包括的な支援を実施できる体制が必要と考える。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組												
14	ふくしま保育料支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	達成	市町村への補助額	86,090千円	77,255千円	8,609万円	35市町村に対して8,609万円の補助を行う予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 57市町村が3歳未満児にかかる保育料に対する減免措置を行っており、県としてはそのうち35市町村に対して補助を行っている。県補助事業に未申請の市町村については、制度の説明等を引き続き行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

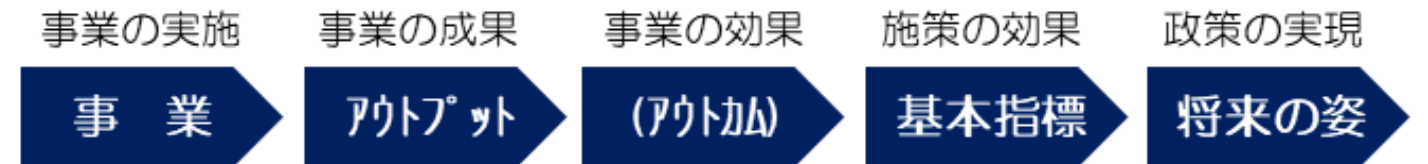
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
15	子どもの医療費助成事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てをしたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	-	-	-	-	40億878万円	県内全59市町村に補助金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果を十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。
16	福島県多世代・同居近居推進事業	土木部	ひと-政策2)福島県で子育てをしたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内で多世代が同居・近居を始めるための新築や中古住宅の取得、二世帯住宅にするための増改築又は改修等に要する費用の一部を補助する。	未達成	補助を活用した住宅の戸数	732戸	790戸	5,910万円	R4年度実績(交付決定):150件 ※R3年度実績:107件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。3世代同居・近居のための住宅取得等への補助により祖父母による子育て支援などの効果が得られてきた。一定のインセンティブを維持しつつ、補助実績を増やすよう、事業の円滑・確実な広報及び募集を行いながら、事業を継続する。
③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組												
17	子どもの心のケア事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てをしたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援を行う「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。 また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	達成	児童生徒のこころの授業実施回数	119回	85回	1億2,290万円	各関係機関と連携しながら、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。センター事業のうち専門職派遣事業の一部においては、新型コロナウイルス感染症により予定よりも開催件数や参加人数が減少しているものの、概ね昨年度程度の実績である。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。新型コロナウイルスによる行動規制等の影響により外出できず孤立してしまう家庭など、より具体的な対応が求められる支援ケースが出てきており、必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。
④ 子育て支援サービスの充実に関する取組												
18	低年齢児受入対策緊急支援事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	待機児童の9割大半を占める低年齢児(0~2歳)児の受入体制を強化した施設の増加を図るため、年度当初から配置基準を上回る保育士を配置する施設に対して、保育士加配分の人件費相当額を補助する。 これにより、保育所、認定こども園等の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指すとともに、保育士加配による保育士の負担軽減も図り、働きやすい職場を実現させる。	未達成	事業実施による保育士加配人数	0人	6人	0万円	実績なし。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、基本指標に対して十分な影響を与えられなかった。 県内の待機児童減少や地域型保育事業(0~2歳児対象)等の受け皿拡大により、一定程度の役目を終えたと考えられるため、事業を終了する。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	ふくしま保育環境向上支援事業	こども未来局	ひと政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	すべての子どもにふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、(仮)ふくしまスケールを策定するため、必要な施策を総合的に実施する。 質の高い保育とは、非認知能力(意欲や自制心等数値化できない能力)を高め、子どもが将来的に優れた人材として育っていくような保育の場が準備する環境や経験のこと。 遊びや運動、自然体験等を通した質の高い保育や保育環境について整理したガイドラインとして「ふくしまスケール」を策定し、事例発表会等を通し県内保育施設等に広め、活用してもらうことで県内の保育の質の底上げをする。 来年度以降の事業内容は検討中の状況。	未達成	専門家による助言・指導件数	13件	25件	546万円	・保育所等課題解決支援事業:ワークショップ(屋外での自然活動体験)および園庭の整備を実施した2施設へ補助を行った。 ・保育所等における環境改善事業:専門家の助言に伴い園庭の整備を行った3施設へ補助を行った。 ※1施設は両事業を併用して受けている。 ・保育所等環境改善巡回指導事業:(公社)こども環境学会と契約済(R4.6.1)、巡回指導3件(環境改善事業を行った3施設)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業はR2年度～R4年度の3年間重点事業として事業を行った。R5年度にはこれまでの事業実施により得られた知見や効果を取りまとめた「(仮)ふくしまスケール」を策定する。また、環境改善を行った施設による事例発表会の開催等により、県内の保育施設等に対して「(仮)ふくしまスケール」の共有・横展開を図り、環境改善の参考にしてもらう予定。スケール策定後の来年度以降の事業内容については、今年度改めて検討していく。
20	児童福祉施設等給食体制整備事業	こども未来局	ひと政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	達成	給食検査体制整備事業(補助市町村数)	27市町村	27市町村	1億1,206万円	各事業、指標値付近の実績となる見込み。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 給食検査については、教育庁と足並みを揃えつつ、R6年度～R8年度の事業廃止を予定しているが、R5年度は実施していく。
21	こどもの夢を応援する事業	こども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	-	給付対象人数	19名	-	2,255万円	R5. 2月時点において、16名が制度を利用中。 R5. 3月中に3名が制度を利用予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 親からの貧困の連鎖を断ち切るための本県独自の支援事業であり、児童養護施設等を退所した児童が本事業を利用し、自身の将来のために希望する大学等に進学、在学をしており、引き続き継続していく。
22	保育の質の向上支援事業	こども未来局	ひと政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化を図るため、各種研修を実施する。	達成	放課後児童支援員認定資格研修了者数	331人	300人	4,866万円	新型コロナウイルス防止を図るため、集合形式のほかオンライン形式(ZOOM、eラーニング)も取り入れながら各種研修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 受講率向上等のため、従来の集合研修からオンライン形式中心の方法に見直した上で、引き続き各種研修を実施していく。また、別途実施していた事業(ふくしま保育環境向上支援事業)を本事業に取り込み、引き続き実施していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
23	保育対策総合支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育人材の確保等を行う市町村に対し、実施に必要な経費の一部を補助することにより、地域の実情に応じた保育需要への対応に対応する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受け入れを促進する。	達成	医療的ケア児支援事業補助対象施設数	1 か所	1か所	1億190万円	15市町村(うち医療的ケア児支援事業1町1施設)へ補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、市町村が実施する保育人材の確保等を支援することにより、保育環境整備を図っていく。
24	保育人材確保対策事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	未達成	専用サイトへの登録施設数	322 か所	350か所	810万円	県社会福祉協議会内に「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士等の相談支援や再就職支援研修、マッチングなどを行ったほか、「ふくしま保育ナビ」の登録施設数の拡充等を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、マッチング等による潜在保育士の再就職支援を行うなど、必要な人材を確保する必要がある。「ふくしま保育ナビ」の未登録事業所に対しては、引き続き登録をお願いしていく。
25	保育人材総合対策事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	未達成	県外保育士移住促進事業助成人数	5 人	20人	518万円	保育人材対策連絡会を開催し、関係機関と意見交換を行ったほか、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給、オンラインによる保育士就職フェア、新採用保育士合同研修、経営者向けセミナーなど、保育人材の確保・定着に向けた様々な事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県外からの保育人材の確保・定着を図るため、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給やオンラインによる保育士就職フェアを実施してきたが、アウトプット指標は達成できなかったものの、基本指標にプラスの影響を与えた。就職フェアの開催方法など、より有効な方策について検討を進め、県外から移住して県内保育所等に就職した保育士に対して新たに移住支援金を支給するなど、実効性を高めていく必要がある。
26	病児保育促進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、広域利用協定の締結に向けた市町村間の調整を行うとともに、病児保育施設の設置を行う市町村に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。	達成	病児保育施設整備事業補助対象施設数	4 か所	4か所	1,256万円	市町村や病児保育施設を訪問し、病児保育事業の現状や課題を把握するとともに、広域利用に向けた働きかけを行った。 施設を新設する3市町4施設に対して整備に係る経費を補助予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 病児保育のニーズを満たす必要があることから、引き続き、市町村間の協定締結に向けた調整や、施設整備を行う市町村を支援するとともに、広域利用を一層推進するため、協定に基づき広域受入を行う施設の運営費を県独自に支援していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	認可外保育施設運営支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	達成	認可外保育施設職員研修終了者数	155人	155人	305万円	研修は170人が受講し、155人が修了した。また、運営費等の補助は6市町9施設に行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 認可外保育施設に入所する児童は、R3年度末時点で714人(中核市を除く)いることから、今後も認可保育所等と同水準の保育を受けられる環境を引き続き整備していく必要があるため、継続していく。
28	認定こども園施設整備事業	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の施設整備に対して、国からの交付金を活用して支援することで、待機児童の解消を促進する。	未達成	施設整備補助施設数	7施設	15施設	9,494万円	7施設への補助事業を実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 物価高騰等の影響によりアウトプット指標は達成されなかったが、7施設の保育の受け皿が確保された。
29	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	こども未来局	ひと-政策2)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対して、「安心こども基金」を活用し支援を行うことで、待機児童の解消を促進する。	未達成	施設整備補助施設数	4施設	8施設	3億9,769万円	4市町に対し、4施設の施設整備補助事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 基金を使い切った後は、こども家庭庁で行う同様の補助事業で対応していく。
30	私立幼稚園子育て支援推進事業	総務部	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立幼稚園等に対し、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に係る経費を助成することで、幼稚園等における子育て支援活動を推進する。	達成	補助対象幼稚園等数(預かり保育)	66園	66園	2億4,495万円	預かり保育 66園、子育て支援活動の推進 35園	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立幼稚園等における預かり保育や子育てに関する相談活動に対して支援を行うことで、保護者の育児に対する経済的・精神的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

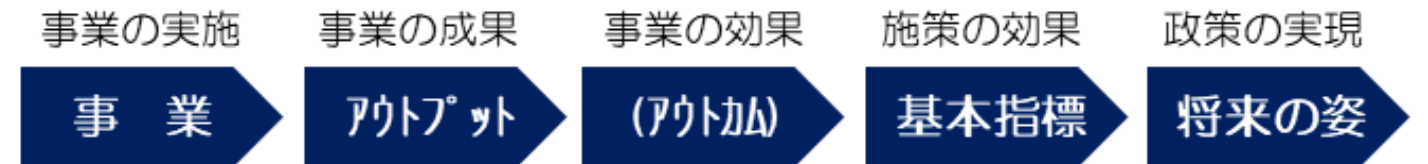
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
31	私立高等学校等就学支援事業	総務部		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資する。	達成	補助対象生徒数	1,184 人	817人	1億706万円	低所得者 311人(高等学校分 186人、専修学校高等課程分 120人、小学校分 4人、中学校分 1人) 中所得者 801人(高等学校分 768人、専修学校高等課程分 33人) 専攻科への修学支援 72人	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 高等学校等に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資することができた。なお、低所得世帯等の経済的負担を軽減するため、高等学校等が入学料を減免した場合に当該減免額を補助していく。(新規)
<b>施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり</b> <b>① 地域における子育て支援に関する取組</b>												
32	子育て応援パスポート事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業及び自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	-	-	-	-	128万円	R4年度新規協賛店舗数:208件(R5.2月現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 より多くの子育て世帯に利用してもらえるようにするため、見直した部分については1年間で方向性を見極める予定。 引き続き委託業者の助力を得ながら広報を行い、協賛店舗数の増加に励む。
33	地域で支える子育て推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援・子ども食堂の開設等の取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	達成	補助金採択件数	31 件	31件	1,655万円	補助事業採択件数 31件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度においては、こどもの居場所の支援に関する事業を別事業に組み替えて実施したい。当該事業においては、新規事業の開拓を進め、子育て支援や親支援に引き続き取り組んでいく。
34	地域の寺子屋推進事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	達成	開催回数(セミナー、寺子屋)	6、13 回	6、12回	322万円	R4年度は矢吹町、田村市、相馬市、いわき市、喜多方市、只見町で、セミナーと地域の寺子屋を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度以降は1年間で方向性を見極め、事業の継続を適宜検証していく。 参加者の確保を図るため日程調整を工夫しながら、引き続き新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、事業を実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
35	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	達成	屋内遊び場確保事業補助市町村数	19市町村	19市町村	2億4,414万円	各事業、新型感染症対策を工夫しながら子どもたちの体を動かす機会を確保しているところである。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 復興の進展に伴い、規模を縮小しつつ、子どもの肥満傾向は解消していないことから、引き続き事業を実施していく。
36	青少年会館運営費補助金	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設整備関連工事の一部に対して補助を実施する。	未達成	研修室稼働率	34.9%	40.0%	7,575万円	R5. 2. 14会館修繕工事完了	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度は、R4年と比較すると大規模な修繕工事ではないものの、施設を安全に利用することができるよう、緊急性の高い修繕工事を実施していく。
37	地域の子育て支援事業	こども未来局	ひと-政策2)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	未達成	市町村への補助額	24億5,704万円	28億1,736万円	24億5,704万円	事業を実施する54市町村に対し補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 事業を実施する54市町村へ補助を行ったが、アウトプット指標は達成できなかった。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組												
38	男女共生センター管理運営委託事業	生活環境部	ひと-政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	-	-	-	-	1億8,940万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策3 「福島ならではの」教育の充実												
施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成												
① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組												
1	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	達成	メディカルセミナーの開催回数	2回	2回	3万円	R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったため、オンラインにより実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。セミナーを通じて、高校生の夢の実現や生きがいづくりに寄与できたことがその理由である。福島県の医療人材不足の改善に寄与するためにも、本事業を継続して実施していくことで、県の地域医療に貢献できる人づくりを支援していく。 地域の医療の現状を知ることを通じて、医療人材を目指すという夢を持ち、それが自己肯定感につながることを目的としているだけでなく、同じ震災の影響を受けた生徒同士が同じ目標を持ち、その夢を実現するための活動を通して切磋琢磨できるきっかけとなることから、子ども達の心の安定も期待できる。 なお、事業合理化の観点から、医療人材対策室等との連携の在り方について検討していく。
2	ふくしま外国語教育創生事業	教育庁	ひと-政策3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教員に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	30.4%	23.3%	987万円	○英語担当教員ネクストステージ研修 小学校教員(132名)、中学校教員(279名)、高等学校教員(179名)が参加した。小学校のうち3割の学校、中高英語担当教員のうち3割の教員が参加したことになる。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の拠点地区で小学校1校、中学校1校、合計14校で授業公開及び研究協議会を実施した(9~12月)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受検については、勤務時間内に適切な場所で受検できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。
3	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと-政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	達成	各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数	3件	3件	7,728万円	・R4. 4. 13に調査を実施 ・埼玉県教委との連携協力協定の基、ワーキンググループを実施して、次年度以降の取組について協議 ・「分析報告書」を11月に公開 ・「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」を12月に公開	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。 本調査を活用した分析が各学校でなされ、授業改善が着実に進められていることから、成果は確保できる見通しである。一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくためにも、毎年継続して実施することが必要である。 事業内容に係る課題に対応するため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。
4	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	教育庁	ひと-政策3)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県児童生徒の学力の課題である活用力の育成を図るためには、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業の充実と個に応じたきめ細かな指導の充実が求められる。そこで、活用力の育成に特化した「ふくしま活用力育成シート」を作成して、児童生徒一人一人の思考力、判断力、表現力等の活用力の育成状況を把握するとともに、育成シートを活用した授業を展開していく上で、日々の授業の改善を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。	-				46万円	・第1回作成委員会を6月に、第2回作成委員会を9月に実施した。 ・小学校4年生から中学校2年生を対象に「活用力育成シート」を作成し、9月に第1回シート、12月に第2回シートをホームページ上にアップした。 ・リビング新聞社「てとて」における小・中学校の保護者、教員を対象とした活用力育成シートの紹介、内容や活用方法の周知を図った。掲載回数:年2回(9月、12月) ・活用力育成シートを活用するためのリーフレットを作成し、周知を図った。配布先:各教育事務所、各市町村教育委員会、市町村立小・中学校、特別支援学校、県立中学校(配付学校数:625)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(小・中学校)」から課題が見られることから、十分な影響を与えられなかったと考えられる。 出題する問題の吟味や精選を行うとともに各学校において活用しやすくなるようなホームページの掲載の方法を改善し、継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性

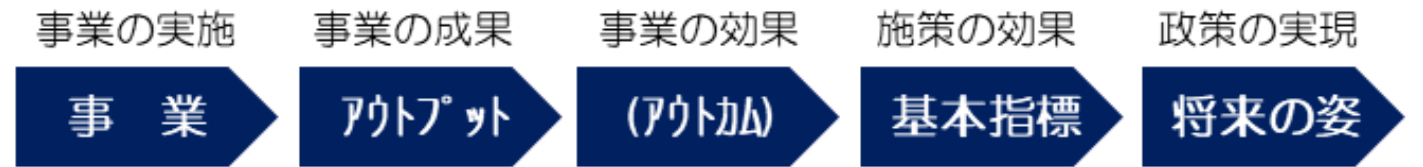


No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	英語教育改善推進事業	教育庁	ひと-政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進させる。	未達成	民間試験の受検者	4,078人	4,640人	1,023万円	4,078名の生徒が民間試験を受検し、教員対象の分析会を実施した。各校より報告書が提出され、好事例をHP等で共有する予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。民間試験の受験や分析会の開催を通じて、生徒の英語力向上に寄与したと考えられることがその理由である。課題である実践事例等の共有については、ホームページ等で情報を共有するだけでなく、参集して研修等を実施することも検討したい。引き続き、本県の県立高校生の英語力を向上させる必要があるため、今後は規模・内容等を一部見直して継続し、生徒の英語力向上を経年変化で分析し、よりPDCAサイクルでの学習及び指導の改善を図りたい。
6	オールふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	難関大学への進学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	達成	理数教育や思考力・判断力・表現力等を育む取組を実施した学校数	20校	20校	1,432万円	・指定20校の特色ある取組に対して適切に予算を配分し、支援している。コロナ禍で対面での取組が中止となったものもあったが、小論文講座や受験対策の国語・数学・英語の外部講師を招いての講座など、平均して各校5回以上行っていた。 ・「科学の甲子園」福島県大会を開催した。 ・ハイレベルセミナー、アドバンスドセミナーを開催し、高校1・2年生からの進路意識を高める取組を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。合同学習会の開催を通じて、生徒の学力向上や意識啓発が図られたことがその理由である。 R5年度は、今年度までの内容をベースとしつつ、英語プレゼンテーションコンテストを新たに実施するなど、「ふくしま高校生学びの革新支援事業」を立ち上げ、事業の改善・発展を図りながら、高校生の資質・能力育成を目指す。
7	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	被災した本県の高校生に対して、専門的な知識と今後の動向を分析する力を身に付けた進路アドバイザーから就職支援を受けることで、原子力災害による不安の払拭や就職への不安を解消するための講話や面談、希望に応じた就職情報の提供などを行う。また、震災以降、新たにできた企業等を紹介して、被災地に就職する選択肢を増やす支援も行う。その他、県外に避難している高校生に対しては、帰還や県内に就職する場合の窓口を開設し、リアルタイムな進路情報の提供を行う。このように本事業において、高校生が福島で安心して生活するための基盤を築くためのサポートを行う。	達成	事業所(企業)訪問数	15,316回	進路アドバイザー 34名 一人 400回訪問 (13,600回)	1億899万円	県内全域に34名の進路アドバイザーを配置し、事業所訪問、生徒への面談、進路講話を実施する。 ・事業所訪問 15,316回(3月末現在) ・面接指導回数 5,878回(3月末現在) ・進路講話数 148回(3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アドバイザーの配置によりきめ細かな相談支援体制を整えたことで、教育環境充実に寄与したと考えられるため。被災した本県の高校生が安心した生活基盤を築けるまで本事業は引き続き必要であるため、規模や内容を維持して継続する。 課題に対しては、アドバイザーが参加する連絡協議会を毎月開催しており、情報共有を行い、効果的な支援となるように努めていく。
8	普通科における特色あるコース制推進事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	達成	各コースで開催した、体験イベント参加者数	345人	330人	38万円	関係機関(福島大学・福島県立医科大学)と調整し、医学、保健・医療、教育の各コースにおいて生徒の参加する体験イベントの実施 医学コース 143名 保健・医療コース 172名 教育コース 30名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験イベントの実践を通じて、生徒のキャリア形成に対する意識向上が図られたことにより、教育環境充実に寄与したことがその理由である。 関係機関とのスケジュール調整のため、導入校が企画している講演会等の計画を、年度内の早い時期から聞き取りを行い、関係機関との調整を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	ふくしまの学校”キラリ”学力向上推進事業	教育庁	ひと-政策3)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小中学校 国語)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	小・中学校の学力向上に向けた取組を更に推進していくために、県内各地に教育実践拠点校(キラリ校)を創設する。従来型の学校指定制ではなく、各学校の主体性を引き出す手挙げ方式の形で、キラリ校を選定していく。エビデンス・データに基づいた実践の成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内全ての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	未達成	全国学力・学習状況調査の学校質問「個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか(オンラインでの参加を含む)」※R4から質問内容変更(全国学力・学習状況調査の学校質問における該当質問が上記に変更となったため。)	できていない教師の割合 小学校: 80.2% 中学校: 72.3%	できていない教師の割合 小学校: 92.0% 中学校: 92.0%	564万円	算数・数学科担当指導主事による支援訪問 訪問回数155回、訪問校59校 ・オンライン研修会 実施回数13回、参加延べ人数355人 ・外国語推進リーダー29人を加配教員として配置し、質の高い授業を提供した ・AI時代を生き抜く読解力向上事業 モデル学区公開授業研究会を3地区で開催。モデル学区のない4地区では研修会を実施 研究指定校20校の児童生徒及び教員1,672名がRSTを受検。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加している教員が約8割おり、指導力の向上、ひいては子どもの学力向上に寄与したと考えられることがその理由である。 AI時代を生き抜く読解力向上事業では、モデル学区授業公開及び研究協力校でのRST受検を実施し、基礎的読解力とその視点からの授業づくりの必要性について周知を図ってきた。しかし、RSTの結果に上昇が見られないことや、全国学力・学習状況調査等においても成果として表れていないことがうかがえている。そこで次年度は、RSTの受検対象を減らし、研究推進地区(1地区)による効果的な授業実践例の蓄積とリーディングスキルを視点とした授業づくりに関する研修(6地区)を強化することとし、成果として反映できるかという点について焦点化して取り組む必要があると考えた。オンライン研修については、研修日当日に時間帯を変えて2回実施したり、同じ講座を別日に改めて開催したりするなど、より多くの教員が参加できるように工夫する。
10	安積中高一貫校整備事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	安積中高一貫校を整備することで、進学面で高い志をもった生徒の進路実現、及び全県的な中高一貫教育の展開を図る。	達成	整備進捗状況	6.2%	6.2%	1億1,336万円	基本・実施設計が完了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。
11	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内の高校生に対して、次の①~④の事業を実施することで、高校生の地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。 ①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業	達成	小・中・高校の体験実施校数	15 13 14	14校 14校 14校	1,250万円	・産業人材パワーアップ事業 農業科設置校7校、工業科設置校9校、商業科設置校8校、水産科設置校1校、家庭科設置校1校 ・工業人材スキルアップ応援事業 工業科設置校11校 ・専門高校生による小中学生体験学習応援事業 小学校15校、中学校13校、専門高校14校 ・インターンシップによる産業人材育成事業 高校30校(1/31現在)※報告書提出済	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験学習の開催を通じて、キャリアプランニング能力の変容が見られるなど、本件の教育環境の充実にも寄与したと考えられることがその理由である。 震災や原子力災害からの復旧・復興を実現するためには、地域に貢献できる人材を継続的に育成する必要がある。そのため、早い段階から勤労観・職業観の醸成を図り、キャリア教育の推進を図る必要がある。 また、こども未来局からの意見等も踏まえ、より多くの小中学生に専門高校を理解してもらえよう、体験学習に参加できる小中学校を増やした上で事業を継続する。 課題に対しては、既にコロナ禍の時期と比較すると活動的になっている兆候が見られるので、積極的に事業を進めていく。
② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組												
12	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、より良い読書環境づくりを進めていく。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動できるよう支援する。	達成	福島県ビブリオバトル大会参加人数(高校生)	46人	46人	138万円	コロナ禍の開催であったが、高校生の地区予選会には昨年度より11名増加し、本年度46名が参加し、ビブリオバトルの広がりが見られた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、単年ではなく、継続的に事業を実施することで、情報発信能力の向上や不読率の改善を定着させることができるからである。また、本事業は、読書活動支援者の育成にも寄与しており、ビブリオバトルのように子どもたちに直接的に改善を支援する事業と支援者の育成と双方からプラスの影響をもたらすことができるため、内容等を維持して継続する。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	双葉地区におけるグローバル人材育成事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する人材の育成を図るため、異文化理解を通して、グローバルな視点で地域や世界で活躍するリーダーやアスリートの育成、また、海外研修を通して、地域課題とグローバル課題の往還による本質的な課題解決を模索することを目指し、「双葉地区教育構想(国際人育成プラン)」及び「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に取り組む。	達成	地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数	69 件	50件	1,062万円	双葉中学校と富岡中学校で国際理解授業の実施し、報告書の提出があった。また、ふたば未来学園中学校・高等学校において、探究活動や発表会の実施、各種コンテストへの参加、海外研修の実施。※個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数:69件。生徒の外部発表、コンテスト応募件数:55件。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域課題探究プロジェクトや外部講師の派遣を通じて、地域に貢献できる人材育成に寄与できたことがその理由である。なお、文科省の指定終了に伴い、本事業はR4年度で終了し、R5年度からは新たに文科省の指定を受け、別事業に組み替えて国際人や復興の担い手育成に取り組む予定。
14	コミュニケーション能力育成事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。 1 演劇によるコミュニケーション能力育成事業 演劇ではモデル校6校(小中学校3校、高校3校)の生徒に対して外部講師による演劇ワークショップ体験を実施する。 2 哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業 哲学対話ではモデル校(高校2校)の生徒に対して外部講師による実践体験を行う。併せて、実践的に指導できる教員の養成も目指す。	-	コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数	21 回	-	442万円	演劇によるコミュニケーション能力育成事業では、小中学校3校、高校3校のモデル校を指定し、各校の生徒を対象に各校3回のワークショップを実施。 また、哲学対話によるコミュニケーション能力育成事業では、高校2校のモデル校を指定し、各校2回のワークショップを実施。また、高等学校では、モデル校での実習の様子をオンライン配信し、モデル校外の希望する教員に対して研修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。体験活動の実践を通じて、自分の気持ちを表現することの大切さや自分以外の他者の思いを理解することに意識が向くようになったとの生徒の感想があり、教育環境充実に寄与したことがその理由である。さらなる教育環境充実に目指すため、また、総合実践力を育成するため、次年度も学習プログラムを検証・改善し以下のとおり事業を継続する。 ・各モデル校の教育活動において、自校の児童・生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。 ・小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図る。・高等学校においては、県立高等学校の教員研修の場において、事業の内容及び成果について紹介する機会を設け、周知を図る。
15	県立高等学校再編整備事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるに当たり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	達成	再編整備により開校した統合校	5 校	5校	2億3,491万円	R4年度統合校における閉校する学校の廃棄物処分や令和5年度統合校の必要な備品の購入や校歌、校章作成のための委託等を実施し、9校の再編整備に係る事業を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考える。再編整備は学校規模の適正化や地域の教育ニーズに配慮した特色ある学校・学科の配置といった教育環境を向上する実施計画に基づいて進められており、また、当該事業で統合校に必要な備品の整備や校歌・校章の作成等を行うことより、統合校の教育環境向上に寄与している。 次年度では本年度は計上していない施設の整備費用を見込んでいないことから、予算規模が拡大する。
16	県立高等学校再編整備事業(施設)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県立高等学校の再編に伴い統合する学校について、必要な施設整備を行うことで、統合後の学習環境の整備する。	達成	整備完了校	6 校	6校	9億7,664万円	14校に係る整備を進め、1校の整備を完了させた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	子どもを守る情報モラル向上支援事業	子ども未来局	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	家庭や学校で子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	-	診断正答率	R5年度からシステム運用開始	%	-	3,606万円	R4年度はシステム開発を実施した。  <R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度から本格運用され、子どもたちの情報モラル向上、引いては安全な教育環境の構築に貢献した。課題に関しては、高校教育課、私学・法人課の協力を得ながら、周知を図りたい。
③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組												
18	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	教育庁	ひと-政策3)児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)、「ほぼ毎日」小学校)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。	達成	ふくしま『未来の教室』授業充実事業に係る運営協議会、次世代のためのメディアリテラシー育成事業に係るふくしま情報モラル協議会、地区別研究協議会、公開授業研究会における参加者数	2,869 (延べ人数)	2,152人	1,785万円	〇ふくしま『未来の教室』授業充実事業 (1)運営協議会 3回実施(4月・5月・11月) (2)地区別研究協議会 1回目 8月~11月に県内7地区で実施 2回目 12月~2月に県内7地区で実施 (3)公開授業研究会 9月~12月に県内7地区14校で実施 〇次世代のためのメディアリテラシー育成事業 (1)ふくしま情報モラル協議会 4回実施(4月・7月・11月・2月) (2)校内授業研究会 7月~1月に県内7地区14校で2回ずつ実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各教員が、研修の受講を通じてICTを活用し指導する能力を身につけられたことがその理由である。 地区別研究協議会に市町村教育委員会担当者に参加するよう周知し、ネットワーク環境等、現場の状況が少しでも把握しやすいようにする。汎用性があり、どの市町村にいても実践が可能となるよう、ICT活用シート(実践事例)には有償アプリの実名は記載せず概念・機能を記すようにする。無償アプリについては実名を記載する。1回目の地区別研究協議会(小・中学校担当者1名悉皆の協議会)は基本参集型として企画・運営する。教員の意識の二極化が進まないよう、ICT活用のよさ・好事例・校内研修体制等について、地区別研究協議会で情報交換する時間を設け、確実に各校に伝達するように働きかける。公開授業研究会において、開催する側も参観する側も安心して授業研究を行えるよう、現地に参集する参観者を各実践協力校25名に制限し、上限を超える希望がある場合にはオンライン技術を生かしたハイブリッド型として企画する。
19	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	教育庁	ひと-政策3)児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)、「ほぼ毎日」中学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	達成	大型提示装置等を整備した県立学校数	23校	23校	3億7,992万円	今年度新たに23校に大型提示装置等を整備した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度を以て、必要なICT機器の導入が完了したためである。 R5年度以降は、導入した機器の維持管理とともに、教員の指導力向上を目指す。
20	学びの変革のための1人1台端末実現事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R4年度県立高等学校入学生から、生徒1人1台端末環境を個人所有のキーボード付き端末の導入により実現する。このことにより、これまでの学校教育(主体的・対話的で深い学び)とICTをベストミックスし、生徒一人一人の特性や興味関心、視点を生かした「個別最適化された学び」、一人一人の違い、多様性を生かした「協働的な学び」、新たな価値を創造する「探究的な学び」への変革を成し遂げる。	-	補助金交付件数	5,066件	-	1億2,157万円	補助金交付に係る申請書審査及び交付業務を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一人一台端末の導入に必要な補助金を交付することで、ICTの面から教育環境の充実に寄与したと考えられるため。 端末導入に係る支援は今後も継続的に必要であるため、規模・内容を維持して継続する。 また、審査処理の一部をアウトソーシングすると同時に、RPA処理も導入することで支払期間の短縮を目指す。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策2 学校組織の活性化の推進</b> <b>① 教職員の働き方改革の推進に関する取組</b>												
21	統合型校務支援システム整備事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校に対して、統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用することで、教職員による学校・学級経営に必要な情報や児童生徒の状況の一元管理と共有が可能となり、ICTを活用した校務の効率化を図る。	達成	システム稼働学校数	96校	96校	4,581万円	100%導入済	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 限られた時間の中で児童生徒に接する時間を確保し、生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うため、システムの運用をすることで校務の効率化を図ることができた。次年度は、観点別学習状況を記載した成績一覧表や通知表などを作成できるようにシステム改修を行うため、事業の予算規模を拡大して実施する。
22	福島スクール・サポート・スタッフ事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	○通常分 15学級程度以上の一部の小学校90校に対して、スクール・サポート・スタッフ(通常分)を配置し、教員が行う学習資料等の印刷、作成等の業務支援をすることで、教員の多忙化を解消し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保する。 ○コロナ分 通常分を配置しない小学校及び中学校、市立の特別支援学校を対象に、スクール・サポート・スタッフ(コロナ分)を配置し、新型コロナウイルス感染症対策としての消毒業務を始め、新たな生活様式で業務が増えた教員の業務支援を行うことで、児童・生徒の安心・安全な環境づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた教員の多忙化の解消に貢献する。	達成	スクール・サポート・スタッフの配置校数(通常分)	90校	90校	4億3,306万円	○通常分 90校配置予定のところ90校へ配置完了 ○コロナ分 508校配置予定のところ、472校に配置完了(92.9%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、アウトカム指標値、目標値を大きく達成した結果から見て取れるように、スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の1日の平均時間外勤務時間の削減につながったことが明らかである。教員の多忙化が解消され、児童・生徒と向き合う時間の確保につながっていると実証された。また、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につながったためである。 配置及び任用に関する業務については、義務教育課、各教育事務所に配置されているコーディネーターと協力しながら、地域の実態に応じてではあるが、全校配置に向けて、事業を展開できるように努めていく。また、スクール・サポート・スタッフの資質向上に向けて、効果的な取組等の情報収集を行い、通信などにより発信を行っていく。
23	部活動指導員配置促進事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	未達成	部活動指導員配置人数(中学校、高校)	中学校: 81人(6月~9月実績) 高 校:72人(4月~9月実績)	171(中学校96、高校75)	6,586万円	(中学校)19市町村60校に81人(6月~9月実績) (高校)51校に72人を配置(4月~9月実績)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。
24	地域運動部活動推進事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	達成	地域移行に取り組む市町村数	1市町村	1市町村	140万円	(モデル地区)会津若松市 剣道競技を対象に6校の中学校の生徒が休日に合同で活動する取組と、1つの中学校の5つの運動部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) ・当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動が地域に移行した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多忙化解消を図る必要がある。今年度からの改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直しして継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性

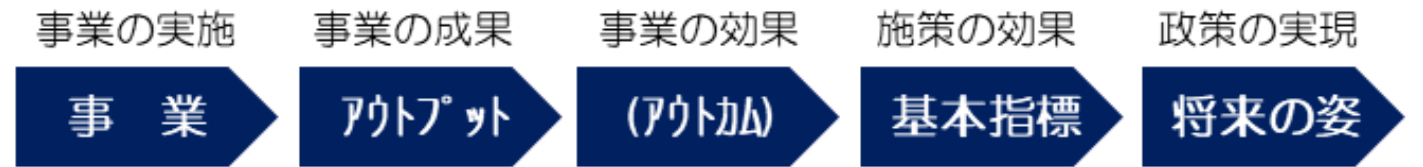


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 教員の養成・採用・研修に関する取組</b>												
25	ふくしま外国語教育創生事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	5 輝<人づくりプロジェクト(ひと)	小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	達成	教員(中学校)のCEFR B2取得率	30.4 %	23.3%	987万円	○英語担当教員ネクストステージ研修 小学校教員(132名)、中学校教員(279名)、高等学校教員(179名)が参加した。小学校のうち3割の学校、中高英語担当教員のうち3割の教員が参加したことになる。 【研修内容】 ①動画視聴研修(小中高)、②小中英語パートナーシップ事業拠点校授業公開参観及び研究協議会参加(小中)、③英語外部試験受検(中高) ○小中英語パートナーシップ事業 県内7地区の拠点地区で小学校1校、中学校1校、合計14校で授業公開及び研究協議会を実施した(9月~12月)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受検については、勤務時間内に適切な場所で受検できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。
26	英語教育改善推進事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	5 輝<人づくりプロジェクト(ひと)	推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進させる。	未達成	民間試験の受検者	4,078人	4,640人	1,023万円	4,078名の生徒が民間試験を受検し、教員対象の分析会を実施した。 各校より報告書が提出され、好事例をHP等で共有する予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。民間試験の受検や分析会の開催を通じて、生徒の英語力向上に寄与したと考えられることがその理由である。 課題である実践事例等の共有については、ホームページ等で情報を共有するだけでなく、参集して研修等を実施することも検討したい。 引き続き、本県の県立高校生の英語力を向上させる必要があるため、今後は規模・内容等を一部見直して継続し、生徒の英語力向上を経年変化で分析し、よりPDCAサイクルでの学習及び指導の改善を図りたい。
<b>③ 学校マネジメントの推進に関する取組</b>												
27	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝<人づくりプロジェクト(ひと)	・前年度に優秀教職員として表彰された者のうち17名程度を対象として研究会参加等の研修を実施する。 ・研修後、成果を教育センター等の実施する講座や研修会等を通じて県内の教職員に普及させる。	達成	研修普及者	300人	170人	117万円	前年度に優秀教職員として表彰された者のうち21人が研修会等に参加し、300人に対し普及研修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修者17名程度を想定していたが、実績として21名の研修実績があった。一人あたりの研修実施日数は減少したが、県外の研究会や先進校視察等の研修を実施出来たため。 県外の研究会や先進校視察等を推進することで優秀教職員をリーダーとして養成するとともに、研修を質的に改善することで、学校のチーム力向上に繋げていく。研修者人数を維持しつつ、予算規模を縮小し次年度以降も実施予定。
28	部活動指導員配置促進事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝<人づくりプロジェクト(ひと)	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	未達成	部活動指導員配置人数(中学校、高校)	中学校: 81人(6~9月実績) 高校: 72人(4~9月実績)	171(中学校96、高校75)	6,586万円	(中学校)19市町村60校に81人(6~9月実績)(高校)51校に72人を配置(4~9月実績)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。 課題である人材確保については、関係スポーツ団体等から情報提供を受けるなど連携・協力を図る。また、事務手続きについては申請準備の時期を早めるなど見直していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	地域運動部活動推進事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	達成	地域移行に取り組む市町村数	1 市町村	1市町村	140万円	(モデル地区)会津若松市 剣道競技を対象に6校の中学校の生徒が休日に合同で活動する取組と、1つの中学校の5つの運動部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動が地域に移行した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多忙化解消を図る必要がある。今年度からの改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直して継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。
<b>施策3 多様性を重視した教育の推進</b> <b>① 特別支援教育の充実に関する取組</b>												
30	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	教育庁	ひと-政策3)個別の教育支援計画の引継ぎ率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	(1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。 (2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。 (3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。	未達成	地域支援センター等における相談・研修支援件数	2,859 件	3,000件	3,236万円	各教育事務所(7地区)において、課題の解決に向け地域戦略会議(年4回)と地域連携会議(年3回)を実施し、地域支援チーム(各教育事務所・特別支援教育センター・地域支援センター)による支援を実施した。10名の地域支援コーディネーターを配置し、地域の支援にあたった。各特別支援学校がセンター的機能において実施する特別支援教育に関する研修の受講者数は1,793名であった。 交流及び共同学習推進事業については、田村市立滝根小学校(推進校)、田村市立滝根中学校、会津坂下町立坂下南小学校、会津坂下町立坂下中学校(推進校)と連携・協力し通常の学級と知的障がい特別支援学級の交流及び共同学習を実施した。教員研修及び授業研究、校内支援体制整備充実のための理解啓発を図り、共に学ぶ学校環境の構築に取り組んだ。本事業の取り組みについて、特別支援教育センター発表会において県内外の関係者、関係機関に対して発表した。また教育創世コンソーシアムで紹介した。 夢に向かってテクノチャレンジ事業の実績については、会場の被災、コロナ禍においても生徒1人1人の学びと体験の充実のため、感染対策を十分に施し、サテライト会場の設定や、参加者、入場者数に制限をかけながら、無事に第10回目の大会を開催することができた。一般参加者87名、生徒123名、教員216名、総計426名となった。R5年度については、コロナ禍以前の運営と規模で開催する予定である。 教育課程編成の適切な作成運用、個別の教育支援計画の作成、活用、引継ぎについては、本課所管による各種会議や研修等において、市町村教育委員会担当者、市町村立小学校長、中学校長に周知した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカムいずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。 今後は、関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、R3、12月に示された「第7次総合教育計画」「施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育」によって多様性を力に変える土壌をつくる」を前に進めるため特別支援教育推進に取り組む。その為に、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、新規事業(一般事業)として再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加えて、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行う。
31	特別支援学校整備事業(安達地区特別支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	安達地区から特別支援学校に通う児童生徒等の長時間通学の負担軽減、及び特別支援学校の児童生徒増加による教室不足等に対する教育環境改善を図るため、安達地区に特別支援学校を整備する。	達成	整備進捗状況	18 %	18.2%	1,047万円	基本・実施設計に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいることがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
32	特別支援学校整備 事業(双葉地区特 別支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島 県の教育環境に満 足していると回答 した県民の割合 (意識調査)	5 輝く人づ くりプロジェ クト(ひと)	いわき市内において応急的に再開している富岡支援学 校を双葉郡内に新設する校舎で本再開させ、双葉郡内に 新たに魅力ある教育環境を構築することで、双葉郡内の こどもの帰還を促進する。	達成	整備進捗状 況	13.0 %	13.0%	4億3,336 万円	基本・実施設計が完了し、造成工事に着手 した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいる ことがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めてい く。
33	特別支援学校整備 事業(南会津地区 特別支援学校)	教育庁	ひと-政策3)福島 県の教育環境に満 足していると回答 した県民の割合 (意識調査)	5 輝く人づ くりプロジェ クト(ひと)	南会津地区から特別支援学校に通う児童生徒等の長時 間通学の負担軽減、及び特別支援学校の児童生徒増加に よる教室不足等に対する教育環境改善を図るため、南会 津地区に特別支援学校を整備する。	達成	整備進捗状 況	2.7 %	2.7%	3,535万円	基本・実施設計に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。計画的に整備が進んでいる ことがその理由であり、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って整備を進めてい く。
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組												
34	夜間中学調査・研 究事業	教育庁	ひと-政策3)福島 県の教育環境に満 足していると回答 した県民の割合 (意識調査)	5 輝く人づ くりプロジェ クト(ひと)	県民や関係市町村教育委員会を対象とした広報活動の 在り方を調査し、工夫・実践することで、夜間中学に関す る周知を効果的に行う。 県民を対象としたニーズ調査を実施し、県内の実態を把 握することで、関係市町村と夜間中学の設置や連携・協力 について協議を進められるようにする。	未達成	夜間中学セ ミナー参加 人数	69 人	130人	66万円	・設置検討委員会の開催(2回) ・県民を対象に県内におけるニーズ調査の実 施(7~2月) ・夜間中学セミナーの開催(6地区:県北、県 中、県南、会津・南会津、相双、いわき) ・先進校視察の実施(川口市・相模原市)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。夜間中学セミ ナー等において夜間中学の周知を図り、夜間中学に対する必要性や意見をニーズ調査で 把握することで、関係機関と設置検討に関する協議を実施することができた。 一方で、県内の町村教育委員会を含めた教育関係者に対する夜間中学についての周知 が十分ではなかったことから、夜間中学に潜在的ニーズを持つ方々に対して情報が届かな いことがあった。今後は、教育関係者に対してオンラインで夜間中学の説明会等を開催す ることで広く周知を図り、さらなるニーズの掘り起こしにつなげるなど、手法を一部見直し て継続する。
35	不登校・いじめ等 対策推進事業	教育庁	ひと-政策3)不登 校の児童生徒数 (小・中学校) ※ 1,000人当たりの 出現率	5 輝く人づ くりプロジェ クト(ひと)	いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及 び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力を 付けるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生 徒の「心の居場所」を確保する。	達成	スペシャ ルサポー トルーム 実践 校数	20 校	20校	503万円	小学校3校、中学校17校にスペシャルサ ポートルーム(=専任の教員を配置し、学校 内における教育支援センターの機能を持つ 教室)を配置。中学校3校によるいじめ防止 ラウンドテーブル(=いじめ防止に積極的に 取り組む中学校3校による取組発表、意見交 流)の開催。学校外の学びの場における体験 プログラム及び保護者相談会の実施。5名の 学習サポーターの派遣。7地区の域別シンポ ジウムの実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。スペシャルサポートルームの 設置等を通じて、困り感を抱える子どもに寄り添う支援を展開できたことがその理由であ る。 学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りなが ら、学びにつなげる教員が必要であるため。また、いじめと向き合う力を子どもたちにつ ける取組を継続することでいじめを防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるた め、規模等を維持して事業を継続する必要がある。不登校児童生徒のオンライン学習によ る出席については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」についての周知に取り組む。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性

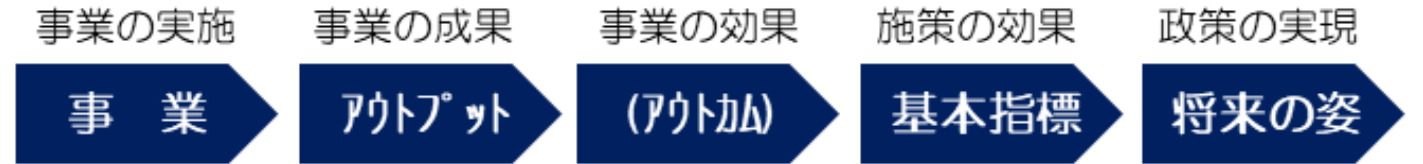


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 心のケアの充実に関する取組												
36	教育相談推進事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	小中高等学校に対して、スクールカウンセラーを配置するとともに各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置することで教育相談体制の充実を促進する。	-	-	-	-	6億6,415万円	小学校130校、中学校202校、義務教育学校7校にSCを配置した。各教育事務所に22名、31市町村に34名のSSWを配置した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校数が全国平均を下回ったことがその理由である。多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。
37	チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業	教育庁	ひと-政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	未達成	参加人数	9,312人	9,500人	1億172万円	・ふくしまキッズパワーアップ事業では、164件で8,347人が参加。 ・「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業では、21件で684人が参加。 ・心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験事業では、19回で281人参加。	規模・内容・手法を維持して継続 (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ・ふくしまキッズパワーアップ事業については、利用可能な関連施設等の最新情報の提供及び震災を知らない世代の増加に伴う「復興」に寄与する人材育成に役立っており、事業の継続が引き続き必要であるため、同規模で事業継続する。 ・「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業については、児童・生徒が主体的・継続的に豊かな体験等を積むために必要不可欠であり、事業を展開することで関係機関や教育委員会等との更なる連携が深まることから、同規模で事業継続する。 自然体験活動及び震災を学ぶ活動等多様な体験活動を行う機会の拡充のため、HP等での広報に加え、域内校長会や各種研修会等で周知を図る。震災を学ぶ活動をさらに充実させるため、震災語り部の育成も支援していく。
38	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	総務部	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行う。 また、高等学校等に対し、県内各方に配置する進路アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤安定の支援を行う。	達成	緊急スクールカウンセラー派遣回数(延べ)	572回	544回	4,552万円	緊急スクールカウンセラー 派遣対象園・校 52園・校 派遣回数 延べ572回 派遣時間 延べ2,897時間 進路アドバイザー 派遣対象校数 高等学校12校、高等専修学校4校 派遣人数 9名 派遣日数 延べ1,831日	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行うことにより、私学教育の振興を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。
39	スクールカウンセラー活用事業	教育庁	ひと-政策3)不登校の児童生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 (本事業はピュアハートサポートプロジェクトの一事業である) また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	達成	スクールカウンセラー配置校数	78校	78校	1億405万円	全ての県立高等学校(78校)にスクールカウンセラーを配置し、カウンセリング等を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
40	人権教育開発事業	教育庁	ひと政策3)自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)(小学校)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的な人権の尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実に資することを目的とする。	-	令和4年度川内村人権教育研究発表会参加者数	63	数値は毎年度把握し分析する。	73万円	福島県人権教育推進会議を年1回実施し、各地区の取組を共有した。推進地域の川内村立川内小・中学校にて人権教育研究発表会を開催し、道徳科、総合的な学習の時間、学級活動の授業公開、研究協議、講演会を行った。研究紀要、実践報告書を作成し、人権教育研究発表会参加者へ配布した。リーフレットを1,300部作成し、各教育事務所、相双地区各市町村教育委員会、隣接する田村市、いわき市教育委員会等へ配布した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。川内村の取組を学びながら、関係者間で情報共有することにより、一人一人を大切にしたい教育を推進できたことがその理由である。 川内村では、コミュニティスクールである義務教育学校を核に地域と協働・連携しながら教育活動を推進しており、学校、家庭、地域が地域の人権課題を共有し、積極的・協働的な研究調査を進めることが期待できる。教育センター研修や県内各地での学校訪問等の際に研究発表会について周知することにより、研究発表会への相双地区外からの参加者を確保し、リーフレットの配布等と併せて川内村の研究調査の成果について全県に普及・啓発することで、本県全域の人権教育に係る課題解決につなげることができる。また、同じ課題を抱え今後復興に向けて学校を中心としたコミュニティを築こうとする被災地の市町村のモデルとすることで、事業効果の効果的な波及にもつながることから、規模・内容を維持して継続することとしたい。
41	道徳教育総合支援事業	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「福島ならではの」道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。 ・県道徳教育推進協議会の設置、開催 ・道徳教育地区別推進協議会の開催 ・モデル校による実践研究 ・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催 ・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布 ・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進	-	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	432人	数値は毎年度把握し分析する。	635万円	・R4. 6月に県道徳教育推進協議会を開催。 ・R4. 6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7学部で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R4. 12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,322点の応募があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広がっていないため、事業を継続する必要がある。継続するに当たり、道徳科授業充実パワーアップ研修会では、開催地区の教員だけでなく、オンラインでも参加できるようにし、小・中学校の道徳教育推進教師が授業づくりのポイントを学ぶ場とする。さらに、県内7地区の道徳教育推進校による授業研究会や地区別推進協議会で、道徳教育と道徳科授業づくりについて学ぶ場としていく。推進校7校の内、3校は中学校であるため、授業研究会の方法についても発信していくことで、コロナ禍で停滞していた授業研究会を推進していく。
④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組												
42	被災児童生徒等就学支援事業	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災により被災、又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒に対して、教育機会の確保を図るため継続的な就学支援等を実施する。	-	東日本大震災又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒のうち当事業における就学支援を受けている人数	1,852人	-	2億1,518万円	県内27市町村に対して補助金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。27市町村への補助金交付を通じて、避難している児童生徒の教育機会を確保できたことがその理由である。いまだ一定数の避難児童生徒が存在する現状にあつては、引き続き就学支援が必要である。次年度は補助対象者の減が見込まれることから、規模を縮小して継続する。
43	高校・大学等奨学資金貸付金	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。	未達成	新規貸与者数	125人	715人	1億5,580万円	年間の貸与者数(R5. 1月時点) 【高校】 ① 継続貸与者79名 ② 新規貸与者39名 ③ 震災特例採用継続貸与者44名 ④ 震災特例採用新規貸与者18名 【大学】 ① 継続貸与者145名 ② 新規貸与者37名 ③ 入学一時金(内定者)32名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。申請者に対して奨学資金を貸与し教育機会を確保できたことがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
44	統合校通学費支援事業	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	統合により遠距離通学になる生徒の統合校までの通学費の一部を補助する。	達成	支援を適用する統合校数	4校	4校	122万円	前期・後期通して延べ51名の生徒が申請してきたが、全員に対して補助金を給付することができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)にプラスの影響を与えたと考える。通学費支援の導入の結果、遠距離通学を余儀なくされる生徒の経済的負担を軽減することができ、生徒の通学環境の向上に寄与したと想定される。 R5年度新たに4校の統合校で通学費支援が始まり、合計8校の高校で支援が導入される。R5年度の申請者数を把握するため、年度始めに実態調査を実施し、円滑な補助金支給の一助とするともに、次年度に向けての積算資料の根拠としたい。
⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組												
45	地域でつながる家庭教育応援事業	教育庁	ひと政策3)不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	未達成	家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数	241人	400人	108万円	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、状況によってはオンライン等による会議や研修会等を開催し、家庭教育支援の推進に取り組むことができた。オンライン研修の際、各事務所と協力し、オンラインの参加が難しいという方へ、参集視聴ができるようにするなどの対応をした。企業学習会3回59名参加。親子の学び応援講座12回1,451名。全県研修69名参加。動画視聴のべ279回。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、家庭教育支援者を育成すること、家庭教育を推進するための事業を見直しを図りながら、継続的に実施することで、必要な支援が実践できているためである。さらに、家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるために事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することができる。 ネットワーク構築に向けては、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。
施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進												
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組												
46	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	文化スポーツ局	ひと政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	達成	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数(県内小中高生等)	16,812人	10,000人	3,006万円	実施人数 8,975人	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 継続校と新規校で補助額に差額をつけて事業を継続していく。 (新規校とはR4年度までに伝承館バス経費補助事業を利用していない学校と定義した。未利用校は高等学校:4.2%、中学校4.5%、小学校:8.6%となっており、これら未利用校(新規校)に対するバス補助金額を2~3万円増額することで、新規校の来館数増を図ることにより伝承館来館者数の数値目標に寄与する。)
47	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	教育庁	ひと政策3)CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	国際社会や福島の復興に貢献できる人材を育成するため、各県立高校が福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の自然環境やエネルギー事情など先進的な取組を学ぶ海外研修を実施する。また、研修で学んだ内容や心くしまの将来像、国際理解や福島の復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	未達成	英語プレゼンテーションコンテスト参加者数	39人	45人	11万円	R4年度は世界的な新型コロナウイルス拡大の影響で、海外渡航が厳しい状態になったことにより、各校が海外研修計画を当初から中止としたことから「ふくしまアンバサダープロジェクト」対象校が選定できなかった。 「英語プレゼンテーションコンテスト」では、9校39人の生徒が参加し実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。英語プレゼンテーションコンテストの開催を通じて、福島の復興に関する探究心を育むことで、地域の課題解決や社会貢献を担う人材育成に寄与したと考えられるため。 事業内容を見直し、海外研修について、「震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業」に移行する。海外に出かけ、現地の高校生と交流し、地域課題探究学習の成果を伝えていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
48	サテライト校等支援事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	地域の復興を担う人材の育成を図るために、ふたば未来学園高校の全校生徒が本校舎に一堂に会する機会を作ることを通し、学校及び地域への帰属感・一体感を高めるための取組を支援する。	達成	帰属感・一体感を育むプログラム関連実施行事の回数	4 回	3回	223万円	入学式、卒業式、学校行事1回予定していたが、実績は、入学式、卒業式、学校行事2回(球技大会、中高合同運動会)を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。行事参加を通じて、ふたば未来学園生徒の自覚や意識啓発を促進したことにより、地域に貢献できる人材育成に寄与できたと考えられることがその理由である。 なお、静岡県三島長陵校舎は、JFAアカデミーの方針によりR5年で終了となる。三島長陵校舎の在籍生徒が少なくなるため、実施規模を縮小して継続する。
49	震災教育関連資料収集整備事業	教育庁	ひと-政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。	未達成	巡回市町村数	7 市町村	9市町村	271万円	被災7町村を移動図書館(あづま号)で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、当該事業は移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったためプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続をはかることがあげられる。
50	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	達成	実践校指定数	23 校	23校	667万円	・実践校に23校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を展開中。1月に各校代表生徒による語り部交流会を実施。 ・実践校7校が1都2府7県の中学高校との交流を実施。 ・指定校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施中。 ・小中高の若手教員を対象とした伝承館研修を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。語り部の育成を通じて、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合の増加に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。 ただし、新規性を盛り込み、海外研修や私立高校への対象を拡大した結果、従来の業務に加え、新たに要綱改正等が必要となったことから、事業が順調に進むか否かは十分に見通せない。 なお、課題に対しては、各校において、語り部活動の発信活動について理解を深めていく取組が必要である。
51	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	家庭や地域における人と人との関わりの中で感じた思いや願い、震災からの更なる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。	達成	応募者数	42,635 組	42,000組	149万円	各教育事務所・家庭教育応援企業との連携や、SNS等を活用し事業の周知を図った。また、過去の応募作品をTwitter等で発信した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は、家族の絆を深めることに役立った等成果を実感しているという声が多く寄せられ、本事業に対する期待が大きいことである。震災時子どもだった方が親となり、震災を振り返る機会としたり、孫と祖父母の日常生活を振り返る機会としたりと家庭教育だけでなく、事業のよさを伝えることができるため、内容等を維持して継続する。 関連施設との連携について、公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」の協賛を得、県内外の利用者へ事業周知(R4優秀作品を著袋へ記載、ポスター掲示等)、福島の想いや復興に向けた思いを感じられるようにする。語り部から震災についての話を聞くことで親と子の心のふれあいを感じさせ、心の復興の一助とする。SNS等に慣れ親しんでいる高校生の参加を促すため、高校生専用応募フォームを作成し応募方法の工夫を図る。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組												
52	福島イノベーション 人材育成事業	教育庁	ひとー政策3)地域の 課題を解決する ための提言や、社 会に貢献する何ら かの活動を行った 生徒の割合	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地 域等の復興)	国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤 の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現 に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 H30年度より県内の対象校において実施している、各 校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティ ブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福 島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	未達成	成果報告会 参加者数	90 人	150人	2,925万円	・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃 炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体 験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロ ボット製作、IoTセンサーの開発、ドローンを 活用した測量実習等の探究活動と先端技術 習得。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 生徒及び指導者のICT活用能力を本事業のより効果的な実践にいかすとともに、育成し たい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで 本構想を担う人材を育成していく必要がある。福島県更なる復興を後押しする有為人材を 育成するため、今後も継続的な支援が必要である。次年度も規模・内容を維持して、各校の 事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組み を横展開することで教育プログラムの質の平準化及び全県的普及を推進する。 なお、昨年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったが、今 年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込み。
53	福島イノベーション 人材育成支援事業	教育庁	ひとー政策3)地域の 課題を解決する ための提言や、社 会に貢献する何ら かの活動を行った 生徒の割合	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地 域等の復興)	H30年度より県内の対象校において実施している福島 イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援とし て、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果 発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための 取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会 参加者数	90 人	150人	2,587万円	・各高校、企業、大学等とのパイプ役(会津、 中通りの専門高校との連携を含む)。 ・より質の高い教育プログラムに進化させる ための課題解決に向けたサポート。 ・実務担当者会議、成果発表会等の開催。 ・プログラム企画立案の教員等への相談、助 言等。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。成果報告会を通じて社会貢 献できる人材の育成につながったと評価できることがその理由である。本事業は委託業 者の有為人材が、学校を地域社会、企業、研究機関及び大学とつなぎ、人と人、産業と産業 をコーディネートすることが新たな力を生み出すことを生徒達に体験的な学びを通して伝 えていただいているものであり、その教育効果は大変大きいといえる。イノベーション人材 の育成はイノベ構想の実現において必要不可欠であり学校から委託事業者への信頼も厚 いため、次年度も規模・内容を維持して、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップする ことで継続する。 課題への対応としては、委託事業者とのコミュニケーションを密に行い、担当者間のスキ ル差に依存しないコーディネートを求めるほか、オンライン会議などICTを活用して打ち合 わせの時短に務める。
54	未来へはばたけ！ イノベーション人材 育成事業	教育庁	ひとー政策3)地域の 課題を解決する ための提言や、社 会に貢献する何ら かの活動を行った 生徒の割合	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	文部科学省の支援の下、本県の復興を担いたいという 子どもたちの夢の実現に向け、キャリア教育の視点を加味 した理数教育を推進する。 本事業により、福島県の復興及びキャリア教育をテーマに した理数教育プログラムを開発し、それらを積極的に発信 することにより、県内及び全国へ普及させることを目指 す。	達成	スーパー サイエンス スクール事業 の体験講座 (講演)実施 回数	16 回	16回	679万円	理数優秀教員活用事業において優秀教員1 名につき、年1～3回授業研究会等を実施。 スーパーサイエンススクール事業では、理数 優秀教員(理科)配置校(14校)において、年 1～2回の外部講師等による体験講座または 講演を実施。 理数コンテスト事業は、8/18(木)に科学の 甲子園ジュニア福島県大会を実施し、34 チーム102人が参加した。また10/23(日) 算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会 を実施し、476人が参加した。 先端技術体験事業では、12/18(日)に浪 江町の福島水素エネルギー研究フィールドや 南相馬市の福島ロボットテストフィールドを 見学。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテスト及び先端技 術体験に参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現 に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放 射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒 や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数 コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模・内容を維持して継続 する。 引き続き、優秀教員による研修会を通じた指導力向上はもとより、体験講座等を通じた 子どもたちの興味・関心を高めることで、本県の学力向上につなげていく。
55	次世代地域産業人 材育成事業	教育庁	ひとー政策3)地域の 課題を解決する ための提言や、社 会に貢献する何ら かの活動を行った 生徒の割合	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	小高産業技術高校において、最先端の職業教育を実施 するため地域の産業界や地方自治体と一体となった取組 を展開する。産業に関する理解を深め、技術や課題解決能 力を習得させることを通じて、地域産業の持続可能な発 展を支える職業人の育成を図る。	達成	次世代産業 6分野で実 施した学習 プログラ ムの数	20 回	12回	832万円	次世代産業に関する「ロボット技術」、「再生 可能エネルギー」、「制御技術」、「分析技 術」、「航空・宇宙産業」、「スマートシティ」の6 つの分野について、各科の専門性を活かし、 地域の企業の専門家等と連携しながら、知 識・技術の向上、進化に繋げるための学習プ ログラムを実践した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。最先端の学習プログラムの 実践を通じて、生徒の意識向上が図られたことがその理由である。次年度以降は、学校が 自動化によってこれまでの学習プログラムを実践する見通しがあるため、当該事業はR6. 3月で修了する見込みである。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組												
56	地域学校協働本部事業	教育庁	ひとー政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に、震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	達成	支援自治体・団体数	40 自治体・団体	40自治体・団体	1億4,827万円	40自治体への支援を実施、評価検証委員会3回、推進委員会2回、フォーラム開催、地域学校協働研修会7回、地域連携担当教職員研修会7回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、自治体への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待はますます大きくなっていくことからも分かる。 これまでであった人材育成のための研修会を充実させるとともに、新たにコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けての研修会を開催し、学校と地域が一体となった「地域と共にある学校」づくりを進めていく。
57	子ども・若者“地産地消”プロデュース事業	企画調整部	ひとー政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の子どもが、地域住民等と連携しながら、地域資源をいかした地産地消の取組を企画・実践することで、ふくしまへの愛着心の醸成を図るとともに、地産地消の取組を推進する。	未達成	子どもによるプロデュース事業実施数	2 団体(件)	3団体(件)	421万円	2つの事業を実施し、地産地消の取組を企画・検討するワークショップ(計12回)や、企画を実践するイベントや発表会(計3回)を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、地域ならではの地産地消の取組をモデル的に実施し情報発信することで、基本指標にプラスの影響を与えた。
58	JFAと連携した人材育成事業	企画調整部	ひとー政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	サッカーを通じた選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、高校とアカデミーの連携を図る。 また、JFAアカデミー福島が持つ日本トップレベルの知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、福島を担う人材の育成を図る。	達成	ふたば未来学園高校での指導日数	日/月程度	20日/月程度	2,204万円	・JFAからの派遣コーチによる継続的な指導が実現した。 ・県民も参加し、大会やアカデミープログラム等を実施。また、アカデミー生の県民と触れ合う機会を3回設けることができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えられた。トップオブトップの指導を体験でき、教育環境の満足度向上に繋がったと考えられる。 指導効果の具体化及びその効果の維持、さらにアウトカム達成に向けて同規模の事業継続が必要であるため、今後も継続していきたい。
59	ふくしま創生人材育成事業	教育庁	ひとー政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	達成	地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合	62.9 %	60.0%	1,728万円	・会津地区の2校、県南地区の1校に加え、県北地区の1校に地域コーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し、成果の水平展開が進んでいる。 ・教育活動アンケートによると、地域人材の活用については、目標値を超える結果が見られ、各校で多様な地域課題探究学習が展開されている。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与したと考えられるため。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいまで終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性

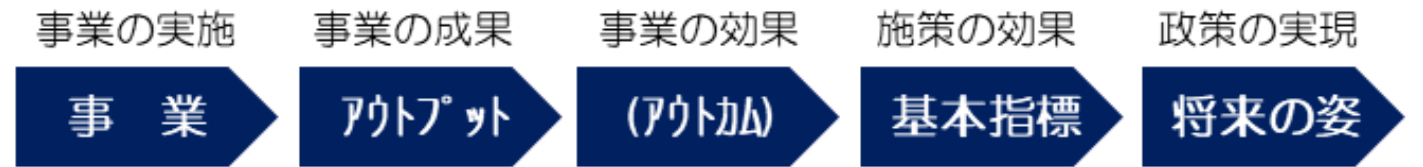


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
60	統合校魅力化発信強化事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・生徒が行う地域探究活動を充実させ、地域の魅力を発見かつ発信する取組を行う。 ・各統合校の生徒が行う地域探究活動・課題解決を充実させるため、地域の特色に合わせた支援を実施する。 ・発見した課題や分析結果、解決策を地域に発表する機会を設ける。	未達成	生徒が地域に提示した提言数	36 件	90件	575万円	地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。 R4. 11月から3月にかけて各校で発表会を開催し、その数は計8回であった。地域の課題を取り上げ探究した成果を発表することができた。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合)にプラスの影響を与えたと考えている。この事業において、アウトプット指標値として設定した「生徒が地域に提示した提言数」は36件であり、指標値には届かなかったが、確実に各校の生徒が地域に目を向けた活動を行っていることが示された。 しかし、事業内容に係る課題に記載したように、生徒と地域の人々との繋がりを継続的に構築できなかった点や、地域の魅力発信だけではなく、将来地域に貢献できる人材の育成の要望が増しているという課題がある。 これらの課題を踏まえ、地域の魅力を実感する取組に地域の人々と協働した地域貢献の取組を加え、さらに、協働体制を構築する取組を加えることで、学校がなくなる地区において、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図るため、地域人材育成推進事業として、R5年度より実施していく。
61	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	地域協働推進校に位置付けた6校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。	未達成	地域課題探究ワークショップ参加者数	116 人	169人	152万円	地域課題探究ワークショップを11月に開催し、116名の参加が得られた。 学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ワークショップの開催を通じて地域と学校の連携体制の構築や児童生徒の意識啓発が進んだことで、地域に貢献できる人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。 なお、この事業は期限を迎え、地域との協働体制を構築と地域を支える人づくりを推進する目的は一定程度果たされたことから、R4年度で事業を終了した。
62	未来キッズ生き生き事業	教育庁	ひと-政策3)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(再掲)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	自然の家を拠点として、運動会への更なる充実のための様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に未来を担う子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。	達成	体験イベント実施回数	25 事業	18事業	1,594万円	体験活動イベントを3施設合わせて25事業実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考える。 ※基本指標である肥満傾向児出現率(全国)のR4年度の結果は出ておらず、本県と全国の比較確認は未了。アウトプット指標である実施回数(事業数)については、コロナ禍にあって参加人数を制限せざるを得なかったことから、事業の実効を上げるべくその数を増やしたこともあって、目標を達成した。 また、アウトカムであるイベント参加人数も、実施回数を増やしたことが功を奏しており目標を達成した。なお、R5年度においては、新型コロナウイルスの感染法上の分類が変更されることから、参加人数は目標を十分に達成できるものと思われる。 新型コロナウイルスへの対策は、県教委の通知等を参考に各所の実態に合わせて対応していく。老朽化については、R8年度までに自然の家の見直しを行う予定となっており、その中で検討する予定である。また、毎年度の予算要求等に当たっては優先順位を付けながら効率的な改修に努める。いわき海浜自然の家については、R5年度に環境再生プラザによるモニタリングを実施し、使用制限を緩和していく。本事業は、自然の家を利用して実施しており、遠方の参加者の取り込みには限界があることはやむを得ない。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策5 人生100年次代を見通した多様な学びの場づくり</b>												
<b>① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組</b>												
63	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	教育庁	ひと-政策3)自分手帳の活用率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	達成	自分手帳活用講習会参加率	99.7 (674人/676校) %	99.7%	714万円	(1)自分手帳活用事業 自分手帳講習会参加者数:674人 ※ 自分手帳の活用については、各校において配布する際に活用方法に関するオリエンテーションを実施するとともに、授業参観後の懇談会や個別懇談時に保護者に対しても説明する機会を設けていただいた。 (2)体力向上ムーブ面と事業 なわとびコンテスト参加校:158校 (3)健康マネジメントプラン支援事業 令和4年4月、令和5年2月の2回開催 (4)食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣回数:37回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率は向上してきていることがその理由であるが、一方で高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。そのためにも、現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつか検証していくため、今年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。
<b>② 文化財の保存と活用に関する取組</b>												
64	文化財保存活用促進事業	教育庁	ひと-政策3)市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数		福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催	達成	文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数	50 市町村	50市町村	54万円	・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」に係る連絡会議を開催した。 ・文化財保護行政担当者研修会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。連絡会議や研修会を通じて、各市町村の意識啓発や情報共有を図ることにより、文化財保全の推進に繋がったと考えられることがその理由である。 R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につながるものとする。
<b>③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組</b>												
65	震災教育関連資料収集整備事業(再掲)	教育庁	ひと-政策3)震災学習の実施率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。	未達成	巡回市町村数	7 市町村	9市町村	271万円	被災7町村を移動図書館(あづま号)で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったため、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続をはかることがあげられる。
66	白河館管理運営業務委託	教育庁	ひと-政策6)県文化財センター白河館の入館者数		福島県文化財センター白河館(愛称「まほろん」)の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	11,976 人	14,000人		開館以来「入場料無料」としてきた。震災以前は3万人台の入場者があったが、震災以降は2万人台を推移していた。コロナ禍になったR2年度以降は10,000人台と減少(R2は11,249人)したものの、少しずつ入場者数は戻ってきた感触(R4は11,976人)がある。コロナ禍以前の入場者数に戻すには今しばらく時間を要するが、引き続き魅力を発信していく。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業の中で、魅力ある企画展の開催や広報活動を通じて入館者の確保を狙ったが、大幅な増加とはならなかった。コロナ禍の影響も未だ根強く、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 なお、入館者数は大幅に増加しなかったものの、「おでかけまほろん」という館外体験学習を展開したことにより、より多くの県民に文化財への興味・関心をもってもらうことができた。今後も更なる事業展開を進めていく。 館の維持及び運営が引き続き必要であるため、同規模で事業を継続していくことを基本とするが、コロナ禍の影響およびコロナ禍明けの影響がどのくらいあるのか本年度かけて注視していく必要がある。その上で事業の方向性を見極めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>④ 生涯学習の機会提供に関する取組</b>												
67	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	文化スポーツ局	暮らし-政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	未達成	発表会参加者人数	89人	150人	572万円	受講生31名(小学生～高校生)、発表会参加者89名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中高校、県内外避難者へ配布	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。参加した受講生の事後アンケートから、「情報と向き合い、自分の考えを持ちたい」「震災は自分が体験したよりも、もっと厳しかったんだなと思った」などの感想や、福島に対するほこりや希望を持ってたという声が多く見られた。また、取材を受けた団体は、受講生が作成した新聞を読むことで、今後の取組に新たな活力を生み出すことにつながった。しかし、受講生の出身地区に偏りが出たため、開催地区や募集チラシを配布する重点地区などを見直ししていく。
68	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	教育庁	暮らし-政策6)県立美術館の入館者数、県立博物館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	企画展の開催数	10回	10回	1億3,677万円	【県立図書館】 ・入館者数:115,329人、登録者数:4,421人、貸出利用者数:35,814人、調査相談件数:8,197件、相互貸借(貸出):3,915冊、受取館指定サービス利用状況:1,627冊 【県立美術館】 ○企画展 ・「写真展 岩合光昭の世界 ネコ歩き2&どうぶつ家族」「東北八のまなざし 1930-1945」「生誕100年 朝倉展」「没後200年 亜欧堂田善展」「福島アートアニュアル2023」「美(み)をつくしー大阪市立美術館コレクション」、入館者数:31,396人 ○常設展 ・「第1期～第4期」、開催期間:279日、入館者数:21,299人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:7,917人 【県立博物館】 ○企画展 ・「アンモナイト合戦」「新選組展2022」「名君の大名文化」「写真展 福島、東北写真家たちが捉えた風土/震災」、入館者数:66,045人 ○常設展 ・「テーマ展」(7回開催)「ポイント展」(15回開催)、入館者数:89,334人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:32,944人	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、ホームページやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・企画展の運動や時節に即した内容を考えながら、常設展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・展示室のサイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。また、部門展示室(民俗)や展示ロビー、西レストコーナーの音声、映像整備により来館者増を目指す。 ・館内事業利用者数(展示室以外)、館外事業利用者数の増加にも力を入れていく。 ・野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。 ・R5.4.15に鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室隣閣)の周遊促進、相互連携、入館者増を目的として共通観覧券を導入することができたので、今後も利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努めていく。 ・オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売払収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。
<b>施策6 安心して学べる環境づくり</b>												
<b>① 少人数教育の充実に係る取組</b>												
69	少人数教育推進事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合		学級編制を弾力化し、小学1,2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2,3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	-	加配教員の配置人数	621人	-	48億9,413万円		<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 R4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組												
70	福島県教育復興推進事業	教育庁	ひと-政策3)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	達成	先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数	1,245人	1,230人	5,527万円	文部科学省と4月1日付で委託契約を締結した。ふたば未来学園では、異地域連携カリキュラム実証(広島研修)や海外研修(ドイツ、ニュージーランド)等を実施した。原町高校では、福大及び会津大による探究指導を実施した。相馬農業高校では、全国消費生活相談員協会による放射線について学ぶ集いを実施した。小高産業技術高校では、各種外部講師による金融等に係る講習会を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。 また、本事業で得られた成果を学校ホームページに掲載するなど、できる限り積極的な発信に努めていく。
71	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎の設置・賃借を行う。 対象校:富岡支援学校	達成	賃借期間(R4年度分)	12月	12月	1,620万円	継続して借り上げることができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。仮設庁舎の設置を通じて、避難している生徒の学習環境を維持できたことがその理由である。 また、特別支援学校が開校するまでの間は学習環境を維持していく必要があるため、規模・内容を維持して継続する。
72	ふたば未来学園運営管理事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎食堂の運営管理を行う。	達成	寄宿舎運営のため雇用している舎監の人数	16人	16人	1億5,861万円	ふたば未来学園の寄宿舎の運営管理について、舎監の雇用や食堂・給食業務を計画に沿って実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考えられる。 寄宿舎監督員の配置や食堂の運営といった寄宿舎生活のサポート体制が当該事業により整備され、R4年度は遠方の避難先や県内外から入寮している183名の生徒の教育環境向上に寄与している。 福島県の復興・創生はまだ途上であること、双葉郡に人がまだ戻っていないことから、内容を維持して事業を継続することにより、双葉郡の課題を知り、復興に資する人材育成を行っていく。
③ 私立学校の振興に関する取組												
73	福島県私学振興会貸付金	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	達成	貸付学校法人数	16学校法人	16学校法人	1億2,902万円	貸付金額実績16件 129,014千円 内訳 <一般分> 10件 121,020千円(うち新規貸付 0円) <災害復旧分> 6件 7,994千円(うち新規貸付 0円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県私学振興会が私立学校に対して資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
74	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	総務部	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している回答した県民の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象児童生徒数	136人	173人	1,893万円	対象児童生徒数及び補助金額(延べ)136人 (1)高等学校 81人、8,801千円 (2)中学校 13人、3,262千円 (3)小学校 7人、2,889千円 (4)幼稚園 6人、195千円 (5)専修・各種学校 29人、3,783千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。引き続き、事業を継続していく。
④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組												
75	放課後児童クラブ等施設整備事業	こども未来局	ひと-政策3)放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	達成	放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数	7カ所	7カ所	2,832万円	3市町7施設に対して補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、認定資格研修(他事業)を実施し確保を図りたい。
76	福島県子どもの学習支援事業	保健福祉部	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 基準値: 63.5%(R3) 最新値: 60.0%(R4) 目標値: 65.8%(R4)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	貧困の世代間連鎖を解消するため、生活困窮世帯の子どもや生活保護受給世帯の子どもに対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援(生活支援)、進路選択等の教育・就労に関する相談等の支援を実施する。	-	-	-	-	2,342万円	支援者 96名(R4年度実績)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 子どもの学習機会の確保のためには、その根本にある家庭環境の問題や子ども自身の問題に関わっていくことが必要であり、子どもたちの支援についても長期的な対応が必要である。 そのため、引き続き子どもたちに合わせた学習支援や生活支援及び保護者支援にも力をいれる。さらには、感染対策を徹底し訪問や集合型支援により対応していく。家庭環境やその他の問題への対応が難しい場合には関係機関と連携しながら対応を検討していく。
77	田島・南会津統合校寄宿舎整備事業	教育庁	ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	R5.4月開校予定の田島・南会津統合校に通う生徒の部活動の時間の確保や冬期間の通学の安全性確保のため、校舎敷地内に寄宿舎を整備する。	達成	各居室で使用する寝具等備品整備数	13点	13点	2億9,408万円	R5.1月に寄宿舎施設の竣工検査が完了し、2~3月に備品整備を実施する。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(ひと-政策3)福島県の教育環境に満足している回答した県民の割合(意識調査))にプラスの影響を与えたと考える。寄宿舎整備の結果、統合により通学時間に課題がある入学者の課題解消、入寮者の部活動の時間確保等が見込まれ、入寮者の教育環境向上に寄与すると想定される。 寄宿舎の食堂運営業務については、関係業者に聞き取りを行たうえでR5.4月に随意契約により業者を選定し、5月より運営開始を見込んでいる。 寄宿舎の施設整備は完了し、初年度入寮者の見込みである収容定員半数の備品を整備したが、残り半数分の備品を整備していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ひと-政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり												
施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成												
① 人権の尊重に関する取組												
1	がん患者支援事業	保健福祉部	ひと-政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、支援する。 1 アピアランスケア助成事業 …「治療と就労や社会参加の両立」という希望をかなえる。補正具購入費用の一部助成。 2 妊孕性温存治療費助成事業 …「将来、子どもを持つ」という希望をかなえる。妊孕性温存治療費の一部助成。 3 オンラインセミナー開催委託事業 …がん対策について、予防、医療、教育などの視点でオンラインでのセミナー開催。 4 在宅ターミナルケア支援助成事業 …「住み慣れた場所で安心して自分らしく生活を送る」という希望をかなえる。介護保険が適用されない世代のがん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行い、患者本人や家族の負担を軽減する。	未達成	補正具(ウィッグ)補助件数	517件	531件	1,375万円	(周知方法) ・アピアランスケア助成事業、妊孕性温存治療費助成事業:県HP、病院から患者への事業紹介 ・オンラインセミナー:県HPに動画掲載予定。 ・在宅ターミナルケア支援助成事業:市町村へ通知 (活動実績) ウィッグ購入費用補助:517人、乳房補正具:41人、妊孕性温存治療:11人、若年がん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対する補助:2件 オンラインセミナーは約3分程度の動画を2本作成。今後県HPに掲載予定のため、参加者(閲覧数)は一月あたり5名程度を見込む	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。新たに、行政やがん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設における医療連携や情報連携の推進及び患者に対する情報提供並びに意思決定支援体制の整備と質の向上を図るとともに、妊孕性温存を希望する患者が円滑に治療を受けられる体制を構築する。これにより、がんの年齢調整死亡率の改善や意識調査結果の改善を見込んでいく。
2	「人権への気づき」推進事業	生活環境部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。	-	-	-	-	177万円	○「人権への“気づき”」キャンペーン事業 ・11/12(観戦者1,123名) ○誹謗中傷防止啓発事業 ・4コマ漫画 6話配信 ○人権啓発アドバイザー派遣事業 ・3/2(14名)、3/14(79名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 学校及び企業等において、県民一人一人の人権啓発に関する意識の醸成を図るため、今後も継続して事業を実施していく。
② 高齢者の権利擁護に関する取組												
3	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感している」と回答した県民の割合(意識調査)		高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。	-	-	-	-	1,006万円	高齢者権利擁護推進会議1回開催、成年後見制度利用促進体制整備及び高齢者虐待対応に係る市町村からの電話相談及び専門職派遣、権利擁護に係る関係者への各種研修の実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、引き続き専門職による支援を行うとともに、市町村や高齢者施設等に対して各種研修の強化を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。
③ 障がい者虐待防止や障がい者への差別解消に関する取組												
4	障がいを理由とする差別の解消の推進	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)		障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関(福島県障がい者差別解消調整委員会)を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	-	-	-	-	364万円	障がい者差別解消相談ダイヤルを開設し、差別と認められる案件への対応を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性

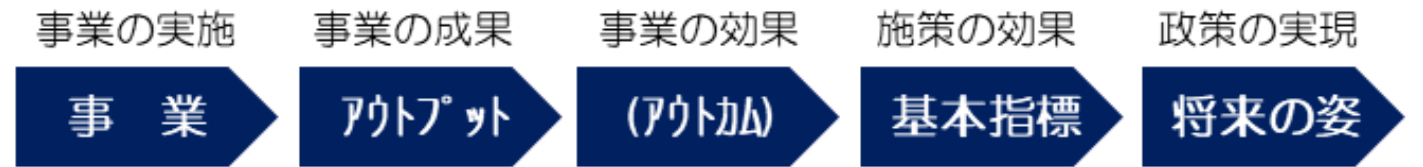


No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	障がい者の社会参加促進事業	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	-	団体への補助数	5 団体	-	1,619万円	障がい者芸術作品展を開催した他、障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体を支援するため、補助金を交付した。 また、障がいや障がい者について理解し支援する「ふくしま共生サポーター」の養成講座を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。県民が障がいや障がい者についての理解を深めるためには、継続して事業を実施していく必要がある。R5年度は企業向けセミナー等を実施し、合理的配慮の提供について理解促進を図る。
④ 多様性社会の形成に向けた取組												
6	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	402 人	400人	1,005万円	・7月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数402人)。 ・県内市町村で計18回、シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数258人)。 ・県内高校向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を県内3カ所で開催し、35名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> eスポーツ自体の認知度向上や、eスポーツが多様な交流機会創出に有用であるとの認識共有は十分ではなく、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかったため、次年度は以下のとおり事業を継続したい。 ・体験交流イベントにおいては、より多くの県民にeスポーツの認知度向上や、教育的な効果を理解してもらうために、有名ゲストを招くなど規模を拡大しながら、より多様性のあるイベント開催を目指す。 ・シニア向けeスポーツ体験会においては、昨年度開催した4市町村のみでは多様な交流機会の創出について広く浸透させることができなかったため、実施市町村を13に拡大し、加えて、実施市町村同士をオンラインで接続するなど、県内のさらなる交流機会創出を図る。 ・ICT人材育成事業では、県内3つの高校で講座を実施しただけでは広く全県にeスポーツの教育的有用性を周知できなかったため、新たに、広く一般に参加できる場での講座を追加開催するなど、県内高校生のICTスキルの更なる向上を図る。
7	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	生活環境部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県民を対象として多様性社会について考える機会を提供し理解を深めてもらう。	-	-	-	-	91万円	○オンラインセミナーを開催した。 2/10「福島から考える多様な性と性的マイノリティ」 講師:前川 直哉氏 参加者:45名 2/16「ユニバーサル社会に向けて」 講師:市岡 綾子氏 参加者:27名 ○UD体験学習会を開催した。 実施場所:あづま総合体育館 小学生対象:親子6組14名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県内のUDに対応している施設を訪問し、実際に体験するUD体験学習会を実施しUDについての理解と意識の向上を図っていく。
8	地域共生社会構築支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)市町村地域福祉計画策定率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村における包括的な支援体制の構築を目指し、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画未策定市町村への支援回数(延べ)	26 回	25回	793万円	地域福祉計画策定支援として、方部別説明会の開催(2回・計16町村)、アドバイザーの派遣(3回)、市町村訪問(7回)、地域福祉計画策定マニュアルの作成及び配布を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。地域福祉計画未策定の23市町村に対して、個別の訪問支援等を重点的に実施し、R6年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指すため。



# 進行管理調書 取組一覧

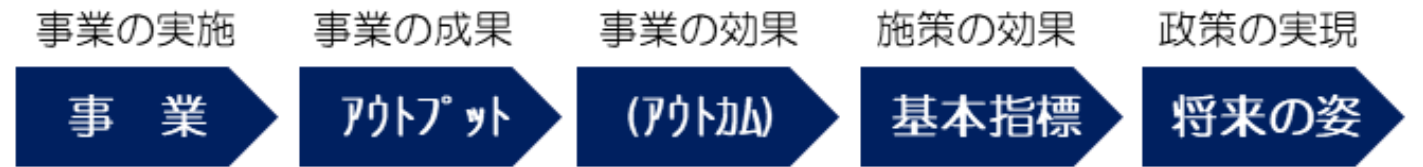
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 多文化共生に関する取組												
9	多文化共生推進事業	生活環境部	ひと-政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)	4,272人	3,330人	871万円	<p>○市町村や企業等との「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを構築するとともに、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催など、「やさしい日本語」の普及促進に向けた取組を実施し、「やさしい日本語」交流事業参加者数の累計が目標値を上回った。</p> <p>・やさしい日本語協働パートナーネットワーク会議 計3回</p> <p>・やさしい日本語セミナー 計27回</p> <p>・日本語教室立上支援(ステップ日本語講座) 計11団体</p> <p>・地域住民・技能実習生等参加の各種講座 計6回</p> <p>○外国人住民を地域が円滑に受け入れ、互いに地域の一員として協力し、安心して生活できる環境づくりに向けたモデル事業を実施した。</p> <p>・モデル地区選定 1地域(南相馬市原町区内)</p> <p>・地域との交流イベント 計7回</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。 また、外国人住民と地域との共生モデル事業では、R4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。</p>
10	外国人住民相談体制整備事業	生活環境部	ひと-政策4)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。	-	-	-	-	1,466万円	<p>○(公財)福島県国際交流協会への業務委託により、13言語に対応した外国人住民等のための生活相談窓口を運営した。(ウクライナ語・ロシア語を追加)</p> <p>R4相談件数:570件</p> <p>○弁護士会や行政書士会の協力を得ながら、専門電話相談を通年で受け付けるとともに、年金をテーマとした専門相談会を3回実施した。</p> <p>○R3年度に引き続き、外国人住民向け新型コロナウイルス感染症相談ホットライン(20言語対応、LINE通話対応可)を設置し、相談内容に応じて受診・相談センター等への通訳支援や市町村のワクチン担当窓口の案内等を行った。</p> <p>R4相談件数:115件</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も外国人材の受入れ等に伴い、外国人住民数の増加が見込まれる中、多言語による生活相談体制を維持していく必要がある。また、相談窓口の認知度向上に向けて、カード配布やホームページ、LINE、Facebook、Instagram等を活用して広報に取り組んでいく。</p>
施策2 人権侵害等の防止対策の強化												
① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組												
11	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	こども未来局	ひと-政策4)配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所等、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	-	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	1,763件	-	1,626万円	<p>【配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業】 女性相談員を各保健福祉事務所に配置し女性相談業務を行った。 【要保護女子の移送費】要保護女子を移送した。</p> <p>【福島県DV対策連携会議開催事業】DV被害者支援に係る民間・警察・行政などの関係機関を参集し、情報共有を行った。</p> <p>【市町村職員等研修事業】市町村DV被害者支援担当者等を対象とした研修を10月に開催した。</p> <p>【配偶者暴力被害者等支援調査研究事業】</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 相談支援センターにおける相談件数は高い水準で推移しており、女性相談員配置や関係機関との連携など、引き続きセンターにおける専門的な支援を行っていく。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 児童虐待対策に関する取組												
12	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向け、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図る。	達成	児童虐待対応専門員によるスーパーバイズ回数	26回	24回	2,217万円	・児童虐待対応相談員の配置:2名。 ・学習指導協力を4児相(各2名)配置。 ・虐待から子どもを守る連絡会議の開催:1回開催。 ・市町村に対する各種研修の実施:集合研修1回実施。 ・児童相談所の専門性強化のための研修の実施:4回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 虐待対応相談員を2名を配置し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図り、アウトプット指標を達成し、補完指標に貢献してきたところである。児童虐待対応件数は近年大きく増加(H29:1,177件→R3:1,985件)しており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
13	児童相談所費行政経費	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	-	児童相談所費行政経費虐待対応ダイヤル等受付業務の対応実績	1,911件	-	1,744万円	【児童相談所費行政経費】 定期・巡回相談会、研修、相談指導を実施した。 【児童相談所相談連携体制強化事業】 児童相談所情報管理システムの保守管理業務を外部機関に委託し、システムを活用した児童虐待対応の進行管理や関係機関との情報共有を行った。 【児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務委託】 夜間・休日に児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託した。 ・委託先:ダイヤル・サービス株式会社 【児童相談所職員人材育成推進事業】 児童相談所職員を対象とした研修を実施(派遣及び開催)した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該指標は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き児童相談所における専門的な支援を行っていく。
14	県中児童相談所整備事業	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	子どもやその家庭、市町村や里親などの関係機関に対しよりスピーディで専門性を活かした支援を展開し、虐待対応等の充実強化を図るため、県中児童相談所を移転改築し、事務所及び一時保護所の一体的整備を行う。	達成	工業者との定例打合せ実施回数	7回	7回	2億8,604万円	工業者との定例打合せを7回開催し、施工内容に係る諸調整を行った。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 予定どおり事業完了した。
15	こどもの見守り・自立応援事業	こども未来局	ひと-政策4)児童虐待相談対応件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とする子どもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	-	虐待防止のためのSNS相談における相談件数	16件	-	5,856万円	【虐待防止のためのSNS相談事業】 R5.2月よりSNS相談窓口を開設し、養育相談等の受付を開始するとともに、相談対応については外部委託した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 援助を必要とする子どもの自立に向けて、引き続き専門的な支援を行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント対策に関する取組												
16	労働相談事業	商工労働部	しごと一政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数		雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	-	福島県中小企業労働相談所の相談件数	208 件	-	13万円	208件の労働者使用者からの労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与した。また、相談員が、複雑・多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(年6回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。
施策3 男女共同参画社会の実現												
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組												
17	女性活躍促進事業(生活環境部)	生活環境部	ひと一政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。	-	シンポジウムの参加者数	240 名	-	692万円	・女性活躍推進シンポジウムの開催(参加者240名) ・ポータルサイトの掲載 145件(R5.3月末現在) ・キラッ人さん育成塾(全4回 受講者 21名) ・地域の女性リーダー育成セミナーの開催(全3回 参加者 26名) ・ライフデザインセミナーの開催(全5回 参加者 159名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、女性活躍推進シンポジウム(240名参加)や地域の女性リーダー育成セミナーの開催(全3回 26名参加)、企業・団体等に情報発信を行うなど、基本指標にプラスの影響を与えてきたと考えられる。引き続き、イベントの集客力の向上やロールモデルの発信を進めながら、企業、団体及び地域等における女性活躍推進の取組を支援していく。
② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組												
18	女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組	生活環境部	ひと一政策4)県の審議会等における委員の男女比率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。	-	-	-	-	-	委員総数に占める女性委員の割合:35.9%(R4.4.1現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 専門的な分野(弁護士や医者など)に適任の女性人材が少なく、また限られた女性人材が複数の団体の委員を兼務している状況にあり、団体からの推薦を受けられないなどの理由から、結果的に女性委員の割合が低い審議会等が多くあるため、基本指標は改善基調であるが、十分な影響を与えられなかった。附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。
③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組												
19	男女共生センター管理運営委託事業(再掲)	生活環境部	ひと一政策4)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	-	-	-	-	1億8,940万円	本県の男女共同参画の実現をめざす拠点施設として広く県民に利用されるよう機能の充実に努めるとともに、男女共同参画に関する様々な情報を発信する情報事業、男女の自立と社会参加を促進するための自立促進事業、自主的な交流を支援する交流関連事業などを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現												
① 自殺予防に関する取組												
20	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部	ひと政策4)自殺死亡率(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	-	自殺死亡率	18.7%	17.3%以下	6,572万円	自殺防止にかかる普及啓発・人材育成・民間団体補助・市町村事業支援・対面相談・自殺対策推進センター運営・SNS等活用相談を行った他、R4年度においては、コロナ禍における緊急対策として女性と若者に焦点を当てた事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。本県の自殺死亡率は長期的には減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国的には高い状況が継続しており、失業や倒産、震災や原発事故、新型コロナウイルスの影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。女性や若者に対し、啓発、相談会等実施し、抱え込まず相談につながる等の効果が得られ、事業効果を見つつ次年度も引き続き対策に取り組んでいく。
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組												
21	ひきこもり対策推進事業	こども未来局	ひと政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ひきこもり状態にある方やその家族の相談先を確保し、支援に結びつきやすくすることを目的とした「ひきこもり相談支援センター」を設置し、一次相談窓口として相談に対応し、相談者を適切な支援機関に繋げる。また、各保健福祉事務所において、「ひきこもり家族教室」を実施する。	達成	累計相談件数	7,214件	6,000件	2,578万円	・相談受付件数852件(R5年3月末時点) ・県内7方部で連絡協議会を開催 ・県内6方部で支援者研修会を開催(参加者数:93名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所については、十分な数が整備されていないことから、地域連携コーディネーターを新たに配置し、地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。
22	こころの健康相談ダイヤル	保健福祉部	ひと政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)		厚生労働省通知「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」に基づき、精神障がい者の早期治療の促進及び精神障がい者の自立等の促進を図る。	-	-	-	-	556万円	こころの健康相談ダイヤルに専任電話相談員を設置し、電話相談を行なった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。悩みを抱えている方の電話相談窓口は今後も必要なため、継続して事業を実施していく。
23	精神障がい者アウトリーチ推進事業	保健福祉部	ひと政策4)自殺死亡率(人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	-	-	-	-	5,992万円	相双地域と精神保健福祉センター(全県対象)にアウトリーチチームを設置し、地域生活継続のために必要な保健、医療及び福祉の包括的支援を実施した。 R4年度実績 支援件数 2,672件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見直しは未定である。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 生活保護に関する取組												
24	生活保護受給者等就労自立促進事業	保健福祉部	ひと-政策4)生活保護率		保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。	-		-	-	1,685万円	各保健福祉事務所で就労支援員の配置を行うなどして、事業を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 生活保護率はH29以降微増となっているが、当該事業により、支援対象者115人のうち、就労者を65人出すなど成果をあげており、補完指標にプラスの影響を与えた。一方で就労に結びついたケースであっても、短期間で離職するケース等もあるため、引き続き、同規模で生活保護受給者のうち、支援対象となるものについて支援を継続していきたい。
④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組												
25	日常生活自立支援事業	保健福祉部	ひと-政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活支援事業の実利用件数	683件	692件	6,750万円	R4年度 日常生活自立支援事業実利用件数 683件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 同規模で日常生活自立支援事業の実利用者に対応する必要がある。 日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行が必要なケースがあるため、引き続き高齢福祉課、障がい福祉課等と定期的に会議等で情報共有していく。
26	ヤングケアラー支援体制強化事業	子ども未来局	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている児童(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、児童に対して実態調査を行うことで必要な支援に繋げる。また、ヤングケアラーの早期発見や早期支援のために、児童等への広報啓発、支援者への研修等を行う。	未達成	支援者研修動画の視聴回数	333回	400回	1,770万円	支援者研修に実際に参加した支援者も多かったため、目標値よりも件数は下回っている。しかし、研修に約400人の支援者が参加したほか、市町村等の求めに応じ支援者向けの研修を行っており、支援者におけるヤングケアラーの理解度は向上している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 実態調査により県内のヤングケアラーに対する支援の必要性が明らかとなった。県内のヤングケアラー向けの支援体制を強化するため、ヤングケアラーコーディネーターの増員、支援ハンドブック・マニュアルの整備等、県や市町村、関係機関等の支援体制の強化を目指し事業を拡大していく。
27	母子家庭等自立支援総合対策事業	子ども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・ひとり親家庭の自立を促進させるため、就業相談や就職情報提供、就職に有利な資格取得の支援、自立支援プログラムの策定等を行う。 ・高等職業訓練促進資金の貸付を行う民間法人に対して資金の補助を行う。 ・市町村に対し、ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得支援や学習支援等の事業費の一部を補助する。 ・ひとり親家庭の生活一般に係る相談支援、食育・家計管理等の講習会の開催、交流・情報交換事業を行う。	-	母子家庭等就業・自立支援センター求職相談件数	895件	-	4,764万円	母子家庭等就業・自立支援センターの運営により、ひとり親の就労支援を行っている。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に対しプラスの影響を与えた。 ひとり親家庭の自立促進のため、今後も就労支援を行っていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
28	医療的ケア児支援事業	こども未来局		5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	医療的ケア児及び家族を支援する市町村へのコーディネーター配置促進、障がい福祉サービス事業所等が医療的ケア児の受入に必要な知識や手技等を学ぶための研修や情報交換を行う機会の充実を図ることで、医療的ケア児を支援する人材及び社会資源の増加を促進し、医療的ケア児及び家族が望む生活を実現できるようにする。	達成	医療的ケア児コーディネーター養成研修修了者数	107人	107人	1億2,114万円	新型コロナウイルス流行期であったが、オンラインも活用して医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修やフォローアップ研修、市町村担当者を対象とした説明会を開催した。また、医療的ケア児支援センター職員が市町村や関係機関を訪問し、体制整備に向けた助言を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。相談支援体制の整備のため、現在の内容を継続することが適当であり、また、今後は研修修了者の市町村配置を促進するため、市町村説明会を行っていく。
29	犯罪被害者等支援事業	生活環境部	ひと-政策4)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	-	-	-	-	65万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福島県犯罪被害者等支援施策推進会議の設置・第1回会議の開催(設置:R4.8 第1回会議:R4.9.21)</li> <li>●市町村担当者説明会の開催(R4.5~6、45市町村参加(県内7方部ごと開催))</li> <li>●市町村担当者研修会の開催(R4.11、27市町村参加)</li> <li>●福島県犯罪被害者等見舞金等支給事業補助金の創設(R4.4、実績なし)</li> <li>●犯罪被害者等支援条例リーフレット作成(県民向け・事業者向け 各2,000部作成)</li> <li>●被害者遺族による講演会の開催(R4.10、浜通り(広野町)・会津(会津若松市)の2方部で開催、合計65名が参加)</li> </ul>	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業の実施により、住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んでおり、基本指標プラスの影響を与えていると考えられる。(条例:R4:3市町村→R5:17市町村、見舞金等制度:R4:3市町村→R5:21市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。
ひと-政策5 福島への新しい人の流れづくり												
施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大												
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組												
1	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	観光交流局	しごと-政策1)県アンテナショップの来館者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	達成	季節催事等、館内自店企画の実施数	276回	12回	1億189万円	・季節に応じた特別催事等の実施 276回 ・専任スタッフによる外販 91箇所、189日間	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。運営効率及び店舗の魅力向上に向けた取組の実施、アフターコロナに向けた魅力的な催事の開催、積極的な情報発信を行っていく。
2	ふくしまとのつながり深化事業	企画調整部	ひと-政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方に対する「ハブ」となる取組を行い、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて重点的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	達成	オンライン交流への参加者数	471人	340人	1,350万円	・ふくしまwith youお試し移住村事業を3地域(磐梯町・白河市・いわき市)で実施し、9組13人が体験した。 ・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトを9月にオープンし、ライブ配信によるオンライン交流や座談会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、お試し移住された方やライブ配信に参加した方が引き続きヒトやモノとつながっており、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部	ひと政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る。	達成	本県でのテレワーク体験者数	196人	180人	3,424万円	(1)テレワーク受入環境魅力発信事業 ・ワーケーションツアーの開催:3回(計23名が参加) ・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催:1回 (2)テレワーク施設等整備補助金 ・交付決定:5件 ・空き家や空き倉庫等を改修し、コワーキングスペースを整備した。 (3)「テレワーク×ぐらし」体験支援補助金 ・交付決定:123件141名(R5.3.31時点) (4)地方創生テレワーク推進モデル事業 ・参加企業:8社、32名(R5.3.31時点) ・県外企業が県内でテレワークを実施しながら、地域における課題解決事業(例:DX人材の育成など)に参画してもらうことで、地域活性化及びその後の移住促進・関係人口創出などにつなげた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を創出することで、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 また、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの支援策を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図っていく。
4	ふくしまチャレンジライフ推進事業	企画調整部	ひと政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	福島ならではの地域資源をいかした「ぐらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	未達成	体験プログラムの参加者数	202人	250人	1,877万円	・地域ディレクター委嘱状交付式の実施、キックオフイベントの開催、体験プログラムの実施 ・新型コロナウイルスの影響により、非常事態宣言及び蔓延防止措置の適用地域以外から体験希望者を募集	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、モデル事業を経て、R2年度から県内で実施エリア及び移住に結びついた優良事例の水平展開を図り成果を上げてきたことから、指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。 今後は、ふくしまとのつながり深化事業等により、本事業で構築した地域ディレクターの情報発信やプログラム参加者のつながりを強化し、更なる関係人口の創出・拡大・深化に取り組んでいく。
5	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごと政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す	達成	福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会の開催	1回	1回	74万円	・福島県農家民宿実態調査の実施 ・ふるさと子ども夢学校推進協議会 2/24開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農泊経営者を対象とした先進地研修会や、インバウンド対策講習会を通して、基本指標にプラスの影響を与えた。 観光消費額については、新型コロナウイルスの影響で受け入れを停止した地域にとって状況を窺いながらのスタートになることから、まだ影響が不透明である。
6	パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部	ひと政策5)移住を見据えた関係人口創出数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題やWithコロナにおける事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	達成	課題解決プロジェクト参加者数	144人	133人	2,659万円	セミナーやツアー等による普及啓発を図り、福島の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトで353件のプロジェクトを立ち上げ、延べ1,885人の都市人材からエントリーを受けた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、144人のマッチング実績を達成したこと等、指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。 次年度以降、チーム型の副業モデルの構築を目指すなど、関係人口の創出・拡大に資する事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 若者とふくしまとのつながりに関する取組												
7	福島に住んで。交流・移住推進事業	企画調整部	ひと-政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組												
8	ふくしまファンクラブ	企画調整部			「ふくしまの応援団」であるふくしまファンクラブの運営、談クラブを通じた本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を図る。	達成	ふくしまファンクラブの会員数	18,713人	18,500人	7,419万円	・対面型イベントへの出展(5日間)やSNSを活用した投稿キャンペーン(2回)、会員参画型イベント(2回)等の開催。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、対面型イベントへの出展やInstagramを活用した投稿キャンペーン、会員参画型イベントの開催等によりファンクラブへの加入を促進し、新規会員の獲得に結びつけていることから、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後も、イベントへの出展等により新規会員の獲得に努めていくとともに、会員への情報発信、会員向けのイベント実施等により本県との関係性の深化を図っていく。
9	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	企画調整部	ひと-政策5)県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	達成	県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	13件	10件	397万円	ご縁企業等との連携事業・取組数については13件(目標:10件)実施し、新たな包括連携協定を5件(目標:2件)締結した。(包括連携協定に基づく連携事業・取組数は153件(目標:126件))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、社員食堂での福島県フェアなどの取組で連携したことによる。本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切にし、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組												
10	Jヴィレッジ利活用 促進事業	企画調整 部	ひとー政策5)J ヴィレッジの来場 者数	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地 域等の復興)	本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。	達成	Jヴィレッジ の来場者数	42 万人	29万人	1億 7,156万円	1 Jヴィレッジ利活用促進事業(誘客に係る事業を抜粋) <利活用イベント> ①「Jヴィレッジチャレンジ」:県内外の子ども達を対象に、海外サッカークラブと連携したサッカーイベントを実施。 ②「アソヴィレッジ!」:地域の親子連れを対象に、楽しく体を動かせる場として、毎週末雨天練習場などを開放。 ③「まなび舎Jヴィレッジ」:地域のシニア層を対象に、心身の健康に資する体験型教室を開催。 ④「あそべ・あつまれ!ゼロカーボンフェスinJヴィレッジ」:全天候型練習場を会場に、県民のカーボンニュートラルへの興味関心を喚起するイベントを開催。 <その他委託・補助事業> ①Jヴィレッジ復興事業補助金:株Jヴィレッジが実施する誘客促進に係る取組を補助。 ②復興のシンボル情報発信事業:旅行代理店と連携した教育旅行や企業研修マーケット等への営業や商談会を実施(株Jヴィレッジへの委託) 2 Jヴィレッジ全天候型練習場維持管理運営事業 ・株Jヴィレッジによる指定管理を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、幅広い層によるJヴィレッジの利用を促進し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 来場者数は依然回復途上であり、継続した利活用促進の取組が必要である。 R6年度に控えるインターハイ男子サッカー競技の固定開催を契機に、Jヴィレッジの更なる認知度向上、ひいては浜通りの交流人口拡大を図っていく。
施策2 移住・定住の推進												
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組												
11	福島に住んで。交 流・移住推進事業 (再掲)	企画調整 部	ひとー政策5)移住 ポータルサイトへ のアクセス数(ペー ジビュー)	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回 数	48 回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催によりアウトプット指標を達成したが、総合計画の基本指標には十分な影響を与えられなかった。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組												
12	ふくしま移住支援 金給付事業	企画調整 部	ひとー政策5)移住 世帯数	8 魅力発 信・交流促進 プロジェクト (人の流れ)	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	達成	マッチング サイト登録企 業数	252 社	250社	4,832万円	R元、4.1から福島県の移住支援事業、7/1からFターンによるマッチングサイトを公開しR4年度は73件を交付決定済(R元年度3件、R2年度6件、R3年度50件)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 要件緩和や制度認知度の向上により73組の移住につながっており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組												
13	福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲)	企画調整部	ひと政策5)都内の移住相談窓口における相談件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	達成	セミナー回数	48回	36回	9,977万円	・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。 ・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。
④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組												
14	来てふくしま体験住宅提供事業	土木部	ひと政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	未達成	使用許可数	9件	15件	551万円	県内への移住を検討している若者へ、県営住宅の長期空家を低廉な家賃(使用料)で提供した。9名が利用し、結果6名が県内に移住した。また、利用者から福島の魅力やSNSで情報発信していただいた。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。しかし、県営住宅の空室を本来とは異なる目的に活用して、コストをあまりかけずに一定の移住・定住に成果が出たと考えている。 今後は、コストをより抑えた後継事業を構築し、移住コーディネーター等と更なる連携を図り、移住者の増加に繋げていきたい。
15	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	土木部	ひと政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	92戸	80戸	1億3,028万円	R4年度は、92件交付決定(R5. 3月末現在) ※R3年度実績: 77件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。 今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。
16	来てふくしま 住宅取得支援事業	土木部	ひと政策5)移住世帯数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した住宅の戸数	220戸	207戸	5,237万円	R4年度は、79件交付決定(R5. 3月末現在) ※R3年度実績: 60件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 年々、申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込まれるため、引き続き、継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
暮らしー政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生												
施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生												
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組												
1	避難地域復興拠点推進事業	避難地域復興局	暮らしー政策1) 避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	-	-	-	-	1億9,398万円	富岡町(夜の森公園・造成費 119,596)、川内村(ワイン醸造施設関連整備・造成費 57,814)、双葉町(双葉町医療施設・外構工事費 16,563)(単位:千円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。国、県、市町村との協議を行い、具体的なスケジュールを共有しながら、拠点計画の具体化を支援していく。
2	被災地域生活交通支援事業	生活環境部	暮らしー政策1) 避難者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の公共交通に関するマスタープランである交通網形成計画に記載されている事業を協議会等を通じて実施していく。特に、広域幹線については国・県で協調し補助を行い確保・維持する。	達成	幹線系統数	7系統	7系統	1億1,559万円	避難地域12市町村における広域バス路線の運行について補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう移動手段の確保とともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築するため、引き続き事業を継続していく。
3	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	保健福祉部	避難解除区域の居住人口 基準値:63,766人(R2) 最新値:64,482人(R3) 目標値:増加を目指す	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	-	-	-	-	1億4,193万円	・支援自治体 5町村 ・サポート拠点設置数 6拠点	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業の利用が進み、帰還した高齢者等の健康で安心した生活支援ができ、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も引き続き、サポート拠点の設置・運営を支援することで、帰還定住を促進していく。
4	避難地域等医療復興事業	保健福祉部	暮らしー政策1) 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	達成	再開支援補助件数	28件	27件	-	R5.4月時点において避難地域12市町村では42の医療機関が再開・新設されている。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。住民の帰還・定住は引き続き重要な課題であるため、引き続き事業を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	双葉地域二次医療提供体制確保事業	保健福祉部	暮らしー政策1)避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	-	-	-	-	-	二次救急医療を始めとする双葉地域に必要な医療を確保するとともに、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。双葉地域における避難指示も一部解除・緩和され、住民の帰還・定住は引き続き重要な課題となることから事業を継続していく。
6	復興まちづくり加速支援事業	商工労働部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	未達成	補助を行った施設数	6件	8件	4,883万円	6市町村6施設に対して支援を行っており、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。 また、避難指示区域所在商工会会員の卸・小売業の事業再開件数が増加傾向にある。(H31:165件、R2:173件、R3:184件、R4:184件)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は各市町村の計画に合わせて補助を行うため、目標値に満たなかったものの、商業機能の確保につながっており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えている。引き続き運営費補助を行いながら、市町村のニーズを把握し、自立に向けた新たな支援を検討していく。
7	ふくしま復興再生道路整備事業	土木部	暮らしー政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76%	72.0%	150億6,920万円	R4年度は計7工区が完了し、実績値は76%に達した(国道114号山木屋1工区、国道288号野上小塚工区、国道349号大綱木1工区、国道399号十文字工区、国道114号山木屋2工区、山木屋3工区、国道349号大綱木2工区)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
8	緊急現道対策事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原発事故に起因する復興事業及び中間貯蔵施設への土壌・廃棄物等運搬の本格化に伴い、特に中通りや浜通りにおいて大型車交通量が増加している。 交通状況の変化に伴い重要度の高まっている路線において、避難住民や復興事業者の交通安全環境の確保が急務になっていることから、復旧・復興の一層の加速を図るため、緊急的な現道対策を行い、道路網の機能維持を図るもの。	達成	緊急現道対策数	11路線	11系統	3億4,999万円	R4年度までにL=58.5kmの舗装工等を行った。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めた。引き続き、別事業で継続して実施していく。



# 進行管理調書 取組一覧

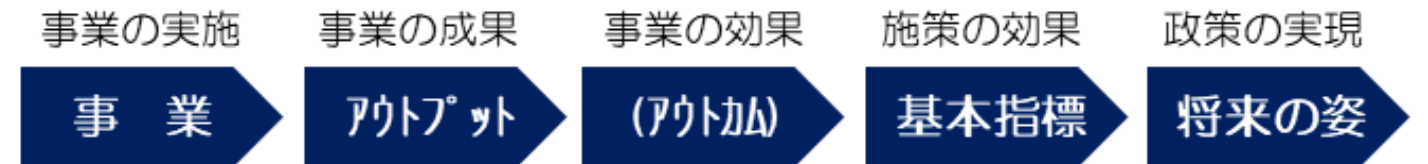
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
9	復興拠点へのアクセス道路整備事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島インノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島インノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0%	0%	12億1,149万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工期供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。 次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
10	被災市町村に対する人的支援事業	総務部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災市町村では著しく業務量が増加していることから、復旧・復興に携わる職員の確保を支援するとともに、被災市町村においても自らの力で自主的かつ自立的に行財政運営が図れるよう、被災市町村職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	達成	県任期付職員派遣人数	27人	27人	1,730万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災市町村職員確保対策等連絡会議を6月・2月に計2回オンライン開催し、12市町村の担当職員及び復興庁職員が出席した。</li> <li>被災市町村職員採用合同説明会を12月にオンライン開催し、大熊町及び浪江町が出席、参加者31名が視聴した。</li> <li>4月開催の民間企業主催就職ガイダンスに双葉町、浪江町及び新地町が、2月開催の福島県立医大主催就職ガイダンスに楡葉町、葛尾村及び飯館村が出席した。</li> <li>自治体職員OB等面談会を8月に開催し、3団体(大熊町、浪江町、復興庁福島復興局)が出席、参加者13名が来場し各団体ブースで面談した。</li> <li>市町村派遣任期付職員の採用試験を実施して9名を新たに採用し、被災市町村へ派遣した。</li> <li>被災市町村に職員を派遣している県外自治体等への要請訪問活動を8月～1月に実施し、令和5年度の職員派遣継続等を要請した。</li> <li>被災市町村への派遣職員等を対象としたメンタルヘルズ研修を5月にオンライン開催し、117名が受講した。</li> <li>被災市町村職員等を対象とした特定分野専門家による研修を5月～1月にオンラインで計10回開催し、のべ191名が参加した。</li> </ul>	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標を達成し、総合計画の基本指標にある程度のプラスの影響を与えたものの、目標値の達成には至らなかった。 (R3:42.2%、最新値R4:44.5%(+2.3%)、目標値R4:45.3%) 復興・再生が進んでいると感じる県民を増やすためには、帰還に向けた環境整備等を進める必要があるが、被災市町村では、著しい業務量の増大に対して県外自治体からの職員派遣が減少傾向にあるなど、マンパワーの不足が顕著な状況が続いている。 そのため、引き続き被災市町村に対する人的支援事業を実施する必要があり、R5年度は次の見直しを行う。 市町村派遣任期付職員の確保及び被災市町村職員の採用支援を目的に、採用試験の広報事業において、採用情報サイトの活用やポスター掲出先の見直し等を実施するほか、県任期付職員採用試験説明会を県任期付職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会に見直し開催する。 減少傾向にある県外自治体等からの派遣職員を確保するため、引き続き1都3県や派遣元自治体を訪問して職員派遣の継続を要請するほか、総務省及び復興庁と連携しながら、早い時期からの未派遣自治体等への要請活動を実施する。
11	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	双葉町と大熊町の特定復興再生拠点区域内に町営の帰還者向け及び新規転入者向けの公的賃貸住宅を県が代行して整備する。	達成	帰還者向け災害公営住宅等の供給戸数	34戸	34戸	22億8,551万円	帰還者向け及び新規転入者向けの公的賃貸住宅34戸が完成した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。双葉町の他、大熊町からの要請により、新規転入者向けの公的賃貸住宅を代行整備することとなり、引き続き事業を継続していく。
12	公共災害復旧費(再生・復興)	土木部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	達成	東日本大震災により被災した河川・海岸施設の復旧箇所数(124箇所)	119箇所	119箇所	11億4,600万円	帰還困難区域内の防潮堤工事の進捗	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R4年度は、事業の進捗により目標を達成することができた。 R4年度は、事業の進捗により目標を達成することができた。 帰還困難区域特有の課題解決に向け関係機関と協議を行い、着実に事業を進めていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	市町村復興・地域 づくり推進事業	企画調整 部	暮らしー政策1)避難 解除区域の居住 人口	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地 域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	達成	復興支援専 門員の設置 数	4名	4名	4,637万円	・復興支援員・地域おこし協力隊等向け研修 の実施(計4回、105名) ・新規着任者向けオリエンテーション(5月)、 3方部別活動支援研修 計3回(11月、12月) ・市町村担当者向け研修会の実施(計4回、 168名) ・新規着任者向けオリエンテーション(6月、7 月、9月、10月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援 を行うことで、基本指標にプラスの影響を与えた。 本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要があるため、引き続き事業を実 施していく。
14	ふたば医療セン ター附属病院運営 経費	病院局	暮らしー政策1)救 急車の双葉郡内医 療機関への搬送率	1 避難地域 等復興加速 化プロジェクト(避難地 域等の復興)	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の 確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減 を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとと もに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用 ヘリを運航する。	達成	救急車の双 葉郡内医療 機関への搬 送率	63.1%	63.0%	18億 8,740万円	(R4年度計) ○累計外来患者数 4,954人 うち救急車による搬送 723人 ○訪問看護件数 254件 ○管内搬送率 63.1% ※R4.1~12 ○多目的医療用ヘリ搬送件数 52件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5年度においても、消防機関等関係機関との連携により二次救急医療をはじめとする 双葉地域に必要な医療提供体制の確保を図る。 なお、震災前に双葉地域で稼働していた3つの二次救急医療機関(県立大野病院(大熊 町)、双葉厚生病院(双葉町)、西病院(浪江町))は、いずれも休止中であり、双葉地域の復 興のためには医療の確保が必須であることから、本事業の継続が求められる。
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組												
15	避難地域への移住 促進事業	避難地域 復興局	暮らしー政策1)避難 解除区域の居住 人口	2 人・きず なづくりプ ロジェクト (ひと)	避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不 足していることから、ふくしま12市町村移住支援センター (以下、「センター」という。)を中心に、全国の移住関心層 への戦略的な情報発信や移住希望者への相談対応等に取り 組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の 要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金 (移住支援金・起業支援金)を給付することにより、避難地 域への移住・定住の促進につなげる。	達成	センター相 談窓口での 移住相談	540件	500件	10億 5,821万円	センターにおいて、540件の相談を受けた。 (R5.3末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 移住者数は順調に伸びているが、12市町村における地域の担い手や働き手が不足して いるため、引き続き移住施策を継続していく必要がある。また、起業検討者への支援や、地 域の受入関係者のネットワーク構築など、移住施策を進めていくうえで判明した新たな課 題についても対応していく必要があるため、事業を継続していく。
16	肉用牛全頭安全対 策推進事業	農林水産 部	暮らしー政策1)県 産農産物価格の回 復状況(牛肉) *震災前の牛肉の 全国平均価格に対 する県産牛肉価格 の割合:95.74%	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用 牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛 の放射性物質検査等を実施する。	未達成	放射性物質 検査頭数 (牛)	3,292頭	3,500頭	2,900万円	H23. 8月以降の放射性物質検査は、放射性 物質の暫定許容値及び基準値を超える牛は 検出されていない状況が続いている。 ・県外出荷頭数 183,130頭(R5.3.31) ・放射性物質検査頭数 149,675頭 (R5.3.31) ・牛生体検査頭数 7,765頭(R5.3.31) R2. 4月から牛肉の放射性物質検査は抽出 検査に移行している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標で ある福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届 かなかった。 アウトプット指標である放射性物質検査頭数は目標を上回り、消費者へ安全性を広くPR することができたが、アウトカム指標の達成のためには、安全性とブランド化という車の両 輪が必要となる。このブランド化の取組が、次年度から順次とりまとまってくるため、成果 が十分に確保できる見通しである。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組												
17	帰還困難区域の取組(特定復興再生拠点区域)	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難指示区域の面積		特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める。	-	避難指示区域の面積	315 km	長期的にゼロを目指す	-		<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) 当該取組は、基本指標にプラスの影響を与えた。 特定復興拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むことを、継続して国に求めていく。</p>
2 放射線の不安を解消して、安心して暮らせる取組の推進												
① 除染等の推進に関する取組												
18	仮置場原状回復等支援事業	生活環境部	暮らしー政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	-	-	-	-	110億2,034万円	22市町村等に除染対策事業交付金を支出した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、仮置場の原状回復等の事業が継続されるため、本事業を継続していく。</p>
19	里山再生事業	農林水産部	しごとー政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、空間線量率等の測定を行う。	-	森林整備面積	未確定 ha	6,300ha	3,041万円	五百淵公園:放射性物質対策200m <sup>3</sup> 、森林整備2.5ha。 天神岬スポーツ公園:空間線量率調査30箇所、歩行サーベイ3,495m、立木調査2箇所。 その他:県で空間線量率調査を実施箇所において、林野庁直轄で19.67haの森林整備が行われた。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。住民にとって身近な里山の整備を行うものであり、今年度は2.5haの森林整備を行った。来年度も同規模の森林整備が計画されていること、新たな地区の採択を見込んでいることから、規模・内容を維持して継続する予定である。</p>
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組												
20	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	保健福祉部	暮らしー政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	679 施設	1,900施設	1,521万円	「プッシュ型」の導入研修会を50回開催し、679施設が受講した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 これまで新型コロナウイルス対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みである。また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	食の安全・安心推進事業	生活環境部	暮らし-政策1)食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	達成	説明会実施件数	67回	60回	3,428万円	説明会を67回実施	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通して、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要がある。</p>
22	自家消費野菜等放射能検査事業	生活環境部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施することで、食品等の安全・安心の確保を図る。	-	-	-	-	1,760万円	R5. 3月末現在、17,562件の検査を実施	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 年々検査件数が減少してきていることから、検査件数に見合った検査実施体制にしている。</p>
23	食品中の放射性物質対策事業	保健福祉部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、その結果を速やかに公表する。	-	-	-	-	339万円	749検体の加工食品等の検査を実施し、基準値を超過した検体は無かった。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 加工食品等に含まれる放射性物質に関する情報を引き続き提供することが、県産食品の安全・安心の確保につながるため、事業を継続していく。</p>
24	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	保健福祉部	暮らし-政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水及び加工食品等の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	-	-	-	-	654万円	飲料水及び加工食品等の放射性物質検査実施し、検査結果を速やかに情報提供した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (別事業に統合) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 飲料水及び加工食品等の放射性物質検査に関する体制を一体的に整備するため、食品中の放射性物質対策事業に統合し、規模を維持して継続していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

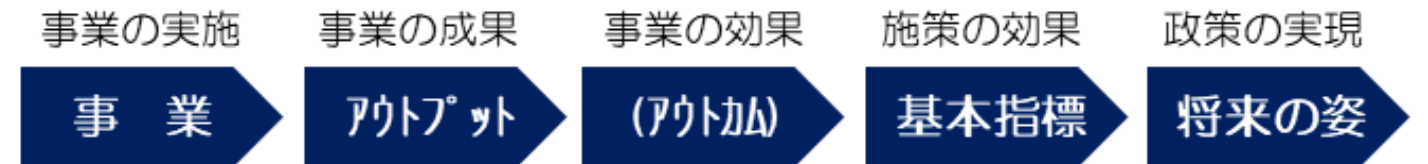
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	水道水質安全確保事業	保健福祉部	暮らしー政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	-	-	-	-	1,300万円	R4.4.1~R5.3.31に4,677検体を検査した。全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。過去の検査検査結果を踏まえ、R3.3.26福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画を改定し、R3.4.1から検査頻度を減らしているため、次年度は規模を維持して継続していく。
26	放射性物質除去・低減技術開発事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	放射性関連支援情報の数	9件	9件	4,535万円	20課題の試験研究を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農作物中の放射性物質濃度を低減する技術開発を行うものであり、総合計画の基本指標である避難地域の復興・再生や風評払拭対策の強化にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要があるため、引き続き継続していく。
27	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	農林水産部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験研究・調査課題数	6課題	6課題	2,404万円	計画どおり6の課題を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放射性物質の低減除去に係る技術開発は、安全・安心な林産物の生産に寄与している。未解明の課題や長期的な影響を解明するため、今後とも技術開発を継続して実施していく。
28	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	未達成	検査点数	11,940点	22,000点	2億9,192万円	11,940点の検査を実施した。(R5.3.31時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット目標値には満たなかったものの、事業で解決すべき目標を達成した。今後も継続して、国のガイドラインや県の実施方針に基づき、必要な検査を実施していく。 ・検査は、玄米の検査頻度の見直しや、林産物の出荷制限等の解除計画等を踏まえ、検査規模等を一部見直しして実施していく。 ・出荷制限されている品目について、引き続き解除に向けた検査を実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
29	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物の輸出額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進する。	達成	産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質検査の実施(検査点数)	297,076 点	297,076点	2億9,490万円	297,076点の検査を実施した(R5.3.31現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県農林水産物の産地段階における自主検査データを迅速にわかりやすく情報発信する取組を進めてきた結果、消費者庁意識調査において「放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合」が減少し、風評対策の取組に成果がみられた。 次年度においても、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進し、消費者の信頼向上のための更なる充実を図る必要があるため内容を継続して実施していく。
30	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	農林水産部	暮らしー政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するため貸付を実施する。	達成	貸付先	1 団体	1団体	4億8,800万円	9/16付けで4億88百万円の貸付決定通知を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えることができなかった。 R4年度の意識調査の結果が向上しておらず、米の全量前袋検査の結果を幅広く周知することにより安全性の意識向上に結びつけていく。
③ 汚染廃棄物処理に関する取組												
31	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	生活環境部	暮らしー政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	-	-	-	-	213万円	施設状況確認 4回 輸送状況確認 2回 環境安全委員会参加 3回(10月、3月実施)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、特定廃棄物埋立処分施設の安全性の確認や環境モニタリングによる周辺環境への影響調査の取組を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5. 11月までで、特定廃棄物埋立処分施設(旧エコテック)の特定廃棄物の埋立期間が終了することや、R5. 6月からクリーンセンターふたばで埋立処分が開始されたことから、R5年度以降も、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を適宜頻度等を見直しながら実施していく。
32	放射性物質被害林産物処理支援事業	農林水産部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	製材工場等の事業者に対し、木材加工の工程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮(パーク)の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るとともに、樹皮の利活用に向けた検証に関する経費を支援する。	-	-	-	-	7億8,103万円	東京電力の賠償対象のパークの産廃処理について、東電が賠償するまでの間、円滑に行われるよう、福島県木材協同組合連合会を通じて処分に係る経費を貸し付けて支援した。また、東京電力の賠償対象外としているパークの処分経費について補助した。更に、パークの利活用に向けた実証試験について、福島県木材協同組合連合会及び林業研究センターにおいて実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 製材工場等においてパークが滞留しないことで円滑な林業生産活動が可能となり、林業産出額の向上に繋がっているため、引き続き継続していく。(産廃廃棄物処理見込量の増により事業費を増額して実施。)



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組												
33	森林環境モニタリング調査事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時的変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	-	森林整備面積	未確定 ha	6,300ha	1億236万円	定点調査1,300箇所、詳細調査80箇所、実証試験2箇所	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。森林内での継続的なモニタリング調査を行い、森林内での空間線量等の現状を把握することで本県の森林・林業の再生に貢献している。 今後とも、森林における放射性物質の経時的変化について調査実証を行い、その影響を把握するため、長期的な調査が必要であるため、継続していく。</p>
34	環境創造センター(本館)管理運営事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	-	-	-	-	2億2,229万円	環境創造センターの取組を効率的、効果的に実施するため、各種会議体の運営(県民委員会:1回、連絡調整会議:1回など)を行い、R5年度以降の取組方針について検討・策定を行った。 また、ニュースレター等の広報媒体の作成や研究成果報告会、コミュニティ福島のリニューアルオープンとあわせて環境創造シンポジウム等の開催により、環境創造センターにおける取組、成果について広く効果的に情報発信を行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 昨年度は、コロナ禍により補完指標「コミュニティ福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5.3月にリニューアルオープンしたコミュニティ福島や、Web等も活用した研究成果報告会などを活用したところであり、今後も継続して、本県の環境回復と復興の現状について、県内外に情報発信を行う必要がある。</p>
35	研究開発事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島の環境回復のための必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	-	-	-	-	2億1,082万円	研究成果報告会にて、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、創造に関する研究テーマ毎に口頭発表及びポスター発表を行った。 また、国内の8の学会等で計42題発表を行った。(R5.3月末現在)	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続して、環境創造センター中長期取組方針(H27.2月策定、R4.2月改訂)における、事業方針に基づき、3機関(福島県、日本原子力開発機構、国立環境研究所)が連携し、本県の環境回復・創造に資する調査研究事業を行っていく必要がある。</p>
36	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	生活環境部	暮らし-政策1)環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	-	-	-	-	7,081万円	環境創造センター研究棟の維持管理を行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続して、環境創造センター中長期取組方針(H27.2月策定、R4.2月改訂)における、事業方針に基づき、3機関(福島県、日本原子力開発機構、国立環境研究所)が連携し、本県の環境回復・創造に資する調査研究事業を行っていく必要がある。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
37	環境創造センター (交流棟)管理運営 事業	生活環境 部	暮らしー政策1)環 境創造センター交 流棟「コミュニティ 福島」利用者数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境創造センター交流棟(コミュニティ福島)施設の維持管 理を行うとともに、展示内容を一部更新し、環境創造セン ターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・ 交流」に関する取組等を行う。	未達成	環境創造セ ンター交流 棟「コミュニ ティ福島」利 用者数	71,771 人	80,000人	7億 3,047万円	来館者の促進に向けて、バス代の補助や子ども の参加出来る体験型イベント等を実施する とともに、県内学校関係者への周知や県 産物産交流協会と連携し、県外学校へのPR などを実施した。また、ウェブサイト「おうち deコミュニティ」による学習コンテンツの提供 し、コロナ禍でも参加出来る環境を整えた。 ・バス代の補助件数 小学校 180校 / 中学校 14校	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 昨年度は、コロナ禍及び更新工事に伴う展示室の休止(R4.11~R5.3)により補完指標 「コミュニティ福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5. 3月のリニューアルオープ ンや、各種プログラムの充実などを通して、施設の魅力を県内外に対して広く周知し、さら な来館者の増加につなげながら、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する 正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む 必要がある。
38	環境創造センター 附属施設管理運営 事業	生活環境 部	暮らしー政策1)環 境創造センター交 流棟「コミュニティ 福島」利用者数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境創造センターの附属施設である野生生物共生セン ター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施 設管理・企画運営を実施する。	-	-	-	-	3,781万円	水環境や野生生物に関する環境学習会を10 回実施した。 環境創造センター、野生生物共生センター及 び猪苗代水環境センター合同のクイズライ イベントを開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 今後も継続して、水環境や野生生物に関する調査・研究を継続して行い、県民等へ情報発 信を行う必要がある。
39	環境放射線セン ター校正事業	生活環境 部	暮らしー政策1)環 境創造センター交 流棟「コミュニティ 福島」利用者数	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	-	-	-	-	1,549万円	放射線測定機器の校正等を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続した環境放射線測定機器の校正を通じ、正確なモニタリングデータの取得と 県民への情報発信に寄与する必要がある。
40	放射性物質除去・ 低減技術開発事業 (海面)	農林水産 部	暮らしー政策1)沿 岸漁業生産額	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林 水産物を生産するため、事故により放出された放射性物 質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験課題数	4 件	4件	3,314万円	計画どおり4課題を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続的な研究により知見が 蓄積され、生産者・消費者の不安の払拭につながり、需要が高まることで生産量が増大し、 水揚げ金額拡大に資する。なお、放射性物質の低減除去に係る技術開発は、単年度では成 果が得るものではないため、継続して実施していく必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験課題数	4 件	4件	1,810万円	計画どおり4課題を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。継続的な研究により知見が蓄積され、生産者・消費者の不安の払拭につながり、需要が高まることで生産量が増大し、水揚げ金額拡大に資する。なお、放射性物質の低減除去に係る技術開発は、単年度では成果が得るものではないため、継続して実施していく必要がある。
3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり												
① 避難者の生活拠点づくりに関する取組												
42	生活拠点コミュニティ形成支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	達成	自治組織設立件数	1 件	1件	1億4,770万円	(R5. 3月末時点) 交流員等配置実績: 29人(総括1人、スーパーバイザー4人、交流員24人)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため)。 自治会の設立に至っていない復興公営住宅があることに加え、応急仮設住宅の供与終了後に復興公営住宅に転居する人が見込まれることから、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続していく。
43	災害救助法による救助	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	達成	応急仮設住宅の供与戸数(大熊町・双葉町)	733 戸	799戸	-	災害救助法に基づき、701世帯(R4.10.1現在)の大熊町及び双葉町からの避難者に対し応急仮設住宅を供与した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(生活再建支援を推し進めることにより、助成対象世帯数が減少しているため)。 応急仮設住宅の供与対象が、大熊町及び双葉町と変更がないため、規模・内容を維持して継続していく。
44	災害見舞金の交付	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「災害見舞金の支給に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害見舞金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	-	災害見舞金の交付及び貸付件数	6 件	-	1,312万円	見舞金6件、見舞金0件支給 援護資金0件貸付	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(見舞金を交付することにより、被災者の生活再建が進んだため)。 見舞金・見舞金に申請期間終了の予定がなく、今後も一定の申請が見込まれることから、規模・内容を維持して継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
45	応急仮設住宅維持管理事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、入居者の居住環境を維持するため、管理する市町村に対し、集会所の光熱水費や共用部分の電気料等を補助する。	-	応急仮設住宅の修繕件数	18 件	-	506万円	応急仮設住宅の修繕18件。市町村へ維持管理補助金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 入居者の退去に伴い、管理戸数が減少するが引き続き維持管理していく。
46	復興公営住宅整備促進事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、恒久的な住宅を供給する。	未達成	供給した住戸数	0 戸	123戸	-	入居募集の保留が解除されず、整備を行わなかった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 入居募集の保留が解除された場合に建設する。
47	避難者住宅確保・移転サポート事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県のほか避難者の多い7都県において、応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	未達成	利用世帯数	18 世帯	70世帯	-	利用世帯18世帯、電話相談140件、訪問相談25件、相談会4回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる(住宅確保・移転のサポートにより転居に繋がった世帯があるため)。 大熊町・双葉町で応急仮設住宅の供与が続いており、応急仮設住宅の供与終了時に本事業への需要が見込まれるため、規模・内容を維持して継続していく。
48	避難市町村生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	応急仮設住宅の供与がR6.3月末まで一律延長された大熊町・双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償がH30.3月末で終了した世帯の家賃負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行うことで、避難者の円滑な生活再建や助成終了後の安定的な生活に結びつける。	達成	助成対象世帯数	1,329 世帯	1,350世帯	8億9,055万円	(R5.3月末時点) ・約1,350世帯に対して約6.0億円を助成済み。 ・516世帯に対して生活再建に関する意向確認を実施済み。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度プラスの影響を与えたものと思われる。(生活再建支援を推進することにより、助成対象世帯数が減少しているため)。 事業期間は応急仮設住宅の供与期間と連動しているため、本事業も規模・内容を維持して継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
49	復興公営住宅入居支援事業	土木部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「福島県復興公営住宅入居支援センター」を設置し、全国各地の避難者等に対して復興公営住宅の募集等に関する各種情報を発信するとともに、問い合わせへの対応や募集案内等の発送を一元的に行い、募集、受付、抽選等の入居事務を円滑かつ適正に実施する。	達成	入居者募集の実施回数	6回	6回	2,951万円	○募集実績 第1回募集(R4. 4. 4~4. 12) 第2回募集(R4. 6. 1~6. 9) 第3回募集(R4. 8. 1~8. 9) 第4回募集(R4. 10. 3~10. 12) 第5回募集(R4. 12. 1~12. 9) 第6回募集(R5. 2. 1~2. 9)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。未だに約3万人の避難者があり、各募集回毎に一定数の応募者がいるため、引き続き同じ規模・内容で事業を継続する必要がある。
② 被災者のストレスケアに関する取組												
50	被災者の心のケア事業	保健福祉部	暮らしー政策1)ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	-	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	5,847件	-	4億6,498万円	ふくしま心のケアセンター(R4年度実績) 相談支援件数 5,847件 県外避難者の心のケア 県外団体への委託 9都道府県、日本精神科看護協会等	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 被災者の心のケアについては中長期的な対応が必要であり、国の復興の基本方針(R3. 3. 9閣議決定)においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされている。県においても被災者の不安を解消するための支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組												
51	ふるさとふくしま情報提供事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、福島県の復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	-	-	-	-	1億5,175万円	・地元紙:全国約300か所、週2回送付 ・広報誌:避難世帯約31,000世帯、月1~2回送付 ・地域情報紙:避難世帯約31,000世帯、避難先自治体等約1,800か所へ隔月送付	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。
52	母子避難者等高速道路無料化支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、東日本高速道路(株)等に対し、無料化に伴う減収分を補填する。	-	-	-	-	2,868万円	高速道路各社に対する補填予定額(母子避難者等の無料措置利用実績を基に算出)約2,587万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
53	避難者見守り活動支援事業	保健福祉部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	未達成	生活支援相談員等の人数	143人	156人	6億6,802万円	21市町村に143名の生活支援相談員等を配置し、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 対象世帯数の減少により、生活支援相談員の配置数も減少している。
54	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	避難地域復興局		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建や帰還を支援する。	-				40万円	3町(大熊町、双葉町、浪江町)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。
55	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	-				4億1,224万円	・生活再建支援拠点 26か所設置 ・復興支援員 8都県、43名配置	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活の長期化に伴い、避難者の課題は個別化・複雑化しており、個々の事情を丁寧に把握しながら、生活再建や帰還の判断に結びつくよう、引き続き、戸別訪問や相談対応、情報提供等の取組を行っていく。 なお、避難者数を0にするためには、本事業における取組だけではなく、原子力災害により避難地域等となっている12市町村の復興・再生のため、除染や居住・買物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、イノベ構想推進、農林水産業・観光業等地域産業の再生、インフラ整備、廃炉など、復旧復興全般の施策を総合的に推進し、長期的に避難者数0を目指す必要があり、当該事業を継続していく。
56	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	生活環境部	暮らしー政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、DVなどの性差による暴力など、女性が抱える様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	-	-	-	-	1,151万円	電話相談は月～金曜日(午前10時から午後5時)実施した。 面接相談は郡山市内で月1回、いわき市内で月2回実施した。 相談・支援研修を13回実施、グループ活動は10回実施した。 令和4年度相談件数 1,056件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 東日本大震災から10年以上経過したが、様々な不安や悩みを抱える被災女性が依然として多く、相談件数も前年度より増加していることから、当事業の必要性は高く、成果が十分に確保できる見通しであるため、引き続き被災女性の支援を行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
57	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	保健福祉部	暮らしー政策1)避難者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	・震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。 ・県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度7月末時点における患者の状況等について調査を行う。	未達成	年度内面接者延べ数	2人	15人	519万円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、面接の実施はできなかったが電話対応、また、書面のやり取りを実施した。 7月末時点の対象者全員の現況を確認した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 現在のように、患者の病状回復を待つ帰還、地域移行の支援を行うことで一定の成果が出ているため。
<b>4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保</b>												
<b>① 県外最終処分への取組の確認</b>												
58	国直轄事業への要望	生活環境部	暮らしー政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分地の選定方法や搬出方法の検討を行うよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。R4年度の国の事業方針において、県外最終処分の経緯や必要性に関する理解醸成活動を全国に向けて実施することが記載された。	-	-	-	-	-	・ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望(R4.6.10)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を明示し、県民及び国民の目に見える形で取組を進めることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。
<b>② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組</b>												
59	中間貯蔵施設対策事業	生活環境部	暮らしー政策1)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っている」と回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。 また、県外最終処分の確実な実施に向け、県民の関心を高めるため、県外最終処分等に係る情報発信等を行う。	-	-	-	-	1,036万円	施設状況確認 延べ46施設 輸送状況確認 10積込場 環境安全委員会参加 2回(8月、3月実施) 広報誌発行 1回(13,300部)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、中間貯蔵施設について、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えられた。 また、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事故が発生していること、一部の施設では解体が進んでいることから、R5年度以降も、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施していく。
<b>5 被災者・避難者の事業再開支援</b>												
<b>① 被災企業の事業継続・再開に関する取組</b>												
60	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	避難地域復興局	暮らしー政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	達成	事業を実施する市町村数	12市町村	12市町村	6億7,235万円	全12市町村が事業に取り組んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。 国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度まで事業を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
61	復興雇用支援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	-	被災求職者の雇用人数	28人	-	8億7,655万円	・県及び市町村が実施する事業において28人の被災求職者を雇用し、再就職に向けた支援を実施した。 ・ふくしま産業復興雇用助成金について、168事業所(387人)を対象に支給決定を行った。(R5.3月末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。早い段階から新規雇用者を募集するための広報や説明会等を実施するとともに、関係機関と連携し対象者の掘り起こしを行っていく。
62	水産物流通対策事業	農林水産部	暮らし-政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による県産水産物の計画的な流通拡大を支援する。	達成	支援水産加工団体	3グループ	3グループ	10億7,703万円	3グループに対して、補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業での支援により、県内水産加工業者の継続的な原材料の確保・加工製品の生産が可能となり、経営体の安定化・加工製品生産量の増大に寄与する。 震災以降、地元での加工原料等の確保が困難である水産物流通加工業者等に対し、遠隔地からの原材料等の運搬料や共通デザインの包装資材等に対する経費の支援をすること、引き続き県内消費地市場における県産水産物取扱拡大計画による計画的な流通対策への支援が、流通・加工業の早期復興において必要不可欠である。
63	中小企業等復旧・復興支援事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、県内での事業再開を支援する。	未達成	補助件数	65件	78件	7,980万円	交付件数 65件 交付額 7,616.9万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ・アウトプット指標の目標値を満たさなかったものの、当該事業は、ランニングコスト軽減の面から被災事業者の事業再開につなげ、基本指標にプラスの影響を与えた。 ・対象地域12市町村の被災の度合い及び避難指示区域等の解除状況により、R4年度から対象区域を3つに区分し、支援期間等を次のとおり段階的に見直すこととしている。 ○津波被災地域(相馬市、新地町、いわき市) R3年度をもって補助終了。 ○避難指示区域(解除) (川俣町、田村市、南相馬市、広野町、楡葉町、川内村) R4年度から段階的に補助率を縮小し(R4年度1/2、R5年度1/4)し、R5年度をもって補助終了。 ○避難指示区域(一部解除) (富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) 避難指示の解除等の状況を踏まえながら、今後の対応を随時検討。
64	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	商工労働部	暮らし-政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	-	被災事業者への支援件数(交付決定件数)	44件	モニタリング指標のためなし	6億1,967万円	第11次公募を実施し、2回に分けて審査会を開催し、交付決定を行った。 南相馬市、楡葉町で説明会を開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。事業者の声を取入れ、より使い勝手のよい制度構築を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
65	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	商工労働部	暮らしー政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	-	被災事業者への支援件数(交付決定件数)	3 件	モニタリング指標のためなし	3億3,908万円	年2回の公募を実施し、交付決定を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示解除後に帰還を希望する事業者が補助制度を活用できるように、制度を維持する必要がある。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組												
66	漁場復旧対策支援事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	達成	本事業により復旧された漁場数	8漁場 (新地、南相馬市、浪江町、双葉町、楢葉町、広野町、いわき市沿岸)	8漁場	1億6,351万円	松川浦北部の大型ガレキ撤去工事にR4.8月に着手し、R5.2月に完了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資する。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待されるため。なお、大熊町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。
67	ふくしま森林再生事業	農林水産部	しごとー政策3)森林整備面積	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質の影響により、森林所有者等による自主的な森林整備等が停滞している森林について、森林の多面的機能の発揮を確保するため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。	達成	森林整備面積	1,716 ha	1,449ha	48億634万円	40市町村、公社及び県において、森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。第2期復興・創生期間における5カ年見直しに基づき計画的に実施していく。
68	ため池等放射性物質対策事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村が今後実施するため池除染のモデル対策として、技術実証等により確立してきた対策技術を生かして県がため池除染を実施し、市町村の先進事例となるようため池等放射性物質対策工事を実施する。	達成	ため池放射性対策モデル工事実施箇所数	1 箇所	1箇所	3億545万円	ため池放射性対策モデル工事を1箇所実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業によるモデル対策事例及びデータベースが、今後市町村が実施するため池除染に活用されることで、営農再開に必要な「農業用水の確保」という面で総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 避難指示区域を中心に放射性物質対策未了のため池が残存しており、今後も放射性物質対策を進めていく必要があることから、同様の内容で事業を継続する必要がある。
69	復興基盤総合整備事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	津波により被災した地域及び原子力被災12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	48 地区	48地区	98億9,532万円	県営事業により工事着手した面積2,790ha	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基盤整備と同時に担い手への農地集積・集団化を図ることにより、事業実施を契機として営農再開が進められるため、総合計画の基本指標に直接的にプラスの影響を与えている。 また同時に、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」にも直接貢献する事業である。ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
70	営農再開支援水利施設等保全事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県が管理する農業用ダム等の施設保全に必要な点検、見回り、除草及び管理運転等の安全管理や、農業用排水施設の利用再開のために必要となる補修・修繕を行う。	達成	管理体制実証事業の実施地区数	9 地区	9地区	3億6,091万円	県が管理する9施設の管理保全、補修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業の支援により農業用水利施設の安全管理または利用再開されることによって、営農再開に必要な農業用水が確保され、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 新たな施設の管理体制が構築されるまで、本事業で継続的に実証事業を進めていく必要があるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
71	復興基盤実施計画	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	達成	調査計画の実施地区数	11 地区	11地区	1億1,430万円	11地区で復興基盤整備事業の実施に向けた調査計画を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で実施した調査地区について、着実にハード事業へ着手することで、総合計画の指標である「ほ場整備率」へプラスの影響を与えた。 また、避難指示解除区域では早期の営農再開に向けて、新たな事業着手に向けた要望地区があり、計画的なハード事業の推進に向けて、引き続き規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
③ 農林水産業者の事業再開に関する取組												
72	福島県営農再開支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原発事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	-	-	-	-	28億1,502万円	23の自治体に対し、支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)に農地等の管理や作付け実証等の再開までの一連の取組を支援することでプラスの影響を与えた。 次年度の対応方針については、これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により農業者の営農再開を推進する必要があるため。
73	原子力被災12市町村農業者支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	達成	補助件数	54 件	54件	4億1,036万円	年度内に募集を3回行い、54件の農業者を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していく。
74	被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	農業の復興を進めるため、被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	達成	事業件数	15(R4実績)(うち5件は次年度へ繰越。)	15件	25億4,165万円	6市町村11事業に対し支援を行った。(うち4件は次年度へ繰越。)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、営農再開を加速化させていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
75	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域等において営農再開に併せて、販路開拓が必要な農業者に対して、専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とのマッチングによる販路開拓を行い、地域農業の再生を図る。 また、過去に販路開拓を行ったが成果が継続しない農業者に対して、専門家派遣によるマニュアルの作成などの支援を行うことで、自立した販路の継続を促す。	達成	販路開拓支援件数	88件	30件	7,453万円	88件の販路開拓支援及び14件の自立支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域等において営農再開に併せて販路開拓が必要な農業者に対して専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とマッチングによる販路開拓を行い、安全安心のPRやブランド力の向上などに、県産農産物の価格回復に繋げている。今後とも、県産農産物の価格回復と地域農業の再生に向けて「生産」と「販路開拓」を両輪で進めていく必要があり、事業の質を高めながら継続する必要がある。
76	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災した漁業者及び水産加工業者の経営安定に向け、震災で消失した漁具・設備などの購入や経営維持等に必要な資金を円滑に融通するため、貸付原資の預託及び利子補給を行う。	達成	預託実績	50,000,000円	50,000,000円	5,064万円	新規貸付4件の融資に対する利子補給の承認	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本県漁業の復興・再生を支援する資金需要に応える形で、利子補給を行ったことで、漁業者の漁業活動を支えることができ、今後の水揚げ金額拡大に資する。引き続き、操業拡大に向け支援の継続が必要であるため、事業を継続していく。
77	栽培漁業振興対策事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要なアユ種苗の購入経費を支援する。	未達成	水産種苗放流数	ヒラメ:112.9、アワビ:7、アユ:0	万尾(ヒラメ、アワビ)、kg(アユ) ヒラメ:100万尾 アワビ:10万尾 アユ:300kg	2億8,872万円	アワビは7月に7万個(県外種苗5万個を含む)を放流、ヒラメは7~8月に112.9万尾を放流、アユは4~8月に10,980kgを放流した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種苗放流により資源が増大し、今後の水揚げ金額拡大に資するため、アユについては種苗の生産体制が整ったことから内容を一部見直す。アワビ、ヒラメについては生産体制が整わないことから規模を維持して支援を継続していく。
78	さけ資源増殖事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	達成	福島県鮭増殖協会が県の補助を受けて買い上げを実施する団体数	7団体	7団体	3,598万円	7団体で約620万尾の種苗を放流した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。放流の効果は3~4年後に水揚げとして発現するが、今後の水揚げ金額拡大に資する。また、未復旧施設もあり、増殖体制が整っていないため、引き続き事業を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
79	共同利用漁船等復旧支援対策事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援することで、早急な漁業生産活動の再開を図る。	未達成	本事業により復旧した漁船の隻数	3(着手中:1、R3年度から繰越・完成:2) 隻	7隻	317万円	1団体に対して補助を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。漁船建造・漁具購入を支援したことで、新しい機器・漁具を活用することにより水揚げ金額拡大に資するため。旧警戒区域にある請戸漁港が復旧し、当該漁港を拠点としていた漁船の復旧がようやく開始できた。引き続き、漁港の復旧や住民の帰還が遅れていた原発隣接地区への支援が必要であるため、事業を継続していく。</p>
80	避難農業者経営再開支援事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	-	事業申請者数	0人	0人	1,100万円	避難者への募集チラシの送付、HP掲載等により事業の周知を図った。事業に関する相談は複数あり、申請件数は1件あったが、要件合致せず取り下げとなった。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災から11年半が経過し、長引く避難生活や営農意欲の減退などにより今なお生活再建に至らない農業者がおり、特に帰還困難区域から避難している農業者は地元へ帰還するまで時間を要する状況であることから、避難先で安全・安心に暮らせる生活環境の整備が喫緊の課題となっている。 ・官民合同チームが訪問した農業者(約2,400人)のうち避難先で営農再開の意向がある者:7人(R4.10月現在) ・本事業活用者の約93%が帰還して営農再開する意思有り。(H29年度からR元年度事業実績より)</p>
81	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	-	-	-	-	186万円	R4年度融資枠 100,000千円 R4年度利子補給承認実績 0件、0千円	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示解除区域等の営農再開に係る資金需要等に備え、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため、事業を継続していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>④ 営農再開の加速化に関する取組</b>												
82	福島県高付加価値産地展開支援事業	農林水産部	暮らし-政策1) 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。	達成	整備事業件数	2(R4実績)(2件とも繰越)	2件	16億5,420万円	R4. 2月に事業募集を行い、高付加価値産地の形成に係る施設整備について2件、資材、機械のリース導入3件を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R5年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待でき、事業を継続していく。
<b>6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施</b>												
<b>① 賠償の相談などに関する取組</b>												
83	原子力賠償被害者支援事業	避難地域復興局	暮らし-政策1) 原子力損害賠償の相談件数実績	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	-	原子力損害賠償の相談件数実績(総合計画の対応指標)	684件	-	467万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 第五次追補決定等を受け、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びており、今後、具体的な賠償支払手続きが進んでいくことから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。 また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。
<b>② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組</b>												
84	原子力損害対策・賠償支援推進事業	避難地域復興局	暮らし-政策1) 福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	-	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計)(総合計画の対応指標)	56件	-	210万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 R5年度にALPS処理水の放流後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。
<b>7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保</b>												
<b>① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組</b>												
85	原子力防災体制整備事業	危機管理部	暮らし-政策1) 市町村における原子力防災訓練実施回数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	達成	市町村における原子力防災訓練実施回数	7回	6回	4億3,009万円(第3回決算見込)	R4年度は、いわき市、田村市、南相馬市、楡葉町、富岡町、大熊町、葛尾村の7市町村において原子力防災訓練を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。 福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりにつつあるものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組</b>												
86	原子力安全監視対策事業	危機管理部	暮らしー政策1)原子力発電所現地確認調査回数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	達成	原子力発電所現地確認調査回数	261回	福島第一原発 平日毎日(※トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施	6,300万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行うとともに、必要に応じ、福島第二原子力発電所の現地確認調査を行った。</li> <li>広報紙「廃炉を知る」を4回発行するとともに、現地確認調査結果の報告書や会議について、原子力安全対策課のホームページ等で広報した。</li> <li>廃炉安全監視協議会、廃炉安全確保県民会議等を開催し、国や東京電力の取組を確認した。</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。 平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。</p>
87	緊急時・広域環境放射能監視事業	危機管理部	暮らしー政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	-	-	-	-	16億6,318万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に原子力発電所周辺(30km圏内)の環境放射能の監視を継続して実施した。</li> <li>各種測定機器の点検校正委託を実施した。</li> <li>環境モニタリング評価部会(4回)を開催した。</li> <li>全県的なモニタリングとして、6地方にて委託し実施した。</li> <li>リアルタイム線量測定システム運用委託し実施した。</li> <li>モニタリング事業交付金を8市町村に交付した。</li> <li>帰還困難区域内走行サーベイ委託を実施した。</li> <li>プール水分析委託を実施した。</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由としては、環境放射能の環境監視を行い、測定結果を県ホームページで公表していることが挙げられる。しかし、ALPS処理水の海洋放出等、新たな風評の発生が懸念されており、基本指標へ影響が生じる恐れがあるが、県民の安心確保と新たな風評を発生させないため、引き続きモニタリングを実施していく必要がある。</p>
<b>③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組</b>												
88	-	危機管理部 企画調整部	暮らしー政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	-	国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出を求める。	-	-	-	-	-	国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出について要望を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; &lt;今後の方向性&gt; 使用済燃料や燃料デブリ等について県外に確実に搬出されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。</p>
<b>④ ALPS処理水への対応に関する取組</b>												
89	-	危機管理部 企画調整部	暮らしー政策1)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	-	国に対し、ALPS処理水の取扱いについて、国が前面に立ち、安全はもとより国内外に向けた正確な情報発信や万全な風評対策等に関係省庁が一体となって取り組むよう求める。	-	-	-	-	-	ALPS処理水の取扱いについて、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全な対策を講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; &lt;今後の方向性&gt; ALPS処理水の問題は日本全体の問題であることから、国が前面に立ち、行動計画に基づき責任を持って取り組むよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>8 風評・風化対策の強化</b>												
<b>① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組</b>												
90	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	総務部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外、さらには国外に向けて戦略的に発信する。	達成	ふくしまへの関心度	49.9 %	45.0%	4億7,298万円	R4年度は、インターネットを活用したデジタル発信事業に力を入れたほか、新型コロナの影響で中止が続いていた「チャレンジふくしまフォーラム」を3年ぶりに開催して知事が直接情報発信を行うなど、従来からの取組を継続しつつ、新たな手法を用いた情報発信に取り組んだ。 震災直後47.5%であった本県への関心度は、49.9%(R4年度)となり、関心度向上の一翼を担う取組となった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続(1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県に良いイメージを持っている人の割合はR4年度の指標値である50パーセント以上を達成している。 来年度以降については、ウィズコロナやデジタル化等の様々な社会変容への対応、庁内連携、企業や自治体等との共創など、情報発信に当たっての課題は多岐にわたるため、毎年度事業内容を見直ししながら継続していく必要がある。R5年度は、従来の事業の統廃合を図った上で、新たな情報コンテンツの制作・活用に係る事業の強化を図っていく。
91	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	生活環境部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	達成	首都圏等消費者交流事業実施回数	20 回	15回	1億4,505万円	①首都圏等消費者交流事業 リアルツアー 5回実施 100名送客 オンラインツアー 10回実施 250名参加 ②関西圏等消費者交流事業 オンラインツアー 5回実施 132名参加 ③「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 40回実施 6,775名参加 ④市町村支援事業 18市町村(35事業)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県に対する関心を高めていくため、若年層の参加を積極的に進めるとともに、正確な知識の普及促進を図るため、SNS等を活用した情報発信に取り組む。また、感染症対策として実施したWeb開催の実績を踏まえ、より参加しやすい環境づくりに努める必要がある。
92	農業系汚染廃棄物処理事業	農林水産部	暮らしー政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処分が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地等の現状回復を支援する。	達成	支援自治体数	2 自治体	2自治体	401万円	農業系汚染廃棄物の一時保管場所の原状回復を2自治体で実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業系汚染廃棄物の一時保管場所の管理、原状回復について1自治体で完了したが、引き続き1自治体が原状回復が必要な状態であるため、事業を継続していく。
93	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,821 商品数	12,200商品数	18億8,081万円	・新規出店料の助成数:合計24件(楽天17件、ヤフー7件) ・事業説明及びブスタ運営のスキルアップ講座数:計17回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果を随時検証し、効果の乏しい事業を見直ししながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
94	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の作業や経営、園芸産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保、ひいては定住に結びつける。	達成	本県を代表する園芸品目の動画の作成	7 品目	7品目	1,155千円	動画は、もも、日本なし、きゅうり、トマト、トルコギキョウ、宿根かすみそうを作成。動画の活用は、県HPに掲載の他、新規就農者の就農促進イベントで発信。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。高い技術を有する生産者や福島県の野菜・果物・花きの品質の高さなどを紹介する動画をYouTubeで公開したほか就農促進イベントで配信したことで、風評払拭の一助となるとともに一定の新規就農に結びつく要因の一つにもなったと考えられる。
95	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	農林水産部	暮らし-政策1)県産農産物価格の回復状況(もも) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性が見える化などの技術開発を行う。	-	県オリジナル品種3系統以上の品種登録を目指すとともに、目標とする形質の有望系統(福島番号)を作成する。	0	0	1億1,078万円	水稲、アスパラガス、イチゴ、りんどう、カラー、もも、リンゴ、日本なし、ブドウにおいて、優良な県オリジナル品種を開発するため、交配や選抜を実施した。また、アスパラガスについて、アミノ酸等の届在場所を明らかにした。さらに、客観的肉質評価及び旨み成分等について総合的な評価を可能とするための評価技術を開発するための各種データを収集した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性が見える化などの技術開発を実施するものであり、総合計画の基本指標である風評払拭対策の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、引き続き事業を確実に実施していく必要がある。
96	農業近代化資金融通対策事業(復興)	農林水産部	暮らし-政策1)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	-	-	-	-	1,172万円	R4年度融資枠 360,000千円 R4年度利子補給承認実績 19件、244,660千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。原子力発電所の事故による影響は県内全域に及んでおり、農業者の負担を軽減し、営農継続を支援していくには、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため、事業を継続していく。
97	風評・風化対策強化事業	企画調整部	暮らし-政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各部局と連携しながら、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信に戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の強化を図る。	達成	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業実施回数	8 回	8回	9,526万円	イベントを8回実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトカム指標は未達成であるが、当該事業における様々なイベント等において、本県の「正確な情報」や「魅力」を発信することにより、総合計画の基本指標は達成したため、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと思われる。今後は更に総合計画の基本指標にプラスの影響を与えるよう西日本に向けた情報発信を強化していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
98	県産品風評対策事業	観光交流局	暮らしー政策1)県産農産物の輸出額	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	福島物産展を開催やインフルエンサー及びSNSを活用した情報発信を実施し、消費者の理解促進を図る。国内外のバイヤーを招き、県産品の安全性に対する正しい理解を促すことで販路拡大を図る。福島第一原子力発電所事故の影響を受けた15の市町村の事業者等が行う、新商品開発や販路開拓に向けた取組を支援する。福島第一原子力発電所事故による輸入規制が解除になった米国に向け、米を中心としたトッププロモーションを実施する。	未達成	バイヤーの招聘数	国内22社 海外5社	37社	7,277万円	○首都圏を中心とした県産品風評風化対策事業・福島県産水産物等の販売を「sakanabacca 豪徳寺店、新橋店」にて実施。 ・影響力のあるインフルエンサーを起用し、インスタグラムにてインスタライブを実施(4名×1回、計4回)、3回目まで実施済み。 ○県産品バイヤー招聘事業(国内)10/25、26の2日間、産地ツアー及び商談会を開催。招聘バイヤー:22社、県内サプライヤー:17社が参加。 (海外)2/26~3/2の期間で米国西海岸から日本酒バイヤー5社を招聘し、商談会には県内16歳元が参加した。 ○浜通り地域等県産品応援事業18者の事業者を採択し、商品開発・販路開拓等の取組に係る費用の補助(事業費の4/5・上限750千円)を実施。(一部の事業者でやむを得ない事情による事業廃止あり) ○米国に向けたトッププロモーション事業1/16、17に米国ロサンゼルスにおいて、量販店における県産米の店頭プロモーション、事業者へのトップセールス、県産米の試食会、要人等を招いたレセプションを開催。また、現地レストラン4店舗において県産米フェアを開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続(一部終了) <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ○首都圏を中心とした県産品風評風化対策事業 予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 ○県産品バイヤー招聘事業 (国内)予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 (海外)予算のなかで優先度を検討した結果、事業を継続していく。 ○浜通り地域等県産品応援事業 事業廃止 ○米国に向けたトッププロモーション事業 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5も引き続き、県産米プロモーションについては、現地量販店へ継続した取引及び県産米の認知度定着を図る。また、県産酒の最大輸出国である米国において、県産酒プロモーションを実施し、県産酒の質の高さや美味しさをしっかりと発信し、風評払拭及び販路拡大に繋げる。
② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組												
99	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	文化スポーツ局	ひとー政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	達成	一般研修実施回数	280回	200回	3億 7,655万円	入館者数 80,119人(3月末時点) ・収集資料点数:12,809点(累計283,406点) ・研修利用:293団体(11,684人) ・展示:企画展2回、出張展示1回実施。 ・調査研究:学術論文発表8件。3月に研究活動報告会及び研究部会を実施。 同3月には学術研究集会を初めて開催し、166名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、事業を継続していく。
100	復興祈念公園整備事業	土木部	暮らしー政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する	達成	一人あたりの都市公園面積	15 m <sup>2</sup> /人	14.4m <sup>2</sup> /人	9億 5,876万円	用地の取得及び設計・工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったため、復興を感じられるように整備状況等の広報を引き続き進めていく。 また、都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図るため復興祈念公園の早期完成を目指し整備を進めていく。
101	次世代へつなぐ震災伝承事業	文化スポーツ局	ひとー政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	未達成	語り部人材育成モデル事業の受講者数	120人	200人	332万円	・震災等語り部意見交換会(R4. 9. 11) ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議(第1回会議:R4. 11. 6、第2回会議:R5. 3. 16) ・次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議(第1回会議:R4. 12. 9、第2回会議:R5. 2. 24) ・ふくしま震災等語り部県外派遣(R4. 11徳島派遣1、R5. 2東京派遣1、栃木派遣2、3月宮城派遣2) ・ふくしま震災等語り部交流会(R5. 3. 16)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 県内で活動している震災等語り部団体等の連携組織「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置したことでネットワーク化を図ることができた。これを基盤とし、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりを進めることができた。R5年度においても継続し、持続可能な震災伝承の体制構築を図る必要がある。R4. 11月のネットワーク会議設置後から県外語り部派遣モデル事業を実施したため、4都道府県(5カ所)の派遣にとどまったため、R5年度は13派遣を計画していることから、R4年度の受講者数より増加する見通しである。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組												
102	ふくしま復興促進連携事業	企画調整部	暮らしー政策1)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県と連携したフォーラム等を開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	達成	3. 11ふくしま追悼復興祈念行事への参加者数(オンライン配信及びオンライン献花を含む)	17,069人	15,800人以上	2億6,571千円	3. 11ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンダルナイト、県民シンポジウム含む)を開催。 4県復興促進連携事業については、東日本大震災風化防止イベントを開催。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により国内外へ広く情報発信を行ったことで、福島県の理解促進及び風評払拭・風化防止に寄与し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、震災の犠牲者を悼むという不変的な要素と復興に向けた意識の醸成や他県との連携による正確な情報発信を行っていく。 ・3. 11ふくしま追悼復興祈念行事 ・4県復興促進連携事業
103	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	生活環境部	暮らしー政策1)外国人宿泊者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15人	30人	3,530万円	1. 海外への福島復興PR事業 ○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に併い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。 ○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。 2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業 ○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション〜挑戦を続けるFukushima〜」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。 ○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。 ○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。 ○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。 3. ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績:7県人会) 4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○ 国際交流員が海外の視点で見つけた本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。 ・フェイスブック及びInstagramで毎週発信。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がり再強化を図る取組を進めていく。
暮らしー政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり												
施策1 災害に強い県土の形成												
① 道路ネットワークの強化に関する取組												
1	橋梁耐震補強事業	土木部	暮らしー政策2)災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	3 安全・安心な暮らしープロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	未達成	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	45%	49.0%	5億3,701万円	整備済数41/整備計画数91箇所(整備率45%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。設計に時間を要することから、設計の前倒しを行い、設計ストックを確保していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	災害防除事業(落石対策等)	土木部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石等の対策工事を進め、防災機能の強化を図る。	達成	災害発生時の物資輸送等に必要道路において、落石等の対策を要す箇所の解消率	85%	81.0%	28億930万円	対策済数347/対策計画数408箇所(解消率85%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための落石等の対策工事が進んでいることから、規模・内容を維持して継続していく。
② 水災害対策に関する取組												
3	河川整備事業	土木部	暮らし-政策2)過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	R元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	達成	河川整備工事を実施した箇所数	12箇所	12箇所	184億4,911万円	計画規模での河川整備の進捗。累計12箇所完了	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は、事業の進捗管理により目標を達成することができた。次年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。
③ 土砂災害対策に関する取組												
4	治山事業(復興創生)	農林水産部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される人家戸数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防壁の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	達成	治山事業により保全される集落数	1,120集落	1,105集落	7億3,094万円	契約率70.8%	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はH23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度末までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。引き続き計画的な事業の進捗を図るため、同規模の予算措置を維持して継続する予定である。
5	治山事業(一般治山事業)	農林水産部	暮らし-政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	達成	治山事業により保全される集落数	1,120集落	1,105集落	2億4,511万円	15地区で事業を実施し、12地区完了見込みである(R4年度末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、規模・内容を維持して継続する予定である。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
6	土砂災害対策事業	土木部	暮らしー政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備を推進する。	達成	砂防関係施設整備完了箇所数	18箇所	16箇所	14億9,402万円	R4年度は、国土強靱化予算の活用により事業を進捗させたことにより、目標値を上回る実績となった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は計画的に事業を進め、目標値を上回る実績となったことから、総合計画の政策である「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」に寄与した。 次年度以降も安全・安心な県づくりを推進するため、規模等を維持しながら計画的に事業を進めていく。
④ 国土強靱化に関する取組												
7	海岸保全施設整備事業	農林水産部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	沿岸農地を保全するために、侵食のおそれのある海岸に対して、海岸施設の整備を行う。	達成	農地海岸の整備延長	1,820 m	1,820m	9億640万円	整備された農地海岸1箇所(289m)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により農地海岸を整備し、沿岸農地及び農村集落を津波・高潮・浸食から保護することで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 浪江町棚塩地区の海岸2,284mについて、消波堤の未完成区間が残存しており、これらを完了することで事業の効果が真に発現されることから、年次計画に応じた計画的な事業の継続が必要である。
8	ため池等整備事業 他	農林水産部	暮らしー政策2)防災重点農業用ため池整備着手数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	達成	防災工事に着手したため池数	4箇所	4箇所	1億7,028万円	防災工事に着手したため池5箇所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業でため池の整備を実施することで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 ため池評価が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるR12年度までに「要対策」ため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。
9	防災重点農業用ため池評価事業 他	農林水産部	暮らしー政策2)防災重点農業用ため池整備着手数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	防災重点農業用ため池を対象に、農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化、地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。	達成	劣化状況・豪雨耐性評価実施ため池数	332箇所	332箇所	6億7,152万円	劣化状況・豪雨耐性評価に着手したため池数1,189箇所 地震耐性評価に着手したため池1,090箇所 ハザードマップが作成されたため池数1,350箇所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <R5年度の状況> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本計画指標である「防災重点農業用ため池整備着手数」の基礎情報となる評価事業を実施することで、基本指標の進捗にプラスの影響を与えた。 R7年度までに防災重点農業用ため池全箇所での評価を実施することを目標としており、規模・内容を維持して継続していく必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	防災ダム事業 他	農林水産部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	農村地域の災害を未然に防止するため、農業水利施設の整備を行う。	達成	防災工事の実施地区数	8 地区	8地区	6億3,932万円	防災ダム等整備工事 8箇所(うち測量設計2箇所)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、近年頻発する激甚災害から施設の防災・減災対策を図ることで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 防災工事を完了した施設の、老朽化の進む施設が賦存しているため、規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
11	地すべり対策事業 他	農林水産部	暮らしー政策2)土砂災害から保全される人家戸数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	農村地域の安全安心を確保するため、地すべり防止工事の実施と地すべり防止施設の長寿命化対策を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数	4 地区	4地区	9,439万円	対策を必要とする33施設のうち、8箇所の長寿命化対策工事に着手した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で地すべり防止施設の長寿命化を図ることで、地すべり被害を未然に防止し、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 県内には補修・修繕を要する地すべり防止区域が賦存しているため、規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。
2 地域防災力の強化と充実												
① 地域における防災力向上の推進に関する取組												
12	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業	危機管理部	暮らしー政策2)自主防災組織活動力パー率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	自主防災組織の強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	未達成	自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数	18 件	50件	199万円	18団体への補助を実施し、うち10団体が資機材整備を活用し新規組織を設立した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。今後は、更なる自主防災組織の活動促進に向け、休眠している組織の活動再開への支援など補助対象の拡充を始め、地域の防災士の活用や、地区防災計画の策定支援を通じ地域における共助活動の活性化を図るなど、多面的に対策を講じていく。
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組												
13	道徳教育総合支援事業(再掲)	教育庁	ひとー政策3)福島県の教育環境に満足している県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	「福島ならではの」道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。 ・県道徳教育推進協議会の設置、開催 ・道徳教育地区別推進協議会の開催 ・モデル校による実践研究 ・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催 ・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布 ・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進	-	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	432 人	数値は毎年度把握し分析する。	635万円	・R4. 6月に県道徳教育推進協議会を開催。 ・R4. 6月に道徳科授業充実パワーアップ研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・モデル校(小学校3校、中学校3校、高校1校)による実践研究を進め、道徳教育地区別推進協議会では授業公開を基に成果を発信した。県内7方で道徳教育地区別推進協議会を開催し(1日)、教員研修を実施した。 ・R4. 12月に、道徳教育リーフレットを小・中学校の全家庭へ配布した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、1,322点の応募があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広がっていないため、事業を継続する必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組												
14	そなえるふくしま防災事業	危機管理部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	そなえるふくしまノート・ふくしまマイ避難ノート等の防災啓発資材や災害を疑似体験できる防災VR映像を活用し、危機管理センターや教育機関での防災講座及び県内各地で防災セミナーを実施する。	未達成	防災啓発実施者数	4,109人	8,000人	1,742万円	(1)防災啓発の実施 ・危機管理センター施設見学での防災講座受講者数 949人 ・家族で学ぶ防災セミナー参加者数 4回 132人 ・防災出前講座受講者数 3,028人 合計4,109人に対し防災啓発を実施した。 (R5.3.31現在) (2)防災VR映像のリモート環境の構築 ・実機で視聴していた防災VR映像をリモート視聴できる環境を整備した。 ・防災VR映像のリモート接続試験を県内小学校9校で実施し、リモート視聴できる学校と視聴できない学校があることを確認した。 (3)リモート防災講座の実施 ・小学校でリモート防災講座を実施した。 (4)そなえるふくしま映像設備増設 ・危機管理センターの見学の際に提供している防災クイズ、ゲームを実施するためのタブレット端末を増設した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、防災啓発実施者数を十分に伸ばせなかったこと等が原因とみられる。 R5年度はより効果的な啓発の実施のため、今までの事業実施体制を一部見直し、災害リスクエリア内の小中学校に対する積極的かつ集中的な防災啓発の実施及び避難計画作成の働きかけの強化を行う。また、独自VR映像を新規制作し、学校や家庭、地域など様々な場面においても活用できるようウェブ上で公開するほか、対面式・リモート式の併用による防災講座の実施回数の増加や市町村と連携した防災セミナーの開催、障がい配慮した防災啓発資材の制作・配布等を行うことにより、県民全体に向けた防災啓発を推進していく。
15	震災伝承活動推進事業	土木部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の広報等(Web、機関誌、メルマガ、オンラインセミナー等)を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	達成	震災伝承施設等の訪問者数(単位:人)	172,882人	135,000人	200万円	震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のHPアクセス数が確認できる (HPアクセス件数(月平均)) R3年度実績: 20,043件 R4年度実績: 20,774件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。アウトカム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、次年度以降も被災地の活性化や防災意識の醸成をより加速化させるため、県HP等で震災伝承に係る情報発信を行っていく。
3 危機管理体制の強化												
① 災害時の初動体制の整備に関する取組												
16	備蓄物資整備事業	危機管理部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	達成	備蓄物資を保管している倉庫の箇所数	4箇所	4箇所	3,756万円	実績値は目標値と同数となっている。備蓄物資の更新を行い、保管も適正になされている。 加えて、物資の支援を目的とした災害時における応援協定を新たに3つ締結し、より円滑に物資を供給する体制を整備した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。
② 適切な情報発信に関する取組												
17	防災情報発信高度化調査事業	危機管理部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	防災関係機関との円滑な情報共有及び県民の避難行動のきっかけとなる効果的な情報発信を行うため、県としての情報発信の在り方等を調査する。 また、主要な防災情報である土木部のシステムを国の現行システム(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。	達成	SIP4Dと接続するシステム数(土木部関係)	1システム	1システム	1,313万円	道路規制情報システムが保有する県管理道路の通行規制情報のSIP4Dとの接続について、防災科研と調整のうえ、データ連携が完了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標(目標値)も達成している。 R4年度に取りまとめた基本構想書を踏まえ、県独自の地図情報システムを構築し、先行して県民向け防災ポータルサイトを一般公開するとともに、引き続き土木部所管システムをSIP4Dに接続していく。 防災情報をシステム上で一元化し、県民の命を守る避難行動につながる効果的な情報発信を行うことで、基本指標に更なるプラスの影響を与えることが期待される。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組</b>												
18	災害時健康危機管理体制整備事業	保健福祉部	暮らし-政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	達成	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数。	24人	24人	54万円	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)基礎編研修に県及び中核市保健所から人材を派遣し、人材育成を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、DHEAT基礎編研修及び標準編研修への職員派遣により、大規模災害時に保健医療の指揮調整機能を支援できる職員の養成等人材育成を図るとともに、災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催し、体制の強化を図っていく。
19	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	保健福祉部	暮らし-政策2)避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。					200万円	新たに24名に対し、災害派遣福祉チーム員養成研修(基礎研修)を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、DHEAT基礎編研修及び標準編研修への職員派遣により、大規模災害時に保健医療の指揮調整機能を支援できる職員の養成等人材育成を図るとともに、災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催し、体制の強化を図っていく。
<b>④ 災害廃棄物処理対策に関する取組</b>												
20	災害廃棄物処理基金事業	生活環境部	暮らし-政策2)市町村の災害廃棄物処理計画策定率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	-	-	-	-	5,470万円	新地町において焼却灰保管場所の原状回復工事が行われた。 南相馬市については焼却灰の溶融処理が継続中。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> R4年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率は目標より16.95ポイント低く、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度において災害廃棄物処理の終了が見込まれているため事業は終了とする。
<b>⑤ 市町村に関する取組</b>												
21	市町村受援計画策定支援事業	危機管理部	暮らし-政策2)災害時受援計画の策定市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害時に市町村が応援自治体からの職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援することで、災害対応体制の強化を図る。	達成	受援計画策定支援研修への参加市町村数	34市町村	29市町村	890万円	県の応援体制と整合した受援計画ひな型を作成・提示した上で、参加34市町村に対し、当該ひな型に沿った策定研修を第5回まで開催した。2月に成果発表会を開催した。 参加市町村 (R3)17市町村 (R4)34市町村	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。本事業は2カ年事業であるためR4年度で事業を終えるが、当該事業にて作成した受援計画ひな型を用いて、今後、計画未策定の市町村を対象に、個々の事情に応じた個別フォローアップを実施することで、支援は継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進</b>												
<b>① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組</b>												
22	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	警察本部	暮らしー政策2)犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業(県内保険会社)と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報活動を実施する。	達成	マグネットシート貼付車両台数	5,740 枚	4,500枚	161万円	①民間企業による防犯・見守り活動事業 各保険会社に防犯マグネットシート、広報用チラシ等を配布した。 リコージャパン株式会社に防犯マグネットシート、活動の手引きなどを配布した。 ②地域包括支援センターと連携した詐欺被害防止広報事業 郡山市など3市2町の地域包括支援センターに広報用チラシを配布した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。民間企業及び地域包括支援センターなどの行政機関と連携し、マグネットの配布、チラシを活用した広報を行うことにより、防犯体制の強化・拡充を図ることができ、なりすまし詐欺の認知件数が減少する等の効果が認められた。 本事業は、今年度が3か年計画の最終年度であるため終了となるが、刑法犯認知件数、声かけ事案の件数等は増加しているため、内容、手法を変えた別事業等で活動していく。
<b>② 交通事故の防止に関する取組</b>												
23	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	警察本部	暮らしー政策2)交通事故死者数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	達成	VRを使用した交通安全・防犯講話の受講者数	764 人	500人	770万円	・交通安全・防犯講話については、在留外国人764人に対して実施 「止まれSTOP」一時停止標識をいわき市内59か所に設置	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、一時停止標識設置工事及び交通安全・防犯講話について計画通りに実施することができた。次年度も計画的に実施し、外国人労働者が増加傾向にあることから企業への講話受講の呼びかけをより強化させ受講者数増加につなげていく。
24	福島県交通対策協議会への補助金	生活環境部	暮らしー政策2)交通事故死者数 暮らしー政策2)交通事故傷者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	交通事故のない安全で安心して暮らせる福島県を目指して、人優先の交通安全思想を念頭に自動車と比較して弱い立場にある子どもや高齢歩行者を始めとした交通弱者の安全を一層確保するため、福島県交通対策協議会が実施している各季交通安全運動を中心に様々な街頭活動やCM事業等の各種交通安全対策活動に対して補助を行う。	-	-	-	-	130万円	福島県交通対策協議会に対して補助を行った	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、県民の交通安全の意識を高め、基本指標にプラスの影響を与えた。県民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、引き続き、交通安全を啓発する活動について、支援を行う必要がある。
<b>③ 消防団員の確保に関する取組</b>												
25	避難地域消防団再編支援事業	危機管理部	暮らしー政策2)消防団員数の条約定数に対する充足率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	①避難地域12市町村における消防体制の再構築 避難地域12市町村における消防団の現状・課題等を共有するとともに、市町村単独では解決できない課題に対する広域的な調整等を行うため、避難地域消防団再編支援会議を開催する。 また、個別の市町村の消防団再編のための具体的な検討、関係機関との協体制づくりを支援するため、消防団再編等プロジェクトチームを設ける。 本事業により、課題の整理と対策の道筋を示し、各市町村が地域の実情に応じた消防団の再編を進めるよう促す。 ②企業内自衛消防組織の活用 地域内で発生する火災の消火活動に出勤できる企業を増やすため、地域の企業に対し、説明会及び企業訪問を実施するとともに、消火活動に必要な資機材の整備経費を支援する。 ③消防団による相互応援の強化 他市町村からの消防団による応援活動を促進するため、応援を行う消防団の活動経費を支援する。	達成	PT設置町村(累積)	6 市町村	2市町村	11万円	R4年度はプロジェクトチームを設置した大熊町及び檜葉町に対し、その後の状況及び新たな課題等の確認(フォローアップ)を行った。 またR5、2月に双葉消防本部と連携した大規模火災対応訓練を実施した。訓練には双葉8町村の消防団(団員数総勢43名)が参加し、各種資機材の活用方法、技術の向上、消火戦術の習得に努めるとともに、防団の相互応援体制の強化を図った。 ○プロジェクトチームにおけるフォローアップの実施 H29～30:広野町、檜葉町、葛尾村 H30～R2:浪江町、飯館村 R3～4:大熊町、檜葉町	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度はPTを設置した大熊町及び檜葉町に対し、その後の状況等を確認及び必要に応じた助言等を行うフォローアップを実施したが、特に大熊町では、消防団再編の一環として幽霊団員の整理を進めており、一時的に団員数が大幅に減少していることを受け充足率も低下した。 また、R元年度以降補助実績がなかった「企業内自衛消防組織の活用」(補助実績3件)をR4年度で事業終了とした。さらに、当該地域では、地域の特性上他地域以上に新規消防団員の確保が困難であり、大規模災害時には近隣市町村との連携が極めて重要となることから、R5年度以降は県がリーダーシップを発揮し、市町村間での相互応援体制構築を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

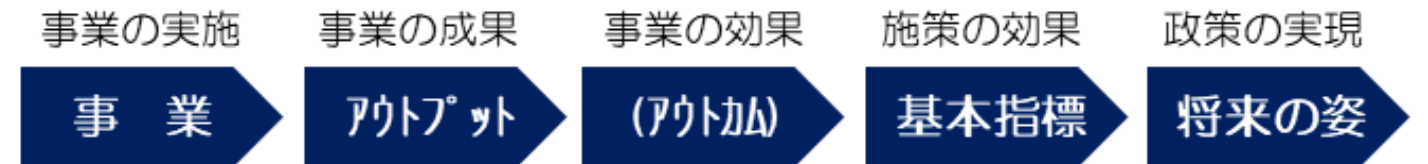
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
26	消防団入団促進支援事業	危機管理部	暮らしー政策2)消防団員数の条例定数に対する充足率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	消防団員確保のためには、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要があることから、ふくしま消防団サポート企業の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした消防出前講座や消防団員確保対策研修会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について、検討の上、支援策を実施する。	達成	消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積)	2 市町村	1市町村	140万円	当初玉川村ではR4年度から検討会設置を希望していたが、村の意向によりR5年度から本格的に検討を進めることとなった。R4年度は他市町村の検討会の状況、進め方及び団員の活動に関する懸念事項等の調査方法等について調整を行った。またR3年度に検討会を開催し、確保方針を策定した北塩原村及び天栄村に対し、フォローアップを行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R3年度に検討会を設置した天栄村では条例定数の見直しや団の再編等を盛り込んだ基本方針案を策定したが、検討会により村として非常に厳しい現実が見えたことから、再度市町村と消防団が協議を行ったところ、現状維持(機能別団員制度の導入見送り等)のまま対応するとの結論に至った(消防団員条例定数充足率についてもR3年からR4年にかけて低下している)。北塩原村のように検討会を実施し、大きな成果がでるところもあれば、天栄村のように充足率上昇にはつながらなかったものの、年額報酬の引き上げを行うなど一定の処遇改善が図られた部分もあることから、市町村の実態に寄り添った支援を行う必要がある。また、市町村個別の支援だけでなく、新たに市町村と連携した大学への訪問活動及び大学生向けのセミナーの実施、コンビニエンスストア等を活用した入団に関するリーフレットの配布等を通じ、若者を初めとした新規団員の入団促進を図るなど多面的な対応をとる必要がある。
5 消費生活・食の安全・安心の確保												
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組												
27	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲)	保健福祉部	暮らしー政策2)ふくしまHACCPの導入状況	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合せた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	679 施設	1,900施設	1,516万円	「プッシュ型」の導入研修会を50回開催し、679施設が受講した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。これまで新型コロナウイルス対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みのため、また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。
② 食品表示の適正化に関する取組												
28	食品表示監視指導	保健福祉部	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	-	-	-	-	-	卸売市場、大型小売店及び観光地関連施設等の食品販売施設に加え、広域流通が想定される大規模製造加工施設計1,147施設の監視を行った。また、食品事業者等を対象とした講習会を109日開催し、2,133名が受講した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、立入検査時や講習会の機会を活用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組												
29	消費者行政体制強化事業	生活環境部	暮らし-政策2)消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	達成	県内人口カバー率	78.6 %	77.50%	6,031万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費者行政機能強化事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①消費生活相談員の配置3名(消費生活相談員計11名)</li> <li>②食品安全相談員の配置1名</li> <li>③消費生活相談窓口機能強化事業                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活無料法律相談の実施 78回</li> <li>・日曜無料法律相談の実施 10回</li> <li>④休日相談の実施 12回</li> <li>⑤法令の適正執行等</li> <li>⑥相談員レベルアップ等研修   <ul style="list-style-type: none"> <li>国セン研修等への参加 41回</li> <li>消費生活相談員等向け研修1回</li> </ul> </li> <li>⑦相談電話機能強化</li> </ul> </li> <li>○ 消費者教育事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座実施 49回</li> <li>・消費生活情報紙の作成・配布 年 4回</li> </ul> </li> <li>○ 市町村体制強化支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への巡回訪問指導 5市3町 44回</li> <li>・市町村への消費者行政推進交付金等の交付 20市町村</li> </ul> </li> <li>○ 高齢者等の消費者被害防止見守り活動推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県消費者安全確保地域協議会の開催 2回</li> <li>・市町村への協議会設置の働きかけ 10市町村訪問</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。消費生活センター未設置の市町村に対し、直接訪問して助言するなど、各市町村の事情を把握し、適切な助言をすることで相談体制の充実を図っている。 ○ 消費者教育事業 成年年齢の引き下げや、エンカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。 ○ 市町村体制強化支援事業 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。特に、避難地域については、県の派遣職員を通じて各市町村窓口の担当者と密に連絡を取り、地域の状況に応じた支援を行っていく。
6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり												
① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組												
30	生活衛生関係施設衛生確保推進事業	保健福祉部			公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	-				107万円	公衆浴場及び旅館・ホテルの浴槽等から90検体を採水し、内14件から検出があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 事業者におけるレジオネラ属菌の知識は、これまでの継続した指導により徐々に定着してきていると考えられ、引き続き事業を継続していく。
② 水道の衛生対策に関する取組												
31	水道施設整備国庫補助指導監督事務	保健福祉部			老朽化施設の更新のための補助制度の活用、保健所による衛生指導及び職員の技術力向上のための研修会の実施など、福島県水道ビジョンに沿った取組を進め、水道の衛生対策を図る。	-					R4.4.1~R5.3.31に4,677検体を検査した。全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 福島県水道ビジョンに沿って、水道担当職員の技術力向上のための研修会開催、施設更新のための補助制度の活用、保健所の衛生指導による水道の衛生対策など、引き続き事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組												
32	PCB廃棄物適正 処理事業	生活環境 部		3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保 管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有 者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	-	-	-	-	4,021万円	事業場等の立入調査を行い、PCB廃棄物の 保管状況の確認、処理指導及びPCB廃棄物 の有無の確認を行った。 業務委託によりPCB廃棄物の掘り起こし調 査を行った。 事業者に対して、PCB分析と使用機器確認 調査の補助事業を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 高濃度PCB廃棄物の処分期限のR5. 3月末を経過したが、処理責任者が不在、または処 分の意思表示をせず未処理のものは代執行を行い処分を進める。 一方、低濃度PCB廃棄物は掘り起こし調査による実態把握をR5年度からR6年度にかけて 行い、この結果に基づく処分指導等を行い、処分期限のR9. 3月末までの処分完了を目指 す。
7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築												
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組												
33	JR只見線復旧事業	生活環境 部	暮らし-政策2)自 分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	不通となっているJR只見線会津川口~只見駅間の鉄道 復旧のため、JR東日本が実施している復旧工事費用の補 助等を行う。	-	-	-	-	2億 5,188万円	復旧工事は完了した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> JR東日本が実施する只見線の復旧工事費用の補助等を行うことで、不通区間の復旧に 寄与したことにより、基本指標にプラスの影響を与えた。
34	県庁舎整備に要す る経費	総務部	自分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	西庁舎の耐震化が完了し、引き続き長寿命化等の改修工 事を進める。	-	-	-	-	9億 6,275万円	R4. 3月に西庁舎8階、7月に西庁舎7階、 12月に西庁舎6階が工事が完了し、現在、5 階及び4階の工事を施工中(R5年度完了予 定)である。 西庁舎全体の改修工事はR6年度に完了予 定である。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> R6. 9月に工事が遅延なく完成するよう、工程管理を徹底し、事業を継続していく。
35	合同庁舎整備に要 する経費	総務部	自分の暮らす地域 は、自然災害や大 規模な火災などに 対して安心して暮 らせる災害に強い 地域だと回答した 県民の割合(意識 調査)	3 安全・安 心な暮らし プロジェクト (暮らし)	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新 庁舎を整備する。	-	-	-	-	7,024万円	R3. 11月に基本設計・実施設計業務委託契 約を締結し、設計を進めている(R5. 6月ま で)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 基本設計・実施設計完了後、R5年度に整備工事を発注・契約し、着工する予定であり、 R8年度の新庁舎供用開始に向けて、事業を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
36	JR只見線復旧推進事業	生活環境部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	JR只見線の早期復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する経費や只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募るための事務費等を計上し、利活用促進に取り組む。	達成	会議開催数	3回	3回	16万円	利活用推進会議を1回、ワーキンググループを2回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、只見線の持続的な運行のため、関係自治体やJR東日本と連携した利活用促進策の検討を進めることで、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、事業を継続していく。
37	福島県建築物耐震化促進事業	土木部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物、防災拠点、緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用して耐震診断・設計・改修を行った建築物の件数	124件	132件	6,108万円	R4年度実績(交付決定):耐震診断1件、設計0件、改修2件 [累計 耐震診断74件、設計28件、改修22] ※R3年度実績:耐震診断1件、設計0件、改修2件 [累計 耐震診断73件、設計28件、改修20]	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。耐震診断義務付け対象建築物の耐震化促進の効果が得られるため、事業目的達成まで補助を継続していく必要がある。
38	木造住宅等耐震化支援事業	土木部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用して耐震診断・改修を行った住宅の件数	2,842件	2,780件	1,701万円	R4年度実績(交付決定):耐震診断220件・改修19件・ブロック塀改修164件 ※R3年度実績:耐震診断135件・改修13件・ブロック塀改修112件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。戸建て住宅の耐震化促進の効果が得られるため、事業目的達成まで補助を継続していく必要がある。
39	長寿命化対策事業	土木部	暮らしー政策2)早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率		橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	未達成	1巡目法定点検(H26～H30)で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合	38%	41%	114億395万円	対策済数298/対策計画数785箇所(措置率38%)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R5年度の指標値58%を達成できるようフォローアップを行う。目標達成に向けて、年度内完了できるよう工程管理を行っていく。また、事業進捗を図るため、設計ストック作りを推進していく。



# 進行管理調書 取組一覧

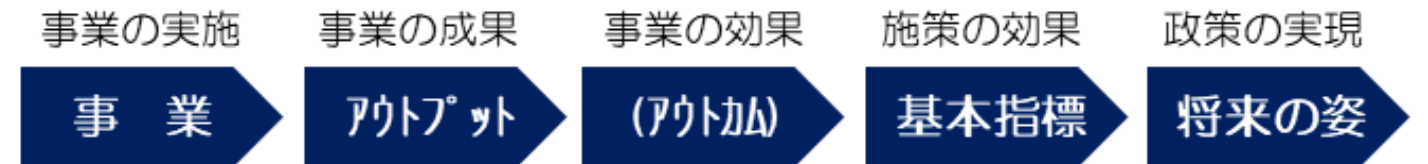
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
40	長寿化事業(高等学校・特別支援学校)	教育庁	ひと政策3)福島県の教育環境に満足している割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	建築年が40~50年を経過している施設が半数以上を占めており、施設の長寿化を図るため、「長寿化計画」に基づいた大規模改修を計画的に実施する。	達成	高等学校の大規模改修工事(設計除く)の棟数	10棟	10棟	25億2,141万円	高等学校(10棟)及び特別支援学校(3棟)の大規模改修工事を進めた。一部特別支援学校は、地震により改修工事の計画を見送ることとした。一部工事については、翌年度まで継続するため、現在進行中である。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。
② 生活道路等の整備に関する取組												
41	交通安全事業	土木部	暮らし政策7)早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率		通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	達成	通学路における安全対策	63%	55%	22億9,674万円	R4年度は通学路交通安全プログラムの要対策箇所内51箇所で行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成したが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられなかった。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。
③ 生活交通の維持・確保に関する取組												
42	市町村生活交通対策のための補助	生活環境部	暮らし政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	達成	系統数	834系統	現状維持を目指す	1億7,921万円	市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において、県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。
43	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	生活環境部	暮らし政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援することにより県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	系統数	834系統	現状維持を目指す	2億1,197万円	広域バス路線の運行について補助を行った。低床型車両導入に係る経費について補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持することが必要であり、当該事業により路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において、県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 空き家対策に関する取組												
44	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲)	土木部	ひと-政策5)空き家の活用等累計戸数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。 2 空き家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広域かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。	達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	92戸	80戸	1億3,028万円	R4年度は、92件交付決定(R5. 3月末現在) ※R3年度実績: 77件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。 今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。
暮らし-政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備												
施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築												
① がん医療・循環器病医療に関する取組												
1	地域がん診療連携拠点病院整備事業	保健福祉部	ひと-政策1)がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、がん拠点病院等を支援する。 1 がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。 2 小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体への補助金。 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。	-	(参考)緩和ケア研修会修了者数	194人	-	9,303万円	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業(内訳) 都道府県がん診療連携拠点病院 1件 地域がん診療連携拠点病院 5件 2 小児がん患者施設支援事業 1件 3 がん診療連携推進病院機能強化事業 3件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えることはできなかった。 がん診療連携拠点病院の指定要件でもある緩和ケア研修会は、がん診療連携拠点病院に限らず、各地域のがん医療を支える病院で実施した。R4年度は、9回の緩和研修に190名以上が参加・修了し、地域の緩和ケアの質向上に寄与した。 R5年度も190名以上の修了者を見込み、県内のどこにいてもがん診療を受診できる医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。
② 医療品の有効性・安全性の確保に関する取組												
2	医薬品安全対策事業	保健福祉部		3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県消費生活センター内に苦情相談窓口を設置し、一般社団法人福島県薬剤師会会員等を薬事相談員として委嘱し、毎週水曜日に苦情相談に対処する。	達成	医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数	50日	50日	44万円	-	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 県民が必要な時に相談できる体制を整えるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 救急医療に関する取組												
3	救急医療体制整備事業	保健福祉部	暮らし-政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保することを目的とする。 1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している病院の開設者に対して補助金を交付する。 2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。 3 休日夜間急患センター設備整備事業 休日夜間急患センターの救急医療体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。 4 小児医療施設設備整備事業 小児医療施設の医療体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。	-	補助件数	8件	-	1億5,131万円	1 救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している3医療機関に運営費補助金を補助。 補助額合計:128,276千円 2 病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制を確保するため、病院群輪番制に加入している1医療機関に運営費補助金を補助。 補助金合計:7,172千円 3 休日夜間急患センター設備整備事業 初期救急の医療体制を確保するため、休日夜間急患センターである1機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:3,960千円 4 小児医療施設設備整備事業 小児医療体制を確保するため、小児医療機関である2医療機関に設備整備補助金を補助。 補助金合計:11,896千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 救命救急センターや輪番病院等の施設設備の整備や医療従事者の研修等に対する支援を行うことにより、基本指標及び補完指標へプラスの影響を与えたと考えられる。県内の救急医療提供体制の維持及び向上を図るため引き続き支援を行っていく。
4	初期救急医療体制整備事業	保健福祉部	ひと-政策2)小児科医師数(人口10万対)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。	-	-	-	-	383万円	2市に計383万円を補助。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 医療提供体制の維持のため、継続的な実施が必要である。
④ 献血の普及に関する取組												
5	献血推進事業	保健福祉部	暮らし-政策3)献血目標達成率	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	達成	ポスターコンクールへの応募者の数	189人	189人	54万円	R4年度は県内44の中学校から189点の応募があり、審査会において最優秀賞1点、優秀賞2点、入選3点及び学校賞2校を選出し表彰した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となり、基本指標へのプラスの影響を与えた。 少子高齢化が続く限り、若年層の献血協力者の確保が課題となるため、若者の献血に対する意識醸成を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり</b>												
<b>① 地域医療の維持・確保に関する取組</b>												
6	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタンネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	達成	普及推進事業の補助件数(普及推進事業補助金の支援件数)	1件	1件	931万円	①キビタンネット開発ベンダー各社へ委託し、キビタンネットの説明と入会案内を実施。 ②県内の中核病院にキビタンネット県民広報窓口を設置。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた。 耐用年数を迎えたキビタンネットシステムの機器については、既に故障が生じるなど、連携の輪が途切れかねない状況となっていることから、診療情報提供を行う医療機関の機器更新に対して支援を行う。また、基本指標の目標値は既に達成しているが、更なる件数増加を目指すため、普及推進を行う協議会への補助を継続していく。
7	宮下病院整備事業	病院局	暮らしー政策3)県立病院における訪問看護件数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、新施設の配置や進入路を検討するための道路の予備設計等の調査を行う。	-	-	-	-	700万円	○道路予備設計をR4.4月に契約し、同年9月に完了。 ○基本計画策定支援業務をR4.10月に契約し、R5.3月に完了。 ○R5.3月に、基本計画を策定、公表済み。 [基本計画のポイント] ・人口減や限られた医療資源等を踏まえ、現状の医療機能は維持しつつ、奥会津地域に必要となる在宅医療(訪問診療、訪問看護)等の機能を確保しながら、19床の有床診療所として建替えを行う。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5.3月に策定した基本計画に基づき、R5年度は、建築設計の設計者選定(公募型プロポーザル)、基本設計、建設予定地内の物件の解体設計、地質調査、測量調査、道路詳細設計を実施するなど、建替えに向けた具体的な業務を進めていく。
8	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	保健福祉部	暮らしー政策3)県立病院における訪問看護件数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	-	-	-	-	-	2億2,534万円	対象16事業を実施した。 ・在宅医療基盤整備事業:50件(5,412万円) ・在宅医療拠点整備事業:1件(会津医療センター)(1億919万円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 在宅医療関係者の連携、県民への周知、在宅医療に携わる者の確保・養成など、居宅等における医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。
<b>② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組</b>												
9	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	保健福祉部	ひとー政策1)高齢者の通いの場への参加率	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する	未達成	自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数	51市町村 (R3年度実績)	59市町村	88万円	51市町村で自立支援型地域ケア会議を実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいる状況であり、事業を継続することで「自立支援型」地域ケア会議の機能を十分発揮して実施されるよう支援していく必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備</b>												
<b>① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組</b>												
10	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	未達成	就職準備金貸付者数	200人	295人	1億3,917万円	・就職準備金を16人に貸し付けた。また、新規採用職員107人、中堅介護職員26人に対し就職支援金を支給した。 ・介護職員2人が介護施設へ応援を行った。 ・介護施設2施設、訪問系介護サービス事業所25事業所に対して運営支援補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。就職準備金等の貸付を行うとともに、応援職員に要する経費の支援や、運営費等の補助を行った。市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続き被災地の介護施設への支援が必要である。
11	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	保健福祉部	身近なところで、必要な医療を受けられることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための事業を実施する。	-	-	-	-	14,152万円	対象9事業を実施した。 ・医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業:6件(7,402万円) ・病院の入院患者への歯科保健医療推進事業:7病院(1,230万円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4は資材高騰等のため、病床の機能分化・連携のための基盤整備支援を実施できなかったが、地域医療構想の達成に向けては、引き続き医療機関の施設・設備整備が必要である。増額理由としては、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業におけるR4実施予定分について資材高騰の影響により来年度実施予定のため。また、病床機能再編に係る支援事業を実施するため(予算計上R3あり、R4なし)。
<b>② 認知症施策の総合的な推進に関する取組</b>												
12	福島県認知症施策推進事業 他	保健福祉部	認知症サポーター数 基準値:210,393人(R1) 最新値:219,472人(R3) 目標値:220,000人(R4),	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。	-	-	-	-	1,765万円	認知症施策推進協議会1回開催、若年性認知症支援コーディネーター設置2ヶ所、認知症研修の実施 5研修、認知症研修への派遣 3研修	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、医療や介護関係者への研修実施等により、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたため、次年度は一部規模を拡大し事業を行う。具体的には、認知症施策推進計画の中間見直しを行うことから協議会を2回開催する。また、若年性認知症について普及・啓発を行っていく必要がある。
13	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	保健福祉部	認知症サポーター数 基準値:210,393人(R1) 最新値:219,472人(R3) 目標値:220,000人(R4),	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	チームオレンジを全市町村で整備するにあたり、市町村に対する支援内容や課題について関係者と具体的な検討を行い、各種研修会を実施する。	-	-	-	-	26万円	市町村に対して、研修会を3回開催し、その研修内容を企画検討するための関係者との検討会議を4回開催した(R4実績)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、関係者への研修の実施等により、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は引き続き、市町村の課題に対して関係者とともに研修内容を検討するとともに、定期的な情報交換の場を設けるなど、市町村の整備が進むよう支援を行っていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤に関する取組												
14	精神科救急医療システム整備事業	保健福祉部	暮らしー政策3)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。 また、緊急に入院が必要であるにもかかわらず、本人の同意に基づいた入院を行う状態にない精神保健指定医が判断した精神障がい者を、知事が応急入院指定病院に移送するシステムを整備する。	-	-	-	-	8,459万円	精神科救急医療システム運営事務における対応件数 来院・入院748件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県において支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
15	広域的支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)地域生活に移行した障がい者数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	-	-	-	-	52万円	強度行動障がい者の支援が課題となっており、地域生活支援部会において強度行動障がい支援体制等状況調査を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R元年度～R4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。 全国的に地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており、重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅な移行者の増加は見込めないと考えられる。 障害者総合支援法において、広域的・専門的相談支援等は県の役割と位置づけられていることから、圏域を超えた広域的な支援体制のあり方などの検討を引き続き進めていく必要がある。
16	農福連携体制強化事業	保健福祉部	暮らしー政策3)家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、障がい者施設商品のブランド化による売れる商品づくりを実施する。	-	-	-	-	499万円	今年度も継続して障がい福祉サービス事業所と農家をマッチングさせるワンストップ窓口を設置した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き農福連携の啓発とPRを進めていく必要がある。
施策4 医療、介護・福祉の人材確保												
① 保健医療専門職の確保に関する取組												
17	医療従事者修学資金貸与事業(再掲)	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	-	-	-	-	2億7,960万円	理学療法士等修学資金は247人、保健師等修学資金は201人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にある中でも、少子高齢化や医療の高度化による看護職員等の就労の場や役割が拡大している状況にあり、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、引き続き事業を実施していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組												
18	専門医養成支援事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学が設置した「総合診療医センター」が行う総合診療医の養成にかかる経費や、専門研修基幹施設及び専門研修連携施設の新設に当たって必要な備品購入費等を補助する。	未達成	総合診療医養成のための研修会等開催回数	5回	6回	847万円	・総合診療医養成支援事業：福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・専門医養成支援事業：1医療機関に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年の医療施設従事医師数は未公表のため達成状況は不明であるが、当該事業による成果により、県内の医師数は増加傾向であるため、事業を継続していく。
19	ふくしま医療人材確保事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	-	-	-	-	13億 3,324万円	・医療人材確保緊急支援事業：3医療機関に対して補助を実施。 ・浜通り医療体制強化事業：35医療機関に対して補助を実施。 ・双葉地域等公立診療所支援教員増員事業、被災地域医療寄附講座支援事業、地域医療支援教員増員事業、臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業については福島県立医科大学に対して補助を実施。 ・県外医師招へい事業、過疎地域等医師研修事業は福島県立医科大学に委託。 ・被災地域医療支援事業は国立病院機構本部に対して補助を実施。 ・寄附講座設置支援事業はいわき市と南相馬市と矢吹町に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。
20	”医療の仕事”魅力発信事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	-	-	-	-	723万円	・医療職種の魅力発信事業(看護の出前講座)は23校(小学校6、中学校7、高校9、中高一貫1)で実施 ・高校生の1日看護体験は新型コロナウイルス感染症の影響により病院での看護体験は中止としたが、看護職までの道のりや看護職の仕事内容等を紹介するオンラインイベントを実施し、50名が参加。 ・小中学生オンライン医療教室開催事業については、今年度新たに保健師と言語聴覚士を紹介するコンテンツを作成するとともに、R5.1.21(土)に実際に児童生徒と医療従事者が双方向でやりとりができる「医療のしごとオンラインセミナー」を開催。約15名参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、継続的に本事業を実施していく必要がある。
21	医師確保修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし-政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	-	-	-	-	6億 7,540万円	医師確保修学資金は、331人に貸与。医師研修・研究資金は、4人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
22	地域医療支援センター運営事業	保健福祉部	暮らしー政策3)医療施設従事医師数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	-	-	-	-	3,939万円	福島県立医科大学に委託し実施。 ・専任コーディネーター1名、会計年度任用職員2名の配置 ・県外から指導医を3名招へい(見込み、県内医療機関で雇用)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 医師の確保・定着のためには地域医療支援センターの機能維持が不可欠であるため、事業を継続していく。
23	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	保健福祉部	暮らしー政策3)医療施設従事医師数(全県)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	-	-	-	-	-	7,207万円	対象13事業を実施した。 ・産科医等確保支援事業:19件(20,793千円) ・医業承継支援事業:R4年度 2件マッチング成立	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域医療を支える医療従事者の確保・養成、定着に向けた環境改善、地域連携の強化等を図るため、事業の継続が必要である。
③ 介護人材の確保に関する取組												
24	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、介護の職場見学会や仕事説明会など、様々な事業を実施することで、介護に対するイメージアップを図る。	未達成	介護の仕事説明会参加者数	238人	800人	2,517万円	・福祉・介護の職場体験 14施設81人参加 ・福祉・介護の仕事説明会 7校238人参加 ・福祉・介護の職場見学会 29施設555人参加 ・週休3日制導入支援 4施設	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度は、新たに高校生を対象としたキャリア教育や親子を対象とした体験型イベントを実施するなど、イメージアップの取組を強化する。 今後も学生や親世代が持つ介護の職場のイメージと介護の現場で働く職員が感じている実態の乖離をなくすため、事業内容を見直ししながらイメージアップ事業を継続していく。
25	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施し、求職者と施設事業所とのマッチングを行う。	達成	web開催・合同説明会の開催	web開催2回、合同説明会の開催計4回	web開催2回、合同説明会の開催計4回	4,119万円	・出前相談・セミナー 108回開催 899人参加 ・就職フェア等への参加 6回 ・合同就職説明会 4回開催 ・web就職説明会 2回開催 閲覧数 5,893件 ・就職説明会 4回開催 216人参加 ・施設・事業所訪問 22か所 ・多様な人材を確保するためのセミナーの開催 89人参加 ・人事労務管理研修 143人参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 求職者と求人者の効果的なマッチングに向け、合同就職説明会等の開催や福祉に関する無料職業紹介所である福祉人材センターを中心に、ハローワークと連携しながらマッチング事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

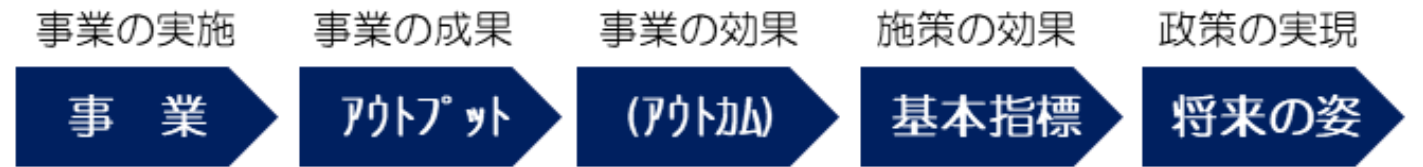
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
26	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、潜在的有資格者の再就職支援、介護に関する入門的研修、外国人留学生への支援などを実施し、介護職員の増加を目指す。	達成	採用を支援した介護助手の採用者数	107人	100人	4,439万円	・介護に関する入門的研修の実施事業 延べ115名参加 ・外国人介護人材受入環境整備事業 14名採用 ・介護職機能分化モデル事業 107名支援 ・会津地方介護人材確保対策事業 2名補助	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 多様な介護人材の確保に向け、外国人介護人材の受入環境整備や介護助手の導入等介護人材の裾野拡大に取り組むとともに、介護福祉養成施設講師の高校派遣による将来を担う人材育成等介護人材確保事業を継続していく。
27	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、新任介護職員研修、初任者研修などを実施し、介護職員の増加を目指す。	未達成	学生向け介護職員初任者研修修了者数	50人	70人	264万円	学生向け介護職員初任者研修を県内4ヶ所で実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 介護サービスの質が向上するよう、介護職員初任者研修や新任介護職員研修等人材育成事業を継続していく。
28	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	保健福祉部	暮らしー政策3)介護職員数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援などの事業を実施し、介護職員の定着を図る。	未達成	キャリアパス制度運用研修参加施設数	30法人	50法人	1,624万円	・人材定着につながる制度研修等を行い、延べ694人が受講した。 ・新規採用職員等を一堂に集めた福祉・介護職員のつどいへの参加者数109人 ・中堅介護職員を表彰するキラリふくしま介護賞として職員を30人表彰。また、労働環境・処遇改善等について優れた取組を実施する施設として4施設を表彰。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 介護職員がやりがいを持って働くことができるよう、福祉・介護職員のつどいやキラリふくしま介護賞、さらにはキャリアパス制度定着研修等人材定着事業を継続していく。
29	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)ICT導入施設数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	達成	導入施設等の数(累計)	540施設・事業所	535施設・事業所	2億4,895万円	R4年度は180の施設・事業所に対して交付決定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、介護職員の業務負担軽減等により、総合計画の基本指標(介護職員数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、補完指標(目標値)も達成している。ロボットやICTの補助をR2年度以降継続して実施していることで、事業所も当該機器の導入計画を立てやすいため、目標値達成に繋がったと考えられる。次年度もロボットやICTの補助は継続して実施したい。ロボットやICT等を有効活用したモデル施設の好事例をR4年度より多く選定し、水平展開に力を入れ、その有効性を広めて導入の拡大に繋げたい。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組												
30	看護職員離職防止・復職支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	-	-	-	-	5,054万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修事業:51病院へ補助。</li> <li>・R4年度は看護協会看護職再就業支援研修会を4回実施し、24名受講した。</li> <li>・非常時看護研修を3回+オンライン1回開催し、68名受講、(非常時等の応援ナース登録名簿に66名登録)</li> <li>・退職看護職員に対する研修経費補助:1病院へ補助。</li> <li>・看護管理者を対象に看護補助者活用推進事業を実施。(看護管理者73名受講)</li> <li>・看護補助者養成事業の実施(3日間×県内5方で開催。R5.1~2月実施)</li> <li>※受講者は医療機関に紹介予定。</li> <li>・潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は、平時及び、災害発生時等の非常時における人材の確保・定着・質の向上・働き方改革を相乗的に支援しているものであり、安定した看護職員の確保を図るため、継続していくことが必要不可欠である。</p>
31	復興を担う看護職人材育成支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	-	-	-	-	2億6,091万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜通り看護職員確保支援事業:34医療機関に対して補助を実施。</li> <li>・看護職員ふるさと就職促進等事業:6医療機関に対して補助を実施。</li> <li>・認定看護師等養成事業:27医療機関に対して補助を実施。</li> <li>(認定看護師等35名・NST専門療法士等10名・アドバンス助産師63名・新生児蘇生法インストラクター4名)</li> <li>・看護職ナビポータルサイト運営業務:浜通り地域の病院情報を定期的に発信。(県内病院ナース等インタビュー13回掲載・ナースセンター、県医師会と連携した看護職養成所募集情報等の掲載・南相馬病院発信(南相馬で働きませんか)のコーナー設置)</li> <li>・医療機関における看護力向上支援事業:5施設に対して、認定看護師の派遣を実施。</li> <li>・専門看護人材養成・派遣事業:4施設に対して、認定看護師の派遣を実施。</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職員の育成・確保・定着のために当該事業の継続が不可欠である。</p>
32	看護教育体制強化支援事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するために、実習指導教員の配置や研究活動に係る経費を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	-	-	-	-	2,152万円	9医療機関に補助を実施し、実習指導教員14名の配置につながった。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護教員を養成するために、本事業を実施していく必要がある。</p>
33	病院内保育所運営費補助事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	-	-	-	-	8,895万円	23施設に対して補助を実施。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、子どもを持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進するため、本事業を実施していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

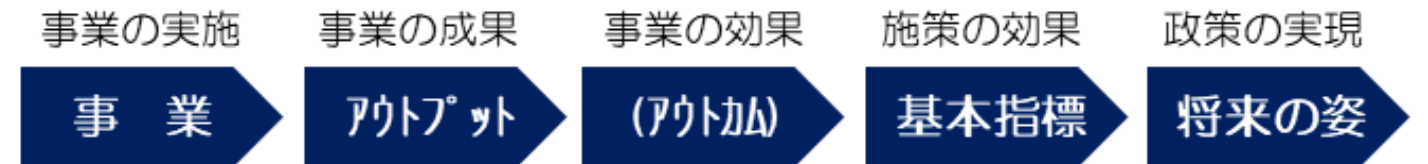
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
34	在宅ケア推進事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	-	-	-	-	2,162万円	・特定行為研修推進事業:21医療機関に対し補助を実施し、39名が特定行為研修を受講。 ・がん看護研修事業:研修会を1回開催し、100名が研修を受講。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域包括ケアの充実が図られ、県民が質の高い看護を受けられるよう、引き続き本事業を通じて、在宅医療に関わる質の高い看護師の育成を図っていく。
35	医療従事者修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	-	-	-	-	2億7,960万円	理学療法士等修学資金は247人、保健師等修学資金は201人に貸与。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
36	ナースセンター事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図る。	-	-	-	-	4,066万円	医療機関への訪問(求人掘り起し)と、巡回相談会実施回数を増やすことによりへの積極的に求人施設と求職者のマッチングを支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職員の確保、看護職の再就業及び看護職の潜在化防止を継続して取り組む必要がある。
37	看護教員・実習指導者養成講習会	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	-	-	-	-	1,845万円	専任教員養成講習会を開催し、29名が修了した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 専任教員養成ニーズに対応するため、次年度は内容を教員養成講習会にして開催予定である。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
38	看護師等養成所運営費補助事業	保健福祉部	暮らしー政策3)就業看護職員数(全県)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	-	-	-	-	2億6,439万円	14施設(16学科)に対して補助を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 看護師等養成所の運営の充実強化のため、引き続き本事業を実施していく。
施策5 感染症予防の体制強化												
① 感染症対策に関する取組												
39	感染症専門人材養成等事業	保健福祉部	暮らしー政策3)認定看護師(感染管理)数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	達成	R4～R5: 感染管理認定看護師養成課程受講等に関する補助件数 R6:県内養成課程受講者数	6件	5件	4,265万円	・資格取得のための経費補助実績 6件 ・感染管理認定看護師がいない医療機関等への感染管理認定看護師派遣による技術支援等 5箇所 ・県内養成課程に向けた課題・諸条件を整理する委員会を設置し、3回議論。 R4.7月に公募にて養成課程の運営等を担う、事業者を選定し、教育体制の整備等を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、県外養成課程受講料等の補助を行った者が今後資格を取得し、認定看護師が増加する見込みである。また、R5年度から県内養成課程が開講することにより、認定看護師を確保していく計画であり、R7年度には目標を達成できる見込みである。 地域における感染対策の取組が特定の病院に集中することがないように、県内全域で認定看護師を早期に養成し、感染症リスクに対応していく必要がある。
② 結核対策に関する取組												
40	結核患者管理費他	保健福祉部	暮らしー政策3)結核罹患率(人口10万対)		結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	未達成	結核罹患率(人口10万対)	6人	7人	245万円	R3年度時点で結核罹患率の目標値を達成できている。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者に対し接触者健康診断等を実施することで、感染症のまん延防止につながっており、結核罹患率の目標値を達成することができている。結核患者の早期発見・早期治療、及び感染症のまん延防止のため今後も事業を継続していく必要がある。
③ 新型コロナウイルス対策に関する取組												
41	感染症予防対策事業	保健福祉部			新型コロナウイルス患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型コロナウイルス対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う。	-				2,291万円	当初想定より補助額が低くなっているが、新型コロナウイルス対策に係る機器等が対象医療機関に配備され、新型コロナウイルスに対応する体制が強化された。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 新型コロナウイルス対策のための補助を行うことにより、新型コロナウイルスを含む新興感染症が発生した際の体制を強化できるため、事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
42	飲食店等の新型コロナウイルス感染症対策事業	保健福祉部	暮らし-政策2)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしている割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	感染防止対策ガイドラインを遵守することが現地調査で確認された飲食店等を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」制度を継続して運用する	-				1億1,056万円	R5. 3月末時点で、7,196店舗を認定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (役割終了) 新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが見直されるに伴い、飲食店の第三者認証制度が廃止となるため。
暮らし-政策4 環境と調和・共生する県づくり												
施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全												
① 景観形成活動に関する取組												
1	景観形成総合対策事業	生活環境部	暮らし-政策4)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣と共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)		市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	未達成	景観アドバイザーの派遣実績	0人	2人	-	景観アドバイザーの派遣実績はなかったが、活用に関する啓発活動を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度については、当初見込んでいた自治体の事業進捗等の影響もあり、景観アドバイザーについての派遣実施がなく、基本指標にプラスの影響を与えられなかった。R5年度は、自治体との情報共有を図りながら景観アドバイザーの活用を推進するとともに、引き続き活用について啓発活動を行っていく。
② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組												
2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)自然体験学習等参加者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中で行う、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	未達成	尾瀬での環境学習を行う児童・生徒数	690人	700人	1,639万円	県内の児童、生徒を対象に、尾瀬での環境学習に要する経費の助成等を行った。17校690名参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。次年度以降も、参加を希望する学校が見込まれるため、引き続き事業を継続していく。
3	ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部	暮らし-政策4)自然公園の利用者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	達成	自然体験ツアー等開催数	12件	10件	6,891万円	国立・国定公園での自然体験ツアーを12件実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、自然体験ツアー等開催数が目標値を達成したが、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により利用者数が落ち込んだと考えられる。 自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	自然公園の魅力を活かした風評払拭強化事業	生活環境部	暮らしー政策4)自然公園の利用者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	更なる風評払拭のため、本県において優れた自然景観を有する国立・国定公園等の魅力的なコンテンツ(四季の景観、アクティビティ、歴史文化、食、温泉等)を題材として、ターゲット層やテーマに沿った動画の作成を拡大し配信する。	-	-	-	-	1,286万円	-	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 作成した動画を、イベントや貸し出し等に活用していく。
③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組												
5	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	生活環境部	暮らしー政策4)猪苗代湖のCOD値	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。	達成	クリーンアクション参加者数	459名	400名	4,019万円	・刈取船(県所有)による水生植物(ヒシ)回収面積(R4) 14.3ha ・クリーンアクション(春・秋)参加者数(R4) 459名。なお、秋のクリーンアクションでは新たな取組として地元の水環境保全団体の活動内容の一部(漂着水草回収)を取り入れた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、クリーンアクション参加者数が目標値を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。更なる水質改善を目指し、下記の取組を実施していく。 ・水生植物刈取船の運用については今年度と同様に実施する。 ・湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、委託と直営の割合を見直すなどとして、予算規模としては縮小するが、新型コロナウイルス対策を講じた上で、今年度と同様に実施する。 ・湖岸の水生植物回収については、環境省のモデル事業を活用し、効率化のための回収方法等を検討しながら実施する。
6	浄化槽整備事業	生活環境部	暮らしー政策4)汚水処理人口普及率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	1 浄化槽設置整備事業 市町村が浄化槽の設置者に対し、その設置に要する費用を助成する場合、その助成費用の一部を補助する(新築及び更地にしての改築に係るものを除く住宅用途の建築物に接続する浄化槽が対象)。また、設置に要する費用とは別に、撤去費補助及び宅内配管工事費補助(単独処理浄化槽からの転換に係るものに限る)を行う。 2 公共浄化槽等整備推進支援事業 市町村が自ら設置主体となり浄化槽の整備を実施する場合、その事業の費用の一部を補助する。また、設置に要する費用とは別に、宅内配管工事費の補助(単独処理浄化槽からの転換に係るものに限る)を行う。	-	汚染処理人口普及率	85.3 (令和4年3月末)	%	1億1,257万円	41市町村に対して支援を実施する。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 次年度についても継続して取り組みが必要。 汲み取りから合併浄化槽への転換に伴う宅内配管補助を追加、単独処理浄化槽の撤去費補助額増額、豪雪地帯又は特別豪雪地帯において浄化槽本体の補助基準額を増額する。R4年度に本事業を活用して単独処理浄化槽や汲み取り槽からの合併処理浄化槽への転換が進められ、715基の合併処理浄化槽が設置されたことにより、汚水処理人口普及率が上昇した。依然として単独処理浄化槽の割合が高いことから、R5年度以降も取り組む必要がある。
施策2 暮らしにおける地域温暖化対策の推進												
① 県民総ぐるみの地域温暖化対策に関する取組												
7	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	137件	100件	1億1,465万円	・地球にやさしい“ふくしま”県民会議 開催(6/15) ・環境イベント(「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」)開催(10/13~10/15) 延べ6,512名来場 ・福島県カーボンニュートラルロードマップパンフレット全戸配布 約70万部 ・ZEH導入推進事業補助金 5件 ・EV導入推進事業補助金 137件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 1,767事業所、336校 ・みんなでエコチャレンジ事業 2,933世帯 ・うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成研修会 3回開催(9/16、10/21、11/11)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。 ●市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。 ●県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。 ●運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。 ●民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	オールふくしまECO推進プロジェクト	生活環境部	暮らしー政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	スマートフォン用アプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。特に、ごみの減量化につなげるために、3Rの取組を進める。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	11,846 DL	30,000DL	2,540万円	・環境アプリについて、環境に関する取組についての投稿を促すため、新たに投稿についてのランキング機能を実装した。 ・県民参加型でのごみ減量の意識高揚のため、ごみ減量化に関するアイデアコンテストを実施し、啓発を図った。 ・脱プラスチックを促進するため、プラスチック製品依存度の高い業態に対して脱プラスチック製品を使用する実証事業を行った。 ・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンを展開したが、結果としてR4年度末時点でアプリ累計ダウンロード数は、アウトプット指標値30,000の4割程度(11,846)であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると同答した県民の割合が目標を3.2%ポイント上回り、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度事業ではアプリダウンロード数実績がアウトプット指標値の4割程度であるが、ダウンロード数は着実に増加しているため、引き続きR5年度事業ではアプリの周知に重点をおいて実施する。排出量がマイナスとなり事業の効果があった市がある一方、プラスとなっている市があり、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしている現状である。R5年度事業では、広くごみ減量化の実践について啓発を促し、自分事として定着を促す必要がある。
9	地域まるごと脱炭素化推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	本県独自の視点を盛り込んだ地域まるごと省エネ計画の策定に取り組む市町村を支援するとともに、省エネルギー対策に取り組む民間事業者や家庭における省エネ対策を支援し、県民、事業者、市町村等あらゆる主体が一体となった省エネルギーの推進を図る。	未達成	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定済市町村	25 市町村	40市町村	4,078万円	・市町村向け計画策定に関する研修会 3回開催 ・市町村向け公共施設への照明のLED化補助 2件(川俣町、西会津町) ・事業者向け省エネ対策に関する省エネ設備への更新支援 43件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村実行計画(区域施策編)策定済市町村はR3年度末から6市町村増加した。 ふくしまカーボンニュートラル実現会議に設ける市町村部会において計画策定について研修会等を実施予定である。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組												
10	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	土木部	暮らしー政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した断熱改修住宅数(H28からの累計)	606 戸	603戸	1億413万円	R4年度実績:交付決定88件、累計606件(R5、3月末) ※R3年度実績:95件、累計518件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、既存住宅の省エネルギー化によるCO2排出量削減を促進する効果が出ており、引き続き事業を継続していく。
11	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	土木部	暮らしー政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県産木材及び地元工務店を活用して住宅を建築した建築主に対し、県産木材の使用量に応じて、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	未達成	補助を活用した木造住宅建築数(H28以降の累計)	1,155 戸	1,187戸	5,297万円	R4年度実績:交付決定160件、累計1,155件(H28以降の累計) ※R3年度実績:148件、累計995件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、木造住宅の建築及び県産木材使用による炭素貯蔵量増加の効果が出ている。森林認証材の使用を促すため関係機関と連携し周知していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組												
12	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(再掲)	生活環境部	暮らしー政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	達成	EV補助の件数	137件	100件	1億1,465万円	・地球にやさしい“ふくしま”県民会議 開催(6/15) ・環境イベント(「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022」)開催(10/13～10/15) 延べ6,512名来場 ・福島県カーボンニュートラルロードマップパンフレット全戸配布 約70万部 ・ZEH導入推進事業補助金 5件 ・EV導入推進事業補助金 137件 ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 1,767事業所、336校 ・みんなでエコチャレンジ事業 2,933世帯 ・うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成研修会 3回開催(9/16、10/21、11/11)	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。</li> <li>●県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。</li> <li>●運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。</li> <li>●民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。</li> </ul>
施策3 環境にやさしい循環型社会づくり												
① ごみの減量化・再資源化に関する取組												
13	ごみ減量推進プロジェクト	生活環境部	暮らしー政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。R3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。	達成	県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数	6市町村	6市町村	1,184万円	3町村を対象に生ごみ処理機(堆肥型・消滅型)を設置し、生ごみを減量化するモデル事業を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、アウトプット指標は達成されたが、R3の1人1日当たりのゴミ排出量は全国ワースト2位となるなど、基本指標に十分な影響は与えられなかった。これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続していく。</p>
14	食品ロス削減推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県が進める食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店等を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、希望する協力店に持ち帰り容器を配布し、取組を支援する。また、認定した飲食店等の取組をホームページや雑誌等で紹介し、県民に対する普及・啓発も行う。県職員を対象にフードドライブを実施し、県社会福祉協議会へ提供する。	-	-	-	-	292万円	ハーフサイズのドギーバッグを作成し、協力店に配布した。県職員を対象にフードドライブを実施し、県社会福祉協議会へ提供した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標であるリサイクル率の上昇が見られ、プラスの影響を与えたが、目標を達成できるだけの十分な影響は与えられなかった。事業の周知を強化するため新たに商工団体等と連携した広報を実施していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組</b>												
15	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	生活環境部	暮らしー政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	排出事業者等への排出抑制、再生利用に関する周知啓発を行うとともに、再生利用施設の整備支援などの取組を進める。	未達成	補助件数	1件	5件	2,056万円	産業廃棄物の再生利用等を行うための施設整備の事業1件当たり、2,000万円の補助を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標に紐づくアウトプット指標である採択件数の達成には至っていないが、R3年度の産業廃棄物排出量は目標を達成している。一方、R3年度における再生利用率は目標に達していないことから、再生利用拡大に向けた本事業の継続的な取組が重要である。
16	産業廃棄物処理業総合支援事業	生活環境部	暮らしー政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援する。排出事業者や処理業者を対象とする研修会等を行う。	達成	研修会の開催	15回	15回	1,163万円	産業廃棄物処理施設に対する理解促進を目的として、施設の見学等のために必要な経費や、処理業者等の研修を行うための経費について支援を行った。排出事業者や処理業者を対象とする研修会を行った。廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者等への排出抑制、再生利用に関する周知啓発を行うとともに、処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> アウトプット指標である研修会の開催回数については目標値を達成し、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理を推進し、排出量の削減や再生利用率の向上に繋げるため、排出事業者や処理業者を対象とした事業を行い、事業者の意識向上を図っていく。
17	不法投棄防止総合対策事業	生活環境部	暮らしー政策4)産業廃棄物の排出量	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	未達成	産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール	3,114日	3,276日	9,649万円	いわきを除く6地方振興局に産業廃棄物適正処理指導員を配置して現地調査や不法投棄行為者等への指導を実施したほか、産業廃棄物不法投棄監視員及び民間警備会社委託による監視活動を実施した。関係機関との連携によりスカイパトロール(4回)、路上車両指導検査(6回)を実施した。不法投棄防止強調月間(6月・9月)を設定し、当該月間を中心に、ラジオ、新聞、パンフレット及びウェブサイトで県民に不法投棄防止の周知をするとともに、啓発資材を配布した。住民団体が行う地区内不法投棄物の撤去、不法投棄防止活動の支援(1件)を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の進展により不法投棄の拡大が抑止されているため、当面は引き続き事業を行っていく必要がある。
<b>③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組</b>												
18	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	生活環境部	暮らしー政策4)日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	幼稚園や学校等を対象に、地球温暖化による影響や対策に関する講義や、エコ活動に関するイベントを行うことにより、子どもの成長に応じた環境保全に関する意識の醸成及び子どもを通じた家庭や地域における省資源・省エネルギーの理解促進につなげ、もって暮らしにおける地球温暖化対策を推進する。	達成	環境活動スタート事業の派遣学校数	15校	7校	762万円	○ エコ七夕事業 県内の幼稚園、保育園、こども園の合計103園でエコに関する願い事を考える七夕イベントの開催を支援するとともに、1園を県庁に招待し、知事出席の下、「エコ七夕in県庁」を実施した。※103園うち20園へ「森の案内人」を派遣した。 ○ ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト 小・中・高校生を対象に「地球にやさしい生活」をテーマにイラストとメッセージで表現した作品を募集し、3,005件の応募があった。 ○ 環境活動スタート事業 15校(小学校2、中学校3、高校1、特別支援1)に対し、地球温暖化によって起きる環境変化などに関する専門家等による講演を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地球温暖化対策は一過性で終わることなく、継続した取組が必要であることから、全体を通して事業内容を見直しながら、県民の取組期間(応募期間)を長くするほか、応募件数を増やすなどして取組の機会を多く創出していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	地球にやさしい消費推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	スーパー等と連携した事業者の取組モデルの構築、学生との協働プロジェクトによる情報発信等、「福島県環境アプリ」と連携した取組等を実施することにより、消費者と事業者に対する啓発・実践促進を図る。	達成	実証実験店舗でのアンケートにおける「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合	57.7%	50.0%	1,393万円	実証店舗2店舗において、エシカル消費の啓発コーナーの設置及び週末の参加型イベントの実施や大学生と協働で作成した啓発ポスターの掲示等を実施し、食品ロス削減につながるエシカル消費の周知を行った。週末イベントの際に消費者にアンケートを実施し、食品ロス削減の取組をしている人の割合が57.7%であった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合は、目標値を上回り、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、エシカル消費の認知度を高めるため、下記の取組を実施していく。 ・実証店舗を20店舗程度とし、県内3方部(浜・中・会津)で実施するなど拡大して認知の機会を増やす。 ・高校生と連携し、エシカルな商品開発をするほか、エシカル消費の啓発につながる動画やロゴマークを制作する。 ・県と包括連携協定を締結しているスーパーやコンビニ等に「てまえどり」レールPOPを掲示してもらい、すぐに食べる食品の購入時には陳列棚の手前から取ってもらうよう促すことで食品の廃棄を減らす。
20	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	生活環境部	暮らしー政策4)日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	マイボトル・マイカップの取組を推進し、事業所と連携したプラスチックごみ削減のキャンペーンを展開するとともに、マイボトル・マイカップ活用をさらに推進するため、県民の環境への負荷を低減する意識の向上を図る。	-	マイボトル・マイカップ推進キャンペーン協力事業者数	54事業者	-	209万円	地域の小売店舗内での啓発活動等や地域情報誌による情報発信を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R3年度は、情報誌広告により加入事業者が増えた為、R4年度は、掲載回数を増やし啓発を行った。しかし、掲載2回目以降、期待していた効果が得られたとは言えなかったため、掲載回数を年1回に減らした。掲載の効果を改めて確認し、関係団体へのアプローチを行うこととした。
④ 環境と共生する農業に関する取組												
21	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部	暮らしー政策4)有機農業等の取組	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することによって環境保全型農業の拡大を図る。	未達成	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	1団体	30団体	3,300万円	農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発を目的としたセミナー等を実施した。4件(伊達、須賀川、会津、いわき)。コンテスト及び交流大会を開催して県内の環境保全型農業の優れた取組を表彰した。耕種農家と畜産農家が堆肥と稲わらの循環利用のため地域のモデルとなる耕畜連携の取組を支援した。1件(石川町)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
施策4 野生動植物との共生												
① 生物多様性の保全に関する取組												
22	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生活環境部	暮らしー政策4)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	達成	生物多様性保護サポーター研修人数	28人	15人	681万円	生物多様性保護サポーターの研修を行った。生物多様性推進計画を策定した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性保護サポーター研修については、28人が参加し、目標を上回った。 引き続き、各種調査や活動主体への補助等を実施しながら、生物多様性保全に資する取組を推進していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 野生鳥獣の保護に関する取組												
23	鳥獣被害対策強化事業	生活環境部	暮らしー政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることによって被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	未達成	狩猟マスター養成事業参加者数	14人	16人	2億8,107万円	地域づくり事業(7地区)、生息状況調査、イノシシ直接捕獲(4,249頭)、狩猟マスター養成事業(14名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。
③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組												
24	避難地域鳥獣被害対策事業	生活環境部	暮らしー政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	達成	支援市町村数	12市町村	12市町村	1億9,073万円	避難12市町村鳥獣被害対策会議の開催、避難地域鳥獣対策支援員の設置(6名)、鳥獣被害対策のための研修会開催(3回)、河川刈り払いの実施(請戸川、富岡川)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。捕獲をはじめとした総合的な対策を推進していく。
25	鳥獣被害対策強化事業(再掲)	生活環境部	暮らしー政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることによって被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	未達成	狩猟マスター養成事業参加者数	14人	16人	2億8,107万円	地域づくり事業(7地区)、生息状況調査、イノシシ直接捕獲(4,249頭)、狩猟マスター養成事業(14名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。
26	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	生活環境部	暮らしー政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故による野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査していく。	未達成	モニタリング件数	193件	402件	687万円	193検体(うち54検体で基準値超過)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。市町村や猟友会と連携しながら、モニタリングの件数を確保し、県民に正確な情報を発信していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	野生動物環境被害対策推進事業	生活環境部	暮らしー政策4)有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	未達成	イノシシ捕獲補助件数	1,169 件	5,000件	1,641万円	狩猟によるイノシシ捕獲に対して、補助を行った。 イノシシ捕獲補助件数 1,169件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。イノシシ捕獲補助件数については、豚熱の影響でイノシシの個体数が減少していること等により、目標値に至らなかった。イノシシは繁殖力が高く、個体数が増加することを想定して、引き続き捕獲圧を維持していく必要がある。
暮らしー政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展												
施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成												
① 集落の活気づくりに関する取組												
1	中山間地域等直接支払事業	農林水産部	暮らしー政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	中山間地域等における遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積(7-2-11と合せて設定)	73,193 ha	72,240ha	14億4,111万円	協定農用地15,281haに対して交付金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 総合計画指標のR12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的な支援する必要がある。
2	多面的機能支払事業	農林水産部	暮らしー政策5)地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農業者等が共同で取り組む地域活動組織に対して交付金を交付する。	達成	多面的機能支払事業等による農地の保全管理面積(7-2-10と合せて設定)	73,193 ha	72,240ha	24億7,806万円	活動取組面積 67,526ha	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しており、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 総合計画指標のR12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつも、既取組地域に対して継続的な支援する必要がある。
3	大学生と集落の協働による地域活性化事業	企画調整部	暮らしー政策5)新たに大学生と活性化に取り組む集落数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。 地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	達成	大学生と集落の交流人数	1,815 人	1,650人	1,024万円	24グループ259人が活動した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標「新たに大学生と活性化に取り組む集落数」にプラスの影響を与えた。今後も、集落の活力維持に向けて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組を継続的に支援していくとともに、関係人口創出につなげていく。



# 進行管理調書 取組一覧

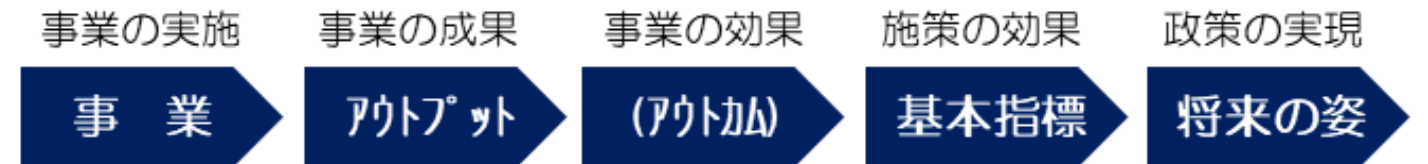
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 人の流れづくりに関する取組</b>												
4	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部	暮らしー政策5)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	只見川電源流域振興協議会及び奥会津7町村に対して、「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を行う費用の一部を補助(上限2億円/年)することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立(地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など)を目指す。なお、財源は電源立地交付金。	達成	支援団体数	5 団体	5 団体	1億9,906万円	ソフト事業:計画どおり実施(只見川電源流域振興協議会) ハード事業:道の駅前整備事業(工事:三島町)、会津地鶏食鳥処理場機能強化事業(設計:三島町)、中丸城跡登山道整備事業(設計:金山町)、奥会津昭和の森キャンプ場等改修事業(工事:昭和村)、会津高原スキー場施設整備事業(購入:南会津町)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」にプラスの影響を与えたと考える。奥会津は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要である。
5	市町村復興・地域づくり推進事業(再掲)	企画調整部	暮らしー政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。	達成	復興支援専門員の設置数	4 名	4 名	4,637万円	・復興支援員・地域おこし協力隊等向け研修の実施(計4回、105名) 新規着任者向けオリエンテーション(5月)、3方部別活動支援研修 計3回(11月、12月) ・市町村担当者向け研修会の実施(計4回、168名) 新規着任者向けオリエンテーション(6月、7月、9月、10月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 当該事業は、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援を行うことで、基本指標にプラスの影響を与えた。本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要がある。
<b>③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組</b>												
6	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	未達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	16 団体	20 団体	1,899万円	・県内2箇所で開催を実施:参加16団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標(目標値)の達成には至らなかったが、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。
<b>施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保</b>												
<b>① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組</b>												
7	広葉樹林再生事業	農林水産部	しごとー政策3)森林整備面積	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	未達成	広葉樹林伐採面積	124 ha	156ha	6億1,328万円	17事業主体において広葉樹林伐採、放射性物質濃度調査等を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を促進していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組</b>												
8	特定地域づくり推進事業	企画調整部	暮らしー政策5)特定地域づくり事業協同組合の認定数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合かつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内(最大60万円)の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。	達成	特定地域づくり事業協同組合の認定数	4 団体	3団体	66万円	組合認定数:4団体(R4年度認定:3団体)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えられた。会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、R5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。
<b>③ 観光関連産業の振興に関する取組</b>												
9	ワーケーションを活用した観光支援事業(再掲)	観光交流局	しごとー政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	達成	モデル地域整備	3 箇所	3箇所	2,882万円	モデルエリアに対する各種支援(3エリア)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。自走化するため事業終了。
<b>④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組</b>												
10	企業誘致の取組	商工労働部	しごとー政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	きれいな水や空気、豊かな農林水産資源を始め、ICTやロボット開発等、新たな技術への取組など、地域の強みをいかした企業誘致を進める。	-	-	-	-	-	-	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新增設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。
<b>施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備</b>												
<b>① 地域医療の確保に関する取組</b>												
11	遠隔医療設備整備事業	保健福祉部	暮らしー政策3)ICT導入施設数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	遠隔医療充実のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	達成	補助件数	4 件	3件	270万円	補助件数 4件 在宅患者用遠隔診断装置 4件 遠隔画像診断装置 0件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費補助の実績は、目標値3件を超える4件であった。引き続き、活用意向調査を実施の上、機器整備の必要性を考慮し、希望する医療機関に対し補助を行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 生活交通の確保に関する取組</b>												
12	市町村生活交通対策のための補助(旧:市町村生活交通のための補助)	生活環境部	暮らし-政策2)公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。	達成	系統数	834 系統	現状維持を目指す	1億7,921万円	市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。
<b>③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組</b>												
13	過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業	土木部	暮らし-政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	達成	暮らし-政策5)すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	29.0 %	29.0%	7億2,101万円	旅人勿来線(宝坂工区)などで、一部幅員狭小区間の解消を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一部幅員狭小区間を解消し、基本指標(目標値)も達成しているため、次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
<b>暮らし-政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり</b>												
<b>施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進</b>												
<b>① 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに関する取組</b>												
1	まちなか賑わい創出促進事業	商工労働部	暮らし-政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	リノベーション人材育成事業の参加者数(累計)	52 (R4年度の参加者人数は12人)	40人	452万円	人材育成事業:12名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:8団体17回派遣(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベーションまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組												
2	まちなか賑わい創業促進事業(再掲)	商工労働部	暮らしー政策6)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	リノベーション人材育成事業の参加者数(累計)	52 (R4年度の参加者数は12人)	40人	452万円	人材育成事業:12名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣:8団体17回派遣(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベーションまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。
3	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	観光交流局	暮らしー政策1)避難解除区域の居住人口	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	域外来訪者向けの浜通り15市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	未達成	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費額	3,304 百万円	3,333百万円	8億7,237万円	合計4回の電子決済ポイント還元キャンペーンを実施し、決済総額は約33億円となった。また、誘客コンテンツ開発については、新規で6事業者を採択した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度の実施により、期間中電子決済額が約33億円となった。その中で15市町村外からの決済額は約8億円となり、浜通り等地域の来訪促進・消費拡大に寄与するなど、基本指標にプラスの影響を与えた。公共交通機関や地元イベント等との連携により、域外来訪者への周知を強化していく。
③ 都市の緑化に関する取組												
4	都市公園整備事業	土木部	暮らしー政策6)一人あたりの都市公園面積		都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する	達成	一人あたりの都市公園面積(R3年度)	14.8 m <sup>2</sup> /人	14.4m <sup>2</sup> /人	9億5,876万円	福島県内の都市公園の整備を進めた。(11.8ha(R3))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

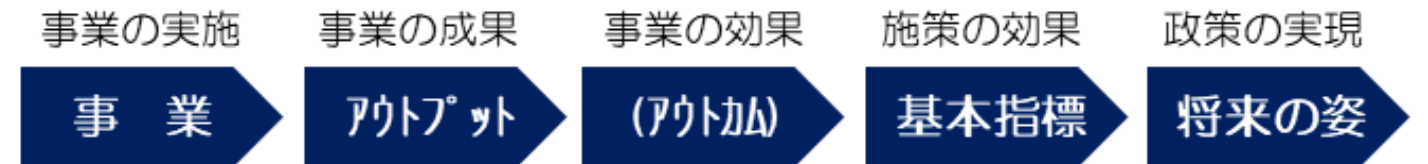
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策2 住民が主役となる地域づくり</b>												
<b>① NPOによる地域課題解決に関する取組</b>												
5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。	未達成	マッチング会に参加したNPO団体及び企業の数	NPO: 18 団体 企業: 21 社	NPO: 27団体 企業: 24社	9,815万円	<p>○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助金) 22団体に交付決定済み(86,123千円)</p> <p>○ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、対面とオンラインのハイブリッド形式で3回実施</p> <p>ONPO、企業等との連携・協力事業</p> <p>・マッチング会(NPO等と企業のマッチング会)</p> <p>11/15 会津若松会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社)</p> <p>11/17 郡山会場(参加NPO等 4団体、参加企業 5社)</p> <p>11/22 いわき会場(参加NPO等 4団体、参加企業 4社)</p> <p>11/25 福島会場(参加NPO等 6団体、参加企業 7社)</p> <p>※各会場に各地方振興局の職員も参加</p> <p>・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング会)</p> <p>1/17に富岡町で開催(参加NPO等17団体、参加市町村 9市町村)</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt;</p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt;</p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>復興支援、風評払拭等の取組を実施するNPO団体等22団体に補助金を交付し、取組を支援するなど、協働事業の創出を進め、基本指標へプラスの影響を与えた。今後、処理水放出による新たな風評被害の発生など、影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり継続的に支援していく必要がある。</p>
6	重点施策推進加速化事業	企画調整部	暮らしー政策6)地域のDXによる新しい価値の創出数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	各地方振興局が、全庁的に横串を刺して取り組むべき課題に対して、地域の特色を最大限に生かした取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら地域力の向上を図り、課題解決に取り組む。	達成	各振興局において設定した事業数	14 事業	10事業	9億 565万円	<p>特別枠事業として県北・県南・会津、南会津、いわき地方振興局の5事業事業を採択、一般枠事業として7地方振興局9事業の各事業を採択して、各地方振興局において各取組を実施した。</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt;</p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt;</p> <p>振興局が部局連携テーマに対して、地域の特色を最大限いかし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高め、地域力の向上を図りながら課題解決に取り組む。事業採択時の審査の視点において本庁事業との相乗効果についても重視していく(配点を高める)。</p>
<b>② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組</b>												
7	安全で安心な県づくり促進事業	危機管理部	暮らしー政策2)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」で分類される9分野に関する活動において、共助のモデルとなる先進的な取組や横断的な取組について地域団体等からのモデル創出に向けた取組を促進すると共に、より実践的、効果的なモデル事例創出のため、当該分野に知見を有する大学、NPO等に当該取組への支援業務を委託により行うもの。 また、その事例を発信、共有化により共助活動の活性化を図る。	達成	モデルケース創出数	2 団体	2団体	104万円	<p>伊達市及び三春町において、モデル地区を指定し、それぞれ福島大学、郡山女子大学に地区防災計画の策定支援を委託し、策定に向けたワークショップ等の取組を実施した。なお、当該地区に居住する住民への計画内容の説明と他地区への計画策定の促進のための報告会を開催し、同市町内での横展開を行った。</p> <p>【伊達市】</p> <p>R4.9.29 地区住民との事前打ち合わせ</p> <p>R4.10.16 ワークショップ(平時、災害時の体制等聞き取り)、まち歩き</p> <p>R4.11.1 ワークショップ(まち歩きを踏まえた防災の課題、対応調査)</p> <p>R4.12.5 ワークショップ(前回の続き防災の課題、対応調査など)</p> <p>R5.1.22 ワークショップ(計画の最終調整)</p> <p>R5.3.31 事業完了(計画完成)</p> <p>【三春町】</p> <p>R4.10.26 大学、町との事前打ち合わせ</p> <p>R4.10.31 地区住民との事前打ち合わせ</p> <p>R4.11.26 まち歩き</p> <p>R4.12.15 ワークショップ(まち歩きを踏まえた防災の課題、対応調査)</p> <p>R5.2.7 ワークショップ(計画内容について検討)</p> <p>R5.2.28 ワークショップ(計画を最終調整)</p> <p>R5.3.22 事業完了(計画完成)</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt;</p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt;</p> <p>(その他)</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域防災計画の作成を通じて、地区住民に対して地域活動への参加を促したためである。</p> <p>当該事業の有効性を踏まえ、今後2カ年で早急に未策定市町村に1つ以上の地区防災計画を策定してもらうよう事業内容を見直し、R5年度は委託の方法を取らず、大学教授や防災士等の支援を受けて策定を促すこととしている。</p> <p>支援する際に策定が進まない要因として挙げられる3つの課題に対して、R5年度は下記のとおり対応していく。</p> <p>①市町村職員及び地区住民の地区防災計画の作成手順に関する知識が乏しいこと →R4年度に作成した地区防災計画策定までの手順・取組内容等をまとめた動画を活用し、市町村職員等の知識を深める。</p> <p>②市町村職員及び地区住民が計画策定に関する実践方法がわからない。 →大学教授や防災士を活用し、実践方法を習得してもらう。</p> <p>③市町村職員及び地域住民におけるマンパワーの不足 →防災士を活用し、自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、民生委員や消防団との連携によりマンパワーの不足を補う。</p> <p>計画策定時に市町村職員も入ってもらい、知識等を習得してもらうことにより、策定後の更新・維持について市町村が住民のフォローアップを出来るようにするとともに、他地区においても横展開してもらう。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	地域創生総合支援 事業	企画調整 部	暮らしー政策6)地 域創生総合支援 事業(サポート事業) のうち「一般枠」の 採択件数	6 豊かなま ちづくりプ ロジェクト (暮らし)	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応すると ともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性 と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施す る。	未達成	採択件数	2,683 件	2,687件	7億1,927 万円	・サポート事業 222件の事業を採択し、補助金 526,827,374円を交付。 ・県戦略事業 各地方振興局において、地域経営事業や過 疎・中山間地域振興事業等を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R4において、地域の実情に応じたサポート事業を224件採択し、地域づくりを推進して おり、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性 と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動 を継続的に支援する必要がある。
③ NPOの運営基盤支援に関する取組												
9	ふるさと・きずな 維持・再生支援事 業(再掲)	文化ス ポーツ局	暮らしー政策 6)NPOやボラン ティアと県内自治 体等との協働事業 件数	2 人・きず なづくり プロジェクト (ひと)	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興 支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援するこ とにより、本県のきずなの維持・再生を図る。 また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の 課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向 けた協働事業の創出の促進を図る。	未達成	マッチング 会に 参加した NPO団体及 び企業の数	NPO: 18 団体 企業: 21 社	NPO: 27団体 企業: 24社	9,815万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業(補助 金) 22団体に交付決定済み(86,123千円) ○ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営 委員会 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、対面 とオンラインのハイブリッド形式で3回実施 ONPO、企業等との連携・協力事業 ・マッチング会(NPO等と企業のマッチング 会) 11/15 会津若松会場(参加NPO等 4団 体、参加企業 5社) 11/17 郡山会場(参加NPO等 4団体、参 加企業 5社) 11/22 いわき会場(参加NPO等 4団体、 参加企業 4社) 11/25 福島会場(参加NPO等 6団体、参 加企業 7社) ※各会場に各地方振興局の職員も参加 ・きずな交流会(NPO等と行政のマッチング 会) 1/17に富岡町で開催(参加NPO等17団 体、参加市町村 9市町村)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 処理水放出による新たな風評被害の発生など、今後の影響の大きさが見通せな い問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今な おあり継続的に支援していく必要がある。
施策3 効果的・効率的な行政の推進												
① 市町村への支援などに関する取組												
10	市町村への支援な どに関する取組	総務部			イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報 を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行 う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけ るよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	-	-	-	-	-	市町村支援プログラムによる支援や、調査、 研修、情報提供等を行い、様々な課題の解決 に取り組む市町村を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町 村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を 行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 地方分権の推進に関する取組												
11	市町村への権限移譲の取組	総務部	暮らしー政策6)市町村への移譲権限数		市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	未達成	市町村への移譲権限数	1,765 件	1,775件	1億3,853万円の内数	オーダーメイド権限移譲につき、市町村への希望照会や移譲のための調整、協議を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該取組は、アウトプット指標が目標値に近い数値で推移したものの達成されず、補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組												
12	デジタル変革(DX)推進事業	企画調整部	暮らしー政策6)スマートシティに取り組む市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバйд対策など以下の事業を実施する。 ・県及び市町村がDXを推進するための基本設計を策定 ・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案 ・デジタル技術を活用して住民サービスの向上等を図る市町村を、財政的に支援 ・会津大学と連携し、地域のDXやデジタルデバйд対策に取り組む ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施 ・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村と連携して実施 ・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施	達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり)	19 件	19件	1億1,679万円 1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業 本県におけるスマートシティ推進のための基本設計を構築した。 3,500万円 2. ICTアドバイザー市町村派遣事業 2,769万円 3. ICT推進市町村支援事業 2,769万円 4. 市町村DX推進トップセミナー事業 116万円 5. 情報リテラシー向上事業 649万円 6. マイナンバーカード普及活用促進事業 936万円 7. 多様な広域連携促進事業 843万円	1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業 本県におけるスマートシティ推進のための基本設計を構築した。 2. ICTアドバイザー市町村派遣事業 要望のあった19市町村全てアドバイザーを派遣し、年度内に支援を完了した。 3. ICT推進市町村支援事業 補助目標10件、交付決定24件。 4. 市町村DX推進トップセミナー事業 市町村長、副市長村長、市町村議会議員を対象にオンラインによるトップセミナーを2回実施、のべ329名が参加した。また、市町村DX推進担当職員を対象にオンラインによる基礎セミナーを2回実施、のべ111名が参加した。 5. 情報リテラシー向上事業 19市町村を対象として、高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全37回) また、会津大学と連携し、会津坂下町及び湯川村で高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全3回) 6. マイナンバーカード普及活用促進事業 県有施設(病院、図書館、免許センター等)でのマイナンバーカード出張申請サポートを実施。 7. 多様な広域連携促進事業 会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化を進め、現場に即した共同利用モデルの検討を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えたスマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであるため、後継事業としてデータ連携基盤の整備等事業を実施していく。 ○ スマートシティに取り組む市町村数 基準値:1市町村(R3) 実績値:1市町村(R4) 目標値:2市町村(R4) ○ 地域のDXによる新しい価値の創出数 基準値:- 実績値:33(R4) 目標値:10(R4)
13	デジタルコミュニケーション推進事業	企画調整部	暮らしー政策6)スマートシティに取り組む市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	以下の事業を実施する。 ・県と市町村共同のインターネットによる会議システムを運営 ・デジタル変革課及び職員業務課への問い合わせに自動応答するAIチャットボットを導入 ・LGWANIに対応したチャットツールを活用した業務効率化の実証	達成	Web会議用端末配布数	149 台	149台	1,512万円 ・県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業 県及び59市町村にWeb会議ライセンス及びタブレットを貸与。 延べ48,231の参加者、4,428のWeb会議を開催 ・AI活用ヘルプデスク高度化事業 R4年度の利用者数は各課下記の通り。 (デジタル変革課)7,512人 (職員業務課) 6,721人 ・チャットコミュニケーション推進事業 LoGoチャット実証の参加所属及び関係団体(他自治体、委託事業者)に対しアカウントを配布し、実証事業を実施。直近3ヶ月間(R4.11~R4.1)の平均はアクティブユーザ157人/月、メッセージ数3707件/月。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えたスマートシティ等の新しい取組を推進するため、引き続き庁内の業務効率化に資する取組を実施していく。 ○ 県市町村Web会議・情報連絡システム運営事業 市町村へ貸与しているタブレット及びWeb会議ライセンスは4月までとし、以後は県の必要分のみ再度貸借することとする。 ○ AI活用ヘルプデスク高度化事業 R5年度は財務会計システム分のチャットボットを導入予定 ○ チャットコミュニケーション推進事業 規模を維持して事業継続	



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
14	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	企画調整部	暮らしー政策5)地域おこし協力隊定着率	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	総務省「地域おこし協力隊制度」を活用し、県が地域おこし協力隊を設置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。	未達成	地域振興課おこし協力隊の設置数	1名	2名	343万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3. 4. 1より地域おこし協力隊を1名採用</li> <li>・福島県会津地方振興局と協力し、会津地域市町村にヒアリングを実施し、DX化に向けた課題・ニーズを調査。</li> <li>・ヒアリング結果に基づき各種支援を実施中。</li> <li>&lt;支援の例&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>①e-learnomgシステムの提案</li> <li>②会津大学生、地元企業との勉強会</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、1名設置している地域おこし協力隊の定着が期待できるので、基本指標にプラスの影響を与えた。 目標未達成だが、1名の協力隊が会津地域内におけるデジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて十分な活動を実施している。 地域おこし協力隊の設置数としては十分と判断し、現在の設置数を維持していく。</p>
<b>施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり</b>												
<b>① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)</b>												
15	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(再掲)	教育庁	暮らしー政策6)県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数(美術館・博物館)	248,935 (美術館: 60,612、博物館: 188,323)	205,500人 (美術館: 100,00人、博物館: 105,500人)	1億3,677万円	<p>【県立図書館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者数:115,329人、登録者数:4,421人、貸出利用者数:35,814人、調査相談件数:8,197件、相互貸借(貸出):3,915冊、受取館指定サービス利用状況:1,627冊</li> </ul> <p>【県立美術館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企画展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「写真展 岩合光昭の世界 ネコ歩き2&amp;どうぶつ家族」東北八のまなざし 1930-1945</li> <li>・「生誕100年 朝倉撰展」没後200年 亜欧堂田善展」福島アートアニュアル2023」美(み)をつくしー大阪市立美術館コレクション」、入館者数:31,396人</li> </ul> </li> <li>○常設展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第1期～第4期」、開催期間:279日、入館者数:21,299人</li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数:7,917人</li> </ul> </li> </ul> <p>【県立博物館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企画展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アンモナイト合戦」新選組展2022」「名君の大名文化」「写真展 福島、東北写真家たちが捉えた風土/震災」、入館者数:66,045人</li> </ul> </li> <li>○常設展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「テーマ展」(7回開催)「ポイント展」(15回開催)、入館者数:89,334人</li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数:32,944人</li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、ホームページやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・企画展の運動や時節に即した内容を考えながら、常設展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・感染防止対策を継続するとともに、安心して来館いただける環境を維持する。そのために、美術館への要望のうち、対応できる内容については、可能な限り速やかに対応する。 【県立博物館】 ・展示室のサイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。また、部門展示室(民俗)や展示ロビー、西レストコーナーの音声、映像整備により来館者増を目指す。 ・館内事業利用者数(展示室以外)、館外事業利用者数の増加にも力を入れていく。 ・野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。 ・R5. 4. 15に鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室隣閣)の周遊促進、相互連携、入館者増を目的として共通観覧券を導入することができたので、今後も利用状況を勘案しながらキャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努めていく。 ・オリジナルグッズや展示に関連するグッズ等の販売により、物品売収入の確保、来館者の満足度向上および入館者数の増加につなげるため、引き続き財務規則等の改正を検討していく。</p>
<b>② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)</b>												
16	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(再掲)	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	未達成	発表会参加者人数	89人	150人	572万円	<p>受講生31名(小学生～高校生)、発表会参加者89名 ジャーナリストスクール新聞を県内各小中高校、県内外避難者へ配布</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;R5年度の状況&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。参加した受講生の事後アンケートから、「情報と向き合い、自分の考えを持ちたい」「震災は自分が体験したよりも、もっと厳しかったんだなと思った」などの感想や、福島に対するほこりや希望を持たせたという声が多く見られた。また、取材を受けた団体は、受講生が作成した新聞を読むことで、今後の取組に新たな活力を生み出すことにつながった。 しかし、受講生の出身地区に偏りが出るため、開催地区や募集チラシを配布する重点地区などを見直す必要がある。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が、主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	441人	400人		・年度当初に県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等に講座・イベント等の実施予定についての照会を向け、集約し、本課HP上に掲載する予定(6月頃)。 ・高等教育機関・民間教育機関における講座等については、随時、本課HPに情報を掲載している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、基本指標「市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)」のR4年度目標値400人に対し、実績値441人となり達成率110%となりプラスの影響を与えた。R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うことにより、年度目標値を上回るようにしていきたい。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組												
18	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国くしま」を全国に発信する。	達成	声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数	233 団体	194団体	1,928万円	・各県合唱連盟からの推薦団体数 109団体(過去最多) ・公募審査の応募団体数 124団体	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成されたが、基本指標への影響については、当該事業が基本指標の調査時期の後となるため直接計れるものではないが、プラスの影響を与えていると考えられる。R4は運営の見直し等により、コロナ禍前の8割程度の観客を受け入れることができたが、その分オンライン配信視聴者数が想定より多く減少したケースもみられた。R5は推薦及び公募団体数の増加に向けて広報の方法などを検討していく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組												
19	アートによる新生くしま交流事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	被災地の地域住民に対しアートの創作活動を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島の子供たちに対し学校では体験できない創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島の姿を発信する。	未達成	ワークショップ参加者数 ①元気プロジェクト ②未来プロジェクト	① 188名 ② 432	①450名 ②480名	1,590万円	被災地の地域住民に対するワークショップ 24回実施 188名参加 子供たちに対するワークショップ 21回実施 432名参加	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプット指標の達成には至らなかった。 特に被災者や浜通り地域の住民を対象とした元気プロジェクトの参加者が少なかったため、一般の人でも簡単に参加できるワークショップの内容とし、実施会場や周知方法を工夫するなど、参加者の増加とワークショップによるコミュニティ支援に寄与するよう事業を見直しして実施していく。
20	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	未達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	16 団体	20団体	1,899万円	・県内2箇所で開催実施:参加16団体 ・民俗芸能団体への専門家の派遣などの総合的な支援を適宜実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、基本指標(目標値)の達成には至らなかった。ただ、R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	障がい者の社会参加促進事業(再掲)	保健福祉部	ひと政策4)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み、理解を深めることで、障がい者が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がい者の活躍を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	-	団体への補助数	5 団体	-	1,619万円	障がい者への理解を深めるための県民向け啓発活動を行う民間団体5団体に対し、補助金を交付した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 県民が障がいや障がい者についての理解を深めるためには、継続して事業を実施していく必要がある。
22	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	文化スポーツ局	暮らし政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。	達成	展覧会への応募数	248 点	160点	1,395万円	・作品応募数248点(静止画219点、動画29点) ・公募展覧会(3日間×2回)来場者647名 ・ワークショップの開催(全7回)参加者101名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、基本指標(目標値)の達成には至らなかった。R5年度は、出品者交流会の実施や体験ブースの設置を通じ、出品者や企業が交流する機会の提供や若年層の興味を惹くコンテンツを用意し、メディア芸術に対する更なる気運醸成を図っていく。
施策5 ふくしまのスポーツの推進												
① 生涯スポーツの推進に関する取組												
23	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	文化スポーツ局	暮らし政策6)成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室の参加者数	397 人	420人	1,173万円	○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加) ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスports教室(5/22 親子73組146名参加) ・車いす・バドミントン教室(9/4 43名参加) ・スポーツクライミング教室(12/4 48名参加) ○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等7回 延べ160名参加)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由として、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、本事業は基本指標「成人の週1回～」に直接影響を与えるものではないが、当該指標達成に向けた、スポーツ体験教室等の実施や地域でのスポーツ推進体制整備による、県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、体験教室の充実によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。 総合型地域スポーツクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるアドバイザーを選任し、既存クラブ、これから創設を考えている団体、市町村、総合型クラブに対し指導・助言を行う。 また、スポーツ教室の内容を拡充し、県民がスポーツに触れる機会の充実を図る。
24	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部	暮らし政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	プロスポーツふれあい交流会参加者数	3,297 人	500人	5,005万円	各チームでのホームゲーム時、観客者数増を目的とした子ども向けイベントを8回実施し、平均1,240人の観客者数を記録した。新型コロナウイルスの感染対策が緩和傾向にあったとはいえ、昨年度の平均749人(計7回実施)より、大幅に増加し、各チームのホームゲーム平均入場者数に大きく貢献した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、ホームゲームの観戦者数を増加させることで、基本指標にプラスの影響を与えることができた。 新型コロナウイルスの感染対策により、声出し応援の禁止や入場制限が設けられたことにより、各チームのホームゲーム平均入場者数が減少傾向にあった。それらの対策として、親子連れでの来場が期待できる子ども向けに、観戦招待事業を新たに実施していく。 さらに、プロスポーツファンの裾野拡大を図るため、ファッション等(スポーツ以外の)のイベントをホームゲーム時に開催し、普段、スタジアムやアリーナに来場しない方々へのアプローチを行い、さらなる入場者数の増加に繋げながら、スポーツ観戦を積極的に行う県民の割合増に貢献していきたい。



# 進行管理調書 取組一覧

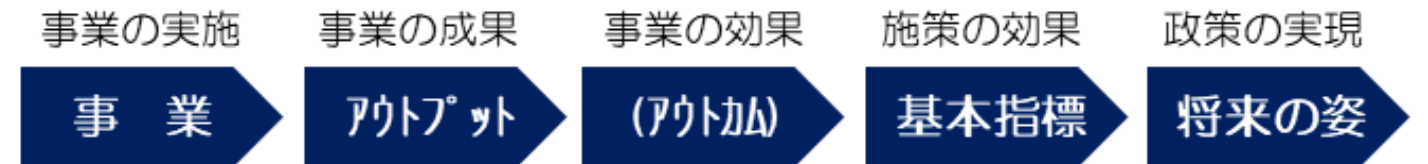
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 競技スポーツの推進に関する取組												
25	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	文化スポーツ局	暮らしー政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	達成	専任コーチ招聘人数	3 人	3人	2,345万円	専任コーチ3名の招聘(バドミントン競技・レスリング競技)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトプット目標値は達成したが、総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、双葉地区教育構想の発足(H18)から現在まで、双葉郡各町村をはじめとした関係機関との協議を進めながら、教育的側面のみならず「県内競技力向上の一環」としてオリンピック(メタリスト)を輩出するなど顕著な成果が上がっており、本事業の推進によるトップアスリートの輩出は、ひいては県民のスポーツ意欲及び関心の向上に寄与することから、引き続き本事業を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。
26	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	文化スポーツ局	暮らしー政策6)全国大会等で上位入賞する競技者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	達成	競技団体等が行った強化遠征・合宿数	809 回	500回	1億1,325万円	・国体強化支援事業 県内各競技団体が行う競技力強化活動を支援【38団体】 ・リアライズスポーツ強化指定事業 競技力向上が期待される団体種目の少年種別に対し支援【3競技6種目】 ・拠点スポーツサポート事業 一部競技の強化拠点地域内のキッズ・ジュニア選手の活動を支援【8団体】 ・ジュニアアスリート強化指定事業 少年種別の強化の中心的な役割を担う学校・クラブチーム・個人等を支援【34団体】 ・ネクストアスリート支援事業 国際的な大会等での活躍が期待される県内ゆかりの若手アスリートを支援【22名】 ・リーディングコーチ養成事業 各競技団体の強化体制推進のけん引役を担う指導者を支援【14名】 ・冬季国体強化支援事業 冬季競技の競技団体が行う競技力強化活動を支援【3団体】 ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト 将来性のあるアスリート発掘に向けて競技団体への支援及びパラスポーツの体験会・測定会を行うオリンピック競技【2団体支援】 パラリンピック競技【2月開催】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) アウトプット指標は達成したものの、補完指標への影響は全国規模の大会が多数中止されている状況にあり、定量的な比較が困難であるため、コロナ禍以降の達成状況を注視するとともに、競技力向上等の事業効果発現には時間を要するため、長期的な視点に基づき、引き続き、各競技団体等への支援を切れ目無く、継続していきたい。
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組												
27	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局	暮らしー政策6)障がい者スポーツ教室・大会参加者数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	達成	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数(回)	62 回	50回	667万円	・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…62回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…23件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…3回 等 【R5.3月末現在】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 計60回の出前講座により3,246人の受講者へ障がい者スポーツへの関心を高めるなど、アウトプット指標の達成とともに、補完指標にプラスの影響を与えたと考えられる。持続可能な体制づくりに向けて、特に若年層の関心を高めることが有効と考えられ、R5においては、地域に根ざした支援者育成のため、県内の各大学と連携した研修会を実施する。また、「デフリンピック2025」サッカー競技本県開催決定を契機としたデフサッカー(聴覚障がい者スポーツ)の体験会やブラインドサッカー(視覚障がい者スポーツ)に関する体験の実施をはじめとした各種取組により、更なる障がい者スポーツの多様性に触れる機会を創出していきたい。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組												
28	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	文化スポーツ局	暮らしー政策6)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	達成	都市ボランティアの参加人数	405人	223人	5,984万円	<p>【都市ボランティアレガシー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティア活動(9回、延べ260名参加)</li> <li>○研修交流会(7/3、58名参加)</li> <li>○マッチングイベント(2/4、87名参加)</li> </ul> <p>【あづま球場聖地化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○JDリーグの開催(5/7~5/8あづま球場)</li> <li>○日米対抗ソフトボールの開催(8/6~8/7あづま球場)</li> <li>○東都大学野球リーグの開催(9/3あづま球場、9/4~9/5開成山球場)</li> <li>○スポーツを通じた被災地交流事業の開催(8/6~8/7あづま球場他、74名参加)</li> </ul> <p>【ホストタウン等交流支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金交付(3市町、4カ国)</li> <li>【レガシードリームプロジェクト】</li> <li>○ドリームミーティング(10/16Jヴィレッジ、197名参加)</li> <li>○あづまの郷ウォーク大会(11/3あづま総合運動公園、1,500名参加)</li> <li>○アスリート教室(12/7会津若松市立謹教小学校、56名参加、1/30矢吹町立矢吹中学校160名参加)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京2020オリンピック・パラリンピック1周年記念セレモニー(7/23 県内の家族2組参加)</li> <li>○東京パラリンピック1周年イベント(8/24 県内の家族等 15組参加)</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトカム値としては事業の目標値を達成したが、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。 一方で、当該事業は、総合計画の基本指標(成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率)に直接影響を与えるものではないが、事業の実施によって補完指標(あづま球場の利用者数(アウトカム指標))の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、現在の取組を継続していく。 なお、現在の大会の継続や新しい大会の開催につなげるため、競技団体や関係団体等を訪問し意見交換を行うなど、連携を強めるための取組を行っていく。</p>
しごとー政策1 地域産業の持続的発展												
施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援												
① 企業等の新増設・創業に関する取組												
1	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	商工労働部	しごとー政策1)工場立地件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内などの企業誘致活動を実施することで、浜通りの産業基盤の復興・再生と本県社会経済の発展を図る。	達成	H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー、個別企業の現地案内に参加した企業の立地(累計)	30件	25件	5,038万円	<p>浜通り地域等の現地視察ツアーを2回(第1回:7/26-27、第2回:12/13-14)開催したほか、個別の工業団地等現地案内を17回実施した。また、福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナーを1回(2/17)開催した。</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。 H30年度の事業開始以降、本事業を通じて福島イノベーション・コースト構想の重点分野関連などの今後成長が見込まれ地域経済波及効果が期待される企業をはじめ、これまでに30件の企業が浜通り地域等に立地(調整中、操業準備中含む)するなど一定の成果が出ているものの、上記課題等は解決しておらず、復興は未だ途上であることから、引き続き効果的な企業誘致活動のため、工業団地の分譲進捗や新規造成の状況を踏まえ、事業手法を見直しながら事業を継続していく必要がある。</p>
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	商工労働部	暮らしー政策1)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村において行われる新規創業や12市町村外からの事業展開等に対し、創業等に要する費用の一部を補助し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図る。	達成	避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数(交付決定件数)	28件	15件	8,494万円 1億	<p>第10次公募を実施し、2回に分けて審査会を開催し、交付決定を行った。 南相馬市、富岡町で説明会を開催した。</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 双葉郡の事業を再開した事業者は増加しており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。事業者の声を取入れ、より使い勝手のよい制度構築を図っていく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性

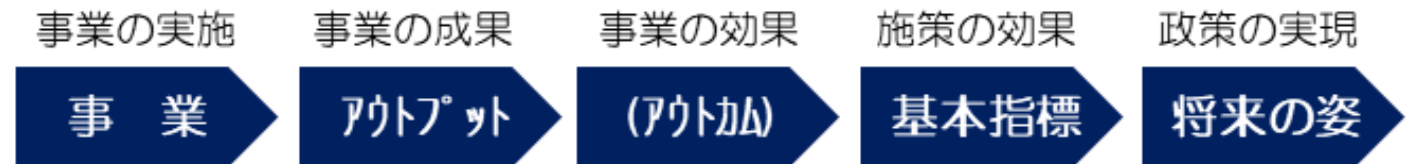


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
3	ふくしま産業復興企業立地支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県外からの新規立地や県内での新增設を行う企業に対して、初期投資額の一部の補助を行うとともに、市町村等に対して、工業団地を造成するための利子補給による補助を行うことにより、東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興・再生を促進する。	達成	補助企業数(累計)	563社	563社	57億6,643万円	指定企業24社に補助金計57億6,643万円を交付	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業の補助企業件数は目標値に達しており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業については、新規の指定が終了していることから、既指定企業への適切な交付事務を行っていく。また、引き続き既存事業の活用により、県内外からの工場等の新增設を促進し、製造業における生産拡大及び雇用創出を図っていく。
4	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器について、医療機関や高齢者福祉施設等への導入を促進することによって、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業を広くPRし、企業の新規参入・誘致を図る。	未達成	事業による導入施設等数	1箇所	30箇所	4,174万円	(1)導入支援 R4年度実績 1施設へ2台導入、補助額21万円 (2)改良開発支援 R4年度実績 3社採択、補助額2,210万円	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 浜通り地域等における医療福祉機器工場立地件数が目標値に満たなかったことから、当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。これまで浜通り地域等の企業の医療・福祉機器の開発及び医療機関や高齢者福祉施設等への導入促進を行ってきたが、導入まで結びついていない案件が数多く存在する。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。
5	企業誘致現地プロモーション事業	商工労働部	しごと-政策1)工場立地件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業誘致促進協議会に対して、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助することによって、魅力ある企業の誘致を図る。	達成	本事業に参加した企業の立地を前提とした個別相談、具体的な条件提示	2件	2件	713万円	10/24-25に企業立地ガイダンス(県・市町村からの説明、意見交換)や工業団地等現地視察(7市町村8ヶ所)を通じた企業誘致現地プロモーション事業現地見学ツアーを開催した。また、参加企業の確実な企業立地を後押しするため、企業からの聴き取り内容やアンケート結果を踏まえ、個別の現地案内や市町村との面談等アフターフォローを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。震災と原発事故からの復興・再生や感染症からの県内経済の回復、発展を図るためには、企業誘致を通じて産業活性化につなげる必要があることから、次年度以降は、対象地域の一部拡大を視野にルートを検討するなど、更なる企業誘致施策の強化を図り、本県への立地実現を目指していく。
6	地方拠点強化推進事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	達成	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画(本社機能移転の整備計画。以下、整備計画)の認定件数(H28からの累計)	17件	15件	576万円	本社機能の移転及び拡充に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、ビジネス誌のオンラインメディアに企画広告を出稿。また、企業訪問や現地案内のほか、セミナー等において広報物を配布するなどの誘致活動を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業による雇用創出数は目標値に達しており、基本指標にプラスの影響を与えた。本県独自の支援制度として、本社機能移転促進事業費補助金を創設し、本社機能移転の促進に取り組んでいるところであり、これに雇用奨励金のメニューを追加し、移転企業による地元雇用を促進する。一方で支援制度のPRは、2年度にわたってメディアを活用した情報発信を行ったことから、今後は企業訪問等による個別的な活動へとシフトしていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組												
7	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	高度な技術力・専門性を有している県内企業に対して、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会課題の解決を実現する。	未達成	福島県内の医療機器製造業事業者登録数	件/延べ数 77	82件/延べ数	4,084万円	(1)開発支援補助事業 開発・事業化に係る経費補助として、4件採択。 (2)導入支援補助事業 これまで、本県が開発支援を行い事業化された、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿の課題解決を可能とする医療福祉機器等の4製品について、医療機関等へ導入する支援を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、県内の医療機器製造業事業者登録数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。医療関連製品の開発支援・導入支援を実施し、上市した製品が複数あるものの、思うように販売に繋がっていない。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により、医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。
8	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	達成	人材育成プログラムへの参加者数	71人	50人	4,251万円	①医療関連産業体験学習会 R4/8/9(火)・10(水)医療のしごと1日体験デー開催 R4/11/3(木・祝)メディカルキッズパーティー開催 ②DX化推進人材育成プログラム R4/7/13(水)・19(火)・28(木)・9/28(水)開催 ③メディカルビジネスリーダー育成プログラム R4/8/6(土)~R5/2/25(土) ④メディカルビジネスリーダー実践プログラム R5/2/25(土)開催 ⑤品質管理リーダー育成プログラム R4/9/6(火)・21(水)開催 R5/3/7(火)工場見学・セミナー開催 ⑥新規参入実践サポートセミナー R5/3/15(水)~3/31(金)オンライン配信 ⑦医工連携ワークショップ R5/3/1(水)開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、人材育成プログラムへの参加者数が目標値を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。就職を考える世代の医療関連産業への意識醸成を強化する観点から、高校生・大学生向けの企画の実施回数を2回→8回に増やすことで、新型コロナウイルスの影響が小さくなる中、成果を十分に確保できる見込みである。
9	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	企業に対して、ふくしま医療機器開発支援センターの活用を通して次世代の医療機器開発にも対応したノウハウの蓄積を図るとともに、県内ものづくり企業に対して、センターに設置したコーディネーターがデータベースの整備などを通して開発案件を提供することにより、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立を促進する。	未達成	重点5分野等に関する評価試験等支援実績	12件	21件	1億2,204万円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、技術者が来県できず延期や中止となった案件もあり、目標値より件数が低くなっている。しかし、ブタの長期飼育を行う試験など、次世代の医療機器開発に対応した試験も多数行っており、確実にノウハウの蓄積が行われている。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、重点5分野等に関する評価試験等支援実績が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能を活用することで、ものづくり技術のアウトソースを必要とする有望案件を誘致することが出来るため、東北一の製造品出荷額を誇るなど、リソースが豊富である本県のものづくり企業のしごと創出につなげることができる優位なスキームである。社会的に新型コロナウイルスの影響が小さくなってきており、施設の利用予約も順調に推移していることから、R4年度アウトプット指標を下回った重点5分野等に関する評価試験等支援実績についても達成の見込みである。
10	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	未達成	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	247件	253件	5,906万円	※R4年度事業収入見込額(R5.3月末時点)1億5,646万円 【新型コロナウイルスの影響等により、収入目標の達成率が目標(2億7,705万円)の約56.5%となっている】 【内訳】電気物性試験 5,089万円 生物試験 6,309万円 トレーニング 2,383万円 その他 1,866万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、安全性評価試験及びトレーニングの利用件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。積極的な営業活動等により、試験機関としての機能を着実に築き上げてきているが、収入金額が目標に達成していないことから、引き続き、支援する必要があるため、事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

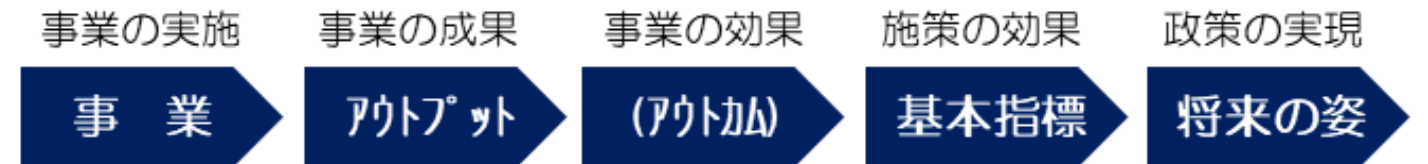
<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
11	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	商工労働部		4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県立医科大学に対して、感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営経費、研究経費を補助することによって、将来の県民の健康維持・増進や関連産業の支援を図る。	達成	医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(以下、TRセンター)から独立したベンチャー企業、関連団体等における雇用者数	70名	54名以上	23億 2,814万円	①職員数46名(うち研究職員38名、事務職員8名)の研究体制。 ②事業の成果を活かして取得した新型コロナウイルスに対する抗体について、抗体医薬品の開発を進めている。 ③浜通り企業等へのコンサルティング支援や技術移転を行うための拠点となる、医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター浜通りサテライトを開所し、研究員4名が常駐。 ④ベンチャー企業6社 雇用者数70名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、TRセンターから独立したベンチャー等による雇用者数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。ベンチャー企業へ一部外注化により、試験消耗品費等が減額となるため全体として規模が縮小となった。 購入した機器・研究資料等を利用し、感染症やがん、アレルギー関連の研究を進めるほか、TRセンターの自立化に向けた事業等も平行して進める。 R4年度末において、アウトプット指標の実績の142%を達成しており、今後の取組により、更なる効果が期待できる。
12	医療施設用ロボット等導入促進事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	医療機関に対して、医療施設用ロボットの導入を支援することによって、医療従事者の業務効率化を図り、労働環境の改善を図る。 また、事業者に対して、医療施設用ロボットの利用者(医療機関や患者)の意見を提供することによって、機器の開発・改善に繋げる。	未達成	導入医療施設数	6施設	10施設	5,357万円	導入補助金採択施設数:6施設(2機種) 無償貸与採択施設数:9施設(4機種)	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、導入医療施設数が目標値に満たなかったものの、医療機器生産金額は増加していることから、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は、医療機関側には従事者の負担軽減というメリット、メーカー側にはユーザビリティ評価ができるというメリットを想定していたが、医療機関としては金銭的な負担があることがネックとなるほか、メーカー側としても導入のために施設での研修が必要となるなど、必ずしも双方がメリットを感じている訳ではなく、期待していた事業効果を得ることが難しいと判断したため事業を終了する。
13	次世代自動車技術関連企業支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことによって、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	達成	商談会の開催回数	2回	2回	1,970万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 今後本格化していくCASEやカーボンニュートラル等の事業環境の変化に対応するため、セミナー開催による意識改革支援及び専門家派遣による新規参入、課題解決等支援を実施していく。 また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図っていく。
14	先端ICT関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。 また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。	未達成	補助を受け新たに事業所を開設した事業所数(H30年度からの累計)	17件	20件	2,511万円	ICTオフィスの開設に必要な経費の補助(4件)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(3件)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議をはじめとするICT人材の県内定着促進活動を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標が未達成であり、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 新型コロナウイルスの影響の低減により、事業所開設等に対する投資意欲が向上することが期待されるため、開設にかかる補助を継続することでICT関連企業の更なる集積を図る。また、学生と企業との交流事業を支援することにより学生の県内企業に関する理解を深め、県内における人材定着を促していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と  
基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の 対応指標名	対応する 重点P	事業の概要	達成 状況	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値(R4)	アウトプット 目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
15	企業誘致の取組 (再掲)	商工労働 部	しごと-政策1)工 場立地件数	7 しごとづ くりプロジェクト(しごと)	トップセールス、企業立地セミナーの開催、各種媒体の活用等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやロボットテストフィールド等の研究拠点、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致を図る。	未達成	工場立地件 数	674 件	731件			<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新增設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。
③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組												
16	震災関係制度資金 推進事業	商工労働 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことにより、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	未達成	融資実績	405 億円	500億円		R4年度 ・制度資金利活用推進事業(保証料補助) 1 億9,669万円 ・制度資金損失補償事業(損失補償) 1,775万円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、融資実績が目標値に満たなかったが、倒産件数は抑えられていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。
17	経営支援プラザ等 運営事業	商工労働 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	達成	窓口相談件 数	734 件	676件	1億641万 円	更に踏み込んだ相談に対応するため、専門家派遣を実施している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、多様化している経営課題について、相談体制を構築することで、基本指標にプラスの影響を与えた。幅広い経営課題に対応するため、引き続き窓口専門スタッフを設置し、各種相談に応じていく。
18	地域創生・人口減 少対策本部事業	企画調整 部	しごと-政策1)製 造品出荷額等	7 しごとづ くりプロジェクト(しごと)	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	未達成	人流データ 分析活用セ ミナーの参 加者数	11 人	30人	1,283万円	・7月に地方創生に係る意見交換を実施(3市)。新型コロナウイルスへの対応として、人流データ分析に係る集合セミナーは開催せず、分析候補自治体を訪問しての個別セミナー(打合せ)にて対応したため、セミナー参加者数が目標より少なくなっている。 ・9月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R3年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容を維持して継続 <今後の方向性> 有識者会議、地方創生フィールドワーク、人流データ分析については、同規模で実施予定。「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinふくしま」開催経費分が減額となることで予算規模は縮小となる。



# 進行管理調書 取組一覧

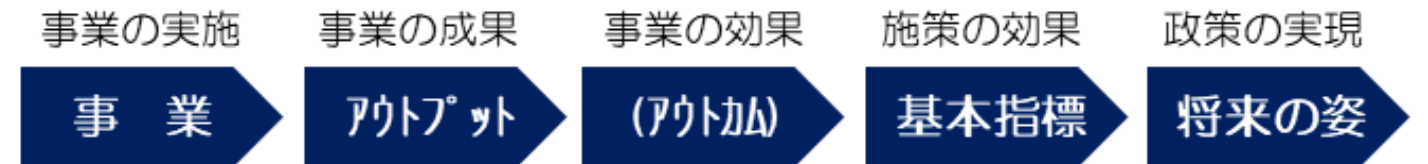
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
19	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	新型コロナウイルスによりサプライチェーン毀損等の影響を受けた中小企業に対して、自社製造への切り替え等に伴う生産設備やサプライチェーン見直しに必要な調査費等の経費を補助することにより、生産・供給体制の回復を図る。	未達成	補助件数	9社	10社	1億2,434万円	公募を実施し、外部委員を交えた審査の上、支援対象となる9社を採択した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、補助件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。第4次公募及び第5次公募への応募が応募枠に満たない状況が続いたことから、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの毀損状況がある程度改善したと判断しており、事業を終了する。 事業内容は、海外に発注・依存していた部品等の内製化が7社、海外工場の閉鎖による内製化が1社、新型コロナウイルスの影響で国内の受注業者倒産による内製化が1社である。
20	中小事業者経営継続支援事業	商工労働部	しごと-政策1)事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	達成	経営改善計画策定支援件数	32件	16件	3,230万円	相談中案件53者	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 経営改善計画作成支援件数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。相談内容を電子化し、共有することによって速やかな支援策の検討を行う体制を構築する。
21	ふくしま復興特別資金	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことにより、地域産業の持続的発展を図る。	未達成	融資実績	405億円	500億円	306億3,200万円	融資実績に合わせ、306億3,200万円の預託を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、融資実績が目標値に満たなかったものの、倒産件数は抑えられていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。
22	中小企業制度資金貸付金	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	-	-	-	-	705億3,600万円	融資実績に合わせ、705億3,600万円の預託を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 企業倒産件数も抑えられていることから、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続していく必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 中小企業の事業承継に関する取組												
23	ふくしま事業承継等支援事業	商工労働部	しごと-政策1)事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	達成	ふくしま事業承継資金利用者数	15件	5件	2億9,991万円	・「ふくしま小規模事業者等いきいき支援事業」において、R4年度は3度の公募を行い、282件の取組(※R4年福島県沖地震被災者の事業再建に向けた取組を含む)採択した。また、R3年度は2度の公募により118件の取組を採択した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ふくしま事業承継資金利用者数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、意欲ある次世代の経営者などに事業承継・事業引継ぎを行うべく、現在の経済社会構造に合致したメニュー(新型コロナウイルス対策やDX化)を支援内容としていくとともに、税理士を始めとした関係機関との連携を強化していく。
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組												
24	「ふくしまプライド。」発信事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	(国内) ・県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 (海外) ・米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	達成	県産酒等に係るイベントの開催	7回	7回	1億1,334万円	全国新酒鑑評会の結果を受けた除幕式を開催した。 新橋駅前にて酒まつりを開催した。 米国ニューヨークふくしまの酒専用コーナー2店舗の運営。 米国3都市の飲食店、小売店における県産酒フェアの実施。 県産日本酒の台湾輸出に向けたオンラインセミナーの実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 事業全体におけるPDCAを回しながら、より良い効果を創出する。 ○国内 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5以降は、「ふくしまの酒」のブランドをより一層高めるため、首都圏及び県内で酒まつりを開催するとともに、「米」「水」「人」をテーマに蔵元の酒づくりへのこだわりをSNSで県内外で情報発信していく。 ○海外 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 R5も引き続き、英国における展示会への出展や、米国3都市の飲食店や小売店における県産酒フェアの実施等を通して、県産酒の認知度の向上、販路拡大を図る。
25	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	商工労働部	しごと-政策1)医療機器生産金額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業等有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	未達成	海外展示会商談件数	519件	600件	6,839万円	ドイツとの交流においては、現地開催されたCOMPAMEDにおいて、県内企業6社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施したほか、NRW州から3社を招聘し、メディカルクリエーションふくしまへの出展等、県内企業との交流を図った。 また、ASEAN地域との交流においては、現地開催されたMEDICAL FAIR ASIA(シンガポール)において、県内企業5社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により成約した件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、新たにコーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。社会的に新型コロナウイルスの影響が小さくなっている中で、現地の来場者の増加にも期待ができ、新たに設置する現地コーディネーターによるマッチングの強化も行うことから、成果を十分に達成できる見込みである。
26	ものづくり企業海外展開支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、東邦銀行等と連携し、現地で行われる製造業向け商談会への出展を支援することによって、海外販路確保・拡大を促進する。	達成	ものづくり商談会出展による1社当たりの商談件数	23件	14件	129万円	出展企業数 タイ:2社、ベトナム:3社、オンライン出展:1社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、出展支援した企業の商談件数が目標値を上回っているものの、成約に繋がっていないことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。東邦銀行と連携し、新たな出展企業の掘り起こしを行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
27	放射能測定事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業が製造する工業製品及び加工食品を対象に、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行うことで、企業の負担軽減や検査の迅速化など、風評への対策を図る。	未達成	工業製品の残留放射線量測定件数	69件	170件	1,364万円	工業製品の残留放射線量測定件数:69件(R5.3現在) 加工食品の放射能測定件数:834件(R5.3現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、工業製品の残留放射線量測定件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新規の利用企業(輸出関連企業含)もあり、事業継続要望があることから、職員の研修や検査機器の点検保守を含め、測定事業を継続していく。
⑥ 県産品の販売促進に関する取組												
28	商工業者のための放射能検査支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内商工会議所や商工会に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内商工業者の風評被害払拭及び消費者への安全・安心の提供を図る。	未達成	放射能測定検体数	358点	640点	2,548万円	商工会議所(9ヶ所)及び商工会連合会の放射能測定事業を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、放射能測定検体数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所等は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
29	県産品振興戦略実践プロジェクト	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	ふくしま応援シェフ活用事業は、ふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力により一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。県観光物産交流協会連携事業は、大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。県産品海外販路拡大事業は、ASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。地元の魅力再発見！物産展開催事業は、県産品の県内消費量拡大と県民の愛着醸成による風評抑制のため、県内での物産展を開催する。ふくしまの酒ブランド力向上事業は、県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI(地理的表示保護制度)の取得で品質やブランド力向上を図る。	未達成	輸出コーディネーター活用によるバイヤーへの代行営業数	197件	200件	1,081万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈ふくしま応援シェフ活用事業〉スーパーなど販売店の店頭へふくしま応援シェフが考案したレシピカードを設置。また県内のテレビ番組(KFB)を活用し、県民向けに県産食材を活用した料理番組を放送。</li> <li>〈県観光物産交流協会連携事業〉県観光物産交流協会大阪サテライトショップを継続して運営支援。コロナ禍以前より売上は増加傾向にある。</li> <li>〈県産品海外販路拡大事業〉東南アジア(タイ、シンガポール、マレーシア、カンボジア、インドネシア)への桃をはじめとしたインスタプロモーション等を実施。</li> <li>〈県内加工食品事業者を対象とした「ふくしま県産品輸出コーディネーター事業」を実施。現在13事業者を支援中。</li> <li>〈地元の魅力再発見！物産展開催事業〉県内消費の拡大と県産品に対する愛着醸成を図る機会を創出するため、県内3方部(浜・中・会津)で物産展を開催。</li> <li>〈ふくしまの酒ブランド力向上事業〉県酒造組合に専門家を設置し、同専門家の指導等のもと県内蔵元に対して酒造技術に関する助言等の啓発活動等を実施。</li> </ul>	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標については達成できなかった。その原因として新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休業やイベントの開催中止等により効果的な情報発信が出来なかったことなどが挙げられる。また、出荷者が発注に耐えうる供給体制を整えられていないことも要因であった。R5以降は、震災から10年以上が経過し応援意識が低下している背景やAfterコロナの状況を踏まえ、事業の見せ方や内容を変更する必要がある。店舗集客のほか、BtoBとして小売、飲食店への営業を強化していきたい。また、海外販路拡大においては、タイ向けの指定選果場を増やし、輸出者の発注スケジュールにできるだけ添えるよう体制を整備していきたい。
30	ふくしま県産品EC活用事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	送料無料キャンペーンにより消費者の購入促進を図り、さらにWEB広告等を通して顧客情報等の蓄積・分析を行うことで、消費者の傾向等を県産品の販路拡大や魅力発信に繋げていく。また、ECサイトの運用支援(課題抽出・アクセス解析等)及び立上げ支援等も併せて行うことで、事業者のECリテラシー向上を図り、新たな顧客獲得につなげる。	達成	支援事業者採択件数	314者	250者	1億4,016万円	R4/7/1~8/31まで第1期、11/1~12/31まで第2期送料無料キャンペーンを開催。併せて県内事業者向けにECの基礎講座と個別支援を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当初想定していた事業期間を満了したため。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
31	県産酒流通促進事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>・当該事業は県産酒の地産地消を進めることで、消費拡大を図り、本県産酒造好適米の利用推進も目指すもので、小売酒販店支援事業(クーポン事業)と飲食店支援事業(仕入れ支援)を計画し、県産酒を取り巻く流通関係の総合的な支援を実施する。</p> <p>・ふくしまの酒応援店は次年度も継続する予定で、飲食店を含めた1,200店舗を目標とする。</p> <p>・飲食店支援は飲食店が県産酒を仕入れる際の一部経費を支援する内容で、仕入れた県産酒でお店独自のPRを行ってもらう。小売酒販店ではR3年度同様にクーポン事業を展開し、消費者の購入補助を行う。飲食店小売酒販店のイベントを連動して行うことで、効果的な県産酒のPRを行う。</p>	未達成	ふくしまの酒応援店に関する情報発信回数	タウン誌0回 テレビ770回 (CM)	タウン誌16回 テレビ132回	2億6万円	ふくしまの酒応援店は飲食店で420店舗、小売酒販店で632店舗になった。クーポン事業は消化率96%以上に達し、事業者(小売酒販店)からは売上本数へ効果が見られる旨説明がある。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 事業終了(廃止)</p> <p>&lt;今後の方向性&gt; (社会情勢・環境変化による廃止) 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。財源(コロナ交付金)がなくなったため。</p>
32	「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局	しごと-政策1)県産品輸出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	<p>デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。</p> <p>これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。</p>	未達成	開発商品、受賞商品数	開発商品9件、受賞商品数12件	24件	1,703万円	<p>1 ふくしまクリエイターズバンクの運営 以下の期間で事業者、クリエイターの募集を行い、マッチング、進捗管理を行った。 (ア)事業者 R4/6/16(木)~11/30(水) (イ)クリエイター R4/6/16(木)~10/31(月)</p> <p>2 ふくしまベストデザインコンペティション2022-23の実施 以下の期間で募集、審査会、表彰式を行った。 ・募集期間:R4/9/7(水)~11/18(金) ・予備審査(書類審査):R4/12月 ・本審査:R5/1/25(水) ・表彰式:R5/2/2(木)</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。R5年度については、過去受賞商品や開発商品の販売会や、本事業活用事業者の商品の情報発信を実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続していく。(ベストデザインコンペティションはR4、R6など隔年開催)</p>
33	教育旅行復興事業	観光交流局	しごと-政策5)福島県教育旅行学校数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	<p>県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。</p>	未達成	キャラバンの実施回数	68回	96回	2億5,165万円	<p>・バス助成の受付件数 1,427件(1校=申請1件)</p> <p>・モニターツアー実施 13回(参加者133名)</p> <p>・オンラインキャラバン 68回(参加者84名)</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(新規校が320校と目標値を達成することができたため。)</p> <p>しかしながら、新規校を継続して呼び込むためには、学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実、誘致に向けた継続的な情報発信・営業活動等が必要。R5年度からはリアルキャラバンを復活させる予定。</p>
<p><b>施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援</b></p> <p><b>① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組</b></p>												
34	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	<p>ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。</p>	達成	AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数	55件	22件	1,742万円	<p>導入検証サポートによる技術移転4件、技術トレーニングによる技術移転3件、技術開発サポートによる技術移転3件を実施した。</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>&lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。研究会事業は企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、規模を維持し継続する。また、個別プロジェクト2件も長期計画に沿って進める必要があるため、内容を維持して継続していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組</b>												
35	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	商工労働部	しごと-政策1)吟醸酒課税移出数量(出荷量)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大を図る。	未達成	成果発表数(発表論文数)	0 (論文執筆中)その他成果発表:学会発表1回、外部セミナー発表1回	1本	885万円	論文1本の投稿を準備中。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、成果発表数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。事業の主体である研究活動において、R4年度で現テーマ(原材料特性)を終了し、R5年度から新たなテーマ(麴の品質)で研究を継続していく。
36	開発型・提案型企業転換総合支援事業	商工労働部	しごと-政策1)製造品出荷額等	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	未達成	新商品開発件数(単年)	5件	6件	4,991万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:36社・開発5件 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択24件 ・開発型企業発掘事業:303社・開発支援事業:14テーマ・現場支援事業:32社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 新商品開発件数は目標を達成できなかったが、年度内に開発が間に合わなかった案件があり、開発シーズも踏まえると堅調に推移していることから、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。これまで取り組んできた開発型・提案型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企業転換の流れを更に加速させていく。
<b>③ 知的財産戦略の促進に関する取組</b>												
37	知的財産活用推進事業	商工労働部	しごと-政策1)特許出願件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	達成	知財セミナー参加者数	83人	50人	823万円	①知財巡回相談会:3名 ②J-Platpat講習会:1名 ③知財普及啓発セミナー:3回 ④特許取得補助金の採択:21件 ⑤ふくしま知財戦略協議会開催:1回 ⑥ふくしま知財支援連会月:1回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 知財セミナー参加者数は目標値を上回っており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する。また、ふくしま知財戦略協議会において、推進計画における取組や事業の評価・検証を行っていく。
<b>施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実</b>												
<b>① 大学発ベンチャーの促進に関する取組</b>												
38	スタートアップふくしま創造事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策1)開業率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネジャーによる伴走支援、UIJターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	達成	起業・事業者支援対象者数	81者	80者	1億6,462万円	・創業支援ウェブサイト(H29.3~)、創業補助金(R4:30者)、販促支援補助金(R4:19者)大学発ベンチャー候補者発掘(R4:12者)のうち法人設立8者、女性アテンダント(R4:20者)、創業スクール受講者(R4:71者)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。 また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 多様な起業の促進に関する取組												
39	スタートアップふくしま創造事業	商工労働部	しごと-政策1)開業率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIJターナーや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	達成	起業・事業者支援対象者数	81 者	80者	1億6,462万円	・創業支援ウェブサイト(H29.3~)、創業補助金(R4:30者)、販促支援補助金(R4:19者)大学発ベンチャー候補者発掘(R4:12者)のうち法人設立8者、女性アテンダント(R4:20者)、創業スクール受講者(R4:71者)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。 また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。
しごと-政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進												
施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興												
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野に関する取組												
1	地域復興実用化開発等促進事業	商工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	達成	事業化件数	92 件	89件	48億2,342万円	実用化件数 121件、事業化件数 92件 (R5.3.31現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により92件の事業化に繋がっており、基本指標にプラスの影響を与えた。大企業の補助率低減による中小企業枠の拡大や、スタートアップ加算など制度の一部見直しを行い、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択率を確保していく。
2	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	商工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発や事業化に向けた伴走支援を行うことにより、本格的な事業化を推進する。	達成	事業化件数	92 件	89件	1億9,515万円	オンラインツールなどを積極的に活用しながら、効率的に支援を実施しているほか、支援先毎のカルテを作成し、事業者のニーズを詳細に把握し、支援を実施した。 ①事業者状況調査件数 132件 ②個社支援 11件 ③一括支援 4回 ・採用活動支援制度説明会 ・財務戦略支援セミナー ・仮説検証ワークショップ ・展示会活用セミナー ④財務戦略支援 7社 ⑤マーケティング強化支援 5社	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業により92件の事業化に繋がっているが、基本指標に十分な影響を与えられなかった。支援困難なテーマを関係者で協議し、注力するテーマの選択を行っていく。
3	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	商工労働部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が一体的・総合的に支援し、浜通り地域等においてエネルギー・環境・リサイクル産業を創出する。 また、地域復興に資する実用化開発支援や企業誘致により、関連産業の集積を推進する。	達成	事業化ワーキンググループの立ち上げ件数 (R4年度からの累計)	2 件	2件	1,245万円	事業化ワーキンググループの設立に向けて、「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の会員企業へのアンケートを実施するとともに、主要企業への個別ヒアリングを行い、意向・ニーズの把握を行った。結果、事業化ワーキンググループを目標どおり2件立ち上げた。 ・研究会会員企業数:187企業・団体 ・バイオマス系廃棄物の資源化WG参加企業:3社 ・ふくしまPV/パネルリサイクル事業化WG参加企業:7社 ※WG参加企業は随時募集	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は新規事業として取り組みをスタートさせ、事業を推進するための基盤づくり(ネットワークづくり、ワーキンググループの立ち上げ等)に注力したため、事業化まで達成する案件はなかった。R5年度以降は事業化の実現に向けて、設置したワーキンググループへの伴走支援や新規会員企業へのきめ細やかな支援を通じて具体的な課題解決を図っていく必要があるため、事業を継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	福島イノベーション・コースト構想推進事業	企画調整部	しごと-政策2)浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学生等多様な主体との連携によりイノベーション構想を推進するため、イノベーション推進本部に係る運営事業やイノベーション構築事業、イノベーション地域への交流・関係人口の拡大に向けた事業、地元企業の参画を促進する事業、こども・若者を対象とした情報発信事業等を行う。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(目標値はR3からの累計)	5,729人	4,000人	7億1,686万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>【本部運営事業】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島イノベーション推進本部会議を6回開催</li> </ul> </li> <li>【推進機構運営】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者連携会議2回、シンポジウム1回開催</li> </ul> </li> <li>【復興知人材育成】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・21プログラム採択、事業活動報告会の開催</li> </ul> </li> <li>【交流・関係人口】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラッシュアップ事業6件採択、オーダーメイドツアー33件実施、海外メディアツアー2回実施、見える化セミナー3回実施、スタンブラリー2回開催など</li> </ul> </li> <li>【企業参画促進】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体説明会2回開催、分野別説明会3回、企業訪問実施</li> </ul> </li> <li>【こども・若者情報発信】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・Hama Tech Channel13件記事製作、職業・社会体験イベント開催</li> </ul> </li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標である、復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数及び福島イノベーション倶楽部の参画企業・団体数は各々目標値を達成するなど、基本指標にプラスの影響を与えた。 イノベーションの推進に向け、より成果を意識した事業実施を検討していく必要があるため、課題等を踏まえその解決に向けた事業内容の見直しを行っていく。</p>
5	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	商工労働部	しごと-政策2)メイドインふくしまロボットの件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	未達成	メイドインふくしまロボット件数	7件	47件	4億2,226万円	新たにメイドインふくしまロボット(県産ロボット)として7件の製品を認定した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、メイドインふくしまロボット件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新規参入の掘り起こしや支援体制を構築するとともに、商品化された製品の取引拡大支援を強化することで県内に効果の波及を図っていく。</p>
6	航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部	しごと-政策2)製造品出荷額等(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	3件	5件	5,561万円	R4年度は3件の設備導入等補助を実施するなど、参入企業の競争力強化に取り組むことができた。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、設備等補助件数は目標値に満たなかったものの、参入県内企業数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。これまでの支援に加え、開発が急速に進む次世代航空モビリティ分野や、民間企業の進出が本格化している宇宙産業に対して新たな支援を行うため、引き続き事業を継続していく。</p>
7	福島ロボットテストフィールド運営事業	商工労働部	しごと-政策2)メイドインふくしまロボットの件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことによって、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	達成	福島ロボットテストフィールド活用事例	151件	151件	5億838万円	指定管理者(イノベ機構)による管理運営の実施。展示会への出展や連携する自治体と協働した広報事業の実施など、利活用促進のためのPRを実施。研究開発支援のため、ドローン用運航管理システム改修を実施。技術支援のため、トンネル3Dデータの作成、ドローンアナライザー機能拡張等を実施。R4年度においては216件の施設活用事例があった。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、福島ロボットテストフィールド活用が進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。最新鋭の機器の導入等による試験環境の整備や県内外で開催される展示会への出展、商談会の開催によるPR、国土交通省からの派遣職員等からの技術支援等によって、施設の機能性や魅力を向上させ、更なる利活用促進を図っていく。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	企業農業参入サポート強化事業(復興)	農林水産部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	達成	企業の農業参入数(県計)	2社/年	1社/年	2,323万円	・農業参入希望企業に対するフォローアップ、現地案内の実施 ・農業参入希望企業向け現地見学ツアーの開催 参加6社 ・市町村等担当者セミナーの開催 ・企業農業参入相談会、セミナーの開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標(福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である企業の農業参入数は、目標値を達成している。 今後は、新規参入希望企業の調査を担当していた職員を減らすとともに、業務委託していた一部業務を福島イノベーション・コースト構想推進機構が直営で行うなど、規模を縮小しながらも目標達成に向けた取り組みを進めていく。
<b>施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進</b>												
<b>① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組</b>												
9	イノベーション創出プラットフォーム事業	商工労働部	しごと-政策2)浜通り地域等での起業による事業化件数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。	達成	採択件数	34件	30件	3億6,538万円	・R4年度採択者34者に対し、ワークショップ等の伴走支援(ビジネスアイデアの磨き上げ、実証実験等)を実施した。 ・継続採択者(過年度採択者)への支援も同様に進めており、より事業化に向けた支援を強化している。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、採択件数は目標値を上回っているものの、事業化件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域要件の新たな設定、事業のステージに見合った補助制度、地元支援機関が一体となった事業者支援を行っていく。
<b>② 交流人口の拡大に関する取組</b>												
10	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業	企画調整部	しごと-政策2)福島イノベーション・コースト構想の認知度	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原子力災害により住民が避難を余儀なくされた浜通り地域等では、居住人口や生産年齢人口の不足などの課題を解決し、商工業や産業を含めた地域の活性化を図る必要がある。本事業では、地域団体等による地域資源を活かしたコンテンツ開発等を支援し、その自走・定着・継続につなげるにより、地域の担い手や移住促進等を視野に入れた交流・関係人口の拡大を図る。	達成	福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数	958,430件	750,000件	1億6,093万円	・ブラッシュアップ事業6件採択 ・オーダーメイドツアー33件実施 ・海外メディアツアー2回実施 ・見える化セミナー3回実施 ・スタンラリー2回開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標である、福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。 交流・関係人口の拡大に向けた取組は、成果が現れるまで時間を要するため、事業を継続して実施することが必要である。 R5年度事業に関しては、イノベ構想の推進に繋がる交流・関係人口拡大に向けた取組について、地元市町村との連携を強化することで継続した取組としていくことを検討している。
<b>③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組</b>												
11	復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	-	被災12市町村の復興に係る道路(特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等)の整備完了率	0%	0%	12億1,149万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。R4年度末時点の整備完了率0%(0箇所/17箇所)。今年度は、引き続き、用地取得及び設計、工事の進捗を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>④ 情報発信に関する取組</b>												
12	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(再掲)	文化スポーツ局	ひとー政策5)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	達成	一般研修実施回数	280回	200回	3億7,655万円	入館者数 80,119人(R5.3月末時点) ・収集資料点数:12,809点(累計283,406点) ・研修利用:281団体(11,488人) ・展示:企画展2回、出張展示1回実施。 ・調査研究:学術論文発表8件。R5.3月に研究活動報告会及び研究会を実施。同3月には学術研究会を初めて開催し、166名が参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与する役割について、引き続き担っていく必要があるため、事業を継続していく。 再生加速化交付金を伝承館の運営費に含められず県が直接業者と契約していることから、他の伝承施設と連携した情報発信について現地の要望を汲み取りづらい状況にあるが、伝承館と連携して実施することで一定の成果を確保できる。
13	福島国際研究教育機構に関する取組(再掲)	企画調整部			政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点(福島国際研究教育機構)の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。							<R5年度の状況> <今後の方向性> 産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベ機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。
<b>施策3 地域の企業が主役となる取組の推進</b>												
<b>① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組</b>												
14	廃炉関連産業集積基盤構築事業	商工労働部	しごとー政策2)廃炉関連産業への参入支援による成約件数	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	達成	マッチング事務局の支援による成約件数	382件	24件	1億1,628万円	マッチング会の開催(年1回)、廃炉スタディツアーの開催(年2回)、競争力強化支援(対象:6社)、資格取得・品質認証等取得の支援(随時)、交流会の開催(年3回)、展示会の開催(年1回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、地元企業とのマッチングが進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。 廃炉産業集積の一層の加速のため、マッチング支援等に加え、 ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導) ② 廃炉産業連携体制の構築(企業による情報共有の場の創出、地元企業のステップアップ支援) ③ 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援)を実施していく。
15	地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業	企画調整部	しごとー政策2)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島イノベーション・コースト構想の取組の柱の一つである「地域の企業が主役」を実現するうえでは、地元企業が積極的かつ主体的に本構想に参画することが重要である。本事業では、イノベ構想への地元企業参入事例や、各種取組、支援制度等を地元企業に分かりやすく周知し、イノベ構想に対する理解醸成及び地元企業の参入促進を着実に推進し、イノベ構想の効果波及を加速させることを目的とするものである。	達成	福島イノベ倶楽部の参画企業・団体数	145企業・団体	136企業・団体	1,193万円	【セミナー及び企業訪問】 ・浜通り地域以外でイノベ構想に係る全体説明会の開催…2回 ・浜通り地域でイノベ構想の重点分野別の説明会を開催…6回 ・シース調査等のための企業訪問…100社 【冊子作成】 ・イノベ構想への参入事例や支援制度等を紹介するパンフレット作成・配布…2,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標における「浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。昨年度の事業では、イノベ構想未参画の地元企業を訪問し、構想参画のメリットを紹介する等、参画企業の掘り起こしを行った。次年度においては、新たに立地補助金採択企業や、地域復興実用化開発等促進事業費補助金採択企業等のイノベ参画企業(進出企業)も訪問対象とし、調達ニーズを把握することで、より親和性の高い地元企業とのマッチングの創出が見込まれる。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性

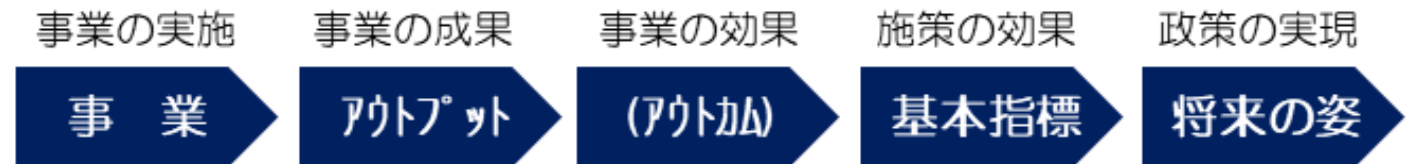


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進</b>												
<b>① 構想を支える人材育成に関する取組</b>												
16	REALSKYプロジェクト推進事業	商工労働部	しごと-政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。	達成	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	894 時間	500時間	1,919万円	テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計894時間の講義を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、テクノアカデミーによる講義時間数は目標値を上回っているものの、関連企業の就職者数は目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。企業在職者向けのセミナーの内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成を図っていく。
17	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	商工労働部	しごと-政策2)人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	工業高校の生徒等を対象として、講演会や施設・企業見学等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	達成	企業・施設見学の回数	84 回	67回	3,207万円	主な活動実績 ・施設見学、企業見学:84回 ・講演会:7回 ・出前授業:49回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、アウトプット指標及び総合計画の基本指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、企業見学先の新規開拓に取り組み、地元企業の雇用促進を図っていく。 現状の企業見学先 104社 R4年度中に新規開拓した企業 30社
<b>② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組</b>												
18	「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	企画調整部	しごと-政策2)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数(R3からの累計)	5,729 人	4,000人	4億 1,928万円	・17大学等21事業に対して交付 ・事業活動報告会の開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R3年度より5カ年事業として17大学等21事業を採択し、長期的な教育・育成基盤の構築を目指して取り組んでいる。 R4年度は単年度で、目標を超えるプログラムへの参加者数となり、当該事業は、基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 R5年度より、避難指示が解除され住民帰還が始まった双葉町で新たに取組を横展開する事業も実施される。
<b>③ 国際教育研究拠点に関する取組</b>												
19	福島国際研究教育機構に関する取組	企画調整部			政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点(福島国際研究教育機構)の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。							<R5年度の状況> <今後の方向性> 産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベーション機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと-政策3 もうかる農林水産業の実現												
施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成												
① 農業担い手の確保・育成に関する取組												
1	果樹園地継承促進事業	農林水産部	しごと-政策3) 農産物産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	果樹産地の関係機関及び生産者で構成する産地協議会に対して、活用する仕組み作りや新規栽培者の技術習得支援のための研修園地園地などを支援し、果樹産地維持のため、樹園地を地域ぐるみで守る仕組み構築を促進する。	達成	県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積	20 ha	20ha	692万円	・事業を活用して県内11産地のうち6産地で継承を希望する園地リスト作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で継承可能園地を見える化した樹園地マップ作成 ・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で新規栽培者の技術習得を支援するための研修園地設置について検討 ・継承可能な園地のリスト化やマップ化が進み、樹園地の賃借が進んだ。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。園地リストの作成が完了した産地があることから園地リスト作成のための意向調査費用を縮小していく。
2	地域農業担い手育成支援強化事業	農林水産部	しごと-政策3) 農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の中心経営体やその候補となる経営体の様々な課題解決を図ることで、地域農業の発展を支援するため、福島県農業経営相談所や関係機関と連携し、農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化する支援を行う。	未達成	農地所有適格法人等数	739 法人	840法人	1,436万円	・県農林事務所による法人化に係る普及指導支援 ・県担い手育成総合支援協議会が設置する農業経営相談所の取組を支援 ・福島県担い手育成総合支援協議会が、企業の経営感覚を有する農業経営体の育成に向けて行う農業者や組織の経営ビジョン作成や雇用促進の取組を支援	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標のR4年実績は、米価下落等の理由により目標未達成となっているものの、認定農業者における法人数は年々増加しており、事業効果が見られた。次年度以降は、新たな事業に統合となり、農業経営・就業支援センター運営事業により継続して実施していく。
3	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	農林水産部	しごと-政策3) 農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	未達成	農地所有適格法人等数	739 法人	840法人	2,197万円	市町村、JA等とサポート体制を構築し、ビジョンづくりに向けた話し合いや高収益作物の試験栽培の導入に係る技術的な支援等、サポート活動を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数)にプラスの影響を与えた。 当該事業を活用した法人化を推進することにより、アウトプット指標である農地所有適格法人等数の増加に寄与している。次年度についても、地域農業の持続的な営農体制を構築するため、集落営農組織の活性化に向けた支援を継続していく。
4	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部	しごと-政策3) 新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	達成	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	14 センター	14センター	1億4,522万円	・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 31,170PV(R5.3月時点) ・公式Instagramの運営 フォロワー1,347人(R5.3月時点) ・就業相談会を県内5地域で開催、延べ314名参加 ・オンラインツアーを県内4地域で開催、延べ46名参加 ・南会津地域就業相談会をトマト、アスパラガス・花きの2コースで開催、延べ27名参加 ・雇用就農促進としてお試し就農研修生28名、うち23名直接雇用等による就農(R5.3月末時点) ・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区 ・教育機関と連携した就業促進事業 農業高校等11校で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 11団体	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。就業相談会の開催や就業ポータルサイトでの情報発信等により確保した就業希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることにより、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就業による雇用就農者確保にも寄与した。 R5年度新たに開所した農業経営・就業支援センターと就業相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補充指標への寄与も期待される。一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組んでいく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	浜通り地域等を対象に、農繁期に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	達成	浜通り地域等の生産現場での作業受託件数	5 件	5件	3,100万円	5件の農業経営体へ労働力の供給を実施。延べ679人が参加。 農業体験と地域交流を合わせたツアーを1月から3月の間に3回開催。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である「浜通り地域等の生産現場での作業受託件数」は目標値を達成しており、当該事業へ参加する農業者の確保を通じて、新規就農者数の増加に寄与している。次年度についても、事業実施期間(3年間)の事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。 また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進していく。
6	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部	暮らし-政策4)有機農業等の取組面積	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	未達成	有機農業受入れ組織への相談人数	7 人	25人	814万円	①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 0件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。この理由として本事業で開催した研修会受講者への就農相談が7件あり、本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を確保できた。一方、新型コロナウイルス対策により移動や活動が制限されたこともあった。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減しているが、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。
7	新規就農者育成総合対策事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	達成	新規就農者数	334 人	240人	6億375万円	経営開始資金については288名に36,672万円を交付、就農準備資金については61名に8,487万円を交付した。また、経営発展支援事業については41名に対し16,293万円を補助した。 サポート体制構築事業では、2市町に175万円を補助し、就農相談員や就農支援員の設置が行われた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である新規就農者数は目標値を達成しており、引き続き、新規就農者を直接的に支援する唯一の事業であり、就農希望者及び市町村等関係機関からの関心が非常に大きく、本県の新規就農支援関連事業の根幹となる事業として継続していく。
8	農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部	しごと-政策3)新規就農者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。		研修・宿泊施設の新設数	0 棟	0棟	2億6,631万円	・R3年度より実施している基本・実施設計を継続実施、R5、3月末未完成 ・R3年度より実施していた施設整備に必要な各種調査等の実施の完了 ・新施設整備に先立ち、研修断念理由となる園芸施設・設備不足解消のため、ハウス3棟を整備 ・畜産経営学科の先端技術の実践的な教育を強化するため、分娩監視カメラ、超音波画像診断装置等の機器を導入	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農業短期大学校に研修・寮新施設を整備することにより、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えることが想定されているため、事業を確実に実施する必要がある。R5年度からは工事に着手するため、事業費を拡大して継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 林業担い手の確保・育成に関する取組</b>												
9	林業人材育成事業	農林水産部	しごと-政策3)新規林業就業者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。	未達成	長期研修の受講生数	14人	15人	3億8,801万円	①研修拠点施設の整備 林業研修拠点施設R4.9供用開始 ②運営会議の開催 R4.11.1第1回会議 R5.2.2第2回会議 ③サポートチームによる研修運営支援 R4.3.22サポートチーム設立 ④研修実施状況 R4年度就業前長期研修受講生14名、年間215日、1,501時限(1時限50分)の研修を実施。令和4年度短期研修14講座実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。 また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。 今後とも人材育成のため、後継事業により研修を実施していく。
10	林業アカデミーふくしま運営事業	農林水産部	しごと-政策3)新規林業就業者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	未達成	長期研修の受講生数	14人	15人		①運営会議の開催 年2回 ②研修の実施 就業前長期研修、短期研修 ③林業アカデミーふくしまのPR	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、林業人材育成事業の後継事業であり、前事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。 今後とも人材育成のため、市町村や林業事業体のニーズを踏まえ随時内容を検証しながら研修を運営していく。
<b>③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組</b>												
11	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	農林水産部	しごと-政策3)沿岸漁業新規就業者数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。	未達成	長期研修予定者数	25人	44人	4,671万円	事業実施を担う協議会を立ち上げ、インターンシップ、サポート人材の活動支援、長期研修を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。インターンシップ活動や長期研修により、本県漁業の魅力や技術の伝達を行うことができた。これにより本県新規漁業就業者の希望や定着率の増加が期待される。なお、一部国事業へ移管する。
<b>施策2 生産基盤の確保と整備の推進</b>												
<b>① 農業生産基盤の強化に関する取組</b>												
12	ふくしま復興農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等への農地の集積・集約化を促進する。	達成	農用地利用集積等促進計画契約面積	403ha	300ha	1億1,204万円	R5年度農用地利用集積等促進計画の公告実績 403ha(R5.3月)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農用地利用集積等促進計画の公告実績が目標値を上回っており、被災12市町村における農地集積率の向上に寄与している。 次年度についても、被災12市町村における営農再開を加速させるため、農地中間管理機構及び被災12市町村への支援を継続していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
13	農地中間管理機構関連農地整備事業他	農林水産部	しごと-政策3)ほ場整備率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	未達成	ほ場整備面積	70,955 ha	71,460ha	21億100万円	ほ場整備率 73.8%	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業でほ場整備を実施し、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」に直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。</p>
14	農村環境整備事業実施計画	農林水産部	しごと-政策3)ほ場整備率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ハード事業を推進するために、農村環境整備に関する計画策定の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	達成	調査計画の実施地区数	40 地区	40地区	9億8,244万円	40地区で農業農村整備事業の実施に向けた調査計画を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で実施した調査地区について、着実にハード事業へ着手することで、総合計画の指標である「ほ場整備率」にプラスの影響を与えた。 農業の生産性向上等のため、市町村及び土地改良区から多くのほ場整備事業に関する事業要望があり、計画的なハード事業の推進に向けて、引続き規模・内容を維持して事業を継続していく必要がある。</p>
15	農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った地域や個人に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	未達成	農地中間管理機構による転貸面積	2,750 ha	2,800ha	7億5,772万円	農地中間管理機構による転貸面積 2,750ha	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(担い手への農地集積率)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積率の向上に寄与している。 次年度についても、担い手への農地集積を推進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。</p>
② 農業水利施設の保全管理に関する取組												
16	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業他	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数	5 地区	5地区	4億390万円	更新工事 4箇所(測量設計 1箇所)	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 農業水利施設の老朽化は、農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の農地集積の妨げとなるため、当該事業で計画的に施設の保全を図ることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 今後も、機能保全計画に基づき計画的に施設の保全対策を実施していく必要があるため、規模・内容を維持し、事業を継続する必要がある。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性

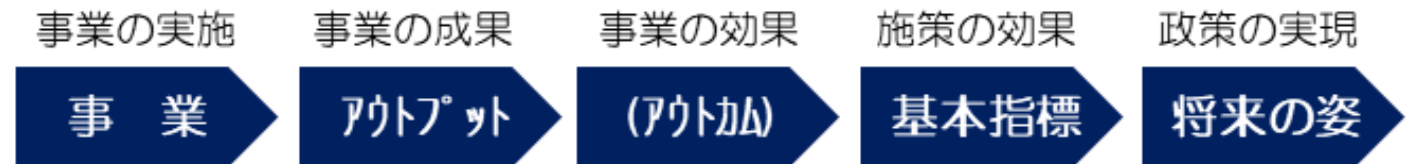


No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	県営農業農村施設維持管理事業 他	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農村地域のインフラ機能を維持するため、老朽化した農業水利施設等の長寿命化対策を実施する。	達成	長寿命化対策工事実施地区数(農業水利施設)	7 地区	7地区	6億4,706万円	農業水利施設の補修・修繕工事 7箇所を実施した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、農村地域のインフラ機能を維持するため、農業水利施設を行うもので、施設長寿命化対策が講じられた結果、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後も施設老朽化の進行により「要対策」施設が発生することが想定されるため、規模・内容を維持し事業を継続する必要がある。</p>
18	基幹水利施設管理事業 他	農林水産部	しごと-政策3)担い手への農地集積率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業用水の安定供給のため、農業水利施設の適正な維持管理を行うとともに、管理体制の整備、強化を図る。	達成	管理体制の整備・強化の取り組んだ団体数	9 団体	9団体	4億4,325万円	管理体制の整備・強化の取り組んだ土地改良区等 9団体	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 施設の老朽化が農業用水の安定的な供給の支障となり、ひいては担い手の集積の妨げとなるため、当該事業で施設の長寿命化を図ることで総合計画指標にプラスの影響を与えた。 将来にわたり農業水利施設の機能が安定的に発揮し、突発事故による重大事案を防止するため、今後も規模・内容を維持した適切な保全管理を継続しつつ、次年度からはさらに農業水利施設の多面的な機能の効果発揮分の支援を拡充していく。</p>
③ 試験研究に関する取組												
19	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	農林水産部	しごと-政策3)農林水産試験研究機関が開発した技術件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。		○先端技術活用による農業再生実証事業 実証経営体の収益10%向上			3,256万円	大規模水田において、乾田直播・大豆・飼料用トウモロコシの輪作の確立のため、各種データの収集を行った。また、施設野菜畑作物の省力高収益栽培においては、露地野菜の雑草管理体系の確立、ロボット活用による施設野菜の生産管理技術について実証を行った。さらに、ロボット開発においては、水路の土砂揚げロボットの開発に向け、基本性能の検証等を実施した。また、ICT技術を活用した省力化肉用牛放牧技術開発に向け、牛に装着するセンサー等の試作を行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、ロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。R7年度まで継続して研究開発・実証を行う事業であり単年度で成果が現れるものでないことから、引き続き規模を維持しながら事業を進めていく。</p>
20	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	被災地域の森林・林業の復興、再生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	達成	システム開発	1 式	1式	26万円	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。自治体や事業者とヒアリングを行い、システム改良及びマニュアル作成のための資料を収集した。森林情報等を解析し、プログラム等の開発を進めている。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。システム開発については、開発中であり一般公開していないため、現状においては森林整備への貢献はない。 R5年度にシステム開発を完了し、成果を取りまとめ、マニュアル等を整備することで、今後の森林整備に寄与していく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県水産産業を復興させるため、デジタル技術やバイオテクノロジー技術を用いた実証研究を行い、漁業生産力の強化、漁業経営の効率化、持続可能な漁業を実現し、新たな水産産業を展開する。	未達成	社会実装した件数(海面デジタル操業日誌)	31 隻	60隻	4,830万円	各メディアによる情報発信回数について、134回実施した(TV70回、ラジオ40回、新聞24回)。また、常盤ものを使ったメニューを提供する飲食店を101店舗紹介した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R7年度までの継続事業であるため、同規模で試験を実施していく。
<b>施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践</b> <b>① 県産農林水産物のブランド化に関する取組</b>												
22	「福島牛」AI肥育確立事業	農林水産部	しごとー政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより、日常の管理技術を適正に改善するとともに出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の生産を図る。 また、「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進するとともに、バイヤーが求める斉一性の高い高品質肉用牛の出荷に繋げ、優良肉用牛の産地形成を確立する。	未達成	AI肉質評価実施頭数	1,403 頭	1,500頭	1億2,344万円	現地でAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を合計18回実施している(R5. 3月末現在)。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行っている。 ・AI肉質評価実施頭数:1403頭(R5. 3月末現在) ・研修会開催回数:18回(R5. 3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。理由としては、R3の計画事業量に対する実績が45%程度であったためと考えられる。R4は事業推進を強化し64%まで実績が増えたが、さらにR5は要件等の見直しを実施したため計画事業量を達成できる見込みであり、成果が十分に確保できる見通しである。
23	農林水産業情報発信強化事業	農林水産部	しごとー政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めた本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強気に発信する。 1 農林水産業情報発信強化事業 生産者の創意工夫や県産農林水産物の魅力などを職員自らが取材し動画で発信する。また、情報発信のための専門知識を習得する。 2 農林水産部情報発信拡散事業 駅前的大型ビジョンやデジタルサイネージを活用し、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会を増やす。	達成	公開動画本数	187 本	100本	4,496万円	①農林水産部公式YouTubeチャンネル開設(R4.6.27) ②情報発信ワーキンググループ 動画制作に係る品目・構成等の検討(4回開催) ③職員向け動画撮影・編集研修会 本庁職員向け(1回)、各地方(7回)、応用編(3回) 計11回開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その理由として、基本指標である農業算出額(R4)は未確定なものの、県産農林水産物のブランド力強化に向けては、より多くの方に県産農林水産物の魅力を知ってもらう必要があるが、本事業はR4年度に開始したばかりであり、取組の認知度はまだ高くないことから、情報を十分に拡散できていない。 そのため、次年度は、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会の増加を図るため、駅前的大型ビジョンやデジタルサイネージを活用したPRに取り組むとともに、動画のクオリティ向上に必要な撮影機材の整備を行っていく。 R5年度は事業2年目となることから、研修会の開催数を減らすなど、事業内容の見直しを行いつつ、上記の取組に必要な予算を計上した。
24	ふくしまの畜産復興対策事業	農林水産部	しごとー政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	ゲノミック評価実施頭数	600 頭	600頭	1億2,446万円	ゲノミック評価実施計画の600頭のうち600頭の血液検体採取とSNP解析が完了した(R4. 3月末現在)。 鳥取県との種雄牛共同造成においては、3頭の種雄牛候補が誕生し、今後実施される検定等の結果により、取扱を検討していく。 また、酪農業における研修会の開催については、計画どおり5回開催した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(農業算出額)にプラスの影響を与えた。 本事業により、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農経営体(4戸)が、乳用初妊牛を83頭導入したことで、農業算出額の増加に寄与した。 なお、本県においては生乳生産基盤の回復が半ばであり、基盤の回復を進める必要がある。このような中、中核酪農家生産基盤強化事業については、生乳生産基盤の回復に向け、R4年度までの乳用牛の増頭のみではなく、今年度は新たに受精卵移植やゲノミック評価などの家畜改良基盤再構築支援を行い、乳用牛の能力向上を進めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
25	福島県産水産物競争力強化支援事業	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	未達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	14 件	19件	3億 1,662万円	14件の認証審査等に対し支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組												
26	福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)	農林水産部	暮らしー政策1)沿岸漁業生産額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	未達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	14 件	19件	3億 1,662万円	14件の認証審査等に対し支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
27	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(再掲)	農林水産部	暮らしー政策1)県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産物の復興を目指す。	達成	販売促進キャンペーン参加商品	13,821 商品	12,200商品	18億 8,081万円	・新規出店料の助成数:合計24件(楽天17件、ヤフー7件) ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数:計17回	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、事業の効果も随時検証し、効果の乏しい事業を見直しながら、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す必要がある。
③ 県産農林水産物の輸出に関する取組												
28	園芸グローバル産地育成強化事業	農林水産部	しごとー政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	輸出に取り組む産地や新たに取組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要な保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。	達成	事業実施地区数	1 地区	1地区	3,943万円	・県試験研究機関を通じ、輸出品確保に必要な難防除病害の防除技術実証を実施した。 ・柿の輸出に取り組む産地の脱洗設備のリース導入を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標(事業実施地区数)は達成したが、アウトカム指標(果樹の輸出量)は達成していない。 果樹の輸出については、新規に輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であり、果樹の既存の輸出産地は、輸出拡大の意向はあるものの、資材価格や燃料費の高騰による輸出コストの増加等から輸出量の大幅な拡大には至っていない。さらに、国内販売が好調であり、国内需要への対応が優先される状況にある。そのため、事業の需要を精査し、機械・設備の導入支援に係る予算を減額する。また、花きは産地の動向を踏まえ、県による輸出輸送技術等の実証及び県産主力花きの求評調査等に集約していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組												
29	ふくしま”食の基本”推進事業(再掲) (旧 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業)	農林水産部	しごと-政策3)地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	達成	ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数	14 事業	10事業	1,064万円	・農林漁業体験支援事業 12団体14事業支援(R5. 3月時点) ・食育実践サポーター派遣実績 77名(R5. 3月現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標の目標値は達成しているものの、新型コロナウイルスの対策により活動規模を小さくして実施したことによるものと考えられる。5類に引き下げられることを踏まえ、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。
施策4 戦略的な生産活動の展開												
① 県産農産物の生産性向上に関する取組												
30	土地利用型作物作付拡大推進事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	土地利用型作物の取組増加を促すため、前年の主食用米面積の10%以上又は前年の対象作物面積より1ha以上対象作物の耕作面積を拡大する農業者に奨励金を交付する。	未達成	本事業に取り組む経営体数	1,432 経営体	2,200 経営体	5,681万円	各地域農業再生協議会等からの申請に対し補助金を交付した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年産米価がR2年産米価の水準まで至っていないが、R3年産米価より回復傾向にあることから、一定の役割を終えたと判断した。
31	環境にやさしい農業拡大推進事業	農林水産部	暮らし-政策4-施策(3)-④	暮らし-政策4)有機農業等の取組面積	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	未達成	新規認証取得支援件数	5 件	9件	3,329万円	(1)有機JAS認証拡大支援 新規認証取得支援 5件 継続認定取得支援 15件 小分認定取得支援0事業者 (2)環境にやさしい農産物供給体制の整備 施設・機械等の導入 5組織 (3)有機農業推進体制整備 有機JAS指導員研修開催 2回 (4)有機・エコ農産物の消費流通拡大支援事業 オーガニックマルシェ 1回 オーガニックフェア 6回(都内) 産地見学会 9カ所 (5)有機農業技術研究開発 試験課題 4課題 (6)新たに開発された技術等の実証・普及 実証カ所 6カ所	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、有機JAS認証の新規認証支援を5件(11名)、継続15件(178名)を支援することができたことが挙げられる。また、県産有機農産物の消費拡大、販路開拓・拡大に向けたイベント等を開催し消費者、実需者の理解促進を促すことができた。 一方、R3年度の本県有機JAS認証栽培面積は前年度と比較して増加しているが、東日本大震災及び原発事故の影響により、栽培面積はピーク時の301ha(H23と比較し依然として大幅に減少しており、引き続き認証取得・継続等を継続支援等が必要である。
32	畜産競争力強化対策整備事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題の対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	-	-	-	-	0万円	取組主体から、土地の調整が済んでおらず、土地の調整が済んだら自己資金で対応したいとの要望があった R4年度2月補正予算で減額見込み	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。取組主体による土地の調整が済まなかったため、事業の実施が出来なかったことが原因である。 次年度については、事業を活用し継続して畜産生産基盤の強化を図る必要がある。 (R5年度当初予算に、牛舎整備要望に係る1億80万円を計上済)



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
33	園芸生産拠点育成支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	産地の生産組織等に対して、地域のモデルとなる生産拠点育成に必要な栽培用施設及び機械等の導入を支援し、産地の生産力の強化により野菜や花きの産出額を増加させる。	達成	生産拠点の販売額累計	1億5,440万円	1億2,000万円	7,996万円	関係機関と連携した園芸生産拠点育成に係る推進活動を下記のとおり実施した。 ・園芸生産拠点育成推進会議・園芸生産拠点育成推進会議及び「ふくしま園芸ギガ団地」関係者連携会議を6月、1月に開催 ・地域推進セミナーを11月に実施 ・地区戦略会議を10回実施 上記の取り組みを通じ、園芸生産拠点の整備に向けた栽培施設等の導入が2地区において進められた。 ・伊達市保原地区 きゅうり栽培施設等への補助(補助金68,672千円) ・二本松市安達地区 きゅうり栽培施設等への補助(補助金10,630千円)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に掲げた農業産出額について、アウトプット指標値である生産拠点の販売額が目標値に達したことから、プラスの影響を与えた。今後も関係機関との連携を図り新たな生産拠点を構築し、生産力の強化による農業産出額の増加につなげていく。
② スマート農業に関する取組												
34	スマート農業プロセシノバージョン推進事業	農林水産部	しごと-政策3)スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	達成	実証ほ設置箇所数	26箇所	25箇所	2,890万円	各農林事務所が農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催した。新型コロナウイルスの影響で大人数を集めた研修会が開催できず、小規模開催であったが、年間を通して52回開催し、延べ491名が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(スマート農業等技術等導入経営体数)に、プラスの影響を与えた。 先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込みである。
③ 林業の生産性向上に関する取組												
35	安全なきのこ原木等供給支援事業	農林水産部	しごと-政策3)林業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等生産資材の価格が高騰していることから、きのこ生産者の生産資材の購入に要する経費について補助し、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	達成	栽培きのこ生産量	5,272トン	5,100トン	2億7,550万円	16団体に対して補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 資材価格の高騰は継続しており、きのこ生産者の生産意欲を減退させないよう、引き続き負担軽減を図ることで栽培きのこ生産量の増加に繋げていく。
36	森林情報(クラウド)活用推進事業(森林環境適正管理事業)	農林水産部	しごと-政策3)森林整備面積	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森まっぴアセス件数	1,281,958件	1,200,000件	1,189万円	データ更新及びシステム運用を実施	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 森林情報の精度向上を図り林業関係団体と共有することにより、効率的な森林管理や経営計画につながり、森林整備の推進にプラスの影響を与えた。 広大な森林を効率的に把握するためには、最新の航空写真が不可欠であり、利用者からのニーズも高いことから、今後、背景画像としての航空写真の整備を進めるとともに、継続して森林情報の精度向上を図る必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>④ 水産業の振興に関する取組</b>												
37	ふくしまの漁業の魅力・発信事業	農林水産部	しごと-政策3)沿岸漁業生産額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	134回	24回	1億3,999万円	各メディアによる情報発信回数について、R5年1月時点で112回実施した(TV58回、ラジオ33回、新聞21回)。また、常盤ものを使ったメニューを提供する飲食店を101店舗紹介した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度はALPS処理水の海洋放出方針決定など、新たな風評の発生が懸念される。既存の風評を含め、それらに柔軟に対応するため、情報発信の手法について見直しして継続していく。
<b>⑤ 産地競争力の強化に関する取組</b>												
38	第三者認証GAP取得等促進事業	農林水産部	しごと-政策3)第三者認証GAP等取得した経営体数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	未達成	第三者認証GAP等取得した経営体数	738経営体	920経営体	2億4,416万円	・補助事業で新規・継続、合わせて159件の支援を実施。 ・GAP指導員研修受講を支援した(受講者のべ190名)。 ・県内量販店でフェアを開催し、新たに作成した統一ロゴマークを活用した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。消費者のGAPに対する理解を促進するとともに、認証取得経営体を増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要であるため規模・内容を維持して継続していく。
39	県育成品種種苗安定供給事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業総合センターにおいて、県育成品種の種苗(野菜・花き)を生産し、生産者に質の高い種苗を安定的に供給することで、「ふくしまならでは」の県オリジナル品種を活用したブランド化を進める(種苗安定供給と種苗生産施設改修を行う)。	達成	農業総合センターにおけるアスパラガス種子及びリンドウ苗の生産量	アスパラガス種子: 30,400粒 リンドウ苗: 本	アスパラガス種子: 25,000粒	828万円	種苗の生産と生産に必要な施設の改修等を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成している。次年度は種苗生産施設改修を実施しないが、種苗の生産・供給は継続していく。
40	オリジナルふくしま水田農業推進事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合: 98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する	達成	オリジナル品種の作付割合(%)	「福、笑い」0.09% 「天のつぶ」21.3% 「里山のつぶ」4.0%	「福、笑い」0.09% 「天のつぶ」21.3% 「里山のつぶ」4.05%	1,777万円	・オリジナル品種の作付面積割合は、「福、笑い」0.09%、「天のつぶ」21.3%、「里山のつぶ」4.0%、合計25.39%となった。 ・県オリジナル酒米産地力強化支援事業を酒造業者数が5件実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。より効果的な事業となるよう見直し、各研究会への生産活動等への幅広い支援を行う方針である。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
41	自給飼料生産復活推進事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	飼料生産組織等での高品質自給飼料の生産・供給拡大に向けた取り組みに要する経費の一部を助成する。	未達成	飼料生産組織稼働組織数	59 組織	64組織	0万円	地域自給飼料品質向上支援 取組件数:0事業実施主体 執行額:0千円	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 飼料価格や資材高騰により経営が逼迫している中で新たな取組に着手が難しい状況であったが、今後は飼料生産組織の生産性向上を図り、県内自給飼料生産基盤の強化に係る取組を重点的に進めていく。
42	ふくしま米生産情報発信事業	農林水産部	しごと-政策3)県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、本県産米の価格は全国に比べて大きく下落しており、このような中、一般のALPS処理水の対応方針の決定による更なる風評が本県産米の米価下落を助長する懸念がある。それらの新たな風評拡大を未然に防止するため、集荷・販売事業者等と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者に向けて、ふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信する。	達成	動画作成本数	3 本	3本	617万円	・関係機関意見徴収 4件 ・取材、撮影 5ヶ所	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。 一方でR3年~R4年にかけて生産現場の取組について、R5年に商材としての米を取り上げ、販促資材自体は完成するため、事業としての役割は終了とする。なお、周知活動については別途継続して実施していくこととする。
43	福島米生産意欲向上支援緊急対策事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	R4年作付用の水稲種子を購入した県内の稲作農家等に対して、種子購入経費の一部を助成する。	未達成	事業説明を行う関係団体	0 団体	9団体	3億 3,503万円	・R4. 3. 16に関係団体を招き事業説明会を実施。 ・補助対象経営体数は28,503経営体となった。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種子購入量が維持されることにより、米の農業産出額の下落を防いだと考えられる。 なお、新型コロナウイルス流行に伴う米価下落への対策として、時限的に実施した事業であり、米価も一定程度回復したことから役割終了とする。
44	県育成いちご品種活用産地づくり総合支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種(ゆうやけベリー)の品種登録及び商標登録に合わせ、フィールドベースの実証による栽培管理の可視化とスピード感をもった普及の展開、PRIに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	達成	ゆうやけベリー作付面積	0.6 ha	0.6ha	8,246万円	○種苗供給体制整備事業 委託による苗生産・配布(49,419本) ○産地づくり支援事業 作付実証の実施(14戸、0.6ha) 栽培マニュアルの作成・配布(発行700部) 情報交換会の開催(3回、参加者延べ125名) ○ブランド確立推進事業 販売促進資材の作成・配布 デビューイベントの実施(1回) 消費者モニターツアーの開催(1回) 試食求評会の開催(2回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標値であるゆうやけベリー作付面積は目標値に達したことから、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後一層、迅速な生産拡大を図るため、品種導入支援事業において、実証栽培者のほか、一般栽培者に対する支援を拡充していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
45	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農業者の組織する団体等に対し、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組(オンリーワンの取組)、及び新たな挑戦に必要な取組を支援することで産地の生産力及び競争力強化を図る。	達成	トマト、きゅうり、もも、なしの販売額	18,968 百万円	17,747 百万円	5,484万円	全10地区に対し支援を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標として設定した4品目は、本県の園芸の主力品目であり、販売額増加は当県の農業産出額増に直結するため、引き続き事業を継続していく。
46	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域の共同防除体制に対して、組織の強化や再編などと組み合わせた防風ネットの設置や発病枝のせん除など、面的・地域的なももせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除体制を支援し、高品質なももを消費地に届けることで風評払拭につなげる。	未達成	早生、晩生の品種割合	37 %	39.0%	0万円	・農林事務所農業振興普及部・所に対する推進:農林事務所農業振興普及部等会議(1回)で事業の活用推進と4回にわたり要望調査を実施。 ・市町村への推進:各農林事務所による推進に加え、4回にわたり要望調査を実施。 ・出荷団体への推進:全農、JAを直接訪問(4回)し事業の活用推進を図った。 ・生産者への推進:事業に関心を示した生産者を直接訪問(1回)し事業活用の推進を図った。 ・モモせん孔細菌病対策連絡協議会の運営を通じた推進:モモせん孔細菌病対策連絡協議会課題解決検討チーム会議(2回)で現地検討会も開催しながら、県内主産地のJA、市町村、農林事務所事業の活用について推進した。 ・その他会議での推進:ひょう害事業説明会及び果樹情報会議内で市町村、JA、全農へ事業活用の推進を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。品種構成の改善を図るとともに、ももの平均単価を引き上げる必要があることから、補助事業を活用し、改植を誘導することで高単価が期待できる早生品種及び晩生品種の割合の向上、病害虫防除のための体制づくりや機械導入を図っていく。
47	地域特産活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模(50a以上)に生産できる栽培体系の普及等と併せ、安定した販売が実現できる販路を確保するための取組を行い、地域特産物の新規栽培者の確保や規模拡大を促進し、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	未達成	おたねにんじんの栽培面積	338.4 (R3年度) a	6.7a	1,468万円	①生産振興事業 ・初期生産資材及び共同利用機械への補助(1件、68万円) ・種子採取への支援(1件、60万円) ・おたねにんじんの栽培研修会開催(4回) ②食用需要喚起事業 ・需要喚起に係る委託事業について、9月より小売店フェア(12店舗)、11月より飲食店フェア(26店舗)、宿泊施設での料理提供(3店舗)、1月より学校給食(32校)の取組等を実施。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業におけるアウトプット指標値は未確定であるものの、総合計画の基本指標に掲げた農業産出額にプラスの影響を与えた。おたねにんじんでは、補助事業により生産面積の拡大や新規栽培者の確保、技術向上により栽培期間の短縮、食用需要喚起事業により認知度拡大等が期待できる。また、エゴマでも、栽培体系の確立により省力化や多収化が期待できる。これらのことから、次年度の成果が十分に確保できる見通しである。
48	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部	しごと-政策3)農業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	花き農家と生花店、花き利用施設等が連携した地方フラワーネットワークを構築し、「ふくしまならではの花き」の地域内利用を促進するとともに、「ふくしまならではの花き」への新植・改植推進による安定供給体制を整備することで、県産花きが地元で持続的に活用される新たな流通の創出による販路拡大に取り組む。	達成	フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数	20 か所	20か所	1,907万円	・県内の花き利用施設(旅館・ホテル等20施設約100回)や商業施設・観光施設(26施設、延べ35回)の花き展示によるPRを実施。 ・フラワーアレンジメント体験教室の開催や県立高校華道部による花いけパフォーマンスにより県産花きの認知度を向上推進。 ・県民等が日常的に花を使用する文化を醸成するため、「福島の花を愛でるライフスタイル」スターティングフォーラムを開催。 ・県産の花を紹介する動画を作成 ・県産成りんどう「天の川」7,500本(約13a)が作付された。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。今年度の花き利用施設のほか、新たな施設での花き展示を行うほか、多様な業種と連携した花きの活用提案を行う。また、「ふくしまならではの花き」安定供給においては継続した種苗費補助を行うほか、カラーの球根養成マニュアルを作成し、新改植を推進していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生												
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組												
49	森林とのきずな事業	農林水産部	しごと-政策3)林業産出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	達成	森林づくり意識醸成活動参加者数	144,954 人	136,000人	1,086万円	福島県森林環境税を活用した森林(もり)づくり活動の取組等について、パンフレット等制作・配付等により情報発信を行った。 ・パンフレット 20,000部 ・PR下敷き 10,000枚 ・PR鉛筆 450本 ・県産材コースター 440個 ・木の良さPRパンフレット 15,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標の森林づくり意識醸成活動参加者数は、意識醸成の広がりが確認できる指標であるが、一定数の目標を達成し社会全体に浸透することで大きな効果が期待できるものであるため、確実に達成していくことが重要であり、引き続き事業を継続していく。
50	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)	農林水産部	しごと-政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	中山間地農業の振興や所得向上に向け、セミナーや都市農村交流イベントの開催及びコーディネーターを派遣した地域の話合いや地域資源発掘などにより、地域を牽引するリーダーの確保・育成や農村関係人口の拡大・創出を図る。 また、地域の創意工夫にあふれる取組や農業戦略・販売戦略の策定などの市町村の取組を支援する。	達成	農村地域振興セミナー参加者数	274 名	200名	2,144万円	農村地域振興セミナーを1回、オンラインでの都市農村交流イベントを2回、農村関係人口の受入実践イベントを2回、農村地域同士の意見交換会を1回開催し、コーディネーターを派遣した地域の話合い支援を3地区で実施した。 また、3市町村に対して、マーケット調査や6次化商品の開発、販路開拓、情報発信等の取組を支援した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で中山間地域の振興と、都市農村の交流が図られることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 地域をけん引するリーダー等の育成については、継続的な取り組みが必要であり、規模・内容を維持した事業の継続を要する。
51	遊休農地活用促進総合対策事業	農林水産部	しごと-政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業者等が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	達成	事業を活用して遊休農地を解消した地区数	32 地区	32地区	800万円	遊休農地活用推進会議を開催し、遊休農地の発生防止や解消に向けた取組の推進について関係機関と情報共有を図った。 市町村が実施する農地パトロール同行、農業委員会との意見交換を実施した。 遊休農地等再生対策支援事業により、遊休農地再生の取組に対し助成した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で遊休農地の解消及び発生防止対策を図ることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 本県は遊休農地等面積の全国順位が4年連続1位であるため、従来の県単事業(遊休農地等再生対策支援事業)に加え、R5年度から新規に国事業を活用した最適土地利用総合対策事業を実施し、事業規模の拡大を図っていく。
52	「ふくしまの棚田」活性化事業	農林水産部	しごと-政策3)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	棚田を核とした地域振興を図るため、振興活動組織の育成や県・市町村の活動体制構築、棚田を核とした地域活性化のモデル事例づくりを行う。	達成	モデル育成事業を活用した地区数	5 地区	5地区	340万円	5棚田地域に対して支援を行った。各棚田地域にて、棚田PRのための案内板の設置や棚田米のパッケージデザインの作成等により、棚田の魅力発信を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業で棚田地域の振興を図ることで、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。 今後は県内の指定棚田地域の活性化や関係人口の増加等を目指すため、規模を拡大して継続していく必要がある。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 地域産業6次化に関する取組</b>												
53	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部	しごと一政策3)農産物の加工や直売等の年間販売金額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。	未達成	6次化人材育成事業における卒業生数	48人	50人	7,696万円	・県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応。 ・新商品開発等の支援(ソフト20件(当初計画19件)、ハード10件(同14件)、ビジネスモデル2件(同5件))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標を達成できなかったが、アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。 また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図っていく。
<b>③ 鳥獣被害防止に関する取組</b>												
54	鳥獣被害対策強化事業	農林水産部	しごと一政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	未達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	累計15人	19人	6,896万円	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 15名	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。この理由として、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難であることが挙げられる。 このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めていく必要がある。 また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。
55	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	農林水産部	しごと一政策3)野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	農作物等鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	達成	侵入防止柵の設置距離	311,667 m	220,399m	3,442万円 2億	R4年度は、補助事業において、市町村及び協議会にて以下の取組が実施された。 ・侵入防止柵(電気柵、ワイヤーメッシュ)の整備 13市町村	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、本県におけるR3年度野生鳥獣による農作物被害金額は、前年度と比べ約6千万円減少し、約1億3,984万円となっていることが挙げられる。 この成果は、これまでの継続的な被害防止に向けた取組により、本県被害額の大きな割合を占めていたイノシシやニホンザルの被害を大幅に減少することができたためと考えられている。一方で、イノシシ・ニホンザルの被害金額は減少したものの、依然として本県農作物被害金額の大きな割合を占めていることに加え、ニホンジカ及びハクビシンによる被害金額は増加傾向にある。 そのため、さらなる農作物被害の低減を図るため、被害地域の特性や各野生鳥獣毎に有効な捕獲・被害防除・生息環境管理の3つの総合的な対策を基本として、鳥獣被害防止対策を引き続き推進していく必要がある。
<b>しごと一政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現</b>												
<b>施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進</b>												
<b>① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組</b>												
1	再生可能エネルギー普及拡大事業	企画調整部	しごと一政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	未達成	地域活用型再エネ導入支援事業の補助件数(累計)	2件	8件	8,621万円 2億	・地域貢献に繋がる再エネ設備の導入に対して2件の補助を実施した。 ・再エネ普及啓発事業に対して7件に補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。 また、FIT売電を前提とした発電設備設置への補助制度は珍しいことから、その点に関する説明も含め、福島県内で再エネ事業を検討している事業者等に補助金制度に関する個別の案内を行い、新規案件の組成に努めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

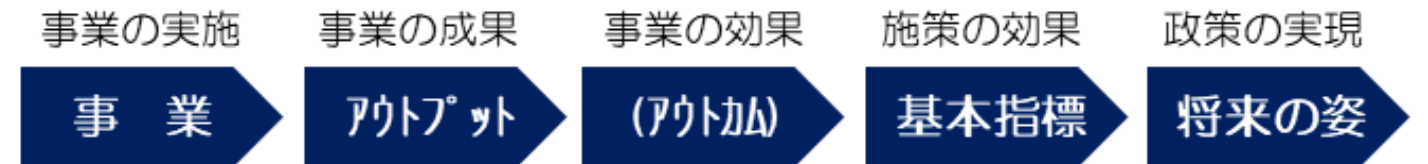
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
2	再生可能エネルギー復興支援事業	企画調整部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネルギー社会構想に基づく、福島県における再エネ社会構築に向けた取組として実施するもの。再エネ導入量の大幅な拡大に向け、避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	-	R6年度頃の共用送電線及び風力発電事業運転開始を見込んでおり、単年度毎の指標設定が困難。			20億7,992万円	送電事業者1者、風力発電事業者9者に対して支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。風力発電所の建設は着実に進んでおり、R5、12月の川内電力の風力発電の完成が見込まれている。一部、事業進捗に遅れが生じている案件もあるが、国と調整が進んでいる。今後もR6年度頃の共用送電線及び風力発電事業の実現に向けて着実に事業を進めていく。
3	都市公園園路灯等LED更新事業	土木部	暮らし-政策4)温室効果ガス排出量(2013年度比)	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	都市公園における園路灯等の照明をLED化し、環境に配慮したまちづくりを進める。	-	照明LED化数	121基	0基	4,078万円	県営公園6箇所の園路灯121基の更新を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続きCO2排出量削減のため、園路灯のLED化を進め、地球温暖化対策を推進していく。
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組												
4	再生可能エネルギー地産地消支援事業	企画調整部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	達成	住宅用太陽光導入件数及び導入容量(累計)	63,199 (R4.12月末時点) 件	63,975件	5億9,234万円	住宅用太陽光発電設備等の設置に対し、補助を行い、再エネの地産地消を推進した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。住宅用太陽光発電設備等設置補助はR4年度まで累積件数を着実に伸ばしている。加えて、R5年度は自家消費型の住宅用太陽光発電への補助を開始しており、電気代高騰を追い風としつつ、事業の着実な執行により、更なる成果の積み上げを目指していく。
5	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー導入量	2 人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)[年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	達成	学生向け講習の実施	770時間	700時間	1,584万円	テクノアカデミーの関連学科である電気配管設備科において、合計770時間のZEH関連講義を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 関連企業への就職率は目標値を上回っており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、模擬ハウスを導入し、より実践的な設備設置の技術の習得を図るとともに、実習訓練の内容をSNS等で情報発信するなどZEHの取組をPRすることで学生募集の強化につなげる。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>③ 水素社会の実現に向けた取組</b>												
6	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	しごと-政策4)定置式水素ステーションの基数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	未達成	定置式水素ステーション数	4基	5基	2億8,329万円	3箇所(4基)の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度に関する目標はおおむね達成できており、R5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。
<b>施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積</b>												
<b>① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組</b>												
7	再生可能エネルギー官連携・販路拡大促進事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	25件	60件	2億5,274万円	前年度に新規参入企業としてリストアップした企業を中心に支援対象を抽出、各社と打ち合わせを実施、支援合意に至った11社に対して事業化に向けた伴走支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
<b>② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組</b>												
8	再生可能エネルギー官連携・販路拡大促進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	未達成	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	25件	60件	2億5,274万円	前年度に新規参入企業としてリストアップした企業を中心に支援対象を抽出、各社と打ち合わせを実施、支援合意に至った11社に対して事業化に向けた伴走支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
<b>③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組</b>												
9	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部	しごと-政策4)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルに向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。また、県内企業等に対して、脱炭素関連分野における技術開発を支援することで、脱炭素関連産業への参入及び事業拡大を推進する。さらに、水素関連産業の人材育成を支援することで、今後拡大する水素関連市場に着実に対応できる体制を構築する。	未達成	補助事業採択件数(単位:件)【R4年度からの累計】	1件	5件	2,468万円	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、申請2件に対し1件採択。廃タイヤを油化し再利用する事業化可能性調査が行われた結果、油化工程のコスト高により市場性が低いことが明らかとなったことから、改めて流通コスト削減に向けサプライチェーンの再構築を図ることとなった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。企業等へのアンケートやヒアリング結果を踏まえて、カーボンニュートラルに向けた適切なアプローチを検討していく。また、事業者の実態に見合った支援(補助の見直し)を行う。



# 進行管理調書 取組一覧

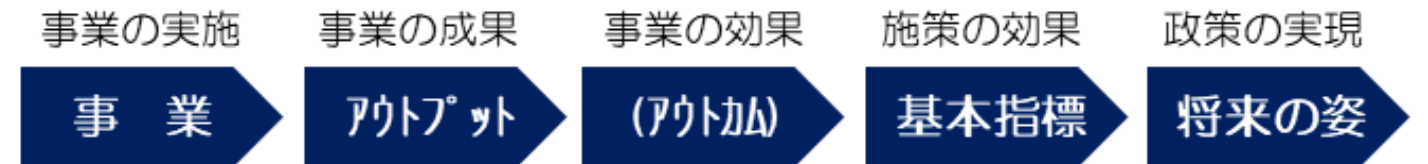
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
10	福島新工社会構 想等推進技術開発 事業	商工労働 部	しごと-政策4)再 生可能エネル ギー・水素関連研 究実施件数	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を 支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究 所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・ 高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素 関連産業の育成・集積を推進する。	未達成	補助事業採 択件数(単年 度)	11 件	16件	9億 4,132万円	R4年度の再生可能エネルギー事業化実証研 究支援事業(補助金)は11件採択。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 事業化件数が目標値を下回っているものの、産学官連携による研究等は着実に増えてお り、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。エネルギー・エージェンシーふくしまや FREAを始め、関係機関と連携を図りながら、より普及性の高い市場ニーズに沿った技術 開発を支援するとともに、市場ニーズに応じた技術開発を支援していく。
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組												
11	再エネ関連産業産 学官連携・販路拡 大促進事業(再掲)	商工労働 部	しごと-政策4)再 生可能エネル ギー・水素関連産 業の成約件数	4 産業推 進・なりわい 再生プロ ジェクト(し ごと)	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけ るネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開 発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支 援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を 図る。	未達成	事業化伴走 支援企業数 【R3年度か らの累計】	25 件	60件	2億 5,274万円	R4年度の再生可能エネルギー事業化実証研 究支援事業(補助金)は11件採択。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が目標値を上回っており、基 本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会 員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
施策3 省エネルギー等の推進												
① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組												
12	福島県電気自動車 導入推進事業	生活環境 部	暮らし-政策4)温 室効果ガス排出量 (2013年度比)	6 豊かなま ちづくりプ ロジェクト (暮らし)	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県内の 各事業者やご家庭、個人の二酸化炭素排出抑制に向けた 取組を支援するため、電気自動車の導入にかかる費用の 一部について補助を行う。	達成	EV補助の件 数	137 件	100件	2,650万円	順調な補助申請があり、当初100件の補助 を見込んでいたが、137件の補助件数を実 施することが出来た。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 電気自動車等の登録台数は昨年度と比較して増加している。特に電気自動車について は、本県の電気自動車登録台数は東北6県では上位にあり、今後の電気自動車のライン ナップの拡大を考慮すると、R5年度以降も増加を考えると考えられるため、引き続き事業を 継続していく。
② 環境に配慮した投融资等の普及に関する取組												
13	環境創造資金融資 事業	生活環境 部			環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境 保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要 な資金の融資の斡旋等を行う。	-	融資継続	1 件	-	89万円	環境保全に取り組む中小企業の支援に資す ることができた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当制度を利用する事業者が年々減少しているため、周知の仕方を工夫し、新規申込みに つなげていく必要がある。 R5年度は、環境創造資金について、金融機関等への周知を強化していくこととしている が、需要によっては、他制度資金への統合、差別化して存続など、R6年度のあり方につ いて検討していく必要がある。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組												
14	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	生活環境部	暮らしー政策4)産業廃棄物の再生利用率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付するもの。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数	4 件/年度	増加を目指す	377万円	販売促進のための申請が2件あり、2件とも補助金の交付を行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、より効果的な事業とするため、1年間で方向性を見極める。 企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業も増えると考えられるため、事業の方向性を見極めることとする。</p>
しごとー政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進												
施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大												
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組												
1	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごとー政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14 件	14件	1億1,895万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(観光客入込数が、1,435名と目標値を達成することができたため。) しかしながら、アフターコロナにおいて旅行需要が高まっていることから、支援団体への継続的なフォローアップの実施や、県内各地域の観光推進体制のレベルに合わせたきめ細かな支援を行う必要がある。</p>
2	観光関連団体連携推進事業	観光交流局	しごとー政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	県観光季刊誌「ふくしまほんものの旅」配布施設数	752 箇所	830箇所	2億910万円	・ふくしまほんものの旅(秋冬版)発行125,000部 ・ふくしまほんものの旅(春夏版)発行125,000部	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった(目標が達成できなかったため。) R5年度は、9月から11月までの間、JR東日本重点販売地域として本県が指定されたことから、JRや市町村、関係団体と連携しながら、各種プロモーション等を推進していく。</p>
3	MICE誘致等推進事業	観光交流局	しごとー政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	従来の誘致事業・補助事業に加え、感染拡大によりPRの機会が減少する中で、オンラインでの誘致活動を進める上で必要となる多言語版デジタルパンフレットや県のエクスカーション先として訴求力のあるホープツーリズムの動画作成を行う。また、作成ツールは、東京都連携の商談会等で活用し効果的なMICE誘致に取り組んでいく。	未達成	コンベンション開催補助件数	17 件	20件	2,457万円	コンベンション補助金を17団体に交付済み。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により規模縮小・中止やハイブリット・オンライン開催が増加し、県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。 アフターコロナにより、コンベンション開催件数が増加する見込みであり、申請受付件数がR4年度実績件数を超過しているため。(R5. 6月時点申請受付件数22件)</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
4	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	観光交流局	しごとー政策5)観光消費額(観光目的の宿泊者)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で地域事業者が力を入れて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	達成	モデル商品の開発数	6 個	3個	2,957万円	ロゴデザイン等策定、旅行博出展、モニターツアー実施、公式サイト開設等	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は、SNSアカウントの開設やホームページの多言語化を図り、国内外への情報発信を強化するほか、キャンペーン開催を通じて実誘客につなげていく。
5	福島県観光誘客促進事業	観光交流局	しごとー政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルスを踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを2年ぶりに再開し、県内周遊を促す。	達成	商談会参加者数	170 人	100人	4,561万円	・ふくしま商談会 R5. 2. 7(火)開催 ・謎解き宝探しイベント「コードF-Flowers」 R4. 10. 20(木)～R5. 2. 26(日)開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。(コードF再開による観光客入込数が増えたため。)しかしながら、年度内の旅行商品造成に結びつけるため、今年度の商談会については、開催時期を11月に前倒しすることで、商談会後のフォローをしっかりと行うこととする。 コードFについて、DXの観点及び参加者への利便性向上のため、従来の冊子による参加に加え、LINEを活用したデジタル参加ができるシステムを導入するとともに、土日の問合せ窓口を新たに設置していく。コードFの冊子等に参加する市町村と協力しながら、観光地のおすすめ情報や割引情報等を掲載することにより、地域内での回遊率の拡大を目指していく。
6	観光デジタルプロモーション強化事業	観光交流局	しごとー政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するには「地域としての魅力」でファンを獲得するほかなく、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。	未達成	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	10 件	13件	3,421万円	HP「ふくしまの旅」を活用したプロモーションを10回実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成できなかったため。)今年度については、プロモーションと連動したHP改修を行うほか、地域観光協会等へのノウハウの共有を図りながら地域との関係性を構築していく。
7	ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごとー政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	浜通りの漁業や観光資源等のポテンシャルを活かした、ブルー・ツーリズムコンテンツの磨き上げと首都圏等への情報発信を行い、本県への観光需要獲得と風評緩和に資する。	未達成	モニターツアー参加者数	18 人	40人	2,007万円	・インフルエンサー&メディア招請ツアー実施 2回(参加者12人) ・ブランドイメージ動画制作 3分動画1本、1分動画10本 ・首都圏在住一般モニターツアーの開催 1回(参加者8人)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度は、合計10コンテンツを公式HPに掲載し、モニターツアーに18人が参加するなど、ふくしま浜通りブルー・ツーリズムの定着に寄与し、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、コンテンツの磨き上げとプロモーションを実施していく必要がある。なお、観光受入のプレイヤーについては、セミナーを開くなどして人材育成に力を入れていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
8	文化財等を活用した誘客促進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるための支援を行うことで、マイクロツーリズムを推進するとともに、これから得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施することで自立的な地域観光を構築する。	達成	観光素材発掘数・商品造成数	6,13カ所、商品	6カ所12商品	2,876万円	県内6カ所の地域で、商品造成支援を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。(当該事業で造成した旅行商品等への参加者数は、950名と目標値を達成することができたため。) 今年度は、事業開始時期を早め、支援期間を長く設けるとともに、本事業による成果を県内他団体にもPRしながら、文化財等を活用した誘客を促進・拡大していく。
9	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	企画調整部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	阿武隈地域等の振興を目的とした取組の一環として、広域的なサイクリングモデルコースを造成するとともに、コースを活用したツアー等の実施を通して地域の風景・食・文化等の魅力ある誘客商品への磨き上げを図るなど、自転車をツールとして活用した取組を行うことで、国内外からの誘客を図る。	達成	ツアー等参加者数	256人	130人	698万円	(1)サイクリングツアー(4コース)【参加者計48名】 (2)川俣町及び近畿大学との連携イベント(サイクルロゲイニング大会)【参加者計51名】 (3)サイクリングツアー動画作成【2本】 (4)パンフレット作成	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、自転車を活用した中山間地域等の魅力発信により、基本指標にプラスの影響を与えることができた。 本事業の実施により自転車を活用した地域活性化の取組が各地域において独自の取組として浸透したため事業終了とする。
10	ホープツーリズム推進事業	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニタツアーによる検証・磨き上げを実施する。 その他、サイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方やSIT向けの整備、WEB・マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を行う。	達成	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	68個	65個	3億3979万円	・ホープツーリズム総合窓口機能、WEBサイトの運営 ・新規コンテンツ造成に向けたヒアリング、タリフ整理	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、R4年度は、ホープツーリズムにかかるワンストップ窓口の設置や県内旅行事業者やバスガイド等の育成支援等により、ホープツーリズム催行件数が319件(R4目標値の約4倍)となるなど、基本指標である「浜通りの観光客入込客数」が推計値8,222千人であり目標達成見込みであることからプラスの影響を与えた。 なお、次年度は以下のとおり事業を実施していく。 ・幅広い層を対象としたホープツーリズムの誘客に向けてサポートセンターを設置し、個人SIT層向けのコンテンツの発掘やモデルコースの作成を実施していく。 ・一般観光客向けホープツーリズム商品造成を支援し、一般消費者が購入できるような販路を形成していく。 ・サイクリング等SIT向けのコンテンツに関する受入体制を整備するとともに、WEB、マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を実施していく。
11	浜通り観光再生事業	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームの整備 ・デジタル広告配信、Instagram投稿での観光資源PR ・インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースのPR	未達成	浜通りの一般観光コンテンツの累計造成数	8個	10個	3,810万円	・一般観光客向けのコンテンツの調査分析、コンテンツ造成に向けたアドバイザー派遣を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成することができなかったため。) 今年度は事業の一部を前年度まで実施していたふたばイトが引き継ぎ、情報発信を行っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
12	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	観光交流局	しごと-政策5)ホープツーリズム催行件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	依然として風評被害に苦しむ本県観光の総合的な振興を図り、観光の再生と地域づくりを促進するため、県内各地での「登録DMO」の形成支援や地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。特に、本県の地域連携DMOは、「ホープツーリズム」事業を核として、浜通り地域におけるツアーオペレーターを担い、旅行の手配だけでなく、被災地域とツアー参加者を繋ぐ役割を担っている。また、令和2年度からは、旅行会社での取り扱いができるよう営業を強化、地域でキーパーソンである「(一社)まちづくりなみえ」と連携し、将来的には地元と連携して、旅行運営を担えるような体制移行作りを進めている。	達成	フィールドパートナー研修参加者数	31人	15人	1,330万円	研修受講者数31名	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 当該事業は、ホープツーリズムのツアー催行件数が伸びたことから、基本指標にプラスの影響を与えられたと考えられる。本事業は地方創生推進交付金(内閣府)により事業継続してきたが、この交付金がR4年度をもって終了となるため、R5年度以降はホープツーリズム運営・基盤整備事業に統合し、引き続き、フィールドパートナー育成を行っていく。
② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組												
14	みんなであつなく誇れる中山間地域等農業推進事業	農林水産部	ひと-政策5)移住を見据えた関係人口創出数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	未達成	関係人口が新たに創出された集落・地域の数	2地区	7地区	205万円	当課より各農林事務所に対し事業推進を図るとともに(3回)、各農林事務所では所管する市町村、集落組織等、生産法人等への働きかけを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標(移住を見据えた関係人口創出数)にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である農地・農業用水等の保土管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、事業のさらなる周知を図るとともに、関係機関との連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出を進めていく。
15	教育旅行復興事業	観光交流局	しごと-政策5)福島県教育旅行学校数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。	未達成	キャラバンの実施回数	68回	96回	5,165万円 2億	・バス助成の受付件数 1,427件(1校=申請1件) ・モニターツアー実施 13回(参加者133名) ・オンラインキャラバン 68回(参加者84名)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は未達成であるが、アウトカム指標に設定している「バス助成の新規校」は目標値の倍近い320校に達し、バス助成の受付件数も過去最多となるなど、コロナ禍においても県内への教育旅行学校数の確保に寄与している。 R5年度は更なる教育両校獲得のため、プログラムの充実、誘致に向けた除法発信、営業活動を継続しつつ、コロナ禍で開催が制限されたキャラバンのリアル開催を再開していく。
③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組												
16	観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	達成	延べ支援数	14件	14件	1億 1,895万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。 R5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
17	ふくしまインフラツーリズム推進事業	土木部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。	達成	ポータルサイト年間閲覧者数	1,328人	1,000人	1,198万円	福島市西部でモニターツアーを3回開催し、アンケート結果等をもとにモデルコース1本を造成した。併せて、各インフラ施設やモデルコースを紹介するポータルサイトを立ち上げ、3/26に公開したところ、指標値を上回る1,328人の閲覧があった。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、引き続き県内の観光交流拡大につなげるため、浜通りや会津にも取組を展開し、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。また、今年度に造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファミツアーの開催やガイドマニュアル作成を進め、将来的な自走化に向けた受け入れ環境整備を進める。さらに、今年度に設置した推進会議を通じて各インフラ施設管理者へ協力を依頼し内容の充実を図っていく。
④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進												
18	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	観光交流局	しごと-政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成する(地域を面で見せていく)ことで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、持続可能な地域経済の活性化に繋げる。	未達成	イベント参加者数	325人	700人	1,419万円	R4. 5月に磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (社会情勢・環境変化による廃止) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかった。県の草創期支援が完了し、今後は福島市と事業継続に向け調整中であるため、事業を終了する。
19	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	土木部	しごと-政策5)国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	-	-	-	-	3億1,917万円	継続事業の3地区で事業完了。さらに、新たに6地区で事業を開始した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、地域資源の活用により地域活性化を図るため、これまで同様にソフト・ハード両面から地域づくりを支援していく。
20	奥会津地域活性化推進事業	土木部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	奥会津地域において、只見線やその沿線の豊かな自然景観、地域観光と土木構造物を連携したインフラツアーを定着させ、奥会津地域の活性化(交流人口の拡大)を図る。	未達成	ビュースポット整備箇所数	0箇所	1箇所	3,098万円	インフラツアーについては、旅行会社向けファミツアー1回等を実施した。また、ビュースポット整備については、予定箇所において雪崩が発生したため、計画の見直しを進めている(別事業での対応を検討中)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えており、R4.10.1只見線全線運転再開を踏まえ、引き続き地域資源を有効活用したインフラツアーの定着に向けて地元自治体や施設管理者等と調整し、地域による自走化に向けた体制整備を進めていく。



# 進行管理調書 取組一覧

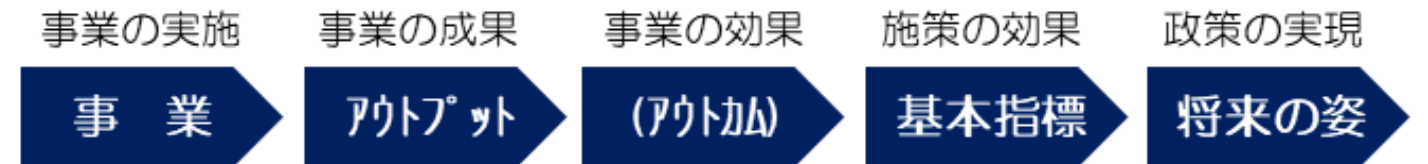
<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
21	「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業	生活環境部	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	達成	ツアー等参加者数	9,144人	8,700人	1億8,278万円	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアーイベント等を実施し、9,144人に参加いただいた(R5.3時点)。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; 当該事業は、只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、基本指標にプラスの影響を与えた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。R5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開していく。</p>
<b>施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化</b>												
<b>① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組</b>												
22	インバウンド復興対策事業	観光交流局	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別SNS等での情報発信回数	1,189回:累積	2,850回	2億2,698万円	WEB広告の実施、現地窓口の設置、インフルエンサー招請、モニターツアーの実施	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスに関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4.10月であったため、基本指標未達となっている。アフターコロナの旅行形態が定着する中で、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要がある。重点市場のうち、台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特にタイ、ベトナムを重点市場に位置づけ、プロモーションを集中していく。</p>
23	海外風評払拭情報発信事業	観光交流局	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS処理水放出に伴う新しい風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語る人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなれない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	未達成	ターゲットコミュニティに向けた情報発信回数	28回	40回	1,986万円	対象市場への情報発信発信28回	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスに関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4.10月であったため基本指標未達となっている。R5年度はALPS処理水の海洋放出が予定されており風評の再燃が懸念されることから、継続した情報発信が必要である。また、R4年度事業で課題となった、対象市場における本県の観光情報の整備(口コミサイト等への情報掲載)に取り組むことから、事業規模を拡大して実施していく。</p>
<b>② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組</b>												
24	広域観光推進事業	観光交流局	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	未達成	連携した外部の団体	4団体	5団体	2,757万円	4団体への負担金を拠出	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (その他) 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの水際対策が本格的に緩和されたのがR4.10月であったため基本指標未達となっている。継続的に実施していくことで東北全体のブランド確立を図っていく。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組												
25	国際教育旅行等誘致促進事業	観光交流局	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)		東アジアにおいて、教育旅行セミナーを実施するなど、国際教育旅行を推進する。	達成	教育旅行セミナー実施数	2 都市	2都市以上	319万円	教育旅行関係者向け現地セミナー(台湾)の実施(2回)、教育旅行関係者向け招請事業の実施(1回)、現地でのフォローアップの実施(19校)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> 当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかったが、台湾の2都市で教育旅行セミナーを開催し、計60名以上の参加者を集め、アウトプット指標は達成したが、アウトカム指標は達成できなかった。 R5年度は本県単独での教育旅行誘致に向けたセミナーやフォローアップセールスを継続しつつ、教育旅行関係者向け招請事業をJNTO・南東北三県で広域連携し展開していく。
施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進												
① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組												
26	観光関連団体連携推進事業(再掲)	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を県、市町村、観光、報道、経済、運輸、文化・スポーツ団体など幅広い関係者が一体となって実施し、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	県観光季刊誌「ふくしまほんものの旅」配布施設数	752 箇所	830箇所	2億910万円	・ふくしまほんものの旅(秋冬版)発行125,000部 ・ふくしまほんものの旅(春夏版)発行125,000部	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった(目標が達成できなかったため)。 R5年度は、9月から11月までの間、JR東日本重点販売地域として本県が指定されたことから、JRや市町村、関係団体と連携しながら、各種プロモーション等を推進していく。
27	観光デジタルマーケティング事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。 ・モデル地域選定(3地域) ・顧客関係管理システムを活用したマーケティング・プロモーション支援 ・データ分析専門家派遣	達成	モデル地域選定	4 か所	3か所	1,998万円	モデル地域を4地域選定し、マーケティング支援を実施した。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、モデル地域内のシステム利用入込客数で成果があり、指標にプラスの影響を与えたが、次年度以降は、システム使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会を捉えて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため終了とする。
28	福島県観光拠点・高付加価値化緊急対策事業	観光交流局	しごと-政策5)観光客入込数(再掲)	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと)	宿泊事業者を核とした交通事業者等他の事業者との連携により滞在環境等の上質化や新たなサービスの提供を対象とした観光庁補助金(地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化推進事業)に、県の上乗せ補助金を実施。	達成	県補助金交付件数	30 件	3件	4,682万円	交付実績30件	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、観光客入込数が増加しており、指標にプラスの影響を与えていたが、国によって十分な財源により事業が継続されるため、事業を終了とする。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組												
29	ワーケーションを活用した観光支援事業	観光交流局	しごと-政策5)県内宿泊者数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	達成	モデル地域整備	3箇所	3箇所	2,882万円	モデルエリアに対する各種支援(3エリア)	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 事業終了(廃止) &lt;今後の方向性&gt; (役割終了) 当該事業は、アウトプット指標を達成し、県内38施設にワーケーション受入のための体制整備を支援したが、新型コロナウイルスの影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びず、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5からはワーケーション受入体制整備を自動化するため、事業廃止とする。</p>
③ 国際化に対応した標識に関する取組												
30	標識整備事業	土木部	しごと-政策5)外国人宿泊者数(再掲)		来訪する外国人へのわかりやすい情報提供等により、観光地の利便性の向上を図る	達成	外国人旅行者にわかりやすい標識整備率	92%	88.0%	2,436万円	R4年度は、高速道路のナンバリングを表示した標識を27箇所整備した。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高速道路のナンバリングの表示が必要な655箇所のうちR4は27箇所を整備した結果、整備率が92%となりアウトプット指標を達成した。次年度で事業完了を予定しているため、規模・内容・手法を維持して継続していく。</p>
施策4 国際交流の推進												
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組												
31	県内大学と海外大学との交流に関する取組	総務部	しごと-政策5)MICE(国際的な会議等)件数		会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	未達成	会津大学における①全学生のうち外国人留学生の割合、②日本人学生の留学経験者数	①13.9、②21人	①10%、②50人	-	(会津大学)R3年度実績は①11.7%、②47人(リモート留学も認定)であり、R4年度は外国人留学生の割合は増加したが、日本人学生の留学経験者数はリモートが留学経験として認定されなくなったことと渡航費の上昇の影響もあり減少した。 (県立医科大学)R4年度は派遣者がいなかったが、R5年度は既に2校に2名ずつの学生を派遣済みであり、今後も1校に6名の学生を派遣予定している。また、海外の大学から学生3名を受入予定である。	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標への影響については、留学生の受け入れや派遣が、国際会議に参加できるような人材の育成に寄与していると考えられる。 新型コロナウイルスの影響により、出入国が制限されたため、対面交流のほか、オンラインを活用した会議の開催や研究交流を進めてきたが、新型コロナウイルスが落ち着き、出入国の制限が解除されたことから、留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に復活してきているため、事業を継続していく。</p>

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>② 国際会議の誘致に関する取組</b>												
32	チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲)	生活環境部	しごと-政策5)MICE(国際的な会議等)件数	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15人	30人	3,530万円	<p>1. 海外への福島復興PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に併い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。</li> <li>○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。</li> </ul> <p>2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション〜挑戦を続けるFukushima〜」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。</li> <li>○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。</li> <li>○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。</li> <li>○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。</li> </ul> <p>3. ワールド県人会と連携した情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績:7県人会)</li> </ul> <p>4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。</p>
<b>③ 国際協力・国際貢献に関する取組</b>												
33	国際協力・国際貢献に関する取組	生活環境部	しごと-政策5)MICE(国際的な会議等)件数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	-	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者の数	8人	-	-	<p>8名に「うつくしま国際協力大使」※を委嘱し、派遣国で本県情報を発信していただいた。</p>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を維持して継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。R4は震災及び原子力災害の状況や本県の復興への歩みについて、来県する各国要人等に紹介するとともに「うつくしま国際協力大使」を委嘱した8名に派遣国での本県の情報発信を依頼。R5も来県する各国要人等に本県の復興の取組を紹介するとともに、JICA等の関係機関と連携し、海外の情報発信に取り組んでいく。</p>
<b>④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組</b>												
34	チャレンジふくしま世界への情報発信事業(再掲)	生活環境部	しごと-政策5)MICE(国際的な会議等)件数	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	未達成	駐日外交団等県内視察参加者数	15人	30人	3,530万円	<p>1. 海外への福島復興PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に併い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。</li> <li>○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。</li> </ul> <p>2. 海外への福島の風評払拭・魅力発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション〜挑戦を続けるFukushima〜」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。</li> <li>○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。</li> <li>○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。</li> <li>○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。</li> </ul> <p>3. ワールド県人会と連携した情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績:7県人会)</li> </ul> <p>4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。</li> </ul>	<p>&lt;R5年度の状況&gt; 規模・内容・手法を一部見直しして継続 &lt;今後の方向性&gt; (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。</p>



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと-政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成												
施策1 県内経済を支える人材の確保・育成												
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組												
1	福島県建設業振興事業	土木部	しごと-政策6)新規高卒者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来の担い手となる小学生や子の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	9回	8回	1,280万円	小学生の建設現場見学会の開催(8回、219名) 親子の建設現場見学会の開催(1回、6組・12名) Instagram「ふくしまの建設」に週3回の頻度で投稿(157回(R4. 4月~R5. 3月))	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 見学会を通して建設業に対する子供たちの興味や保護者のイメージが変わっていることが確認できることから、引き続き小学生や親子を対象に見学会を開催していく。 親子の見学会の開催時期について、子供の夏休みに合わせた時期に変更する。 次年度以降も、参加者の意見を聞きながら内容の充実を図っていく。
2	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階に必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	達成	県内に本店を置く上場企業数	12社	12社	2,231万円	・株式上場にかかる経費について、福島県中小企業等上場支援補助金により4社に対して補助を行った。 ・株式上場に関する機運醸成のため、webセミナーを開催し、23社が参加した。 ・上場に向けた課題の解決、洗い出しを目的として、個別課題解決型相談事業を5社に対して実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、県内に本社を置く上場企業は増加する見込みであるが、ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数は目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。より上場意欲の高い県内企業の掘り起こしと個別課題解決型相談事業による課題の洗い出し・明確化を図っていく。
3	ふくしま若手人材定着事業	商工労働部	しごと-政策6)県内企業に就職した高卒者の離職率	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業へ就職した新入社員に対し、他社の同年代社員とのネットワークづくりを支援し、同じ境遇や悩みを持つ者同士で情報・意見交換できる機会を提供するとともに、新入社員を育成・指導する立場にある企業の人事担当者や上司・先輩社員に向けたセミナーを実施することで新入社員が安心して働ける職場環境づくりを促し、新入社員の早期離職防止と人材定着につなげる。	達成	新入社員への訪問相談実施人数	262人	240人	2,091万円	・新入社員への訪問相談を262名に実施し、また、新入社員のネットワークづくり支援となる新入社員交流会を6地域×3回開催し、延べ759名が参加した。 ・入社1~3年目の社員に対し、職場環境の確認等を含めた訪問相談を262名に実施した。 ・新入社員の上司や人事研修担当者等向けに新入社員の育成・指導セミナーを計3回開催し、延べ135社、290人が参加した。(R5. 3月末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、高卒者の離職率が低下しており、基本指標にプラスの影響を与えた。新入社員の育成・指導セミナーの回数を増やすとともに、県内企業を対象とした課題抽出を行い、解決に向けた助言や相談支援を実施していく。
4	ふるさと福島若手人材確保事業	商工労働部	しごと-政策6)新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,211人	1,500人	4,654万円	県内企業の採用力向上に向けた取組:15社実施 SNS等を活用した県内企業情報発信:15社実施 合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ290社の企業が参加した。(R5. 3月末時点) 合同企業説明会をR5. 3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
5	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労働部	しごと-政策6)新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	未達成	認定数	27人	40人	4,342万円	4月から6月末にかけて第1期募集を実施。今後応募状況を踏まえて第2期募集等を実施する予定。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、認定数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。新たな媒体での発信も含めて、周知を強化していく。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組												
6	ふるさと福島若者人材確保事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)新規大学等卒業生の県内就職率(再掲)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	未達成	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,211人	1,500人	4,654万円	県内企業の採用力向上に向けた取組:15社実施 SNS等を活用した県内企業情報発信:15社実施 合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ290社の企業が参加した。(R5.3月末時点) 合同企業説明会をR5.3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。
③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組												
7	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	達成	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	241件	240件	4,385万円	241件の企業訪問を実施した。(R5.3月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約件数が目標値を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。生産性の維持・向上を図るために、効率的な経営改善が必要なことから、DXの取組を進めるためのデジタル人材確保を促進するため、事業を継続していく。
8	ふくしまで働こう!就職応援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	31,665件	36,200件	2億2,841万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があった。(R5.3月末時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年者等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考>アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組												
9	ふくしま観光復興人材育成事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミー会津の学生や観光事業者等に対して、教育訓練やセミナーを行うことによって、企画提案力や情報発信力を備えた人材を育成し、本県観光の魅力向上及び観光業の振興を図る。	達成	動画制作本数	5本	5本	781万円	動画制作本数 5本 在職者向けセミナー受講者数 12人	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。概ね目標を達成したため事業を終了する。
10	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	商工労働部	しごと-政策2)新規大学等卒業者の県内就職率	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	達成	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	823 H	500H	6,233万円	○人材育成支援企業数 50件 ○テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 823時間	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間は、目標値500時間を超える823時間であり、テクノアカデミーの学生の県内就職につながっており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。
11	建設DX推進事業	土木部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	2人・きずなづくりプロジェクト(ひと)	新型コロナウイルスと共存し、経済活動に直結するインフラの整備、サービス水準を維持するためには、建設工事に携わる受発注者双方が、従来の対面主義にとらわれない、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要のため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組む。 ①デジタル技術活用人材育成講習会事業(講習会:9回予定) ②業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等への補助事業(支援団体:6団体予定) ③専門家によるICT活用工事技術支援事業(支援企業:8社予定)	未達成	ICT活用工事の実施率	28.7%	31.8%	488万円	①デジタル技術活用人材講習会(基礎編、実践編)の開催【計画9回→実績13回 合計参加人数342名】 ②業界団体主催研修等への補助【計画6団体以上→実績3団体】 ③専門家によるICT活用工事の技術支援【計画12社→実績12社】	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 当該事業は、総合計画の基本指標に「安定的な雇用者数(雇用保険者数)」を掲げており、ICT活用工事普及により建設現場の生産性向上・働き方改革につながり、プラスの影響を与えた。ICT機器機器等に係る費用が高額であるため、ICT施工の新規参入者拡大に向け機器購入に対する補助を実施できるような見直しを行い継続して進めていく。 福島県土木部発注工事のICT活用工事(生産性向上の取組)の実施率は、講習会等を実施し年々上昇しているが、ICT機器等の導入費用が高価であることから、受注者は機器を購入するのではなくリースしているのが現状であり、ICT機器を保有している企業が少ない。ICT活用工事の実績から対応可能な企業の固定化が見られるため、R6以降も、生産性向上に向けICT活用工事の普及を図る必要があり、ICT機器購入費用の一部補助を拡大するなど、新規事業の着手に向けて関係部局と協議していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組												
12	離職者等再就職訓練事業	商工労働部	しごと一政策6)離職者等再就職訓練修了者の就職率		再就職に向けて新たなスキルを必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた多様な職業訓練の機会を提供し、個々の技術向上を図り、早期就職を支援する。また、子育て中の方が受講しやすくなるよう託児サービス付きの訓練コースを設定するなど、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発に取り組む。	達成	離職者等再就職訓練修了者の就職率	79.7%	75%	3億4,019万円	(R5.1月末までに終了した訓練の確定値) ・確定したコース 77コース ・実施訓練定員 1,067人 ・受講者 959人 ・修了者 868人 ・就職者 728人(中退就職者45人を含む)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、離職者等再就職訓練修了者の就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、求職者に合わせたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図っていく。
⑥ 技能の振興と継承に関する取組												
13	進化する伝統産業創生事業	観光交流局	しごと一政策1)県産品輸出額	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。 また、コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策(販売促進)として、オンライン工芸まつりや「工芸品×食」のキャラバン事業を新たに展開する。	未達成	当事業によるインターンシップの参加者数	24人	30人	5,810万円	公募した計9事業者においてインターンシップを実施、県内外から24人の研修生を受け入れた。 オンライン工芸まつりでは、観光物産交流協会内のECサイト「ふくふくマルシェ」において、伝統工芸品の販売促進キャンペーンを実施した。 「工芸品×食」のキャラバン事業においては、県内外の飲食店に伝統工芸品の食器等を無償で貸し出し、その食器等を使って県産品メニュー等を提供するキャンペーンを実施した。11/21～12/18:4店舗、1/16～2/12:6店舗参加。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、インターンシップの参加者数が目標値30人を若干下回る24人となり、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 引き続き、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。
施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備												
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組												
14	労働相談事業等	商工労働部	しごと一政策6)福島県中小企業労働相談所の相談件数		労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。		福島県中小企業労働相談所の相談件数	208件		13万円	208件の労働者使用者からの労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与した。また、相談員が、複雑、多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員(弁護士)より、様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けた。(年6回)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるよう助言を行っていく。
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組												
15	女性活躍・働き方改革促進事業	商工労働部	しごと一政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	926企業数	796企業	3,817万円	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29) ・働きやすい職場づくり推進助成金 12件 ・働き方改革支援奨励金22件 ・働き方改革モデルづくり事業 5社実施 ・イクボス出前講座 10社実施 ※3月末現在(次世代認証は1月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。



# 進行管理調書 取組一覧

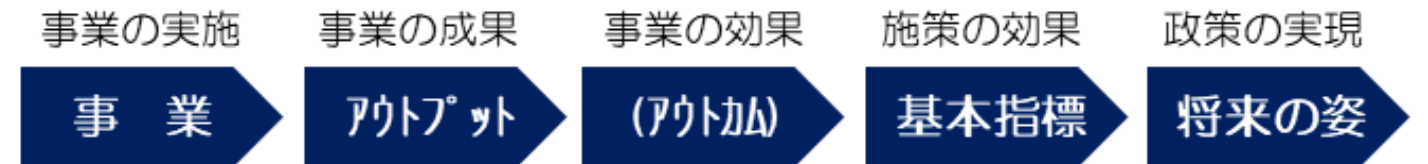
<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組												
16	高齢者就業拡大支援事業	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	達成	各種研修会・講習会の受講者数	225人	160人	3,455万円	マッチング支援員による就業先企業の開拓及び就業を希望する高齢者からのヒアリングを実施(マッチング件数1,196名、うち個人家庭での就業419人、企業に対する就業が777人。)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業による各種研修会・講習会の受講者数は目標値160人を上回る225人であり、マッチング支援員による就業支援件数も目標を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。 企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。
17	ふくしまで働こう！就職応援事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	31,665件	36,200件	2億2,841万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があった。(R5.3月時点)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年者等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。
施設3 女性が活躍できる社会の実現												
① 女性医師等の就業に関する取組												
18	女性医師等就労環境改善事業	保健福祉部		7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の医療機関に対し、必要な経費を支援する。	-	-	-	-	996万円	4医療機関に対して補助を実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組												
19	女性活躍・働き方改革促進事業(再掲)	商工労働部	しごと-政策6)福島県次世代育成支援企業認証数	5 輝く人づくりプロジェクト(ひと)	働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	926企業数	796企業	3,817万円	・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加 ・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加 ・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29) ・働きやすい職場づくり推進助成金 12件 ・働き方改革支援奨励金22件 ・働き方改革モデルづくり事業 5社実施 ・イクボス出前講座 10社実施 ※3月末現在(次世代認証は1月末現在)	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>③ 女性の就業支援等に関する取組</b>												
20	女性IT人材育成・就業応援事業	総務部	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	達成	受講者数	90人	90人	2,544万円	・144名の女性から応募があり、90名の受講生を迎え、8月に開講した。 ・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催した。企業が22社、受講生が30名参加し、個別面談を81回実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開していく。 また、ICT支援員としての就労ニーズが需要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定である。
<b>しごと-政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進</b>												
<b>施策1 基盤となる道路ネットワークの整備</b>												
<b>① 基幹的な道路の整備に関する取組</b>												
1	直轄道路整備事業	土木部	しごと-政策7)3 0分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	-	-	-	-	72億 1,002万円	政府予算要望において道路ネットワーク構築に対する支援(国道4号、国道13号などの整備)について要望を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めていく。
2	会津縦貫道整備事業	土木部	しごと-政策7)3 0分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	-	-	-	-	16億 6,958万円	会津縦貫道路の整備を行った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて着実に整備を進めていく。供用に向け、事業を計画的に展開するため、規模を維持していく。
<b>② 地域連携道路等の整備に関する取組</b>												
3	地域連携道路等整備事業	土木部	しごと-政策7)3 0分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	3 安全・安心な暮らしプロジェクト(暮らし)	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	達成	観光地へのアクセス道路の整備率	48%	48.0%	48億 1,763万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図り、基本指標(目標値)も達成している。 次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
<b>③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組</b>												
4	ふくしま復興再生道路整備事業(再掲)	土木部	暮らし-政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	72.0%	150億6,920万円	R4年度は計7工区が完了し、実績値は76%に達した(国道114号山木屋1工区、国道288号野上小塚工区、国道349号大綱木1工区、国道399号十文字工区、国道114号山木屋2工区、山木屋3工区、国道349号大綱木2工区)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標が達成し、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。
<b>④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組</b>												
5	原子力災害被災地域道路整備事業	土木部	暮らし-政策1)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1 避難地域等復興加速化プロジェクト(避難地域等の復興)	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	76 %	72.0%	22億4,244万円	R4、11月に広野小高線小高工区1.3kmの供用を図った。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。
<b>施策② 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成</b>												
<b>① ポートセールス活動に関する取組</b>												
6	ポートセールス事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	-	-	-	-	-	R4年度においては、コンテナ船社、新出企業、既存ユーザー等を対象に、28件のポートセールスを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、R3,R4の福島県沖地震や、新型コロナウイルス拡大に起因する世界的な物流混乱によるコンテナ不足、海運運賃高騰の外部要因により、基本指標を下回る実績となった。目標の達成に向け、相馬港の早期復旧完了を目指し、適切な執行管理を行うとともに、ポートセールスにより、ユーザーの回復や新規獲得を図り、取扱貨物量の増加を目指していく。
<b>② 小名浜港の整備に関する取組</b>												
7	小名浜港国際物流ターミナル整備事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		R4.6に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	達成	荷役機械建造事業の進捗率	32 %	32%	37億3,390万円	コンテナクレーンの整備等、コンテナヤードの整備を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コンテナクレーンの増設やコンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。

# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
③ 相馬港の整備に関する取組												
8	相馬港港湾改修事業	土木部	しごと-政策7)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	達成	防波堤整備事業の進捗率	17 %	17.0%	30億円	防波堤の整備(基礎工)を進めた。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④ 福島空港の利活用促進に関する取組												
9	福島空港国内線利用・運航促進事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	未達成	国内チャーター便等支援本数	30本	168本	1億3,522万円	福島空港を利用した国内チャーター便利用者数(3月末時点)6607人(前年+265.8%)。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増につながった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、航空会社に対する施設使用料支援等により路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、旅行商品造成支援や各種キャンペーンなどの基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。
10	福島空港利活用促進対策事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数		福島空港の路線を維持するため、県内及び隣県に対する情報発信や、各就航先への商品造成支援、修学旅行支援、空港のにぎわい創出等を実施する。	-	-	-	-	5,398万円	・県内及び栃木県におけるテレビ広報 ・修学旅行へ支援 ・福島空港バックヤードツアーの実施及び空港内でのイベント展示会開催	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。教育旅行補助や空港でのイベント開催により、空港利用者・来場者増につながった。引き続き、県民はもとより、隣県も含めた福島空港の利用促進や、旅行商品造成支援、修学旅行支援を継続して行い交流人口の拡大を継続して図る必要がある。
11	国際定期路線等開設・再開事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数		東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	未達成	国際チャーター便運航本数	7便	226便	9,752万円	・窓口設置事業により、台湾、福島の双方で毎月情報発信を行った。 ・福島から台湾へのオンラインツアーを3回開催した。 ・12月、2月にベトナム現地でチャーター便のPRイベントを実施した。	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。約3年ぶりの国際チャーター便が運航し空港利用者増に繋がった。窓口設置事業等の委託により引き続き情報発信を継続する。 チャーター便補助事業については運航見込みを見直し前年度より補助件数を減らした上で支援を継続していく。チャーター便への補助単価を減額し、定期チャーター便又は定期便運航への支援策を検討して定期便への移行を促していく。



# 進行管理調書 取組一覧

<参考> アウトプット指標と基本指標の関係性



No.	事業	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R4)	アウトプット目標値(R4)	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
12	浜通り観光再生事業	観光交流局	しごと-政策5)浜通りの観光客入込数	8 魅力発信・交流促進プロジェクト(人の流れ)	・浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームの整備 ・デジタル広告配信、インスタグラム投稿での観光資源PR ・インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースのPR	未達成	浜通りの一般観光コンテンツの累計造成数	8 個	10個	3,810万円	・一般観光客向けのコンテンツの調査分析、コンテンツ造成に向けたアドバイザー派遣を実施。	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。(目標を達成することができなかったため。) R5年度は事業の一部を前年度まで実施していたふたばエイトが引き継ぎ、情報発信を行っていく。
13	福島空港新型感染症対策事業	観光交流局	しごと-政策7)福島空港利用者数	7 しごとづくりプロジェクト(しごと)	新型感染症による影響が続く中、経営悪化に陥っている航空会社への補助等を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持を図る。	達成	定期便の利用者増	173,172 人	172,000人	3億676万円	・航空会社に対する、補助を実施 2件 ・空港からの2次交通の利便性向上に向けた事業を実施 ・旅行会社による福島空港利用に対する補助を実施 ・乗継利用へのキャンペーンを実施 ・レンタカー利用者へのキャンペーンを実施	<R5年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (社会情勢・環境変化による廃止) ウィズコロナへの移行が着実に進んでおり、当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
<b>施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり</b>												
<b>① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組</b>												
14	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組	企画調整部	しごと-政策7)携帯電話人口カバー率	6 豊かなまちづくりプロジェクト(暮らし)	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	-	-	-	-	5,566万円	次の携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を行う市町村へ補助金を交付。 ・葛尾村大放地区 ・鮫川村大房地区 ・浪江町広谷地区・引抜地区・手七郎西地区	<R5年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。依然として、携帯電話の人口カバー率は全国平均を下回っているため、次年度以降も事業を継続して実施していく。